RESEARCH REPORT

No. 50

MUKOGAWA WOMEN'S UNIVERSITY
INSTITUTE FOR EDUCATION

Contents

Efforts to Support Students through Entrepreneurship and Financial Programs: An Interview with Ms. Heavlow at Jill Ker Conway Center, Smith College
………HEAVLOW, René C., NISHIO, Akiko, & ANDO, Yoshinori
ANDO, Yoshinori (Trans. Supervisor & Ed.)

Advantages, Strategies and Challenges of Ewha Womans University: Through a Questionnaire and an Interview with Prof. Chun
………CHUN, JongSerl, & ANDO, Yoshinori
(Interview Interpreter：HATOYAMA, Kyomi ／ Translation：ANDO, Yoshinori)

A Transition of Women's Universities & Colleges, and their Current Situations in the Republic of Korea: The Entire Trend and the Developmental Process of Ewha Womans University ………ANDO, Yoshinori

Research on Actuality of Correspondence to Moral Education Reform in Schools and Teacher's Consciousness (2)：Focusing on Statistical Analysis and Free Description Analysis in Surveys for Schools across Japan
………OSHITANI, Yoshio, YAHAGI, Nobuyuki, SAITO, Michiko
KIZAKI, Chinobu, TANIYAMA, Yuko KOYAMA, Hisako, & DAIGO, Mina

The Rock Challenge Phenomenon：A Cross-cultural Study into the Effects of Using Arts Projects to Foster the Growth of Self-esteem, Resilience, and Creativity in Children
………DI STASIO, Michael J.

Progress Reports on Mukogawa Women's University Center for the Study of Child Development 2019
………KAWAI, Masatoshi, NAMBA, Kumiko, NAKAHIRA, Mami, NAKAI, Akio, ISHIKAWA, Michiko, & TAMAI, Hideo

Faculty Achievements (2018)

March 2020

武庫川女子大学教育研究所　研究レポート第50号

二〇二〇年三月

ＩＳＳＮ　0919－2816

武庫川女子大学教育研究所
研究レポート
第50号

Research Report, No. 50
Mukogawa Women's University
Institute for Education

〈特集〉　スミス・カレッジと梨花女子大学校におけるインタビュー調査

スミス・カレッジにおける起業家活動・金融教育の取り組み
－ヒーブロウ氏へのインタビューから－
René C. HEAVLOW・西　尾　亜希子・安　東　由　則
安東由則（監訳・編集）

梨花女子大学校の強み、戦略、課題
－事前質問への回答と CHUN 教授へのインタビューから－
JongSerl CHUN・安　東　由　則
（インタビュー通訳：鳩山京美）
安東由則（監訳・編集）

韓国における女子大学の変遷と現状
－全体の動向と梨花女子大学校の拡充過程－　安　東　由　則

学校現場における道徳教育改革への対応と意識に関する調査研究（２）
－2018年度全国調査の統計分析と自由記述分析を中心として－
押　谷　由　夫・矢　作　信　行・齋　藤　道　子・木　崎　ちのぶ
谷　山　優　子・小　山　久　子・醍　醐　身　奈

The Rock Challenge Phenomenon:
A Cross-cultural Study into the Effects of Using Arts Projects to Foster the Growth of Self-esteem, Resilience, and Creativity in Children　DI STASIO, Michael J.

武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター2019年度活動報告
河　合　優　年・難　波　久美子・中　平　真　美
中　井　昭　夫・石　川　道　子・玉　井　日出夫

2018年度　研究員の業績および特別研究の経過報告

2020年３月

『研究レポート』50 号の発刊に寄せて

教育研究所長　河合優年

研究レポート第 1 号は、昭和 63（1988）年 9 月に刊行されました。創刊によせての巻頭言には、初代研究所長であられた、日下晃（当時　武庫川学院学院長／武庫川女子大学学長）先生の、次のような言葉が載せられています。

「・・私たちはこの伝統と特性をいかしつつ、さらに教育と研究の水準を高め、理想的な女子教育を実現すべく協力して努力を重ねている。そのためには学院の過去、現在、将来を見つめた学問的研究が必要であるとの認識に達し、武庫川学院教育研究所を設立したのである。研究所は学院の教育の改善、革新の方策に示唆を与える研究を志向している。その結果は単に学院だけではなく、一般にも公開され活用されるべきであろう。実際、学院の教育を対象とした研究から得られる知見の中には、広く一般に示唆を与えるものもあるであろうし、研究所が取り上げる研究対象も学院の教育に限らないであろう。こうした意味において、研究所は随時、研究レポートを公刊するこことし、ここにその 1 号が完成した。創刊を喜ぶとともに、本学院のみならず、日本の教育にいささかでも貢献することを期待したい。」

温故知新ではありませんが、日下先生の言葉は、今日の研究所がこの目的を十分に達成できているかどうか、32 年の時間を経て研究所長を拝命している私に厳しく問いかけています。

創刊号では、第二代所長である、新堀通也先生と島田博司先生の「特集：授業を中心とした大学教育の現状と課題」と題した本学の大学・短大生を対象とした悉皆調査研究と、付論として、新堀先生の「大学改革をめぐって」が掲載されています。後者では、「大学のサバイバル」「大学改革の必要（教員の意識改革／ファカルティ・ディベロップメント)」、「カリキュラム改革」「学生の問題（私語の研究)」が扱われているのですが、30 年前にすでに今日の FD についての論考がなされていたことは驚くべき事でありました。

平成 6（1994）年に、教育研究所を基盤とする主として社会人を対象とする夜間大学院である「臨床教育学研究科」が開設されました。研究領域は設置時から広がり、平成 16（2004）年頃からは安東由則先生を中心とした、「女子大学研究」に取り組み始め、本学の学生や保護者へのアンケート調査、日本の女子大学調査、アメリカの女子大学調査などへと継続、発展しています。

これらの研究成果は、本研究レポートや図書として刊行され、日下先生が期待されてい

た、日本の教育にも貢献できているのではないかと思っております。

　長年にわたり教育研究所を率いてきた新堀通也が平成16（2004）年度をもって退いた後、友田泰正が後を継いで平成29（2017）年度まで牽引し、平成30（2018）年からは私が所長となって今日に至っています。学院の理解と歴代所長の指導、そして関係する数多くの方の協力により、創刊から32年をもって、『研究レポート』50号という記念号を発行することができました。

　研究所は、昨年から大学教育研究部、臨床教育学研究部、地域・社会教育連携研究部、子ども発達研究部、総合研究部（学院の教育開発研究）の5部門構成になり、これまでの研究を継続発展させ、武庫川学院だけでなくその成果を日本の未来の教育に貢献するべく、努力しています。これからも、日下先生が期待された姿にすこしでも近づけるよう、研究所教職員一同、努力して参りたいと考えています。

　今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いもうしあげます。

令和2（2020）年3月

武庫川女子大学教育研究所
研究レポート第50号

目　　次

『研究レポート』50号の発刊に寄せて

河　合　優　年

スミス・カレッジにおける起業家活動・金融教育の取り組み
　―ヒーブロウ氏へのインタビューから―

René C. HEAVLOW・西　尾　亜希子・安　東　由　則
安東由則（監訳・編集）

はじめに …… 1
1．Woman and Financial Independent program の始まりと活動 …… 4
2．投資クラブの活動 …… 5
3．様々な体験型イベントへの参加 …… 8
4．The Jill Ker Conway Innovation & Entrepreneurship Center …… 10
5．プログラム参加者への期待 …… 18
まとめ：「Heavlow 氏へのインタビュー調査結果からの示唆」 …… 22
資料１・資料２ …… 26

梨花女子大学校の強み、戦略、課題
　―事前質問への回答と CHUN 教授へのインタビューから―

JongSerl CHUN・安　東　由　則
（インタビュー通訳：鳩山京美、事前質問翻訳：安東由則）
安東由則（監訳・編集）

はじめに：調査の目的と手続き …… 29
1．韓国の女子大学についての質問 …… 32
2．梨花女子大学校の歴史と現状に関する質問 …… 34
3．カリキュラムとリーダーシップ・プログラム …… 39
4．外国人学生と非伝統学生のリクルート …… 44
5．トランスジェンダー学生の受け入れ …… 45
6．その他 …… 47
まとめに代えて …… 49

韓国における女子大学の変遷と現状
　―全体の動向と梨花女子大学校の拡充過程―

安　東　由　則

1．はじめに …… 57
2．調査手続きと資料 …… 57

３．韓国における女子大学／校の変遷 …… 58
４．現在の女子大学／校の現況とプロフィール …… 63
５．梨花女子大学校の歴史・理念と取組み …… 65
６．おわりに …… 73
注 …… 75
引用文献 …… 78
参考文献 …… 81
資料 …… 82

学校現場における道徳教育改革への対応と意識に関する調査研究（２）
—2018年度全国調査の統計分析と自由記述分析を中心として—
押谷由夫・矢作信行・齋藤道子・木崎ちのぶ
谷山優子・小山久子・醍醐身奈
研究の動機 …… 87
Ⅰ．本研究の目的と方法 …… 87
Ⅱ．調査結果の統計的分析 …… 89
Ⅲ．全国調査の自由記述の分析 …… 106
Ⅳ．テキストマイニングを用いた全国調査自由記述の分析 …… 112
注 …… 120

The Rock Challenge Phenomenon :
A Cross-cultural Study into the Effects of Using Arts Projects to Foster the Growth of Self-esteem, Resilience, and Creativity in Children
DI STASIO, Michael J.
Abstract（要約）…… 121
１．Preamble（序文）…… 122
２．Art, The Arts, Arts Education（アート、芸術、芸術教育）…… 123
３．Creative & Creativity（クリエイティブとクリエーティビティー）…… 124
４．Resilience & Self-Esteem（回復力と自尊心）…… 125
５．Rock Challenge Performance（ロックチャレンジパフォーマンス）…… 128
６．Global Rock Challenge Organization（GRC 財団法人）…… 132
７．Rock Challenge Japan Organization（RCJ 財団法人）…… 133
８．Child Health/Social Issues & Antisocial Behaviours
（子供の健康／社会問題と反社会的行動）…… 137
９．Rock Challenge(Australia) Survey Results（RC（豪州）調査の結果）…… 138
10．Rock Challenge(Japan) Survey Results（RC（日本）調査の結果）…… 139
11．Discussion & Analysis（議論と分析）…… 143
12．Conclusions（結論）…… 145
References（参考文献）…… 146

武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター2019年度活動報告
河　合　優　年・難　波　久美子・中　平　真　美
中　井　昭　夫・石　川　道　子・玉　井　日出夫
Ⅰ．はじめに …… 149
Ⅱ．2019年度の子ども発達科学研究センターについて …… 150
1．本年度の取り組みについて …… 150
2．外部資金の獲得について …… 151
3．次年度に向けて …… 151
Ⅲ．2019年度活動詳細 …… 152
1．すくすくコホート三重・武庫川チャイルドスタディ …… 152
2．子どもの育ちと学びを支える専門職の方のための「子どもの発達」を学ぶ会 …… 153
3．外国人研究者招へい事業 …… 162
Ⅳ．研究業績 …… 163

2018年度　研究員の業績および特別研究の経過報告 …… 167

「研究レポート」掲載論文総目次（過去5号分）…… 179

スミス・カレッジにおける起業家活動・金融教育の取り組み
―ヒーブロウ氏へのインタビューから―

Efforts to Support Students through Entrepreneurship and Financial Programs：An Interview with Ms. Heavlow at Jill Ker Conway Center, Smith College

レーヌ・ヒーブロウ *, 西尾亜希子 **, 安東由則 ***

HEAVLOW, René C., NISHIO, Akiko, & ANDO, Yoshinori

安東　由則（監訳・編集）

ANDO, Yoshinori（Trans. Supervisor & Ed.）

目次

はじめに
1．Woman and Financial Independent program の始まりと活動
2．投資クラブの活動
3．様々な体験型イベントへの参加
4．The Jill Ker Conway Innovation & Entrepreneurship Center
5．プログラム参加者への期待
まとめ：「Heavlow 氏へのインタビュー調査結果からの示唆」
資料１・資料２

* Program Director of Jill Ker Conway Innovation & Entrepreneurship Center, Smith College
（スミス大学：ジル・カー・コンウェイ センター　プログラムディレクター）
** 武庫川女子大学共通教育部・准教授、教育研究所・研究員
*** 武庫川女子大学教育学部・教授、教育研究所・研究員

はじめに

・本インタビューについて

ここに掲載するインタビューは安東による2015-2019年度科学研究費助成事業（基盤研究C）「女子大学の存立意義とサバイバルストラテジー：日本・アメリカ・韓国の国際比較」（課題番号15K04327）によって企画、実行されたものである、アメリカの名門女子大学スミス・カレッジ（Smith College）を対象とするインタビュー調査の一環として、スミスで行われている特色ある取り組みの一つとしてEntrepreneurshipやFinancial Educationなどのプログラムに注目し、その取り組み経緯や実践内容、成果を尋ねたものである。現在、スミス・カレッジにおいてそのプログラムを提供しているのがJill Ker Conway Innovation & Entrepreneurship Centerであり、プログラム・ディレクターとしてマネージメントの中心的役割を果たしておられるのがインタビュー対象であるRené Heavlow氏（以下、Heavlow）である。

Heavlow氏へのインタビューは、2017年3月訪問時に予定していたものであるが、思わぬ大雪に見舞われて大学が閉鎖となったため、インタビューは中止となった。そこで、もう一度の訪問調査をしたい旨をスミス・カレッジに打診したところ、大学およびHeavlow氏に快諾していただき、今回のインタビューが実現した（2017年11月）。この訪問時に実施した複数のインタビュー調査については、既に『研究レポート』49号に掲載[1]しているものもある。本号では、Heavlow氏へのインタビューを掲載する。

この２度目のスミス・カレッジ訪問に際しては、西尾亜希子共通教育部・准教授兼教育研究所・研究員と共同でインタビューを実施した。西尾研究員は、女子学生への金融教育に関する調査研究を継続して行っており[2]、以前よりスミス・カレッジが取り組んでいる金融教育や起業家教育についても強い関心を持っていた。折しも、2017-2019年度の科研費研究費（基盤研究Ｃ）「女子大学生のための「お金」の視点を取り入れたキャリア教育カリキュラムの開発」を獲得したところであり、この研究の一環として、スミス・カレッジにおいて共同でインタビュー調査を実施することとした。

・Jill Ker Conway Innovation & Entrepreneurship Center及びスタッフ[3]

後のインタビューでも語られるが、今回訪問したJill Ker Conway Centerについて概略を述べておく。 スミス・カレッジにおいて2001年から取り組まれ、成功を収めた

---

[1] 安東（2019）『研究レポート』49号に今回の調査経緯と概要（「スミスカレッジ調査目的・調査経緯とインタビューの解説及び補足」）、他の２つのインタビュー（「トランスジェンダー学生の受け入れ議論」「スミス・カレッジにおける学生支援の取り組み」）を掲載している。

[2] 例えば、西尾（2012）「女性のキャリアと金融リテラシー：スミス・カレッジの金融教育からの示唆」『研究レポート』42号（87-105頁）など。

[3] https://www.smith.edu/academics/conway-center/about　及び https:// conway-connect.com/aboutus　など、Smith College の HP

“Women and Financial Independence（WFI） program” で十数年間培われてきた金融・起業家教育の実績を基に、現学長 McCartney 氏の後押しにより、2016 年、初の女性学長である Jill　Ker Conway 氏の名を冠して創設された。このセンターは、スミスの学生たちが物事を発展的に幅広く考え、差し迫った問題への革新的解決策を開発する道具・方法を身につけるための大学におけるハブ（hub）として位置づけられた。そのためにこれまで培ってきた金融リテラシーや起業家能力の育成のみならず、創造的な思考や問題解決、学際的協働に焦点を当てた様々なプログラムや諸活動を提供し、能力の育成に取り組むことをその任務と定めた[4]。従来の機能が大幅に強化され、大学の中で大きな役割を担うこととなったのである。

当時のスタッフの構成は以下の通り[5]。センター長（Administrative Director）は、2016 年のセンター創設時よりに就任している Monica Dean 氏で、ニューヨーク市立大学の the Lawrence N. Field Programs and Center for Entrepreneurship のセンター長として実績のある人物である。次に、プログラム・ディレクター（Director of Operation and Special Programs）として実務の中心を担うのが、今回インタビューを受けていただいた René Heavlow 氏である。氏はフルタイムの雇用で、最も学生たちと身近に接している人物であるとともに、スミスの卒業生でもある（2009 年入学 Ada Comstock Scholar Program 修了）。社会学（経済社会学）の修士号も取得しており、現在も女性の起業や金融知識等に関する研究を継続している。よって、金融教育分野の知識や経験も豊富で、センター設立前の WFI プログラムについても従事しており、今回のインタビューには最適の人物である。もう一人、パートタイムのスタッフとして管理アシスタント（Administrative Assistant）がおり、様々な面でサポートを行っている。加えて１名の教授がパートタイムのディレクターとして深く関わっている他、インストラクターとして参加しているスミスの教授陣、さらに学生のインターンが 10 名前後おり、このメンバーで様々なプログラムの運営がなされている。

・調査の実施手続き及び本報告のまとめ方

インタビュー調査の実施手順は次の通りである。まず、安東がインタビューのアウトラインを作成し、それを西尾研究員が加筆・修正した後、両者で確認をした。作成したアウトライン（「資料１」として本報告末に添付）を、インタビューの２週間前にはメール添付にて Heavlow 氏に送付した。

調査当日、インタビューの実施に先立ち、調査目的の説明を行い、インタビューの録音と大学の雑誌への掲載許可を口頭にて確認した。インタビューは、事前に送付したアウト

---

[4] Smith College HP（https://www.smith.edu/academics/conway-center/about）
[5] Jill Ker Conway Innovation & Entrepreneurship Center（2017）. *2016-2017 ANNUAL REPORT.*

ラインに沿い、Heavlow 氏に西尾と安東が質問をする形で進行し、回答内容によっては付加的な質問を行った。Heavlow 氏も、事前送付のアウトラインを十分に意識し、時には先回りをして回答をしてくれた。

本インタビューの原稿作成にあたっては、次のような手続きを取った。インタビュー内容において個人情報の秘匿など倫理に反することはないと判断したので、録音した音声データを業者に依頼してテキスト化した。「聞き取れなかった（Unclear）」とされた部分に関しては、音声を聞きなおすなどしてできる範囲で確認を行った。こうしてでき上った英語原稿は、日本語への粗訳を業者に依頼した。翻訳された日本語原稿は、英語テキストを見比べながら、安東が加筆や誤訳の修正を行うとともに、用語や言葉遣いの統一を図った。また、今回の調査目的とは関連が少ない、あるいは本筋を外れた内容については削除して、会話の筋を分かり易くした。また、同じテーマの話が、時間を置いて語られた場合は、文脈に注意しながらも、内容を重視してまとめるようにした。今回のインタビューにおいては、ナラティブ・インタビューのように語られる順番や話者の語り方（語り口）よりも、語られた内容自体が重要であると考えるからである。当然のことながら、語られた内容を故意に脚色するといったことは一切行っていない。ただ、会話であるので、言い間違いや文脈の中で解釈が曖昧なところもあった。文脈に合わせて解釈をした箇所もあるが、判断できない箇所については掲載しないこととした。

このようにして作成した日本語原稿と英語原稿を、西尾研究員にチェックをしてもらい、確認したものを掲載した。ただ、センターでは様々な取り組みが行われており、筆者の理解も十分とは言えない部分が多々ある。掲載内容において事実誤認や訳語の間違いがあるとすれば、安東の責任である。

インタビューだけではわかりにくい部分があるので、脚注をつけるなどして解説を加えた。インタビューに際していただいた、*2016-2017 ANNUAL REPORT*、*Global Entrepreneurship*：*Women's Entrepreneurship 2016/2017 Report* などの冊子や、*A WOMAN'S GUIDE TO PERSONAL FINANCE*（LIGHTBULB PRESS）といった資料、さらにスミス・カレッジの HP などを参考に説明を加え、内容を補足した。

スミス・カレッジにおける起業家活動・金融教育の取り組み
―ヒーブロウ氏へのインタビューから―

日時：2017 年 11 月９日（木）, ９：30 ～ 10：30

場所：Jill Ker Conway Innovation & Entrepreneurship Center, Smith College, MA, U.S.A.

Interviewee：Ms. Rene Heavlow（Program Director, Jill Ker Conway Innovation & Entrepreneurship Center）
〔レーヌ・ヒーブロウ（スミス大学：コンウェイセンター・プログラムディレクター）〕

Interviewer：西尾亜希子・安東由則（教育研究所研究員）… 以下、“ 質問者 ” と記載[6]

１．Woman and Financial Independent program（Center の前身）の始まりと活動

Ms.Heavlow（以下、Heavlow） Jill Ker Conway Innovation and Entrepreneurship Center は、2001 年に開始された Women and Financial Independence program を基にして、次のステップに進むために創設されました。プログラムが立ち上げられた当時の学長は Ruth Simmons[7] で、彼女は教職員や学生らとともに、将来計画や物理的な配置などの観点からキャンパス全体を見渡し、スミス・カレッジが５年から 10 年後に向かうべき方向を提案していこうとしたのです。それを検討する中で、学生に対して個人の金融関連の教育を提供する必要性が出てきました。なぜなら当時、アメリカでは貯蓄率（Saving Rate）がほぼ０％である一方、クレジットカードの負債は非常に高額となっていました。学生がクレジットカードを手にすることがとても容易となっていたので、学生のクレジットカード負債は多くの場合、学資ローン額を上回っていたのです。

しかし、長い間、それが何を意味するかを学生たちは理解していなかったのです。そこで、個人的なアドバイスでも、金持ちになる方法でもなく、自分のお金を管理する方法といった基本的スキルのような実用的なものを教育するプログラムが提案されました。そのプログラムの開始は 2001 年ですが、その前に、財源の算定やプログラムの方向性、誰が教えるのかなどを検討し、そのカリキュラムを開発するのに２年か

[6] 今回のインタビュー実施者は西尾と安東の二人であるが、インタビュー項目などは共同して作成したこと、さらには読みやすさも考慮して、質問者に関しては二人を区別せず、“ 質問者 ” と統一して示す。
[7] Ruth Simmons は 1995 ～ 2001 年までスミスの第９代学長で、初めてのアフリカ系アメリカ人である。スミスの学長を務めたのち、アイビーリーグの一つである Brown 大学の学長となり、2012 年まで学長の職にあった。

かりました。大学の（単位を伴う）カリキュラムの外に置いた２つの中核コースから始めたので、学生は単位を取得できず、宿題もありませんでした。１つ目のコースは“生涯金融（Financing Life）[8]”、２つ目は“投資の原則（Principle of Investing）”としました。

“生涯金融”コースでは、資産や債務の概念、ローン（未来の自分から金を借りて現在のニーズを満たすこと）の意味、さらに貨幣の時間的価値などの内容が盛り込まれていました。例えば、クレジットカードの条件、この税法の除外事項や控除、規定の調整にはどのようなものがあるかを理解することが含まれます。これらすべてを通して、投資の基本を万遍なく学ぶのです。税法は膨大なものですが、保険についてもこのプログラムがカバーしています。なぜ自分が加入することがないかもしれない様々な種類の保険を知る必要があるのか、保険について考えるのはいつ頃が最適かを考えます。自宅所有権のファイナンスも同様です。自宅所有権は財産保有を始める最も簡易な手段の一つですが、誰にとってもそうなのか、将来、自分が害を被らないようにするにはどうすればよいか、さらには退職後の資金調達および投資の基本までをカバーします。

それが終了した後の春学期には、最後のセッションとして“投資の原則”の学習を開始します。このコースでは株式、保証金、上場投資、投資信託のすべて、それに関連する費用、意思決定をする方法等を学びます。初職で41,000 〜 43,000ドルを得るとして、資産の分配方法をどのように決断するかなどを教えます。もちろん、私たちはファイナンシャル・アドバイザーではありません、これはあくまでも教育なのです。学生がいずれ決断を下す際に手助けしてくれる人に要求すべき内容を理解するため、あるいは、学生が投資やその他にしたいことをさらに学ぶためにも役立つ教育なのです。これらが主なコースです。[9]

２．投資クラブの活動

Heavlow　私たちは、学生が実践的な経験に基づいた学習機会を確実に得られるようにしたかったのです。ここには投資クラブがあり、それは学生のための学生によるものです。私たちは指導教員を提供し、指導を行います。クラブでは、学生たちの費用をすべて負担しますが、クラブとして運営方法を決定するのは学生です。学生は、株式市場で投資された110ドルのポートフォリオ（運用株式の組み合わせ）からスタート

[8] 生涯を見越した（借り入れや投資といった活動を伴う）金融活動。

[9] これらのコースは、今日のセンターに受け継がれている。ここでHeavlow氏が紹介しているのは現在、センターで提供されているカリキュラムである。後に、Conway Innovation & Entrepreneurship Center (CIEC) が提供するプログラムをもう少し詳細に紹介している。

し、これを保有していきます。その使命は、投資が学生たちにとって利益になることを学び、実践することでした。まず、株式や企業のリサーチ、投資先の決定の方法を学びます。その後、投資で得られた配当金が、四半期または年に1度引き出され、配当金の75%が学資援助オフィスに渡り、残りの25%が学生自治会に配分されて、学生が希望する学内の活動に役立てられます。つまり、ポートフォリオがうまく活用され、より多くの配当金を生み出すほど、大学でよりよい活動ができるのです。こうして学生たちは学習、投資などに加えて慈善活動も学んでいきます。学生たちがリズムをつかむまでに時間がしばらくかかりましたが、今では4つの業種に編成されています。

管理方法は次のようになっています。彼女たちはポートフォリオに25の株を保有し、現在その価値は180,000ドル（約2,000万円）をわずかに下回るほどです。つまり彼女たちはうまく運用しており、その資産運用委託では（内部資産運用委託というべきかもしれませんが）、証券を12ヵ月から18ヵ月単位で回しています。新メンバーの学生は何をするかというと、以前からのメンバーによる株のパフォーマンスをただ見ているだけでなく、リサーチも行っています。ですから新人たちは、「この計画の対象期間内でこの株が他を凌ぐよい動きをすると思います。その理由はこうです。」などと提案をするなどしています。メンバーの提案をもとに株売買を行うのです。これはとてもよい学習経験となります。

質問者　1つのグループは何名で構成されているのですか。

Heavlow　年平均で40名程度の活動的なメンバーがおり、その数は常に変動します。秋学期（新学年）のはじめ頃は、学生たちは積極的にインターンや金融関連の職に募集しているため、少し少なめですが、その後、数は非常に増えます。今頃、学生たちは、お話ししたこれまでのポートフォリオに加え、今年の新たなポートフォリオを得たはずです。

・Divesting Endowment portfolio from Fossil Fuels（化石燃料産業からの投資撤退基金）

Heavlow　スミス・カレッジの気候変動研究グループの学生たちが、提案をしてきました。化石燃料産業への投資撤退基金ポートフォリオ（Smith Divesting Endowment portfolio from Fossil Fuels[10]）に興味を示したのです。取り組むにあたり、何か課題はあるかと彼女らが尋ねてきたので、“トレードオフ（trade-off）”があると申しました。学生たちに資金を与え、学生はそれを従来のポートフォリオとは異なる組織に投

[10] 欧米では、石油産業から投資を引き揚げようとする流れが、特に2014、2015年頃から急速に高まっている。The US Fossil Free Campaign や Fossil Fuel Divestment: Colleges & Universities など様々な組織があり、大きな影響力を持つに至っている。

資すること、そしてそれは社会的に責任のある投資ポートフォリオでなくてはならない、ということです。つまり、化石燃料から完全に分離されたものであるという注意事項さえ守れば、学生は何に投資するかを自由に決められるのです。

もし完全に Fossil Fuels（化石燃料産業）から脱却するとすれば、それはどのようなことになるのか、つまり人々の利益や財務決定にどのような影響を与えるのかを、規模を縮小した形で見てみようということです。現在このクラブには、何に投資し、何に投資しないのか、それを決める指針と自らのグループの編成のあり方について明確にすることを課題として与えています。それは非常に難しい課題で、学生たちはそれに試行錯誤しているのです。そうした試行錯誤の中で、彼女らは「この新ポートフォリオに何がふさわしいか考えてみよう」と誘って、スミス・カレッジが化石燃料から脱却し、気候変動とそれに関する諸々の事柄に積極的に関与しようとしている別のクラブ（Divest Smith Club）の代表学生を投資クラブへ勧誘したのです。それはやりがいのある挑戦です。彼女らはまだ何の投資もしておらず、検討中ですが、このような現実世界の問題に取り組むことは学生自身にとっては非常に素晴らしい経験であると思います。

たとえボーイング社のように、より気候に優しい環境をつくる最前線にいる会社であっても、航空会社という化石燃料の大量消費者は完全に化石燃料から撤退することができるでしょうか。一方で、ボーイング社はカーボンフレンドリー（Carbon-friendly：二酸化炭素をあまり出さない）であり、全ての新しい航空機をカーボンフレンドリーなものにしようとしています。もしあなたの資産運用委託の中に化石燃料（関連企業）が全くなければ、直感でどうなると思いますか。フォローアップするのが非常に難しい資産運用委託となります。彼女らはそれを体験し、答えを見つけ出そうと試行錯誤しており、それはとても楽しいことなのです。

質問者　今までに利益目的で土地などへの投資を経験されたことはあるのですか。

Heavlow　従来のポートフォリオでは、そのような投資があったことは知っています。こんなことを言った学生がいました。「大きな利益が欲しいので、私たちは大きな収益を生む銃器やタバコ、化石燃料など様々なものに投資するつもりです。」彼女らのポートフォリオの出し入れを、私がすべて把握しているわけではありませんが、彼女らが取り組んでいたポートフォリオはそうでした。基本的にすべて順調で、違法ではありませんでしたし、児童就労問題などの問題は一切ありませんでした。しかし、今取り組んでいるこの新しいポートフォリオは逆で、素晴らしい学習機会なのです。取り組むには良い課題であり、自身のお金を使わずに、リスクを負わずに実際の投資の世界を学ぶことができるのですから、素晴らしい経験です。

これらはすべて WFI（The World Federation of Investors[11]）の下での実践的な経験

です。私たちが Jill Ker Conway Center となったのは、ここで行う全ての活動に対して寄付金を募るためです。金融教育が、新なシャイニーペニー（Shiny Penny：魅力的な新規事業）であるとする風潮はすでに過ぎ去りました。今日の新たなキーとなる用語は“イノベーションと起業家活動”です。それらはこれまでずっと WFI が行ってきたものの一部です。起業家活動（Entrepreneurship）が大学に根付いていくための施設がこれまでなかったため、WFI のもとで行っていたのですが、私たちはこのコースを拡大し、そこに起業家活動やそれに関する活動を取り込んだのです。

３．様々な体験型イベントへの参加：Draper Competition の実施

Heavlow　学生の体験的学習機会を取り入れるため、“売り込みコンテスト”を始めました。この Pioneer Valley[12] において起業家活動を促進するためのものであり、大学生および大学院生は４つの学内合同チームに分かれて参加します。彼女らは人前に出る機会をたくさん得られます。先週金曜日にこの合同企業集会があり、様々な大学から 600 名が集まりました。学生全員が「これが私たちの商品です」などと、自分たちのアイディアを売り込む「アイディア・ジェム（Idea Gems）」コンテストが開かれ、スミスから出場したチームのうち１つが３位となりました。これは上位 10 チームまで絞り込まれた後、その 10 チームが 600 名全員を前に売り込みを行い、上位３位を投票で決めるものです。様々なアイディアが出た中で、３位に入ったことは素晴らしいことです。スミスは大きな大学ではありませんし、ビジネス・プログラムもマーケティング・プログラムもないリベラル・アーツ・カレッジです。そんな中、彼女たちは自分のアイディアを主張する機会としてこれに出場したのです。

この集会はあくまでも、起業家活動[13] とは何か、どのようにして参加できるのか、そのスキルはいかにして身につけられるのか、ということを学ぶためのものです。この領域についてのバックグラウンドがあるとは限らない学生に向けた入門編として開催されたものでした。

---

[11]The World Federation of Investors HP（ http://www.wfic.org/ about_wfic.asp 及 び www.wfic.org wfic_organizations.asp ）独立した非営利組織の株主連盟であり、投資家教育と株主支援を促進するために創設された。WFI は全国の株主連盟や投資家支援グループの構成員（個人、クラブの双方）により、投資家に対して役立つ手助けを行なおうとするものである。1966 年に設立され、1979 年に公式に法人化された。

[12] スミス・カレッジが位置する Northampton を含む、マサチューセッツ州西部のコネチカット川流域地域を指して使用される。

[13] スミス HP では、Being Entrepreneurial（起業家精神を持つこと）とは、モノの見方・考え方であり思考様式であり、センターは様々な課題に対する革新や価値創造を求める者を支援すると説明している。具体的には、起業家精神を発揮するに必要な技能（リーダーシップ、レジリエンス、内省、マネージメント、コミュニケーションなど）を身につけ、共に活動し、考え出したアイディアを試してみる、そういった機会を提供するとしている。（ https://www.smith.edu/academics/conway-center/entrepreneurship）

その年の終わりに向けて、ビジネスプラン・コンテストである大規模なドレーパー・コンテスト（Draper Contest[14]）を実施します。これは全国規模のコンテストです。私たちがここで後援します。優勝賞金は 10,000 ドルで、昨年は 100 を超える申込がありました。全国から 60 チームをスミス・カレッジに招待し、ベンチャーの事業計画概要や展示会場での審査員との対話をもとに、私たちが 1 位から 3 位を指名し、その後、彼らは審査員に向けて投資のプレゼンテーションをするのです。

質問者　そのコンテストには多数の企業も参加したのですか。

Heavlow　企業は参加せず、学生のみ参加します。学生たちは、私たちが実施するビジネスプラン・コンテストという集まりに参加したのです。（提案される）すべてのベンチャー（冒険的事業）は初期段階のものでなくてはなりません。

質問者　そうであっても、企業はそこで出されたアイディアを買うことがきるのですか。

Heavlow　おそらく買うことはできるでしょう。しかし、大学生レベルではまだ不十分で、まだそれほど優れた発想ではありません。企業が興味を持ちそのアイディアを買うまでになるには、まだまだ先は長いのです。私たちのコンテストに参加するには 100,000 ドル以上の収入、および 250,000 ドル以上の操業資金があってはなりません。なぜなら、このコンテストは投資を学ぶごく初期段階にある学生のための機会だからです。単にアイディアを持っていて、それに可能性があるのかどうかを確かめたいだけの人を求めてはいません。100 万ドルの収入がある人との競争を強いられ、学生たちが怖気づくことは望んでいません。このコンテストでは、それ以上先に進む必要がなく、学生たちがこの環境に触れることこそが目的なのです。

“授業で学んだことや学んだ経験を互いにどのように取り入れ、どのように問題を解決してアイディアを取り入れるのか、どのように人間に対する価値を理解し、新たなベンチャーをつくるのか”。私たちはこうしたことを学生たちに示したいからこそ、このコンテストを行っているのであり、結局これはリベラル・アーツ教育なのです。リベラル・アーツは単に知的活動（生活）だと思われていますが、何らかの実用的なものと繋がっていることは、学生たちにとって非常に魅力的なのです。「今このアイディアが浮かびましたね、ではこれを現実の世界に取り入れることができる何かに変換させる方法を教えましょう」と学生に声を掛けることが私たちの役割であり、これが私たちの基本的な姿勢です[15]。

---

[14] 正式名は Draper Competition for Collegiate Women Entrepreneurs。2013 年にスミスだけで始まり、年々参加大学を増やしていき、2017 年には全米から 26 大学が参加した。スミスの学生の参加者は 56 名。この年には、61,850 ドルの賞金や奨学金が贈呈されている。

[15] Draper Competition 参加に至る 1 年間の取り組みの流れについては、資料 2 を参照のこと。

４．The Jill Ker Conway Innovation & Entrepreneurship Center

・センターの概要

質問者　これまでのお話の中でもでてきましたが、WFI の活動を引き継ぐ形で作られた、この Conway Center について、もう少し詳しくお聞かせください。

Heavlow　Conway Center はイノベーションおよび起業家活動のためのセンターです。第一には、その資金供給者の名前、つまりスミス・カレッジ初の女性学長である Jill Ker Conway[16] の栄誉を称えるために命名されたものです。第二に WFI が行ってきた活動を支援し、より機会を豊富に設けるなど、重要な教育的要素である金融教育を実行することを通して、イノベーションと起業家活動、つまり（生きていくうえで）リスクを取ることの教育を強く推し進めるためです。人は自分の財務状況を、あるいは自分が行う事業の財務状況を理解しなければなりません。どのように資金を分けて、まず何を先に進めるかを理解しなければならないのです。

女性と経済的自立プログラムなど、すべての計画、すべてのミッションを実行するために、センターとしてとても長い時間を費やしました。ここで私たちが行うことはたくさんあり、1 セメスターで 36 のイベントを開催しています。“生涯金融（Financing Life)”だけでも前半に 6 セッション、さらに後半に 7 セッションあるといった具合で、たいへん活動的です。

質問者　このセンターにはどれくらいのスタッフがおられますか。

Heavlow　昨年（2016 年）新しく入った管理責任者が 1 名[17]、先ほど会われた事務スタッフが 1 名、そしてプログラム・ディレクターである私の 3 名です。さらに 15 名の学生インターンがいて、センターでは彼女たちが自立して活動できるようお金を支払って、訓練を受けさせます。現在私たちは、Jill Ker Conway Innovation & Entrepreneurship Center を、これからの 5 年から 10 年でどう（スミスの中に）位置づけていくのか、どのようにスタッフを編成するのか、そういったことを構想する戦略的な計画作成過程にあります。もう一人か二人、中心的メンバーを雇用することになるかもしれません。センターには他に、“生涯金融”を教える教授、“投資の原則”を教える教授らがいます。国際金融機関分野を専門とし、そうした機関に加わっている教授陣[18]もいます。

---

[16]Jill Ker Conway（1934-2018）は女子大学が共学化の波に直面した困難な時代に、スミス・カレッジの 7 代目学長にして初の女性学長となり、1975 年～ 1985 年まで様々な斬新な取り組みを大胆に導入し、スミスをリードして今日の礎を築いた。著書として “A Wonen’s Education”（2001）があり、オーストラリアからアメリカに渡り、スミスの学長時代を含む人生の旅路を振り返っている。2013 年には、オバマ大統領から National Humanities Medal が授与された。

[17]Ms. Monica Dean の前職は the Lawrence N. Field Programs and Center for Entrepreneurship at Baruch College の管理責任者で、それ以前も女性の起業課活動のスキルを磨くための活動を行ってきた。UCB にて MBA を修得している。

センターは、正規カリキュラム外で運営するとしても、正規カリキュラムとしっかりつながっています。ここで提案されたアイディアができ上り、それを採用するか決める前に、いつも教授らに諮る必要はないのです。「ねえ、教授、こんなことをしてくれたら、お金を支払いますよ。これはビジネスですから」などと言って、少しでも引き受けることを気軽にしたりしています。起業家活動に関して言うと、こうした交渉は非常に大事なことです。何事にも敏感に素早く反応しなければなりませんが、私たちはそれができます。

質問者　ではあなたはとても忙しいですね。

Heavlow　とても多忙です。しかし、他のやり方はないでしょうね。他の女子大学にも起業家プログラムがあることも承知していますが、それらはその大学のキャリア開発オフィスあるいはキャリア・センターが運営していることもあり、単独のセンターであるとは限りません。

ここにお示ししたもの（…ここで書類が提示された）は今私たちが行っている戦略的計画[19]の一部で、私たちの大学の状況を知るため、スミスと同等の大学と比較したものです。これまで明らかにしてきた調査内容を他大学と共有することに躊躇はありません。私が重視するデータは、スミスの比較対象になる調査対象の一部の難関大学のものです。分かったことは、社会的な起業家活動に焦点を当てる女子大学もありますが、中でもスミスが際立っているということです。

（プログラムの中身は）ほとんどは伝統的な非営利のものです。私たちは、学生は社会的大義あるいは社会的志向性を持つことができると考えています。国連の持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）に従うこともできますし、営利目的とすることも可能です。営利目的のベンチャーとしてアプローチするにしても、非営利企業になるとしても、結局は、維持・継続することができる方法を学ぶことになるのです。つまり、学生がやりたいことを拡張し、長期にわたって継続できるようにすることが重要であり、継続するためには、寄付をしたり注文をしたりしてくれる人たちにのみ頼るべきではないということを、学生がしっかりと理解するようになってほしいのです。

必ず学生と情報共有をしています。本学のセンターの最大の強みは、第一に単なる“イノベーションと起業家活動”を学ぶというのではなく、それらに強く結びついた

[18] 中でも中心的な働きをしているのが、経済学を専門とし、センターの創設者（Founding Director）でもある Professor Mahnaz Mahdavi である。2001 年のセンタ―創設以来、プログラムをつくり、リーダーシップを発揮している。ただ、2020 年 2 月時点の HP にはこの教授の名前はなくなっている。

[19] インタビューでは「これが、今私たちが提供しているもの、これが他の女子大学が提供しているもの、これが他のリベラル・アーツ大学が提供しているもの、これが本学と同等の難関大学が提供しているもの」と表を示して説明をいただいた。

“金融教育”の要素を取り入れている点です。なぜなら、これらの３つは共生するものと考えているからです。

デザイン思考のトライアングルをご存知ですか。Desirability（望ましさ／利用者にとっての有用性)、Feasibility（実現可能性)、Viability（持続可能性）のことです。有用性とはこのセンターにおける“イノベーション”、実現可能性とは“起業家活動”、そして持続可能性は“金融教育”に相当するのです（図１)。この３つを１つのセンター内で全て網羅しています。ですから、これらのスキルを学ぶために他所へ行く必要はないのです。私たちは、学生が確実にこれらのスキルを身につけてここを出ていけるようにしようとしているのです。金融教育にのみ興味がある場合も、新しいアイディアを引き出すことに興味がある場合も、ここで学べるのです。全体的なアプローチに興味がある場合も同様です。他大学に比べ、本学のプログラムの大きな強みはこの点であると思います。

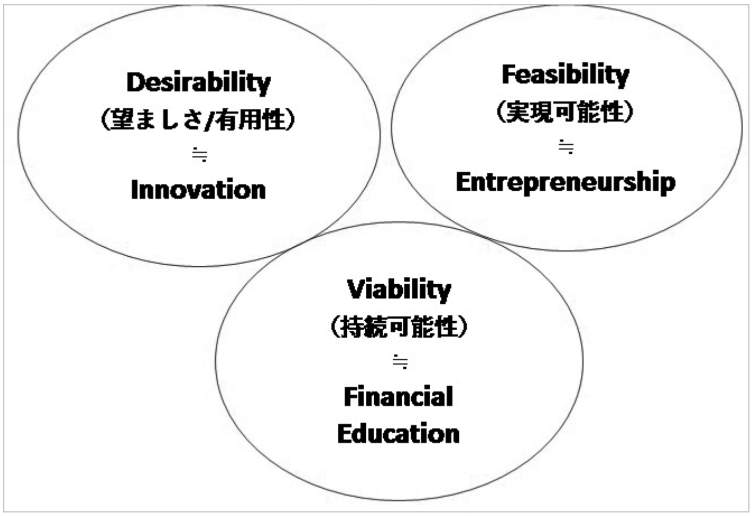


図１　デザイン思考のトライアングルとの関係

・センター運営／プログラムにおける困難点

質問者　では、センターの運営にあたって、難しい点、困難な点はどのようなことですか。

Heavlow　センター運営で最も難しい点は、スミスは世界的なリベラル・アーツ・カレッジであり、非常に（学術の点で）活気のある大学なので、学業が最優先されるということです。そのため、私たちが行っていることを理解しパートナーとなって推進してくれる教授らがいなければ、学生たちは集まってこないでしょう。もし学生たちが教授たちからこのプログラムの話を聞いておれば、このセンターが行っているプログラ

ムに参加し、利用したいと思うでしょう。これは私たちにとって、学生集めのより効率的な方法なのです。

しかしながら、「学生に起業家活動を教育することは、世界的なリベラル・アーツ・カレッジとしてのあるべき姿に反している」と信じている教授らが一方でおり、この点が最も難しい点です。私は、リベラル・アーツのあるべき姿に反しているなどとは思いませんが。

質問者　そうした教授たちは、お金を稼ぐことを問題視するのですか。

Heavlow　そうです。ただ言葉の印象が悪いだけなのかもしれませんが。実際、2006 年に私がこの職に就いた時、起業家活動のセンターがあって、その名称には驚きました。その頃はまだ、“起業家活動”という言葉を隠さなければならなかったのです。私たちが作り出していったものではありますが、その言葉を大っぴらに述べることができなかったのです。なぜなら、教授たちは「ダメだ、ダメだ」と言うばかりでしたから。

質問者　起業家活動や金融教育といったことに偏見のある教授らがいたのですね。

Heavlow そうです。彼らは応用的で、実用的すぎるものは全て嫌っており、そうしたことはスミス・カレッジという世界的なリベラル・アーツ・カレッジのミッションではないと考えていたのです。そこで私たちはこんな指摘をしました。「ダンスは応用的、美術はある面で応用的、さらにスミスには工学部があってこれも応用的です。このようにスミスには応用的な分野がいくつもあります。人文学や社会科学分野のどなたかがあるアイディアを考え出し、それを応用する方法を編み出させてみてはどうでしょう。というのは、応用力を発揮している世界的なリベラル・アーツ・カレッジの実例があるのですから。このような試みは決して悪いことではありません。」

そこで私たちが行ったことは、少なくともオープンマインドな教授たちをセンターに招くことでした。彼らは必ずしも（私たちの事業を）容認してくれてはいなかったのですが、オープンなスタンスでしたから、私たちは彼らをメンターとして（プログラムに）招き入れました。

「学生のアイディアを発展させる手助けをしてもらえますか。もしそれが可能なら、疑問に答えたり、不完全な点やアイディアに対する考え方に助言をしたりしてください。私たちは、そのためにあらゆることで学生を援助するつもりです。」と伝えました。

今では約 30 名の教授たちが参加し、メンターとして喜んで取り組み、センターが催すイベントに参加したり、彼らの学生たちをイベントに送り出したりしてくれています。思うに、これが最大の課題でしたね。

質問者　30 名もの教授たちがセンターのプログラムに関わっておられるのですね。

Heavlow　そうです。どうやって約30名に増えたのかをお話ししましょう。2004年以降、起業家活動のパートナーとしてエンジニアリング（工学部）の教授メンバー[20]が一人いて、その彼女はさらに教授らを招き入れるためにたいへん尽力をしてくれました。私たちは教授向けの説明会を実施しました。例えば、教授らが自身の研究を提供するにしても、自分たちの利益になるものがあること、あるいは（研究などの）現実への応用を考えるとき私たちが彼らの手助けができることを示しました。その結果、彼らは私たちを受け入れてくれたのです。意外と思われるような人たち、例えばフランス語の教授が、私たちの活動に参加してくれたりもしています。学問分野を超え、手助けをしてくれる教員がいることは素晴らしいことです。

・センターの強みと課題

質問者　現在、センターの課題や強みといった点を、どのように捉えていらっしゃいますか。

Heavlow　今、センターが直面している課題は単純で、スペースの問題と正規スタッフの妥当な規模を検討することです。私たちは、現在のプログラムを実施する能力を持っていますが、成長、拡大していくために、さらなる教授陣やスタッフをどこへどう配置すべきかということです。

本センターのもつ素晴らしい点の一つは、“変える必要のある箇所がある”と感じると、迅速に動き、方向転換をする能力を持っていることです。ですから、何がうまく機能していないかがわかったならば、それを繰り返すことはしません。なぜ機能しなかったのかを見つけ出し、やり直します。つまり私たちは常に変化しているのです。もう一つの強みは、学生たちにとって“起業家的である”とはどんなことか、その意味を私たち自身が具現化していることだと思います。たいへん役立っています。

長期間にわたりプログラムを維持、発展させるために必要なことは何かと聞かれますと、答えは寄付金を得ることです。もし毎年の寄付金が得られず、資金が後どのくらいもつのか不確実であったなら、維持、発展することは難しかったでしょう。しかし今は寄付金があります。私たちは、スミスの中で今実施していることをどう維持できるかだけを考えるのではなく、5年あるいは10年後にどう自らを位置づけ、どうなっていくべきかを理解しています。リベラル・アーツの学問だけでなく、イノベーションや起業家活動にも興味を持つ学生たちにとって相応しい場所でありたいのです。

---

[20] この教授がMahnaz Mahdavi教授だと思われる。WFIの教授ディレクターであり、Conway Centerでも教授ディレクターを務め、中心的な役割を果たしている。また世界規模で起業家活動を長期的にモニターしているGEM（Global Entrepreneurship Monitor）という組織にも加わっており、彼女やHeavlow氏らも参加してGEMの*Women's Entrepreneurship 2016/2017 Report*をまとめている。

金融教育はあらゆる学生に適用できるものだと思っています。金融教育を学ぼうと思っているかどうかで学生に線引きをしようなどと言っているのではありません。学生たちがどう思っているのであれ、すべての学生は個人の資産管理について学ぶ必要があるのです。もし学生がリベラル・アーツに関心があるなら、スミスに来ることは彼女らにとってボーナスとなりますし、イノベーションや起業家活動に興味があるなら、このセンターは役立つ場所なのです。スミスはデザイン思考（design-thinking）の機関をもち、工学プログラムをもっています。全員が一丸となり、学生たちはここで多くのサポートを受けることができる。素晴らしいです。

質問者　以前、WFI のプログラムには、ゴールドマン・サックス社が寄付をしていましたね。

Heavlow　はい、とても助かりました。与えられた資金をほぼ使い果たして「さあ、どうやって継続するかを考えなければ」といった状況の 2008 年頃、ゴールドマン・サックス社から女性のための経済的自立プログラムの資金提供がありました。

質問者　今でも、ゴールドマン・サックス社から資金提供（寄付）が継続していますか。

Heavlow　いいえ、その時一度だけです。スミスの卒業生が当時同社でマネージング・ディレクターだったので、彼女が強く推してくれたのです。ちょうどゴールドマン・サックス社が "10,000 人の女性プログラム [21]" を始めた時で、私たちへの支援は彼らにとっても都合の良いことだったのです。

・センタープログラムへの学生参加率

質問者　本当に様々なプログラムが提供されていますが、では、全体としてどのくらいの割合の学生がプログラムに参加しているのでしょうか。

Heavlow　年次報告書に書かれていますが、学内にいる学生 [22] の約 25％が毎年一つ以上の活動に参加しており [23]、かなり良い結果です（図２）。起業家活動イベントに複数回参加している学生もいます。このうち８ ％はイノベーションイベントと起業家活動イベントに、４ ％は金融教育イベントと起業家活動イベントに、そしてまた 10％は金融教育とイノベーションイベントに、複数回参加しています。３ ％の学生は 3

[21] この "The 10,000 Women initiative" は、2008 年からゴールドマン・サックス基金によって始められたもので、今日も継続して行われている。プログラムを通じて世界各国の女性にビジネスや管理についての教育を提供して女性の経済的地位を高め、起業などを支援しようとするものである。
（https://www.goldmansachs.com/citizenship/10000women/# 及び
https://www.goldmansachs.com/citizenship/10000women/about-the-program/about-the-program-main-page.html）

[22] スミスの学生数は約 2500 名前後である。留学等で in-campus の学生は 200 名程度減少する。

[23] 金融教育活動に参加した 18％の学生は、２つ以上の金融教育イベントに参加している。さらにイノベーション／起業家活動に参加した学生の 26％はイベントに繰り返し参加している。

つすべてに参加していました。もちろん私たちは、複数回参加する学生の数を増やそうとしています。このように学生たちにサービスを提供しており、これらのイベントに来る特定の学生がいるのです。

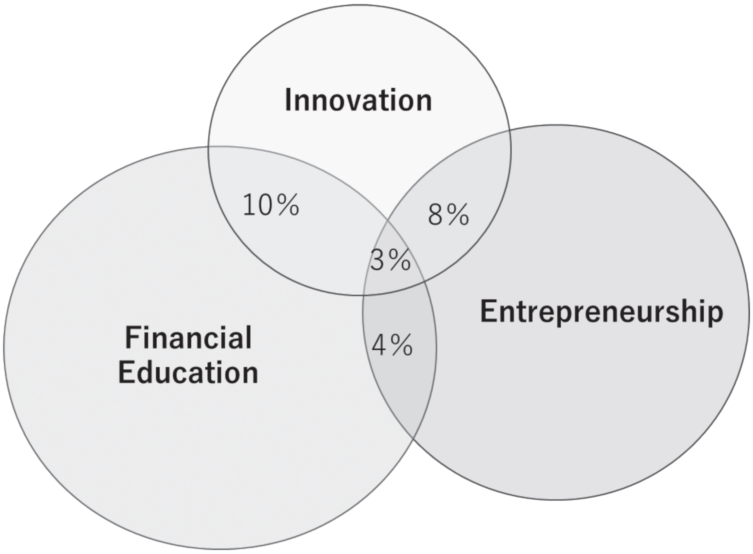


図２　活動に参加した学生の比率
（注：上記の10%、８％、４％は、３つすべてが重なる３％を含まない。）

Heavlow　棒グラフでは、イノベーション、起業家活動、金融教育の分野ごとに、何がどの学年に人気かを示しています（図３）。４年生の約７割が“金融教育”に参加しているのは当然です。彼女らはもう直ぐ卒業して実社会へと旅立ち、両親が支払いをしてくれなくなり、どうすればよいかわからなくなるので、彼女らは確実に参加します。これが最大の参加数です。

１年生については、40% 以上が“イノベーション”イベントに参加しています。それは高校でこのイノベーションに関する授業を取り入れていて、学生たちはあちこちでイノベーションについて話を聞いているからです。彼女らはこれに非常に興味をもち、多くが参加します。これにより、私たちが持っているもの、行っていることを学生に伝えやすくなります。１年生をうまく取り込むことができると、興味を継続し、毎年参加するようになり、上級生になるまでに、私たちが提供しているあらゆることを活用しています。

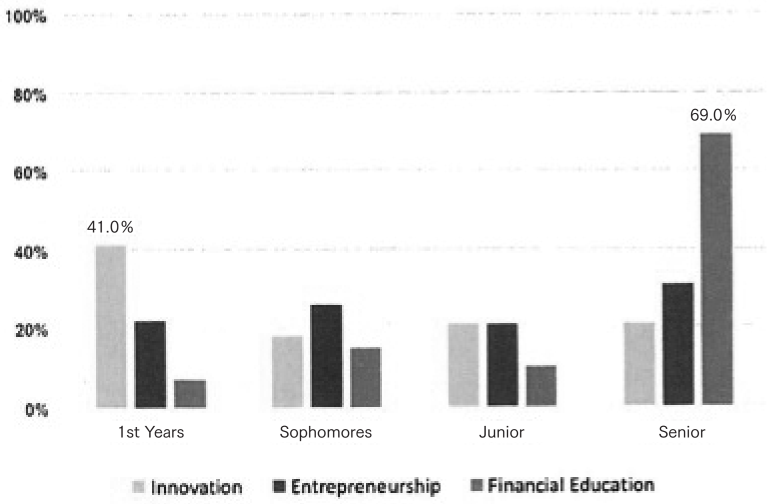


図３　学年ごとの３つのプログラムへの参加割合

・センター提供プログラムと正規カリキュラム

質問者　多くの学生が参加しますが、参加者にはカリキュラムの単位がどれほど与えられますか。

Heavlow　単位を与えるコースは３つあります[24]。１単位コースが２つあり、それは起業家活動のプログラムで、国際金融機関分野を扱ったものです。これに欠かせない財務会計（Financial Accounting）コースも提供しており、それは４単位となります。登録時期は１年に１度、春にあり、たいていはその学年の60名以上の学生が登録します。財務会計には多くのパートタイマーも登録しています。大学の学科カリキュラムでは通常は得られないので、学生たちはそれを活用しているのです。

質問者　センターでは、いくつのプログラムを展開していますか。

Heavlow　報告書には、センターが展開する正課兼用のイベントの全種類を記載しています。“生涯金融（フィナンシャルライフ）”は７週、“投資の原則”も７週です。実際よりずっと少なく見えますが、セメスターの始まりから終わりまで、週に少なくとも２つ、時には３つか４つのイベントがあります。たくさんのプログラミングをしており、私たちは違う次元にいるのです。

質問者　（授業期間が短く）授業を取りやすくなっていますね。

[24] インタビューではこのような回答であったが、パンフレットには５科目が挙げられている。Introduction to Innovation（IDP155）、Entrepreneurship in Action(IDP156), Economics of Innovation(IDP158), Introduction to Global Financial Institutions(GFX100) の以上４つが１単位、Financial Accounting(ACC223) のみ４単位とされている。

Heavlow　その通りです。このプログラムでは、１単位コースのみであり、これが学生を惹きつける特徴の一つです。学生たちがワークショップなど正課兼用の活動に参加するのは、学業の時間を大きく削ることなく、予定に組み込めるからです。

プログラムのクラスで出たアイディアを真剣に発展させている学生がいた場合、私たちはその学生の指導教授と話し合い、彼女が特別研究としてそれを推し進めることができるかどうかを確認し、勧めるようにしています。学生たちは教授とともに取り組み、学科の履修単位を取得し、自分のアイディアを前進させていくのです。少数の実例の中に、私たちが学生たちとできるようになったことが蓄積されています。

・卒業生とのつながり、協力関係

質問者　スミスでは、学生と卒業生たちの結びつきはとても強いですね。センターも同様ですか。

Heavlow　はい。ビジネスプラン・コンテストへの申込を査読する選考委員を務めてくれている卒業生、業界に関して学生に助言してくれるメンターや専門家として活動してくれる卒業生もいます。自身の経験を学生と共有するため、いつでも話しに戻ってきてくれる卒業生もいて、本当に助かっています。スミスの卒業生であることにみんな誇りを持ち、熱心に取り組んでくれます。そのため、卒業生らは学生たちと一緒に取り組み、学生たちを指導し、学生の質問に答えようとする意欲が非常に強いのです。私たちはとても素晴らしい卒業生ネットワークをもっています。それは必ずしも運営・発展のための寄付金集めに役立つという意味ではありません。時々私が感じるのは、スミスの卒業生は非常に優れた強い指導力を持っており、このことは卒業生から寄付金を得ることと同じくらい重要だということです。

質問者　センターでは毎年、卒業生が参加するイベントをたくさん開催されているのでしょうか。

Heavlow　時々卒業生が参加する学内のイベントを開催しています。しかし、プログラムは学生のためのものであり、学期中に卒業生がたくさんのプログラムに参加することは難しいのです。卒業生の何人かはスピーカーとして招待しています。学生たちとつながり、指導者の役割を果たし、教授陣と一緒に様々な方法で非常に意欲的に取り組んでくれており、素晴らしいです。

５．プログラム参加者への期待

質問者　スミス卒業後、どれくらいの卒業生が起業しているかわかりますか。

Heavlow 人数はごく少数です。私たちは賞金１万ドルの大きなコンテスト（Draper Competition）を５年間やってきただけです。今は過去の受賞者が卒業後に何をして

いて、結局どうなったのかを積極的に追跡しているところです。「すぐに起業家になることを期待して誰か他の人のところに働きに行きましたか」「自身のベンチャーを立ち上げましたか」「新規事業の業界で働いていますか」などの質問をして、人生の軌跡のようなものを知らせてもらうようにしています。その人数はごく少数だということは驚くことではありません。起業した卒業生を２～３人は知っていますが、実際の人数についてははっきりわかりません。高い割合ではないことは確かです。１～３パーセントの間です。

質問者　彼女らはまだ若いですからね。

Heavlow　はい、とても若いです。コンペで賞金をもらいますが、それを元手にビジネスプランに着手し、ベンチャーを立ち上げる必要はありせん。そのお金を学費でも何でも好きなように使っていいのです。彼女らは大学生ですから、私たちはそこまでを要求しません。ただ、将来どんな企業でイノベーターになるにしろ、そうなることを将来の有望な選択肢の一つとして捉えるにしろ、一度ある程度の技術や経験を身につけておけば将来役立つものなので、学生たちにはこうした機会に触れ、経験を積んでほしいのです。

　プログラム参加者の顕著な特徴を申しましょう。報告書に専攻ごとの参加者を記載していますが、参加者はあらゆる専攻領域に及んでいます。私たちの任務は、神経科学（専攻）から未申告の者まで、参加者を増やす方法を考え出すことです。例えば、どのようにして人文科学の学生に、有望なアイディアをもっており、実現させることができるかもしれないと思わせることができるかということです。工学と経済は参加者が多い二大トップ専攻であり、工学と行政が協力しあうことは当然のことです。スミスの学生たちは政治的にもとても活発で、社会的公正のツールとなるものを見出すことは一部の学生のベンチャーには重要なことです。

　それでも「ああ、参加者はほとんどがハードサイエンスをやっているんだね」と言う人がいるかもしれません。しかし、ここにはあらゆる専攻の学生が揃っており、学生たちは自らの領域を超えて学ぼうとする意欲をもっていることを雄弁に語っていると思います。

　金融教育の特徴について言えば、自由で公平なものだと思います。私たちは商品を販売しているわけではなく、金融機関から資金調達をしてはいません。したがって、学生をある一定の方向へ無理に進ませようとしているわけではありません。学生に実践的な機会を提供し、彼女らが学んだことを実践に移し、彼女らが行っていることが意味あるものかどうかを検討し、やり直すことができるようにしているのです。それがこのセンターの他機関とは異なる点であり、強みであると思います。センターは金融教育を通して学生を訓練するプログラムを提供し、学生たちはワークショップで開

発させ、それを外へ出て実践してきました。

質問者　これらの活動を通して、学生たちが最も得られるものは何でしょう。

Heavlow　学生が得る最大のものの一つは、学生たちが自身のアイディアを発表することに自信を持てるようになることだと思います。彼女らはいわゆる“方向転換”することをそれほど恐れてはいません。そのため前に進み続けられるのです。障害にぶつかった時、ただ止まってしまうのではなく、学生たちは方向転換をして別の方向へと進みます。「オーケー」。「ちょっと待って」。「ダメだ。これはうまくいかない」。止めることもできれば、逆に進むこともできます。スミスの学生はリスク回避型と思われていますがこれは間違いで、障害にぶつかって方向転換をすることが望ましくないとは考えていないのです。

このように考え続ける学生はより一層適応力を持ち、私たちとの協働だけでなく、自らの（専攻）コースや教室内での協働にどう適応させていけばよいかを学びます。彼女らはより自由に発言し、完全ではなく間違っているかもしれないけれど、自分たちのアイディを意欲的に共有しようとします。そうしたことを通して、改善が必要なことへのフィードバックが得られることを知っているからです。

私が思うに、成績のグレード（評価）A が重要とされるこのリベラル・アーツが背景にあるため、間違ったことをしたと絶対に思われたくないのです。プログラムに参加する学生たちは、それを理解しています。前に進めることができる方法で、間違えることを学びます。これは最も素晴らしいことの一つだと思います。もし学生たちが起業家にならなくても、高い適応力や方向転換する方法を学んでくれるならば、私は満足です。

質問者　最後に、アメリカの女性、スミスの卒業生たちはどのような領域に進出していますか。

Heavlow　この最後の質問は難しいですね。合衆国では、女性の方がよりサービス思考が強いと理解されていますが、近年、従来の女性とは異なる領域に進出する動きがあります。この報告書でもおわかりのように、起業家になる女性たちはイノベーションによって突き動かされているのです。彼女らはそれを、家族を養う手段として捉える必要はありません。いつでも仕事を探すことはできるのですから。もし誰かがある領域に進み起業家になると決めたのであれば、その人はすでに起業家になりつつあります。なぜなら、それが彼女の選択であり、新しいことを行う革新的方法を掴んでいるのですから。

科学技術や製造業など、従来ではあまりなかった領域に進む女性が増えています。それは、以前にない方法で女性を支援するエンジェル・インベスターやベンチャー・キャピタリストが増えているからです。保育所を開設するにはそれほど多くの資金は

必要ないかもしれませんが、例えば衣類やその他の製造を始めるには驚くほど多額の投資が必要です。今や投資金は女性に回され、このようにこれまでなかった領域に向かう女性が増加しているのです。すべてが互いに結びつきあい、素敵なことです。実際に私たちのウェブサイト上で全報告を閲覧できます。

質問者　長時間にわたり、率直にお話しをいただき、ありがとうございました。

注：脚注にネットのアドレスを掲載しているが、そのアクセス日付については書き込んでいない。ここに掲載しているネットアドレスについては、全て 2020 年 2 月 28 日、29 日にアクセスし、所在を確認した。

（以上、文責：安東由則）

Heavlow 氏へのインタビュー調査結果からの示唆

西尾亜希子

スミス・カレッジはかつて「セブン・シスターズ」と呼ばれたアメリカ東海岸の名門女子大学７校のうちの一校である。セブン・シスターズは、1837 年にマウントホリヨーク・カレッジが創設されたのを皮切り、1861 年にヴァッサー・カレッジ、1870 年にウェルズリー・カレッジ、1871 年にスミス・カレッジというように、1800 年代に次々と創設された。現在は５大学しか女子大学として残っていないとはいえ、世界中の優秀な女子学生が集う大学であることは今も変わっていない。女子大学としての姿を消したラドクリフ・カレッジはハーバード大学と吸収合併し、ヴァッサー・カレッジはイエール大学からの合併の申し出を断って単独での共学化に踏み切り、成功を収めており、このような歴史的経緯を見ても、それらの女子大学がいかに名門で、若い優秀な女子学生のみならず、多くの教育関係者らの関心を集めてきたかがわかる。

興味深いのは、そのような女子大学のうちの一校であるスミス・カレッジが、2001 年に女性の経済的自立を重んじて Women and Financial Independence（WFI）を開設し、学生らに金融教育を提供してきたことである。開設に先立って、学内外の関係者との交渉などに相当な年月が費やされたことは想像に難くない。そうであるならば、スミス・カレッジは、1990 年代後半には世界的名門女子大学として、学生らに単に高いリベラルアーツ教育を提供することだけを使命とするのではなく、学生らが生きていくための教育、すなわち生涯にわたって経済的自立を果たすための金融教育をも提供することをその使命と捉え、着々と準備をし、金融教育を実施してきたことになる。そして昨今ではイノベーションや起業家活動に関する教育を提供するなど、教育実践のかたちを変えながら、その使命を果たしている。

周知のとおり、医療技術の進歩や衛生環境の改善により、人々の平均寿命 は伸び続けている。日本人の平均寿命は 2010 年現在で男性 79.64 歳、女性 86.39 歳であったが、2018 年現在で男性 81.25 歳、女性 87.32 歳となり、2050 年には男性 84.02 歳に、女性 90.40 歳に延伸すると予測されている（内閣府　2020）。さらに、世界の人々の平均寿命をジェンダーの観点から見ると、すべての国々で女性の平均寿命が長く、そのジェンダー差は２－11 年である（厚生労働省　2020）。一方で、世界経済フォーラムが毎年発表する、世界各国の男女平等の度合いを指数化した「ジェンダー・ギャップ指数」によれば、調査対象のいずれの国においても、「教育達成度」、「ジェンダー間の経済的参加度および機会」、「健康と生存」、「政治的エンパワーメント」の４分野のうち、どのような分野においてもジェンダー・ギャップは存在し、多くの場合、劣位に置かれている（不利益を被っ

ている）のは女性の方である。いいかえれば、概して、女性は男性に比べ長生きするものの、教育、経済、政治の分野において不利益を被っている。具体的には、女性は男性に比べて生涯を通じて所得も年金も少なく、それを政治に訴える機会も少ないないため、状況がなかなか改善されないのである。

女性がどのような国や地域に住もうとも、程度の差はあれ、このような状況に置かれていることは否めない。アメリカも例外ではない。今回のHeavlow氏へのインタビュー調査を通じて、スミス・カレッジのJill Ker Conway Innovation & Entrepreneurship Centerの使命は、そのような現状を当事者である女子学生に知らしめ、自分の生活は自分で築き、守ることの必要性を自覚させること、そしてそうした力を養うための基礎教育として金融教育をまずは提供し、その発展形としてイノベーションや起業家活動の教育をも提供することにあると捉えていることが何度も確認された。また、そのような使命は、非営利の活動やデザイン思考の有用性、実現可能性、持続可能性を重んじる姿勢や、カリキュラム構成、さらには使用されるテキストからも確認された。

テキストは、Heavlow氏がインタビューの途中で、「プログラムではこの本をテキストとして使っているのよ。とても良い本だからおみやげに持って帰って」といって、安東教授と西尾のそれぞれにくださった、M. Wright（2001）*A Women's Guide to Personal Finance* である。同著は2001年に出版されて以降、2005、2012、2017年に増刷されており、よく売れていることがわかる。全160頁、カラー刷り、厚さ1センチほどのテキストであり、構成（目次）は、「ライフ・ステージ」、「ゴールの設定と到達」、「金融の基礎を養う」、「予期せぬ障害」、「資産保全」、「家計の資産価値保全を享受する」、「ビジネスの運営・管理」となっている。具体的には、他者に経済的に依存する状態から経済的に自立する状態への変化の過程とその意味の説明から始まり、就職時、結婚時、出産時などのライフイベントとそれらに関わる金融情報や金融計画の立て方、資産運用、リスクとリターン、保険や税のしくみ、遺言や贈与、起業やその後の運営・管理など、取り扱い内容は多岐にわたり、情報量も非常に多い。学習内容についても、難しい面があることは否めない。しかし、全体にわたって挿絵、写真、解説コラムも多く、学生をはじめ、パーソナル・ファイナンスの初心者の学習意欲を高める工夫がされている。スミス・カレッジの学生らは、専門教育の他、このような金融教育を受けているのだ。

そうとはいえ、Heavlow氏がインタビュー中で再三述べているように、このようなプログラムを開設するまでの道のりは非常に険しく、苦労も多かった。なぜなら、「学生に起業家活動を教育することは世界的なリベラル・アーツ大学としてあるべき姿に反している」、「応用的で、実用的すぎるものはすべて嫌っており、そうしたことはスミス・カレッジという世界的なリベラル・アーツ大学のミッションではない」と考える教員からの抵抗が非常に強かったためである。

しかし、そのような抵抗は、スミス・カレッジの一部の教員の間でかつて見られたといったたぐいのものではなく、今日にあっても、国や地域、共学や別学の違いなどに関係なく、ある程度散見される傾向ではないだろうか。実際、今日の日本においても、「就労所得（労働による所得)」を美徳とし、利子や配当、賃料収入などの「不労所得」を得ることを好ましくないと考える人は少なくない（Nishio 2017)。特に、女性が「不労所得」を得るための知識を得たり、行動に出ることを嫌う傾向は女性自身の間でも見られる（同上)。そのような状況にあって、リベラル・アーツ大学として世界的に知られた名門女子大学が女子学生のために「教育プログラム」として開設することを決め、実際にプログラムとして運営してきたのだから、相当な抵抗があったことや、現在もあるであろうことは容易に想像できる。

それにもかかわらず、WFI の創設管理者である Professor Mahnaz Mahdavi や、Heavlow 氏をはじめとする多くの女性教員らは決して諦めることなくプログラムの開設や運営を推し進めてきた。その背景には、おそらく、これまで多くの女性が婚姻状況に関わらず（微々たる）就労収入の一部を「貯蓄」に回し、結婚すれば「(主に夫の就労収入を主とする）家計の管理」を主な、あるいは唯一の経済活動として担うことを意識的・無意識的に関わらず、受け入れてきたこと、そしてそのような姿勢では、めまぐるしく変化する社会情勢に適応できないことを、女性であるがゆえに敏感に感じてきたことがあるのだろう。母、姉妹、友人、学生（教え子)、あるいは自らも含め、女性を取り巻く社会の変化に適応できなかった数々の女性の経験が、教育上の教訓と参考資料として教育実践に活かさているようにも思う。

スミス・カレッジの学生は、そのような教授陣の尽力もあり、自らの専門分野のみならず、金融、イノベーション、起業について日々学び、行動実践に移すチャンスを得ている。学生らは、WFI や Jill Ker Conway Innovation & Entrepreneurship Center による金融教育に抵抗を示した数々の教授陣らの心配や批判をよそに、自らの専門分野での学びと金融教育による学びをうまく融合させながら、将来を切り拓いているのだろう。

今日の社会が「ポスト近代社会」、すなわち「流動化、リスク化、不安定化、個人化、再帰化、グローバル化等の諸要素が近代社会よりもはるかに高まった社会」（本田 2005, 21）といわれるようになって久しい。スミス・カレッジの Jill Ker Conway Innovation & Entrepreneurship Center による金融教育は、女子大学をはじめ、ポスト近代社会にある学生を対象とするすべての教育機関にとって、今後の教育実践を考える上で非常に示唆深い。

引用文献

本田由紀（2005）『多元化する「能力」と日本社会．ハイパーメリトクラシー化のなかで』、NTT 出版。

厚生労働省（2020）『平成 30 年簡易生命表の概況』
https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life18/dl/life18-15.pdf　2020 年 3 月 1 日アクセス

内閣府（2020）『令和元年版　高齢社会白書（全体版）』
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/html/zenbun/s １ _ １ _1.html　2020 年 3 月 １日アクセス

Nishio, A.（2017）“Undergraduate student perceptions of personal finance in Japan: A comparison across genders and major fields of study”, *Widening Participation in the Context of Economic and Social Change,* Forum for Access and Continuing Education（FACE）, London, England: University of East London. pp. 193-210.

Wright, M.（2001）*A Women's Guide to Personal Finance* , LIGHTBULB PRESS.

（以上、文責：西尾亜希子）

付記

この報告は、安東由則による 2015-2019 年度科学研究費助成事業（基盤研究Ｃ）「女子大学の存立意義とサバイバルストラテジー：日本・アメリカ・韓国の国際比較」（課題番号 15 K 04327）及び、西尾亜希子による 2017-2019 年度科学研究費助成事業（基盤研究Ｃ）「女子大学生のための『お金』の視点を取り入れたキャリア教育カリキュラムの開発」（課題番号 17K04900 ）による研究成果の一部である。

資料１　インタビューの骨子

Date：Wednesday, Nov.9, 2017 Time: 9:30-10:15

To Ms. Heavlow, Rene.

（Program Director： Jill Ker Conway Innovation and Entrepreneurship Center）

#1 Regarding center

1）Why and when did Smith College decide to found Jill Ker Conway Innovation & Entrepreneurship Center?

2-）Was the Center for Women and Financial Independence converted to current center?

2-2）Why was the Center for Women and Financial Independence originally founded?

3-1）Do you know any other women colleges/universities that have similar centers or programs?

3-2）What is the strongest point of your center compared to those run by other colleges?

4-1）What is the most difficult part in running the program or center?（hiring staff, recruiting students, maintaining the program and/or center etc.）

4-2）Are there any areas you feel the need of amendment in your program?
If ‘yes’, could you tell us where/what they are?

5）What do you think is necessary to maintain and develop the program for a long term?

#2 Regarding education

1）What percent of the whole of students participate in programs provided by this center?

2）What are the characteristics or specialties of Financial Education which this center offers?

3）Are there many graduates who become entrepreneurs after graduation or while in college?

4）Are there any distinctive characteristics among students who decide to register your program?

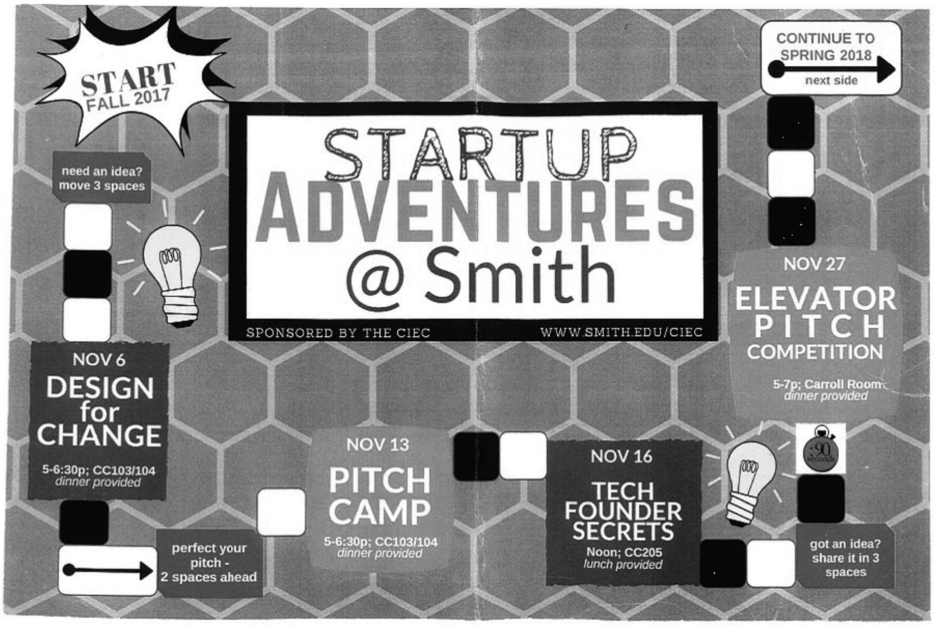
5-1）Are there any moments you feel that the programs are effective for students?

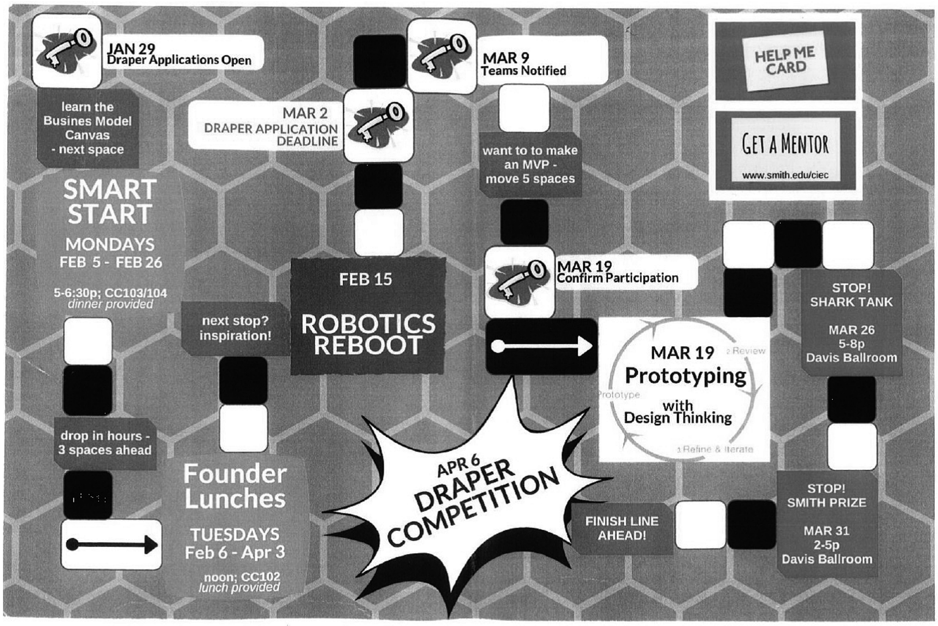
If ‘yes’, could you describe those situations for us?

5-2）How do you think about students change after completing the program compared to before registering the program?

6）In Japan, women entrepreneurs tend to be active in the fields of child-care, aesthetics（anti-aging in particular）, and health. How about in US? How about the graduates of Smith College?

資料２　Draper Competition までの Startup Adventures 年間計画（2017 － 2018）





※　Jill Ker Conway Center が作成した、１年間の学びのチャートポスター。
CIEC（Community for Innovation of Education and learning through Computers and communication networks）の支援を受けていると記載されている。

梨花女子大学校の強み、戦略、課題
―事前質問への回答と CHUN 教授へのインタビューから―

Advantages, Strategies and Challenges of Ewha Womans University：
Through a Questionnaire and an Interview with Prof. Chun

チョン・ジョンセル　＆　安東由則***
（インタビュー通訳：嶋山京美、事前質問翻訳：安東由則）

CHUN, JongSerl, * & ANDO, Yoshinori**

安東　由則（監訳・編集）
（Interview Interpreter：HATOYAMA, Kyomi ／ Translation：ANDO, Yoshinori）

目次

はじめに：調査の目的と手続き
１．韓国の女子大学についての質問
２．梨花女子大学校の歴史と現状に関する質問
３．カリキュラムとリーダーシップ・プログラム
４．外国人学生と非伝統学生のリクルート
５．トランスジェンダー学生の受け入れ
６．その他
まとめに代えて

*　梨花女子大学校・教授（社会福祉学）／大学校広報室長
**　武庫川女子大学教育学部・教授／教育研究所・研究員

はじめに：調査の目的と手続き

・調査目的

本調査研究は、2015-2019年度・科学研究費助成事業（基盤研究C）「女子大学の存立意義とサバイバルストラテジー：日本・アメリカ・韓国の比較研究」（15K04327）の一環として行われたものである。韓国で最も歴史が古く、威信の高い共学大学と伍すランキングを維持するトップの女子大学であり、文系だけでなく医学部や工学部といった理系学部も擁する総合大学である梨花女子大学（Ewha Womans University）[1]において、韓国における女子大学の現状、梨花女子大学の強みや特徴的なカリキュラム、今実施しているプログラム、あるいは今後の戦略などについて尋ねることとした。

梨花女子大学はアメリカや日本の女子大学とは様々な点で異なる。学生規模において、日本では大きくて6,000～8,000名、アメリカでは3,000名に満たないが、梨花女子大学では学部生約15,000名、大学院生約5,000名、合計約20,000名（うち、外国人学生約2,200名）を擁する[2]。学部学生数だけではなく、大学院生数やその割合においても、日米の女子大学を圧倒する。さらに、学部構成においても社会科学学部（法学や経済学など）や理系学部（医学、薬学、工学など）も擁し、リベラル・アーツ中心のアメリカの女子大学や、人文系と家政系への偏りが大きい日本の女子大学とは大きく異なる総合大学である[3]。海外の大学との提携（約1,000校）や留学生の数もずば抜けて多く、世界の女子大学の中において、ある意味、特異な女子大学であるといえる。よって、これまでもよく取り上げられ、日本でも知られた存在である。急速に少子化が進む近年においても、様々な面でより積極的な経営を展開しており、女子大学研究において欠くことのできない大学として取り上げ、訪問して話を伺う計画を立てた。

今回の韓国の女子大学訪問に先立ち、これまで次のような下準備を行ってきた。一つは拙著論文「韓国における高等教育政策の動向と大学の現状」（『研究レポート』43号, 53-88頁, 2013年）の執筆、もう一つは本科研費で実施した韓国人留学生へのインタビューである（2016年実施…本科研『報告書』（2020）に掲載）。これらを通して、韓国の高等教育、女子大学等の歴史・現状についてはある程度の把握ができていた。さらに対象大学のHPや文献研究をもとに、女子大学の現状把握と存立意義、今後の女子教育の方向性やその戦略について質問項目を作成して準備を行った。

---

[1] 韓国の4年制大学は“大学校”と表記されるが、本論文では“大学”の表記とする。また、韓国において日本の学部に相当する組織は“College”と表記される（例えば、College of Liberal Arts）が、ここでも日本の表記にならい“学部”と訳すこととする。

[2] Study in Korea HPのEwha情報による (http://studyinkorea.go.kr/en) 2019.3.5

[3] QSが提供する“QS South Korea University Rankings 2019”によれば、KAIST（1位）、ソウル大学（2位）、高麗（3位）、延世（5位などに次いで、Ewhaは第9位に位置する。
（https://www.topuniversities.com/university-rankings/rankings-by-location/south-korea/2019）

・手続き

今回の調査においては、梨花女子大学と淑明女子大学（Sookmyung Women's University）の２校を調査対象として設定した。梨花女子大学については上記の理由からであり、もう１校の淑明女子大学は、梨花女子大学に次いで長い伝統を持つ女子大学であり、1906年に李王朝の純献貴妃（高宗の後宮）によって設立された女子教育機関“明新女学校”を前身とする。それ故、この女子大学は国内における威信も高く、女子大学では梨花女子大学に次ぐ位置づけがなされている。学生数は学部生が約10,000名、大学院生も2,600名を数え、その規模においても梨花女子大学に次ぐ規模で、日本の女子大学を上回る。2010年には女子大学では初めて予備役将校訓練課程（ROTC：Reserve Officers' Training Corps）を設ける、2015年度には工学部を新設するなど、これまで女性の進出が少なかった分野にも積極的な進出を行っており、リーダーシップ教育やグルーバル化に対して積極的に注力している女子大学である[4]。よってこの２女子大学に絞ってインタビュー調査を行う計画を立てた。

2018年12月、各学長宛に調査の目的とおおよその調査内容、相応しい人物の紹介を求めて手紙を送付した。梨花女子大学からは迅速に、学長室よりインタビュー受入れの返事をいただいた。その後、学長室のSuh氏を通じてメールのやり取りを行い、対応教員や日程の調査委を行った。淑明女子大学については、12月中に返事がいただけなかったので、１月にもう一度お願い文を送付したがまったく応答が得られなかったため、今回の訪問を諦めることとした[5]。

2019年２月初旬、英文で書いたインタビューのアウトラインをメールの添付ファイルで送付した。その上で、その質問に答えられる教職員の選定をお願いした。韓国の大学入学は３月であり、その準備や対応で多忙な時期と重なり、大きな負担をかけることとなった。３月初旬、こちらが送付したインタビューの質問項目に対して、丁寧な回答を韓国語で記したファイルが返送されてきた。インタビューに答えていただく際の準備として送付したものであるが、事前に貴重な意見と多くの情報をいただいた。その文面からは、回答内容について正確を期すため、複数人で確認がなされていることも読み取れた。この回答を主として書いたのは、インタビューに応じていただいたJongSerl CHUN教授（社会福祉学）であることが後に判明した。CHUN教授は梨花女子大学の卒業生であり、現在、広報室室長を兼務されているということで、最適のインタビュー対象者を得た。

---

[4] *2018 Sookmyung Brochure English Ver.*、淑明女子大学HP（http://www.sookmyung.ac.kr/sookmyungen/1321/subview.do)、あるいは日本経済新聞記事「働き続ける未来 韓国女性を支援：淑明女子大学長に聞く」「淑明女子大学、軍人教育や起業専攻も」日本経済新聞（2016年12月21日朝刊)。

[5] 2018年には日韓の元慰安婦を支援するための「和解・癒し財団」が一方的に解散され、元徴用工問題で韓国の最高裁が新日鉄住金に支払いを命じるなどしたため、日韓関係が急速に冷え込んだ時期であった。こうしたことが影響しているのかもしれない。

よって、韓国語での回答を安東が和訳して内容を理解したうえでインタビューに臨み（2019年3月14日）、送付した質問のアウトラインに沿いながら、補足・付加する形でインタビューを実施した（Main Hall 2階：206号室）。インタビューに際しては、提供していただける情報について正確を期すため、広報室のTeam HeadであるSoo Jung KIM氏が同席し、インタビュー時に情報の提供や事実関係のチェックをしていただいた。インタビューは韓国語で行われたため、通訳は鳩山京美さんにお願いした。鳩山さんは韓国の済州島出身で、日本での居住期間は長く、現在、大阪に在住している。本学大学院臨床教育学研究科修士課程において筆者の研究室で学び、修士論文を日本語で書いて修了しており、韓国語はもちろん日本語も堪能だということで、通訳を依頼した。これに加えて、インタビューの日本語への訳出、さらには事前質問への回答を安東が日本語訳した原稿についても、その内容について確認をお願いした。

今回の報告においては、事前質問として送付したインタビュー項目（番号を付している）のアウトラインに対して返送いただいた記述回答を訳出したものを軸に据え、インタビューで話された内容をアウトラインに沿って挟み込む形とした（罫線での囲みはインタビュー部分）。質問の骨子から多少外れる箇所もあるが、質問内容を膨らませるものになっている。その後、梨花女子大学でのインタビュー及び梨花に関して収集した諸資料を踏まえ、本調査を通じての成果と課題をまとめた。なお、事前質問への回答内容、あるいはインタビュー内容について、説明を加えた方がよいと判断した事柄については、できるだけ脚注を設けて情報を提示し、解説を加えた。この報告では、使用した引用・参考文献、ネット記事のアドレスは、全て脚注に示している。

韓国語から日本語への訳出において誤認、あるいは不適切な訳出箇所があれば、安東の責任である。

１．韓国の女子大学についての質問

１）韓国においては、約 220 大学のうち、女子大学は７校に過ぎません。全体から見て、女子大学にとって女子学生をリクルートすること厳しい状況でしょうか。今日の現状認識を教えてください。

2000 年代に入る前まで、今より２倍以上多い合計 15 の女子大学がありましたが、共学に転換されたり、共学大学に統合されたりして、現在７校だけが女子大学校として残っている状況です。共学大学が大部分を占めるようになるのは時代の流れと見ることができますが、共学大学と比べても優秀な女子大学校である梨花女子大学校の場合、相変らず全国から成績の優秀な女子生徒が入学を希望する大学であり続けています。優秀な女子生徒であるほど、女子大学に来てこそよりよい成果を出すことができると考えます。

安東　韓国における女子大学の現状をどう把握しておられるかお聞かせください。

Professor CHUN（以下、CHUN）韓国には以前、15 の女子大学がありましたが、今は７つの女子大学だけを残して、全てが共学になってしまいました。

安東　残っている７大学のうちの、二つが、共学になるかも分からないと言っているわけですね。（共学化の動きについて書かれた韓国の英文新聞記事を提示した）

CHUN　“誠信女子大学（Sungshin）”と“徳成女子大学（Duksung）”のことを話されているのだと思いますが、具体的な話はこちらでも確認しておりません。

２）高等学校の女子生徒は、共学の大学を指向する傾向があると思いますか？

女性たちの大学進学率と就職率が高まり、1980 年代以降、男女共学大学を選ぶ（好む）女子生徒が増えたと見られます。

安東　韓国の女子高校生の大学進学志向はどうなっていますか。

CHUN　一般論として、時代の流れとともに最近の青少年、女子青少年は、共学に興味を持っていることが　感じられます。女子は女子，男子は男子という考えが時代とともに薄れているとだと感じます。

安東　それはいつ頃からでしょうか。

CHUN　2000 年代に入ってからでしょうか、共学を望む傾向が感じられるようになりました。女子大生の間から、そのような声が出はじめました。

しかし、梨花女子大学に関しては、韓国の伝統的な名門校であり、全ての学生が

女性リーダーシップの獲得を目指して、梨花女子大学の美徳を誇りに入学してきているので、共学に関してはほとんどの学生は考えていないと思います。中には共学を望む学生がいるかも知れませんが、それは少数だと思います。（その実態は）把握をしてはいません。

本学の全ての学生は、しっかりした自分の考えを持って入学して来ます。「絶対にこの大学を卒業して、女性リーダーシップを手にする」という目標を持って入学して来ます。おそらく、他の6つの女子大学の学生らとは異なる志向を持っていると思います。アメリカでも、このような現状は一緒ではないでしょうか。

3）なぜ女子生徒たちは、女子大学に来るのだと思いますか。また、女子大学に来る女子生徒は女子大学に何を期待しているのだと思われますか。

女子大学を卒業した女性たちは、優れた成果を残し、在学中の満足度も高い方です。また女子大学は、女性たち同士で知的な共同体を形成し、リーダーになる経験、多様なロールモデルに出会う経験、教育を受け主体的に学習する経験など、これら全て経験できる場所であると期待しています。

梨花女子大学の場合、133年の伝統を通じて数多くの業績を最初に成し遂げ、（社会的に）最高の地位に就くといった歴史を保有している大学であり、他の大学と比較しにくい長所があります。

4）今日の韓国において、女子大学の存在意義は何だと思われますか。

梨花女子大学に対しては、“ **世界中のどこにもない女子大学** ” という表現を使ったりします。133年前、女性が尊重されることがないという因襲の弊害がある中で、女性も男性と同等に教育しようとアメリカ宣教師スクラントン（Scranton）女史が梨花学堂を設立し、韓国の地に勉学の種をまいて今の梨花女子大学になり、以後23万人に及ぶ数多くの同窓生を輩出してまいりました。梨花の教育は激動の大韓民国の歴史と女性史に数多くの足跡を残してきましたし、梨花固有の教育を受けた数多くの同窓生は韓国を越えて世界中で活躍しているのです。

２．梨花女子大学の歴史と現状に関する質問

１）梨花女子大学は韓国におけるトップ大学の一つであり、韓国だけではなく世界の女子大学の中で最も成功し女子大学です。第二次大戦後、多くの大学は共学となり、女子学生はこの四半世紀においては特に、共学大学を好む傾向にあります。このような状況下で、なぜ梨花女子大学はトップを維持できているとお考えですか。

世界最高水準の研究重点大学を目標に、大学、教授陣、学生の全てが、持続的な発展を繰り返しているためだと考えます。何より梨花は、総合大学として優秀な教育・研究のインフラを備え、時代の要求にマッチした教育を持続してきたとともに、女性リーダーを養成する教育を行ってきたという点が、他大学と差別化される点です。

安東　例えば、延世大学に行く女子学生と梨花に来る女子学生で、違いがあると思いますか。

CHUN　共学に行く学生は、ここでは体験できない異なった関係性、例えば男子学生と共に視野を広げたいといったことを求めて共学大学を考えるのではないでしょうか。

特に、梨花女子大学に入学してくる女子は、梨花の伝統に従い、女性リーダーとして、韓国や世界で羽ばたきたいという目標を持って入学してきています。現状として、OG たちは、韓国をはじめとして世界で女性リーダーとして活躍しています。そうした OG は、本学に入学してくる学生の大きな希望であり、目標なのです。

マスコミを通しても話が出たと思いますが、ソウル大学といえば伝統的で有名な大学ではありますが、その大学の歴史の中で今までに重要な役割についた女性はたった３人しがいないのですよ。それが、今年（2019 年）度からソウル大学の工科大学（college）教授に、女性として史上初めて就任[6]したのが、梨花女子大学出身者です。今までは名門大学ゆえに、女性に与えられていた職は限られていたことがわかります。

その点も踏まえて、梨花女子大学は女性たちには進歩的な環境を提供して、より多くの女性たちが世界に進出できるようにしていますので、入学してくる学生たちは、先輩たちの後を継ぎたい、先輩たちのようになりたいとの思いをもって入学してきます。賢い女性たちはこの大学を選択して入学してきますよ（笑)。

安東　それには父母たちの影響は大きいですか

[6]後の脚注 7 にも出てくるが、ソウル大学では経済学や工学の分野において、これまで女性の教授がいなかったが、2018 年に初めて女性の教授が就任するということで話題になっていた。

CHUN　父母の勧めは大きいです。こちらに入学してくる学生のほとんどは、OG である母親をもっておりますし、父母の勧めがすごく強いですね。

梨花は女子大学であっても、その決まり（規則）は、それほど厳しくありません。学校の決まりに拘束されないことで、学生たちはもちろん、父母たちも学校を信頼して、のびのびと上を見て羽ばたいているのです。上を見ると、先輩たちは女性リーダーとして、例えば病院の院長であるとか、大学の総長、警察署長にまでなっていますし、もっと先を見ますと、世界に進出して活躍している先輩たちが大勢いますので、父母たちもご自分の娘に夢を託しています。韓国の大企業に就職いている女性のほとんどが梨花女子大出身であり、最近は国会議員、医学博士、検事、裁判官、警察の総長までが梨花女子大出身ですから、この大学に入学させたいと思う父母たちの影響は大きいです。

2）他の女子大学と比較して、あるいは共学の威信の高い大学と比較して、梨花のセールスポイントは何であると考えますか。

いろいろありますが、研究における質の優秀さと優れた力量を持つ卒業生を挙げることができます。引用頻度上位 10％の最優秀論文比率によって格付けされるランキングにおいて、５年連続国内１位の結果を誇ります。また、卒業生は韓国で最初の女性医師（박에스더／パク・エステル）、博士（김활란／キム・ファルラン）、警察署長（양한나／ヤン・ハンナ）、弁護士（이태영／イ・テヨン）、化学者（장혜원／チャン・ヘウォン）、物理学者（모혜정／モ・ヘジョン）、文教部長官（김옥길／キム・オクキル）等を代表的人物として挙げることができます。このように社会に出て行き、第一線で活躍する優秀な同窓生が多いということが最も大きな強みです。

【※ 一つ前の質問で、梨花出身の輝かしい経歴をもつ先輩たちの話が出てきたが、それは学生の父母が梨花への進学を勧める理由という文脈で語られたものである。このトピックは、どちらの質問にも共通するものであり、梨花が有する他にはない特性である】

安東　CHUN 教授はアメリカのカリフォルニア大学サンフランシスコ校（UCSF）の大学院を修了されて、梨花に戻ってこられたのですね。

CHUN　梨花を卒業してからアメリカへ留学し、博士学位取得後、何年かはあちらで仕事に就きました。その後、帰ってきました。

安東　UCSF は共学大学であり、全米でもたいへん優秀な大学ですが、アメリカへの留

学経験も踏まえて、今、梨花女子大の特徴、長所をどのように捉えていますか。
事前のアンケートにもセリングポイントをいくつも書いてもらっていますが、やはり一番大きいのは何でしょうか。つまり他の共学大学にはない、梨花だけのプログラムなどはありますか。

CHUN　共学においてもあると思いますが、梨花の教養学のプログラムの内容です。アピールしなくても、これを取りなさいって義務付け、強制をしなくても、全ての学生が受けています。その中に“女性リーダーシップ開発院”などが置かれてあり、大学だけに特化して公開していないプログラムも多数あって、その点は他の学校にないプログラムだと思います。

３）もしあなたが女子生徒に梨花女子大学への進学を薦めるとして、女子大学としてのどのような点を強調されますか。他の威信ある共学大学、例えばソウル大学校や高麗大学、延世大学などと比べて、どのような違いがあると考えますか。

133年の伝統の中で蓄積したノウハウを基に女性人材を育成し、養成してきた梨花の教育力を挙げたいと思います。他の優秀な共学大学とは異なり、女性が教育の中心となり、リーダーになることができるように教育を行っています。特に女性が過小評価されてきた科学および工学分野への支援を強化する一方、第４次産業革命の時代を迎えた今日、女性としての長所を生かした異分野融合の人材養成にも努めています。
このように梨花のすべての教育は、女性リーダーを養成することに収斂します。

４）梨花を卒業するとき、学生たちは女子大学の良さや優れた点、利点を理解していると思われますか。

在学中、１学年より４学年の学生の方が、（大学に対する）満足度が高いと多くの学生たちが語っています。また、在学中より卒業後において、大学への満足度がさらに高まるようです。卒業して社会に出て行けば23万人の梨花同窓ネットワークがあり、同窓生の力を実感することになるのです。

5）日本やアメリカの女子大学においては、技術系や社会科学系の学部をあまりもっていません。なぜ梨花はそのような学部を設立したのですか。そうした学部を設立した際、女子高校生に十分な需要はありましたか。

梨花女子大は1950年に法科大学（College：学部）、1996年には世界最初となる女性のための工科大学と社会科学大学を開設しました。大学設立初期には人文学専攻中心でしたが、今では社会科学、自然科学、工学、法学、医学、看護学、薬学などほとんどすべての専攻を備えることになりました。特に自然科学大学、工科大学、医学課（Department）などで（入試において）多くの優秀な理工系女子学生を選抜しており、毎年高い競争率を誇っています。

工科大学の場合、入学定員を基準としてみると、全体で14ある大学（college：学部）のうち、最も大きな単科大学になりました。梨花はこのように、女性がこれまで過小評価されてきた自然科学や工学の分野で、女性がさらに力を発揮することができるように準備してきましたし、今後、このことが未来への学問の原動力になると考えています。

安東　1996年に女子大学で初めて工学部を創設するなど、STEM（Science, Technology, Engineering, and Mathematics）と呼ばれる学問分野を充実させようとしています。このように女性が今まであまり進んでこなかった分野に着目したのは、大学として女性の理系進出の重要性を意識し、これから女性にそちらの分野に進出してもらおうとして舵を切ったのでしょうか。あるいは、進学してくる女子学生たちからの要望がそちらに変化してきたということがあるのでしょうか。

CHUN　梨花女子大学は韓国最初の総合大学です。しかしながら、以前は「人文学（社会人文学）」に重点をおいていましたが、1996年度に工科大学（学部）を設立しました。それは学生の要望からではなく、時代の流れ、時代的な要求によるものですね。未来のための大学の選択でした。

1990年代に入ってから、科学と技術の重要性が強調されるようになったこともあって、時代的、社会的な欲求からこの学部が作られました。特に、1990年代には「第4次産業革命」の時代に入り、科学の知識の必要性が問われるようになったことが、決定的な要因になっています。

この大学には14学部がありますが、その中で一番大きい学部が工学部です。今、大学側も一番力を入れているのがこの学部です。これまで、この学部（学問領域）に関しては、「女性は立ち入りできない」と除外されてきたことに、本学の学長は目を向けたのです。「今、女性の人材が一番必要とされている部門は科学であ

る」と。

それを直感させてくれるのが、今年ソウル大学で任命された女性初の工科大学教授の誕生です。今こそ、女性たちが進出する部門は、工科（エンジニアリング）であることを踏まえ。（それを身につけた）学生の養成に力を入れようとこの学部を誕生させたわけです[7]。

安東　このエンジニアリングの内容は、主にコンピューターでしょうか。

CHUN　いいえ、その対象、スケールはとても広いものです。この学部（College）に関する冊子（案内書）があります。この学部には沢山のプログラムがあり、建築工学、環境工学、サイバー工学を初めとして多種多様なプログラムを提供しています。

安東　梨花では工学系の学部卒業生がなかった中、どのようにして工学系の教授を集められたのですか。

CHUN　工学科の設立の話がでた時には、外国の教授たちを初めとして、外国に勤務されていた教授も梨花女子大学に戻りたいとの要望が多くて、むしろこちらで教員選びをして、とても優れた教員を迎えることができました。

安東　教授の中には、外国人教授は何パーセントほどでしょうか。

CHUN　外国の国籍を持った教授陣は6パーセントです。本学には全体で教授が1,000人いますので、外国籍の教授は約60人います。その中でも物理学科には、あの有名なノーベル物理学賞受賞者であるSmoot（George Fitzgerald Smoot III）教授[8]を招いて、研究と教育をしています。

6）2000年より以前、女子高校生は工学や社会科学の分野に進学することを避ける傾向がありましたが、そのような中、なぜ梨花は女子学生を集めることができたのでしょうか。梨花はどのようにして女子高校生に工学や社会科学の分野に目を向けさせたのですか。

梨花女子大学は、設立の翌年、1887年に韓国最初の女性専門病院“保救女館（ポ

[7] ソウル大学のHPには、2018年9月4日付で，2018次のようなタイトルの情報が掲載された。これまでソウル大学工学部には女性教授はおらず、初めての採用となった。“Department of Electrical and Computer Engineering Hires First Female Professors”
（http://www.useoul.edu/snunews?bm=v&bbsidx=125527）

[8] 2006年“宇宙マイクロ波背景放射の異方性の発見”によりノーベル物理学賞を受賞し、2008年よりEwhaが創設したInstitute for the Early Universeの所長に就任した。“Smoot a visiting scholar at Ewha Womans University.”（http://www.ewha.kr/ewha/ewhaNews/en_view.jsp）及び
（https://www.berkeley.edu/news/media/releases/2008/12/10_ewah.shtml）

グヨグァン）”を設立し、さらに1960年代には韓国最初の女性化学者と物理学者を輩出したように、早い段階から理工系学問分野の発展に注力してきました。女子学生は、梨花が優秀な理工系の教育を提供するという事実を知り、その分野にたくさんの支援をしていただいたことで、今の発展を成し遂げることになったと考えます。梨花女子大学校は常に女性教育の新しい道を先導してきたのです。

3．カリキュラムとリーダシップ・プログラム

1）梨花女子大のカリキュラムの特徴的な点、核心は何だと思われますか。

14の単科大学（学部）、73の学科／専攻で学生１人１人を大切にして各自の固有な価値を育てて人材に育てるという教育精神を土台にしています。（他者を）リードし、賢く、実践することができる人材の育成を（梨花の）“人材像”として確立し、本校の教育目的である進取的学問研究、健全な人格および教養、積極的実践と奉仕の価値を実践しています。

安東　これから梨花女子大学が実施しようと思っている大きな構想は何かありますか。答えられる範囲でお願いします。

CHUN　これから力を入れようとしていることとしては、私どもの学校では、“融合”をとても重要視しています。これから近未来の社会において必要となってくる人材は、人文・社会科学を土台としながら、理系と文系の知識を融合的に活用して、最先端の科学を駆使ができる者であり、そのような人材を育成することに、とても力を入れています。今までの境界を崩して、融合専攻科をおいています。その科の内容も専攻した学生たちがカリキュラムを組んでそれを設計できるようにしてありますので、学生たちはそれに従って学習を進めています[9]。

安東　自分たちで主体的にカリキュラムを組んで学んでいく、大胆な試みをされているのですね。成果が楽しみです。

[9] The HOKMA College of General Educationが2015年に設立された。これは未来志向の一般教育の提供を目的としたものである。今日解決が求められている様々な主題を領域横断的に学び、将来のリーダーとなるべく、融合と調和の精神の育成を目指している“foster a spirit of collaboration and harmony”。（https://www.ewha.ac.kr/ewhaen/academics/hokma.don）
2007年には創設者Mary F. Scrantonの名前を冠したScranton Collegeを開設している。これは今後の知識基盤社会において世界で活躍できる専門職の養成を目指しており、重要な複数の領域にまたがる課題を追求する学際的プログラム（Interdisciplinary Program）を特徴とする。

２）履修が義務付けられている特別な授業はありますか。それは何ですか。

梨花女子大学の学生は、必ず受講しなければなければならないチャペル（礼拝）と教養必須科目を挙げることができます。まず梨花女子大学の学部生は学則に基づいて、必ず８学期間のチャペルの科目を履修しなければなりません。チャペルは梨花の伝統であり、構成員の和合（融合）と団結を確かめる共同体意識の育成、さらには梨花人にとって建学理念であるキリスト教精神を継承して内面化し、成熟した人格と倫理意識を備えた指導者に成長するよう支援をしています。また、教養必修科目で＜キリスト教と世界＞、＜シェアー・リーダーシップ＞、＜韓国語とライティング＞、＜古典読解とライティング＞などが設定され、在学生に対しては“仕える（serve）”ということと“シェアする（share）”という梨花精神を共有して、人文学的教養を備えた第４次産業革命時代に適合した知識人を育てています。【※返信された事前質問への回答には、「融合技術も必修ではないですか」とも書かれていた。CHUN 教授の回答を確認した上で、他の教員が書き込んだコメントだと思われる。】

３）授業の何パーセントが英語で教えられていますか。

2019 年１学期における英語での開設講義数は、2853 中の 546 で、19.1% になります。

安東　工学や物理学などの理系分野では、英語の授業が多いのですか。どのくらいの割合で英語の授業が行われていますか。

CHUN　理系に限らず、大学全体では 20 パーセントが英語での講義をしています。外国の教授は英語だけで授業を行っています。

4-1）梨花は多くの魅力的なプログラムを提供しており、その一つはリーダーシップ・プログラムであると思います。1997 年に女性リーダーシップ開発センター（Center for Women's Leadership Development）が設立されて以来、様々なプログラムを開発し、学生とその他の女性に提供してきました。今日のプログラム内容とその活動の成果を教えてください。

梨花リーダーシップ開発センターは国内最初の女性を対象とするリーダー養成教育機関として、梨花女子大学校の女性教育経験と学問的成果を社会に還元して、時代に応じた女性リーダーを育成しようと 2003 年に設立されまし。“女性は有効な資源であり、グローバル時代を導いていく新しい価値をもつ”という信念と、女性の潜在力

表１．梨花リーダーシップ開発院の女性リーダー養成教育課程の紹介

区分	課程名	教育概要
企業女性リーダー養成課程	梨花リーダーシップ正規課程	組織内女性リーダーとしての自分理解および力量開発のためのリーダーシップ教育課程
	コーチングリーダーシップ課程	韓国コーチ協会コーチ資格取得のためのコーチ型
	三星生命 W リーダーシップ課程	企業所属女性のグローバル職務力及びリーダーシップ力向上
	その他・企業所属女性のための特別課程	他機関から委託教育を依頼受けて実施するオーダーメード型職務教育課程（公職 / 企業 / 地域・市民社会 / 中核技術過程）パートナーシップ教育
地域および NGO 女性リーダー養成課程	梨花－西大門女性リーダーシップ課程	地域均等発展と地域活動女性リーダーのリーダーシップ力量強化
	梨花－NGO 女性活動家リーダーシップ教育	グローカル時代の生活政治と女性の人生、NGO と女性リーダーシップ力量向上
その他リーダーシップ教育	ソウル市自由市民大学	女性人文学他ソウル市民の生涯学習権保障お及び自主的で参加的な人生のためのリーダーシップ教育
	全国障害大学生次世代リーダーシップアカデミ（～ 2014）	障害をもつ大学生の自我尊重感形成とジェンダー統合的リーダーシップ力量育成
グローバル・リーダーシップ事業	梨花－ルース（Luce）国際セミナー : 地平を広げる	Luce 財団の支援を受け、大学院生を対象にしたグローバルな理系の女性リーダーの育成
	梨花－お茶の水大学グローバル・リーダーシップ指標共同研究開発	アジア女性リーダーシップ指標開発のための共同研究（＊１）
	スクラントン（Scranton）梨花リーダーシップ・プログラム	アジア地域スクレントゥン奨学生および梨花の在学生を対象に全人的教育を基盤としたアジアの女性リーダー養成プログラム（2019 年予定）
	その他のグローバル女性リーダーシップ・プログラム	・2018 W20 Talk Concert：両性平等のための女性グローバル・リーダーシップ強化／・タイ幼稚園長・学校長研修プログラム（2018 ～）／・シンガポール SMU グローバルリーダー養成 PG ／・（出版）隠された科学史の中の女性
研究、出版、ネットワーキング	ジェンダーフォーラム	各分野専門家グループ 50 人の会員制で運営（教授、弁護士、医師、人権活動家、芸術家等）しながら女性リーダーシップ関連の主要イシューを議論
	「フェミニズム、リーダーシップをデザインする」（2017.1 発刊）	
	女性企業役員の集い WIN 運営支援と連帯	
	その他女性主義（＊２）リーダーシップ研究及びプログラム開発	

＊１　お茶の水女子大学のグローバル・リーダーシップ研究所は、梨花のリーダーシップ開発院と共同し、2018 年９月より始められた。
＊２　特化領域 : 女性人文学（女性主義的観点での二者択一価値を再照明してみる主題で構成）

に対する深い信頼を基に、“韓国を動かす女性リーダー100万人養成”という使命が与えられています。

女性リーダー100万人養成は、“100万”という象徴的な数字を使い、多くの女性たちがリーダーシップの訓練とネットワーキングの拡大を通じて、個別的あるいは集団的に真のリーダーとしての潜在力を発現させることに目標を置いています。

このようなビジョンを掲げ、梨花リーダーシップ開発センターは女性リーダーシップの学問的な体系化と、専門教育を通した女性リーダーの育成に特化して成果を挙げてきました。研究を通じて女性リーダーシップの理論的接近および中核となる技術モデルを開発する一方、教育機関として国内外100余りの企業および機関の女性たちをリーダーとして訓練してきました。市民社会および地域活動家養成の中心になっていると同時に、輸出入企業の職員教育を委託運営し、人材開発に寄与しています。

4-2）全学生の何パーセントがリーダーシップ・プログラムを履修していますか。

梨花リーダーシップ開発院のリーダーシップ・プログラムは学生でなく、公務員や企業、地域、市民社会などの女性リーダーを主な対象にしており、1年間で教育を受ける学生数は約200人に上ります。「梨花―ルーズ国際セミナー：地平を広げる」の場合、韓国を含んだアジアとアメリカの理工系女性大学院生を対象にしており、毎年22～24人の学生たちが選抜されて参加しています。

5-1）梨花の国際プログラムは豊富で内容豊かです。何パーセントくらいの学部生が卒業するまでに海外留学を経験しますか。

年間約1,000人の学生たちが約30ヶ国で修学しています。

安東　梨花は世界中の多くの大学と交換留学の提携を結び、留学を奨励されておられます。学生たちは卒業するまでに何パーセントくらいが留学するのでしょうか。

CHUN　何パーセントいるかという数字は把握できていませんが、この大学には他大学にはない多様な“国際化プログラム”が組まれ、毎年交換留学生だけ1,000名ほどおり、30パーセントは交換留学生として、入学してきます。

安東　卒業するまでに30パーセントは留学をしていますね。

CHUN　梨花は（韓国の大学では）唯一、アメリカのハーバード大学とエクスチェンジ・サマープログラム（Exchange Summer Program）を組んでいます。男性も参加が可能で、このプログラムには沢山の参加者があります。ほとんどの参加者がこの伝統的な梨花女子大学に興味を持って、留学してきています。男子の留学生は何

パーセントいるかまでは把握できていませんが、沢山います。世界的にこの学校は有名になっているので、そこに着目して興味を持ってくれた男子学生たちです。

安東　エクスチェンジ（交換留学）を行う際には、女子大学では対象者が女性に限られ、少なくなりますね。やはり、男性を受け入れざるを得ないのですか。

CHUN　オープンで、どちらでもいということなので、限定しないで受け入れています。パートナーシップにおいて、交換対象の大学との交換留学の契約において、男女を制限するという項目はないので、沢山の男子学生も受け入れているのです。

5 -2）何名の留学生が梨花で学んでいますか。その割合は全学生の何パーセントですか。

年間約 1,600 人、80 余ヶ国の出身学生たちが本校で学士、修士、博士の学位課程に在籍しています（全体の約 7 %、2018.10.1. 現在)。基準本校外国人学位課程在籍生 76 ヶ国 1,665 人 /23,400 人＝ 7.1%）となっています。

安東　梨花は本当に多くの大学とパートナーシップを結んでいますね。

CHUN　80 カ国、約 1,000 校の大学とパートナーシップを結んでいます。その点においても、この大学は、韓国でも最も国際化が進んだ大学であると言えます。その点を評価して、梨花女子大学を選択している学生も少なくありません。

安東　外国に留学するために、既に約 1,000 校の選択肢があるのですが、これからも留学生を増やすつもりでしょう。大学の戦略として、留学生をどのように位置付けていますか。

CHUN　韓国も少子化時代に入っていますので、いろいろな国から沢山の留学生を受け入れるつもりです。グローバル化のための取組みとして、世界のいろいろな国の学生を広く受け入れています。ここ（梨花や韓国）にはない世界のことをいろいろ取り入れるためにも、男女問わず交換留学生をオープンにしています。こうした取り組みは、梨花だけではなく、多くの大学が、取り組むようになってきています。

安東　そういう外国の学生向けのプログラムは英語だけのプログラムになっていますか。他のものがあるとすればどのようなものでしょう。

CHUN　二通り取り入れています。グローバル・プログラムで英語だけでする方法と、あとは韓国語で行う方法です。中には中国からの学生も大勢いますが、カリキュラムは二通りしかありません。留学生たちは語学が未熟であり、まずは、語学を教えてから、授業を受けやすくしています。

４．外国人学生と非伝統学生のリクルート

梨花女子大学にとって、外国の有能な女子学生をリクルートすることは重要な課題であり、戦略であると考えます。

１）どのようにして外国人学生をリクルートしていますか。留学生の目標数を設定していますか。外国人学生リクルートの戦略を教えてください。

梨花女子大学は留学生を募集し、全世界の優秀な女性指導者を育成して同窓ネットワークを世界に拡大しています。有能な学生たちを募集するため、梨花では様々な国の名門高等学校や大学を直接訪問するとともに、韓国教育博覧会に参加しています。

安東　梨花では、直接、外国の高校で学生をリクルートしているのですね。

CHUN　はい。EGPP プログラム（Ewha Global Partnership Program）があります。そのプログラムでは、発展途上国、アフリカとか東南アジアにおいて、優秀な女子高校生を選抜し、費用全額の奨学金を提供します。宿舎の代金も食費もすべて提供して教育を提供し、その国のための女性リーダーとして活躍できるようしようという、梨花独自のカリキュラムを利用して、外国の高校で女子生徒をリクルートしています[10]。

安東　多くの留学生が入学してきており、また留学に行きたいという学生もたくさんいると思います。それを支えるためには奨学金の充実が必要で重要になってくると思います。大学独自の奨学金はどのようにして充実させていますか。

CHUN　奨学金制度を通して政府からの援助もありますし、多くの OG たちからの援助が大きいです。その上、有名企業や財団からも「奨学生のために使いなさい」ということでたくさんの援助があります。特にサムソン電子からは、梨花女子大学独自のカリキュラムに対する支援があり、その貢献は大きいです。

安東　アメリカの女子大学、例えば私が訪れたスミス・カレッジであれば、ファンドレイジング（募金）のキャンペーンを実施し、多額の寄付を集めており、それを利用して留学生や学生の奨学金としたり、教育や施設の充実に利用したりするなどしています。梨花はクリスチャンの学校でもありますから、そのキリスト教団の精神も反映しての寄付なども多いのでしょうか。

[10]例えば、発展途上国の女子生徒へスカラシップを提供するという梨花のプログラムが、次のようなサイトにも、登録・掲載されている。 HeySuccess HP（https://www.heysuccess.com/opportunity/Scholarships-for-International-Students-Ewha-Womans-University-23848）、Scholars Hub Africa HP（https://www.scholarshubafrica.com/36689/global-partnership-programme-scholarship-ewha-womans-university-south-korea/）など。

CHUN　クリスチャンとはいえ、この教団はメソジスト（Methodist）派なので、その精神はかならずしも他の宗派と一緒だとは言えません。もともとこの学壇（梨花）は、アメリカ人の宣教師が、最初に韓国の女性たちを集めて教育しながら作られた団体ですので、「（恩恵を）受けたら社会に還元する」という精神が梨花には備わっており、その精神が今日に受け継がれているのであって、クリスチャン一般の精神とは違いがあると思います。

安東　寄付するとき、使い道を指定してくるのでしょうか。

CHUN　厳密に言うと、寄付する側から「これに使いなさい、あれに使いなさい」と口は出しません。先にもお話しましたが、こちらは教団ではなく、「（恩恵を）受けたら（社会に）還元する」というメソジストの精神を受け継いでいます。以心伝心の精神なので、いちいち使い道を指摘して寄付をすることはしてきていません。

本学では教団とは関係なく「梨花学堂」という梨花独自の学校財団を持っています。そのメンバーは理事たちになります。韓国には「教育法」があり、その法に従って分配していきます。政府の援助金や寄付金、学生たちから納めてもらった学費などは全て学校のために使われるのであり、財団のために使われることは全くありません。理事会とは言っても、教育法に従わない分配はできません。

2）少子化が徐々に進行する状況下で、非伝統学生は韓国や日本の大学にとってもう一つのターゲットです。今日、何人の非伝統学生が入学していますか？梨花は非伝統学生の割合を増加させる計画はありますか。

正規課程でない生涯教育院を簡単に紹介すればどうでしょうか[11]。

5．トランスジェンダー学生の受け入れ

1）現在、梨花女子大はトランスジェンダー学生を受け入れていますか。

していません。住民登録上の女性だけが入学可能となっています。

2）もし受け入れていないのであれば、梨花はトランスジェンダー学生の受け入れを議論

[11]質問内容が悪かったのか、意図が伝わっていないようである。おそらく、アメリカの一部の女子大学のように、社会人を大学経営の一つの柱として据える必要性が梨花にはないと思われる。社会人へのサービスとして、梨花女子大学は Global School of Continuing Education という社会人向けのプログラムを開設している。（http://sce.ewha.ac.kr）

し始めていますか。

まだ具体的に議論されていません。

３）梨花はトランスジェンダー学生のための特別な支援策をもっていますか。もし持っておられるならば、それはどのようなものですか。

行っていません。

４）トランスジェンダー学生の受け入れで、何か困難なことはありますか。もしあるならばそれはなんでしょうか？その困難をどのようにして対処しようとしていますか。

議論されたことがありません。

安東　トランスジェンダーの学生の受け入れについて伺います。日本では今、津田塾大学や日本女子大学、お茶の水女子大学といった女子大学が男性から女性へのトランスジェンダー・パーソンを受け入れるかどうか、いろいろ議論をしています。予め答えていただいた事前質問においては、梨花では全く考えていないということでした。

CHUN　韓国の社会においては、未だ、それに関しての議論をする段階までには達していません。ジェンダーという言葉を外来語として聞いたことはありますが、社会のトレンドではないので、それに関しては大学側も考えたことはないですね。韓国の思想として、それを受け入れられる社会ではないのが、現状ではないでしょうか。その点、日本はオープンなのかも知れませんね。

安東　しかし、学生の中に、女性というアイデンティティをもつことに違和感を覚えるというふうな人はいませんか。私たちの大学でも少なからずいるようですが。

CHUN　（漏れ聞こえてくる）話の中では、レズビアンの話などはありますが、実際それを把握したことはありませんし、明るみに出した学生もいないので、大学側とすれば、それに関しては何の問題視もしていない状況ですし、考えたこともありません。

　韓国全体が、そのようなことを明るみに出せる社会ではないので、実態を把握することは難しいですね。もちろん、若者が集まる場所なので、ないとは言えませんが、行政においての決まりはありません。噂として聞こえくる話の中には、少数ではではありますが、そのような関係を持っている学生はいるようです。自分たちで

仲間を組んでクラブ活動もしていますが、それは自由であって、それを止める人もいませんし、法律的にも行政的にも取り締まることはありません。そうした状況をなかなか受け入れられない社会ではありますが、自分の立場を出したい人は、出していますね。

安東　自分の性的アイデンティティに悩んで、例えば女性トイレを使いたくないという人もいます。そういう学生に対するサポートはありますか。

事務局（KIM）　本学に入学してくる学生は、ほとんどが女性リーダーとして成長したいと思い、その学びの場としてここに入学するので、女性であることがいやだとか、拒否するような学生は来ないと思います。ですから、先ほど言われたような問題はここでは起きていません。他大学についてはわかりませんが。

6．その他

安東　最後の質問です。今から、日本と同様、韓国も少子化が急速に進んでいきます。こうした中、例えば、早稲田大学は、今、学部学生が４万人以上いるのですけれども、今のままでは、学生の質が保てないということで、今後は入学する学生の質を保つために定員を絞っていくようです。梨花は院生を含め２万人ほどの学生が在籍しており、人数が多いのですが、これから梨花はどのような展望をおもちですか。

CHUN　少子化問題は、全世界的に起こっている現象ですね。日本もそうでしょうが、韓国はもっと深刻です。今や特殊出生率は１名にも到達せず、0.8 名だそうです。少子化に伴い、本学でも志願者は減っていくとは思いますが、今のところ問題視はしていません。地方にあるあまり有名ではない大学は、定員割れに悩んでおり、学校を閉じるところもあると聞いていますが、ソウルにある有名大学は、倍率も競争率も高いにもかかわらず、そうした大学に入ろうとする学生は多いですから、大丈夫だと考えています。特に本学は、これまでの伝統を守りながら、積み上げてきた実績にその強みがあります。

（以上、事前質問項目への回答とインタビューの日本語訳）

Ewha Campus Complex（2008 年完成）
最大の地下キャンパスで、Ewha のランドマーク

Pfeiffer Hall（Ewha Main Hall）
1935 年の新村移転時に建設

（2019 年 3 月13日撮影）

まとめに代えて

梨花女子大学の Chun 教授には、アンケート及びインタビューに対して、とても丁寧に答えていただき、広報室の Kim さんには正確な情報を提示していただいた。今回のインタビューを通じて、さらに図書館をはじめ学生寮や地下キャンパスなど（全体のほんの一部である）の見学を通じて筆者が抱いた印象は、Chun 教授がインタビューで話された言葉通り、“世界中のどこにもない女子大学”ということである。学部学生規模（約 15,000 名）、大学院生数及びその比率（5,300 名、大学院生比率 26.4％）[12]、学問領域の範囲（人文、社会、理・工、医・薬など…14 学部、73 学科、14 研究科〈2018 年 10 月時点〉）、卒業生の量と質（227,000 名の卒業生〈2018 年 10 月〉とその活躍）、海外提携大学数（81 ヵ国の 994 大学・機関）など[13]、これに比肩する女子大学は他にはない。

さらに、1886 年に韓国初の女性のための近代教育機関として設立され、1910 年には韓国初の女性の高等教育機関となるなど、女子への教育が重視されない時代的・社会的状況の中で、近代以降の韓国における**女性教育のパイオニア**として常に先頭を走ってきた実績と自負が感じられた。梨花出身のパイオニア女性の実例は、事前の質問への回答の中で何人もの卒業生の名前が挙げられた（裁判官、行政官、医者、学者等）。またインタビューでは、2019 年の春学期から、国立ソウル大学工学部の中で最も規模の大きな電子・コンピュータエンジニア学科の教授として初めて女性が就任することとなり、その研究者が梨花の出身であるとの話も語られた。最も威信ある国立ソウル大学の創設 72 年の歴史の中で、初の女性教授就任ということで、当時、韓国では大きなトピックであった[14]。日本同様、女性の社会進出が遅れている韓国社会の中で[15]、今日においても女性のパイオニアたらんとしている。大学の組織やプログラムにおいても、韓国で最初に梨花が創設し、認可されたものが数多くある（表 2 参照）。例えば、WW II 後すぐに医学や薬学の部門を創設し、1946 年には政府によって最初に大学校として認可され、1950 年には女性の大学院を、1996 年には女子のみの工学部と法学部を設ける、2000 年代以降は発展途上国の女性援助プログラムを始めるなど、今日に至るまで積極果敢にパイオニアとしての挑戦を続けている。

---

[12] 梨花女子大学 HP 2019 年 10 月時点 (https://www.ewha.ac.kr/ewhaen/intro/statistics.do)

[13] 数字は、2018 年秋発行の梨花女子大学校リーフレットより（2018 年 10 月時点の統計）

[14] ソウル大学 HP の 2018 年 9 月 4 日付のニュースリリース “Department of Electrical and Computer Engineering Hires First Female Professors” (https://useoul.edu/ snunews?bm=v&bbsidx=125527&page=5)。また、同じソウル大学の経済学部においても、2018 年の秋学期から 1946 年の学科創設以来はじめて女性の教授が誕生するというトピックが取り上げられた。*Korea Times* HP 2018 年 5 月 18 日付のニュース Kim Hyum-bin,“SNU to appoint 1st female economics professor” (https://www.koreatimes.co.kr/www/nation/2018/05/181_248644.html)。この女性教授が梨花の卒業生かどうかは不明。

[15] World Economic Forum が発表する Gender Gap 指数で、153 カ国中、韓国は 2019 年 -108 位（2018 年 -115 位）、日本は 2019 年 -121 位（2018 年 -110 位）と低位にある。(http://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2020.pdf)

表２．Ewha’s First Achievements that Transformed Korea

1886	Korea’s first modern eduaction institute for wrmen (Ewha, Haktang) 初の女子近代教育
1887	Korea’s first wome only hospitaI (Pogoonyogoan) 初の女子のみの病院
1903	Korea’s first nursing education course 初の看護師教育
1910	Korea’s first higher education courses for women (College courses) 初の女子高等教育
1914	Korea’s first professional kindergarten educatioral institution 初の幼稚園教諭教育機関
1915	Korea’s first private professional teacher training institution 初の私立師範学校
1925	Korea’s first music department 初の音楽学科
1929	Korea’s frst home economics department 初の家政学科
1945	Korea’s first medical division, pharmacy, fine arts, and physical education departments for female students 初の女子の医学、薬学、美術、身体教育の学科
1946	Korea’s first university to receive government accreditation 初の政府認定大学校
1947	Korea’s first Christian social welfare department 初のキリスト教社会福祉学科
1950	Korea’s first graduate schooI for women 初の女子の大学院
1951	Korea’s first private college of education (Korea’s only comprehensive teacher training institution) 初の私立大学校教育学部
1955	Korea’s first nursing department 初の看護学科
1963	Korea’s first dance department 初の舞踏学科
1967	Korea’s first private university with a graduate school of education 初の私立教育大学院
1969	Korea’s first natural history museum 初の自然史博物館
1970	Korea’s first business education program (EWHA Executive Management Program) 初の経営学教育プログラム
1971	Korea’s first international summer college (summer school) 初の国際サマースクール
1977	Asia's first women's studies course 初の女性学コース
1982	Korea’s first women's studies and Korean studies departments 初の女性学科と韓国学科
1984	Korea’s first university with a School of Continuing Education 初の生涯教育学部をもつ大学
1993	Korea’s first graduate school of social welfare 初の社会福祉学の大学院
1996	World’s first women-only colleges for engineering and law 初の女子のみの工学部と法学部
2001	Korea’s first lnternationaI Studies major under the Division of International Studies 初の国際学主専攻
2006	Korea’s first bachelor’s, master's and doctoral degree courses and full scholarship programs for women from developing countries (EGPP) 発展途上国の女性への奨学金付プログラム（修士・博士）
2007	Korea’s first open-major program (Scranton Honors Program) and Scranton College
2010	World's first women-only university to earn AACSB accreditation in all areas of the business curriculum ビジネスカリキュラムの全てにAACSBによる認定（ビジネススクール）
2011	Korea’s first university host and R&D center of a global company (Solvay)
2012	Korea’s first university with a non-degree program for non-governmental women activists from Asia and Africa (EGEP) アジア・アフリカの非政府の女性活動家へのプログラム Korea’s first university with an overseas social welfare center (Cambodia)
2013	Korea’s first field-specific translation and interpretation program
2015	Korea’s first university division with a brain and cognitive sciences major

出典：梨花女子大学校（2018 Fall）．“TOGETHER TOMORROW EWHA.”（Leaflet）

このパイオニアとしての自負は、学生への教育期待にも表れている。その一つとして、今回インタビューを受けていただいたChun教授がそうであったように、優秀な学生を海外の一流大学院に送り出して研鑽を積ませている。Chun教授の場合、梨花女子大学を卒業後、UCSF（カリフォルニア大学サンフランシスコ校）の大学院に進学して研鑽を積み、現地で職を得て働いた後、帰国されて母校の教授となられている。筆者がアメリカの

ジョージ・ワシントン大学大学院の客員研究員であった時、同じ立場で淑明女子大学から来ておられた教授は、梨花卒業後、ニューヨークのコロンビア大学大学院で学位を取得し、母国に戻られたとのことであった。梨花からどれくらいの割合で海外の大学院へ進学しているかの具体的なデータはないが、筆者の見聞する範囲においては、高度な英語力を身につけ、海外の一流大学院へと進んでいる者が少なくないようである。富裕な社会階層出身者が多いということでもあろうが、学部教育レベルの高さ、さらには梨花女子大学の目指す教育方針の賜物でもある。

・特色ある取り組み

様々な取り組みがなされているが、近年、梨花が特に力を入れていると思われる取り組みとして、三つを取り上げて紹介する。

一つはリーダーシップ教育プログラムの充実である。インタビューの中でChun教授は、梨花の学生は、「リーダーシップの獲得を目指して」、あるいは「この大学を卒業して、女性リーダーシップを手にする」との目標をもって入学してくると強調されていた。梨花はそれだけ、学部学生のリクルートに際しても教育におけるリーダーシップ育成をアピールしているのである。また、学部学生に対しては、「シェアー・リーダーシップ(Share Leadership)」を教養必修科目とするなど、梨花の理念である“仕える(serve)”ことと“シェアする(share)”ことを具現するための中心的な課題としてリーダーシップを位置づけている。梨花の教育を通して連綿と引き継がれてきたものである。1977年に女性学コースを提供するCenter for Women's Studiesが設立され、1995年にはKorea Women's Instituteに再組織化された。さらには、1997年にThe Women Leadership Development Center(政策科学大学院の補助的機関として)[16]を、さらに2003年にはThe Ewha Institute for Leadership Development(重要分野における女性のためのコースプログラムを提供するもの)を設立している。近年においては、“女性リーダー100万人養成”といった少しセンセーショナルな目標を意図的に掲げ、学生のみならず、自国の企業や諸機関に所属している女性、さらには発展途上国の諸機関の職員や研究者を対象としたプログラムを提供している。事前質問の回答に付与されていたリーダーシッププログラムの一覧表(表1)にあるように、様々な対象(企業や諸機関、研究者、地域やNGOなど)に対し、各種のリーダーシップ教育を実行しており、その人材とプログラム、知識の増強と蓄積が着実に行われている。将来に向けての大きな投資である。

次に、留学生のより積極的なリクルート、発展途上国の女性への修学支援の拡充を挙げ

[16]Pilwha, Chang (2012). Women's Studies in Korea, Asia. In Katjasungkana,N. & Wieringa, S.E. (Eds.). *The Future of Asian Feminism. Cambridge Scholars Publishing,* pp.58-78.

ることができる。先の表2[17]にもあるように、2006年にEGPP（Ewha Global Partnership Program)、2012年にはEGEP（Ewha Global Empowerment Program）などのプログラム[18]を開始し、アジアやアフリカなど発展途上国の女子学生への修学支援、さらには途上国の女性活動家のためのサポート・プログラムの提供開始はその例であり、上記のリーダーシップ教育プログラムでもある。インタビューの中でも、発展途上国の高校に足を運び、優秀な女子高校生を選抜して梨花への進学を促し、費用を全額負担するなどして、将来のリーダー教育を担っていこうとしているとの発言があった。梨花は先進国の大学間での交換留学を以前から積極的に取り組んできており、学費援助を伴う形で発展途上国にも広げている。梨花の場合、交換留学生に関しては男性も含めて積極的に受け入れている。英語による授業プログラムも積極的に展開しており、英語のみのプログラムも数多く組まれ、蓄積されている。2018年時点で、学位プログラムの在籍留学生は1,600名、交換留学生や短期滞在留学生は1,000名に上る。そのため、2016年には留学生用の寄宿舎（E-House、Ottogi Global Houseなど）を新設、拡充して環境を整えている。こうした留学生拡充の背景には、韓国の急速に進行する少子化[19]への対策という面もあり、自国以外から優秀な女子・女性学生を、学部及び大学院に迎えるための戦略である。

もう一つ注目すべき点は、"融合"や"統合""越境"（Collaboration ／ Synergy ／ Convergence & Interdisciplinary）を重視したカリキュラムを提供しようとしている点である。事前質問やインタビューではそれほど多くは語られていない、聞き出すことができていないのであるが、梨花女子大学の広報等では強調されている。インタビューの中ではこれからの知識基盤社会を見据え、「人文社会科学を土台としながら、理系と文系の知識を融合的に活用して、最先端の科学を駆使できる」人材の育成に力を入れていることが語られた。それまでの学問による境界を壊し、融合を目指す試みとして、2007年には重要な複数領域にまたがる課題追及のための学際的プログラム（Interdisciplinary Program）を特徴とし、創設者の名前を冠したScranton Collegeが創設された。境界を超えた学際的、国際的な学習を通じて相乗効果を挙げ、21世紀の知識基盤社会に資する人材の育成を図ろうとするものである[20]。さらに進めて2015年にはHOKMA[21]College of General Educationを創設した。将来を担うリーダーとなるべく、様々な科目を領域横断的に学び、融合と調

---

[17]2018年秋発行の梨花女子大学紹介リーフレット "TOGETHER TOMORROW EWHA"

[18]表2には掲載されていないが、2007年からKOICA (the KOrea International Cooperation Agency) と共同して、発展途上国の政府職員や研究者らを対象とする大学院修士課程プログラムを提供し始めている。

[19]2018年の韓国の特殊出生率は、初めて1.0を割り込み0.98となり、2019年はさらに0.92まで低下している。（日本経済新聞 2019年2月28日朝刊及び2020年2月27日朝刊）

[20]Ewha HPの "Scranton Honors Program" 及び "HOKMA College" の紹介ページ。
（http//cms.ewha.ac.kr/user/indexSub.action?codyMenuSeq=2678742&siteId=escranton&menuUIType=top）
及び（http://www.ewha.ac.kr/ewhaen/academics/hokma.do）

[21]HOKMAは、ヘブライ語の "知恵、知性、優れた判断力、多様な知識" の頭文字。同上HP。

和（Collaboration ＆ Harmony）の精神を育成し、より一層複雑化している実際的な諸課題を理解して、解決・改善への応用ができる知識とスキルを身につけること目指した一般教育を提供しようとの試みであり、これからのリーダーとしての役割を果たす力量育成の基礎づくりと位置づける。アメリカの教養教育でもこうした傾向は強くなっており、今後の日本の大学における一般教育、教養教育において、大きな示唆を与えてくれる。

・課題として

梨花女子大学でのインタビューと事前質問への回答を基に、女子大学としての経営戦略、力を入れているポイントについてまとめてきた。学生規模、大学院生比率、留学生数、学問領域の広さなど日本を含む他の女子大学を圧倒し、学生の学力レベルや学術レベルにおいても非常に高い水準にある。提供しているプログラムにおいては、発展途上国の幅広い範囲の女性を招き、奨学金を伴うリーダーシップ・プログラム、あるいは知識基盤社会をリードする力を身につける融合的・学際的プログラムを積極的に開発し、蓄積している。将来を見据えた積極果敢な策を実行している。

しかしその一方で、2016 年に梨花女子大学は大きな汚点を残した。日本の新聞などでも取り上げられた、学生や教職員、卒業生らのデモによる Choi Kyung-hee 学長の辞任である。この抗議デモ [22] のきっかけは、未来ライフ学部（LiFE College）の設立であった。この学部は、政府が資金を提供する「生涯教育単科大学（学部）」事業で、職業学校を出て大学に行けなかった社会人に生涯教育の場を提供し、短期間の専門教育（美容やウェルネス産業関連とされた）で学士学位（ニューメディア制作、健康、ハイブリッド・デザインなど）を授与するというものである。“ 多額の補助金欲しさに学位を売った ”、“ 梨花女子大学の価値が下がる ” などとして、2016 年 7 月 28 日から学生たちが学内で座り込みを始め、教職員や卒業生もこれに加わるようになり、大学側は警察に排除を要請したことで、騒ぎはさらに拡大した。その結果、8 月 3 日にはこの事業の取り止めを発表せざるを得なくなった。さらに 9 月には Park Geun-hye（朴槿恵）大統領の友人で、影響力をもった Choi Sun-Sil（崔順実）の娘の梨花への不正入学や単位の不正取得が明るみに出ることでますます学長への批判は高まり、10 月 18 日に韓国教育省が不正入学を認めたことを受け、Choi 学長は辞任を発表したのである。

---

[22] Ewha Voice“Class of 2016 raises voice against President at graduation.”（2016.8.29）、“Protest against LiFE College continues throughout summer.”(2016.9.12)、（http://evoice.ewha.ac.kr/news/articleView.html）。The Huffington Post “裏口入学に「親を恨め」「金も実力」…韓国の若者を怒らせた「影の実力者」の娘とは”（2016.11.19）（https://www.huffingtonpost.jp/2016/11/17/jeong-yura_n_13039350.html）。
the hankyoreh “梨花女子大、教授と学生 5000人デモ…特恵入学・学事管理究明は始まったばかり”（2016.10.20）（http://japan.hani.co.kr/arti/politics/25441.html）。日本経済新聞 “崔容疑者の娘の不正入学を認定 韓国教育省 ”（2016.11.18）

これらの事件の背景については、不明確な点も多いが、一つは政府からの補助金を得て大学の財政基盤の強化を図ったとも指摘されている[23]。様々な新しく魅力あるプログラムを実行していくには、多額の資金が必要となる。アメリカの女子大学でも、寄付等による資金集めキャンペーンの成否は、大学運営にとって極めて重要な要素である。梨花の場合、積極的に発展途上国の女性たちを奨学金付きで呼び込むなどのプログラムの展開、学生寮や施設の建設など、将来に向けての積極的な投資を行っていることは見てきた通りである[24]。今後、急速に韓国の青年人口が[25]急速に縮小していく中で、非大学卒の成人の入学が拒まれる現状において、減少していく自国の学生を補うだけの海外からの留学生（男性含）や発展途上国からの女子学生を十分に集めることができるのか。厳しい経済状況の中、奨学金を伴う魅力あるプログラムを提供していけるだけの資金を獲得することができるのか。インタビューでは、少子化が進行する中で、学生数を絞っていくことは考えていないとのことであったが、急速に少子化が進む中、女子だけを入学対象とする女子大学が、学生の学力水準を維持していくことができるのか。自国の女子学生を絞り込み、学力水準を維持できるに十分な他国の女子学生、留学生を集めることができるのか。梨花女子大学は高い学術水準を維持しながら、学問分野の多様化を図り、教員や提供プログラムの国際化や一層の留学生受け入れなど、実に様々な面から発展戦略を周到に実行してきているが、学生規模が大きい女子のみの大学であること、韓国での少子化があまりに急速に進行しているという事実は、上に挙げてきた諸課題を差し迫ったものとしている。

インタビューの最後に、トランスジェンダー学生、あるいはその指向を持った女子学生

[23]Record China（2016 年 6 月 13 日）によれば、韓国の聯合ニュースの記事として、Choi Kyung-hee 学長が、アメリカや中国に分校を設置する検討を進めており、既に中国を視察し、近くロスアンゼルスも訪問するする予定だとしている。創立 130 年を迎える梨花が海外に分校を設けるのは、長期的な展望からであるが、資金が問際だと指摘している。
（https://www.recordchina.co.jp/b140077-s0-c30-d0035.html）こうした大きなプロジェクトを進めるには、大きな資金を要し、当然、政府による後押しが必要となる。

[24]Kim,S.によれば、韓国では国を挙げて海外の学生を韓国の大学に呼び込もうとしており、そのために国際学部(International Colleges）を設け、同時進行で外国人学生を迎えるキャンパス整備に取り組んでいる。その学部はアメリカのリベラルアーツカレッジを真似たもので、2006年に延世(Yonsei）大学校がUnderwood International Collegeを設けたのがその始まりで、翌2007年には梨花がScranton Collegeをオープンさせた。学生が減少する将来を見据え、海外からの学生を増やそうとするものである。そのため、同時に外国人教員も集め、英語での授業を増やして、海外の学生を惹きつけようとしている。延世の例では国内学生と海外からの学生、それぞれ半分ずつを目論んでいたようだが、海外からはそれほど集まっていないようだ。梨花も同様である。(Kim, Stephanie K. 2015. Redefining Internationalization: Reverse Student Mobility in South Korea. In C. S. Collins and D. Neubauer（Eds.), *Redefining Asia Pacific Higher Education in Contexts of Globalization: Private Markets and the Public Good.* New York: Palgrave Macmillan. pp.41-56.

[25]18歳、19歳の年齢人口(両性）は、2019年に1,219千人であったものが、2029年には 910千人、2039年には587千人と予測している。KOSIS(Korean Statistical Information Service）HP （http://kosis.kr/statHtml/statHtml.do?orgId=101&tblId =DT_1BPA003&language=en)。さらに 2018年度の特殊出生率は 1.0を切った。

に対する大学としての対応については、まだ具体的なことは行っていないということであった。“女性リーダーになることを目指して入学してきているのであるから、そうしたことは考える必要がない”との意見も出された。日本においてもこの数年でようやく注目されるようになった課題であるが、韓国社会全体としては、まだこれに関する課題意識が希薄であることを反映していると思われる。今後、より一層の国際化を進めていこうとするならば、避けては通れない新たな課題となるであろう。

ここで見てきた梨花女子大学の様々なストラテジーや取り組みは日本の女子大学にとって実現が難しい面もあるが、未来を見据えた大変参考となる取り組みであると同時に、最後に述べた梨花の課題は、近い将来における日本の女子大学の課題でもある。韓国の女子大学が７校であるのに対し、日本の女子大学は 75 校を数える（2019 年度）。

注　脚注に記載しているネットアドレスについては、すべて 2020 年２月 26-27 日に所在を再確認した。

付記

本報告は、安東由則による 2015-2019 年度・科学研究費助成事業（基盤研究 C）「女子大学の存立意義とサバイバルストラテジー：日本・アメリカ・韓国の比較研究」（15K04327）の研究成果の一部である。

学生寮（House）の一部と、建設中の学生寮の一部 2018 年時点で 4,300 名がキャンパス内で暮らす。
１年生全員が暮らせるようにする計画があるようだ。
（2019 年３月 13 日撮影）

韓国における女子大学の変遷と現状
―全体の動向と梨花女子大学校の拡充過程―

A Transition of Women's Universities & Colleges, and their Current Situations in the Republic of Korea：
The Entire Trend and the Developmental Process of Ewha Womans University

安東　由則
ANDO, Yoshinori

目次

１．はじめに
２．調査手続きと資料
３．韓国における女子大学／校の変遷
４．現在の女子大学／校の現況とプロフィール
５．梨花女子大学校の歴史・理念と取組み
６．おわりに
注
引用文献
参考文献
資料

* 武庫川女子大学教育研究所・研究員／教育学部・教授

１．はじめに

OECD 加盟国の中で、女子大学（４年制）が存在する国は少ない。現状（2019 年度）において、最も多いのが日本であり 75 校、全大学数の約１割を占める。さらにアメリカ合衆国の 30 数校、これに続くのが韓国であるが、約 200 の４年制大学のうち女子大学校は７校が存在するのみである。先進国において女子大学が存在する国は、主にこれらの３ヵ国に過ぎない[1]。このうち、日本とアメリカの女子大学の変遷と現状については概観しており（安東 2014, 2016, 2017)、本稿は韓国の女子大学校及び女子大学（以下、「女子大学／校」※と表記）を取り上げ、その第二次世界大戦（以下、WW Ⅱ）後における女子大学／校の誕生と変遷、さらにはその現状について、主として統計資料を基に明らかにしようとするものである。2015 年から科学研究費研究（15K04327）として取り組んだ日本、アメリカ、韓国の女子大学比較研究の一環であり、女子大学比較の基礎資料・データを提供するものである。

韓国の高等教育については、馬越（1995, 2010 など）を中心に、有田（2006）など様々な研究が積み上げられてきているが、国際比較の一環として取り上げられる場合も多く、まだ十分とは言えない[2]。とりわけ女子高等教育に関しては、単発の論文はあるものの、ほとんどまとまった研究はなされていないのが現状である。そこで本稿では、韓国の女子高等教育、とりわけ WW Ⅱ後の女子大学／校の誕生と変遷（共学化など）を具体的に辿るとともに、現存する女子大学校 および女子大学のプロフィールについても提示する。ただ、本稿では韓国における女子高等教育の構造や女子大学／校に変化をもたらした政策や社会的要因（経済発展、人口、社会階層等）による分析、その影響関係の検討などを行うことはしない。どのような女子大学／校がどこに、いつ誕生し、いつ共学化したのか、その学生数はどのように変遷したのか、現在の学生数や学部数、大学院の研究科数といったデータを把握し、示すことに徹する。

２．調査手続きと資料

筆者は先行研究として、「韓国における高等教育政策の動向と大学の現況」（安東 2013）をまとめており、その中で、2012 年現在の「韓国における大学リスト」を作成した。これは総合大学（＝大学校）のみを対象としたものであるが、そこでは各大学の変遷もある程度フォローしており、前身が女子大学であった大学校もある程度、把握することができていた。これを手掛かりとして、今回は女子専門大学も含めて韓国に存在した女子高等教育機関を特定することとする。

※韓国では、総合大学（University）を大学校、専門大学（Junior College）を大学と称するので、４年制の総合大学を大学校、専門大学を大学と記載する。

過去に存在した女子大学／校を特定するために、大学年鑑や大学受験に関する雑誌を所有する韓国国立中央図書館と国会図書館で資料検索を行った[3]。その結果、過去の資料としては『志望校선택（選択）百科‘76　大学進学案内』（以下、「76 大学案内」）、『全國大學總覧 1990』（以下、「90 大学総覧」）、『2005 한국대학교육총람（韓国大学校六総覧）』（以下、「05 大学校総覧」）などの複写を得た。図書館調査の他、大学名の特定、確認については、『韓国大学全覧』（1997）、『Higher Education in Korea』（2000）、さらに必要に応じて各大学の HP を利用した。

現在の大学／校に関するデータ取得には、KEDI（Korean Educational Development Institute）が運営する KESS（Korea Educational Statistics Service）が提供する統計データ、政府が運営する “Study in Korea” サイトの提供データ、さらに各女子大学／校の HP を利用した。梨花女子大学校に関しては、2019 年の訪問時に得たパンフレット、資料及び『The Story of Ewha：From History to Future』（2013）も参照した。

３．韓国における女子大学／校の変遷

まず、「76 大学案内」と「90 大学総覧」に掲載されていた女子大学校・大学を確認していく[4]。前者の「76 大学案内」では、大学名、学科名などが漢字で表記されている。雑誌の前半部では、過年度大学予備考査の地域別志願者数や合格者数、さらに志望大学・学科別の平均点数が前期・後期／文科系・理科系別に詳細に示され、上位校の順位が掲載されている。後半部分は、総合大学編と単科大学編に分かれ（専門大学の記載なし）、各校の概観（歴史や理念）、主要教授、学部・学科毎の募集定員と過年度の競争率、合格最低得点、受験科目等の記載がある。全体で 200 頁弱の分量である。後者の「90 大学総覧」は、書名こそ「全國大學總覧」と漢字が使用されているが、大学名の英語表記がある他は全てハングルで書かれている。前半部では、学校種、学問分野、地域ごとに、過去５年間の学生数の統計などが掲載されている。大部分を占める後半では、大学校編、単科大学編、教育・特殊大学編、専門大学編に分かれて各大学が紹介されている。その内容は、大学の理念や略年表、学生数や教員数、学科ごとの教授名、学科ごとの定員や倍率、合格得点などが示されている。これは 1,000 頁に及ぶ大部なものである。

図１に示すように、1975 年時点での大学校数は 72 校であり、10 年前の 1965 年時点とほとんど同じ数であるのに対し、短期大学は 101 校となり 10 年前に比べ倍増した。朴正熙政権下（第四共和国）、“ 漢江の奇跡 ” と呼ばれる経済成長が続いている時期である。72 校の大学校のうち、この雑誌の総合大学編に掲載されていた女子大学校は梨花女子大学校と淑明女子大学校の２校のみであった（表１）。いずれも、戦前からの長い歴史と威信を持つ名門大学校で、梨花はこの時点で 10 学部 49 学科、淑明は６学部 24 学科を擁していた。短期大学はこの経済成長下において急速に増加し、1975 年には 101 校となって

４年制を上回った。女子短期大学は10校を数え、全体の１割を占める。短期大学拡充の中で、教育系を中心に女子短期大学が増加していった。大学名に師範を冠していない同徳女子、釜山女子でも教育系学科は大きな割合を占める。暁星女子（大邱）、清州師範（清州）と聖心女子（春川／後に富川）、釜山女子の４校以外は、大学校も大学も全てソウルに所在している。

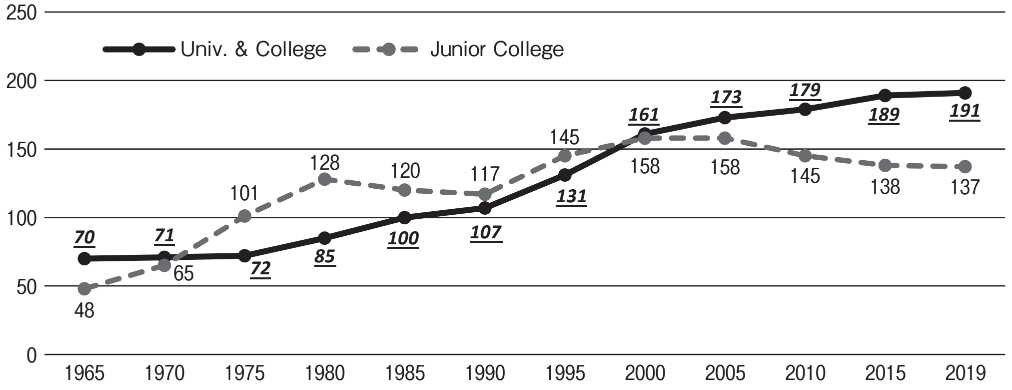


図１．４年制大学と短大数の推移

出典：KESS（Korean Educational Statistics Service）データより作成（https://kess.kedi.re.kr/eng/inde）

表１．1975年と1989年時点の女子大学校及び女子大学

1975年時点の女子大学校・大学			1989年時点の女子大学校・女子大学			
種類	校名		種類	校名（英語表記）		学生数
総合大学	淑明女子大学校（ソウル）	→	大学校	淑明女子大学校	Sookmyung Women's Univ.	6,238
総合大学	梨花女子大学校（ソウル）	→	大学校	梨花女子大学校	Ewha Womans Univ.	15,340
単科大学	徳成女子大学（ソウル）	→	大学校	徳成女子大学校	Duksung Women's Univ.	5,160
単科大学	同徳女子大学（ソウル）	→	大学校	同徳女子大学校	Dongguk Women's Univ.	3,792
単科大学	暁星女子大学（大邱）	→	大学校	暁星女子大学校	Hyosung Women's Univ.	8,710
単科大学	祥明女子師範大学（ソウル）	→	大学校	祥明女子大学校	Sangmyung Women's Univ.	4,952
単科大学	ソウル女子大学（ソウル）	→	大学校	ソウル女子大学校	Seoul Women's Univ.	3,340
単科大学	誠信女子師範大学（ソウル）	→	大学校	誠信女子大学校	Sunshin Women's Univ.	5,762
単科大学	釜山女子大学（釜山）	→	単科大学	釜山女子大学	Pusan Women's Univ.	4,448
単科大学	聖心女子大学（春川）	→	単科大学	聖心女子大学	Songsim College for Women	3,575
単科大学	漢城女子大学（ソウル）		専門大学	漢陽女子専門大学	H anyang Women's Junior College(ソウル)	–
単科大学	清州女子師範大学（清州）		専門大学	東莱女子専門大学	Dongnae Women's Junior College(釜山)	2,602
			専門大学	東州女子専門大学	Dongju Women's Junior College(釜山)	2,662
			専門大学	釜山女子専門大学	Busan Women's Junior College(釜山)	–
			専門大学	＊秀林女子専門大学	Shullin Women's Junior College（延日郡）	1,080
			専門大学	崇義女子専門大学	Soongeui Women's Junior College(ソウル)	2,806

出典：『志望校選択百科 '76 大學進學案内』（1975）
『全國大學総覧　1990』（1989）한샘출판
＊：Shullin に相当する漢字は不明。所在地は慶尚北道の연일군（延日郡）となっている。

その後、1990 年までの 15 年の間に高等教育政策が大きく転換していく。４年制大学が増加し、総合大学化が進み、大学校の地方分散が図られるなどした（馬越 1995)。その結果、1975 年に 72 校の大学校であったが、1990 年には 35 校増加して 107 校となり、約 50％の大幅増加となった（図１)。「90 大学総覧」に掲載された 1989 年時点の女子大学／校は、大学校（４年制総合大学）が８校、単科大学（４年制単科大学）２校、専門大学（短期大学）６校である（表１)。総合大学化などを含む政府の高等教育拡大政策の影響もあり、大学校が２校から８校へと大幅に増加した。４年制の単科大学２校を含めると 10 校となり、４年制大学全体の約１割を女子大学／校が占めることになった。新たに総合大学となった６つの女子大学校は、75 年時点での単科大学が昇格したしたものであり、暁星女子以外は全てソウルに所在する。地方に位置する釜山女子と聖心女子は、単科大学のままであった。共学化したのは２校で、漢城女子は共学化して 93 年には総合大学となり、青州女子師範は共学化後、さらに西春と改称し、92 年には総合大学になっている。「90 大学総覧」には短期大学（専門大学）も掲載されており、６校が確認できた。そのうち、２校がソウル、３校が釜山、１校は慶尚北道の郡部に位置する。

この「90 大学総覧」には学生数も掲載されている。大学校では梨花女子が既に 15,000 名以上あり、他女子大学校を圧倒している。共学の総合大学である国立ソウル大学校の在学者が約 21,000 名、国立釜山大学校で約 18,000 名であるから、これらより少し小さいに過ぎない。梨花女子の次に学生数が多いのは暁星女子で学生数 8,710 名、さらに淑明女子の 6,238 名と続くが、この２校でも梨花の半分程度の規模に過ぎない。他の女子大学校は 3,000 ～ 6,000 名未満である。単科大学は 4,000 名前後、専門大学ではさらに規模は小さくなる。

表１で使用した資料と、日本語図書『韓国大学全覧』(遠藤他 1997)、*Higher Education in Korea*（Weidman, & Park, 2000)、安東の先行研究（2013)、web サイト“Study in Korea”掲載データ、各大学 HP などを参考にして、韓国に存在した女子大学／校とその変遷、現状をまとめたものが表２である。共学化した年、確認できた年度の学生数なども確認できた範囲で記した。これによると、2019 年度時点で存在する女子大学校は７校、女子専門大学は７校が存在し、全大学校、全専門大学のうち、それぞれ 3.7%、5.1％を占める。女子大学校の学生数が占める割合は、４年制大学生の中では 3.2%、女子４年制大学生では 7.6％を占める[5]。所在地を見ると、７つの女子大学校のうち、１校（光州女子）を除いて６校すべてがソウルである。専門大学でも、７校中５校がソウルに所在し、他の２校はソウル近郊の水原（京畿）と、釜山である。このように、女子大学／校はソウルに偏在していると言える。

今回の統計では、これまで韓国に女子大学／校は 30 校存在したことになる（但し、前身が女子神学校で大学ステイタスを持たなかった全羅北道の韓一長神を除く)。地域別で

は、ソウル 14 校と半分程度、続いて京畿、釜山の大都市部で４校、全羅北道で３校となり、これで全体の 83％以上を占める。女子大学／校はほとんど大都市部に位置した。

30 校のうち、これまでに 16 校が共学化（合併含む）、あるいは閉学したことになるが、総合大学である女子大学校となった後に共学化してものは、祥明女子大学校（ソウル）、暁星女子大学校（大邱）、釜山女子大学校３校に過ぎず、いずれも 1990 年代に共学化、あるいは合併により共学化した。それ以外は、専門大学、単科大学の段階で共学化している。

共学化した年代に注目すると、初めての共学化は、1947 年に創設された中央女子大学で、わずか１年後の 48 年に中央大学となった事例であり、1940 年代の共学化はこの１校のみである。1950 年代は朝鮮戦争とその後の混乱期であるが、戦争中の 1952 年に創設された京畿道の勤華女子初級大学（後、ソウル女子初級大学）は 56 年に共学化し、63 年には明和へと改称している。1960 年代に共学化した大学も１校である。1955 年設立の京畿女子初級大学が 1963 年に共学化して京畿大学となり、80 年代には総合大学に昇格した。1970 年代には３校が共学校となっている。ソウルの２大学（漢城女子と首都女子師範）はそれぞれ漢城大学、世宗大学に校名を変更した。もう１校は全羅北道の群山大学であるが、その設立まで非常に複雑な経緯を辿る。1978 年に前身校から郡山女子初級大学となって１年間存在し、翌 1979 年には国の国立学校設置の改定令（大統領令第 9288 号）を受けて、新たに国立群山大学が設置された。よって、国立の女子大学として存在したものではない。1980 年代には、地方の女子専門大学が、設立後すぐに共学化した例が２校見られる。全羅北道の全州又石女子は設立後わずか１年で、釜山の東洲女子専門大学は３年後に共学化している。

1990 年代は共学化が相次ぐ節目の年代である。先述した総合大学となった３つの女子大学校（祥明、暁星、釜山）が次々と共学化し、さらに地方の３校（1964 年創設の聖心女子大学、1979 年創立の東菜女子専門大学、1974 年創設の紀全女子専門大学）も次々に共学校（聖心は合併）になった。1970 年以降、合計特殊出生率が低下し（1970：4.52、1980：2.82、1990：1.57）、出生者数も 1980 年以降急速に減少する（1980：約 84 万、1990：約 64 万）が、90 年代になると進学率は急速に伸び（1990：33.2％、2000：68.0％）、進学者は増加した（Kosis, Kostat, Kess. kedi など）。そのような状況でも、これまで女子大学／校として存在してきたうち６校が、共学化への舵を切ったのである。1998 年以降、共学化した女子大学は見られない。急速な少子化の進行、大学数の増加といった社会状況の中で、女子大学／校として生き残れたのは、人口集中が進み、学生の進学希望が強かった首都ソウルに所在する女子大学／校であり、女子大学校７校中６校、女子大学７校中５校がソウルに集中することとなった。

学生数は、約 25 年の間、漸増傾向にあるとはいえ、大きく伸ばした学校とそうではな

表２．韓国におけるのこれまでの女子大学／校リスト

地域		大学校名（漢字）	大学校名（英語）	大学種別	設置者	宗教	学生数 2019	学生数（2011年）	学生数（2003年）	学生数（1996年）	創立年（4年制大学）	改組等
ソウル	1	同徳女子　◎	Dongduk Women's University	大学校	私立		6,837	7,790	6,757	6,070	1952	87 総合
	2	徳成女子　◎	Duksung Women's University	大学校	私立		5,620	6,206	5,028	5,214	1952	88 総合
	3	梨花女子　◎	Ewha Womans University	大学校	私立	Cp	16,088	15,732	15,037	18,000	1945	45 総合
	4	ソウル女子　◎	Seoul Women's University	大学校	私立	Cp	7,075	8,180	6,815	4,630	1960	88 総合
	5	淑明女子　◎	Sookmyung Women's University	大学校	私立		10,146	11,065	9,435	8,124	1948	55 総合
	6	誠信（女子）◎	Sungshin (Women's) University	大学校	私立		8,966	10,400	8,788	6,600	1963　誠信女子ビジネス 1965　誠信女子教育（4年制）	81 総合
	7	中　央	CHUNG-ANG UNIVERSITY	大学校	私立		23,667	※ 13,943	18,069	16,913	1947　中央女子大	48 現名称（共学）、53 総合
	8	漢　城	Hansung University	大学校	私立		6,568	7,376	約 8,900	3,030	1972　漢城女子大	78 現名（共）、93 総合
	9	祥　明	Sangmyung University	大学校	私立		12,730	12,915	※ 5,462	7,902	1983　祥明女子大	86 総合（共）、96 現名
	10	世　宗	Sejong University	大学校	私立		11,799	11,195	8,896	3,981	1954　首都女子師範大	78 現名（共）、87 総合
	11	培花女子　○	Baewha Women's University	大学	私立	Cp	2,863	3,254		.(2480)	1979　短大	98 現名
	12	漢陽女子　○	Hanyang Women's University	大学	私立		6,559	6,788		.(6,000)	1974　職業学校	79 現名
	13	ソウル看護女子　○	Seoul Women's College of Nursing	大学	私立		939	926		.(720)	1979　短大、	98 校名変更、2012 現名
	14	崇義女子　○	Soongeui Women's College	大学	私立	Cp	3,362	3758		.(5,040)	1963　看護学校	78 短期大学、98 大学
仁川	15	敬仁女子　○	Kyung-in Women's College	大学	私立		4,646	4,283		.(3,360)	1992　設立	
京畿	16	京　畿	Kyonggi University	大学校	私立		13,851	14,462	13,396	9,687	1955 京畿女子初級大	63 現名（共）、84 総合
	17	明　和	Myongji University（ソウルにもキャンパス）	大学校	私立	Cp	13,701	14,472	11,447	7,992	1952　勤花女子初級大、1955 ソウル女子初級大	56 共学、63 現名、83 総合
	18	韓国カソリック	The Catholic University of Korea	大学校	私立	Ca	8,181	8,303	8,450	(791女子、4,597カソ)	1964　春川に聖心女子大 (Sungshin Women's)（カソリックは 1959 創設）	92 総合（聖心女子大学を 94 に合併）
	19	水原女子　○	Suwon Women's College	大学	私立		4,262	4,718		.(3,320)	69　看護学校、72 女子看護専門	98 現名
忠北	20	西　原	Seowon University	大学校	私立		6,785	6,651	6,031	4,714	1968　青州女子初級大→ 70 清州女子→ 73 青州女子師範	79 青州師範（共学）88 現名、92 総合
慶北	21	不　明	(Shullin Women's Junior College) 1989 時点		私立					.(2,960)	1969 看護学校、→ 89　女子短期大学	Pohang Shullin (1995) か？ 1991 年から 95 年の間に名称変更、その後の動向不明
大邱	22	大邱カトリック	Daegu Catholic University	大学校	私立	Ca	12,541	13,535	13,875	.(10,079) 合併後	1953　暁星女子大（Hyosan）	80 総合、94 暁星女子と大邱カソリックが合併し大邱暁星カトリック、00 現名
釜山	23	新　羅	Silla University	大学校	私立		8,902	9,893	9,206	6,278	1964　釜山女子初級大、→ 69 釜山女子大	92 総合、98 共学、現名
	24	釜山女子 ○	Busan Women's College	大学	私立		2,820	3,516		.(4,800)	1969　高等専門学校 79 短期	98 専門大学
	25	東　洲	Dongju College	大学	私立		3,194			.(5,200)	1978　東洲女子専門大	81 専門大学（共）
	26	東 釜 山	Dong-Pusan College	大学	私立		1,335			.(3,920)	1979　東莱女子専門大(Dongnae)	96 東釜山専門大学、98 東釜山大学
全羅北	27	群　山	Kunsan National University	大学校	国立		7,131	7,612	7,234	9,365	1978 群山女子初級大学	79 現名（共）、91 総合
		<韓一長神>	Hanil Univ. &Presbitarian theological sem.)	大学校	私立	Cp	937	1,098	1,621	860	1961 韓一女子神学校	81 全州韓一神学校（共）95 現名
	28	又　石	Woosuk University	大学校	私立		7,311	7,990		8,363	1979 全州又石女子	80 全州又石（共）、95 現名
	29	全 州 紀 全	Jeonju Kijeon College	大学	私立	Cp	1,765			.(3120)	1974 Kijeon Women's Junior	共学化は 1996 年以降
光州	30	光州女子　◎	Kwangju Women's University	大学校	私立		3,614	4,153	1,434	.(2720)	1992　光州女子専門大学	97 総合

※第二キャンパスの学生数が含まれていない

注１：◎女子大学校、○女子大学（2019 年時点）、

注２：網掛けと＜＞を付している韓一長神は、前身が女子大学校や女子大学ではなく、女子専門学校レベルであった学校

注３：大学名の漢字表記については、誤っている可能性がある

出典：2019 年度の数字　https://www.academyinfo.go.kr/pubinfo/pubinfo0910/list.do（2020.2.20 アクセス）
1996 年度の（　）内の数字は、Weidman & Park 2013. Higher Education in Korea. より
2011 年、1996 年の数字　　安東由則 2013,「韓国における高等教育政策の動向と大学の現状」『研究レポート』43 号（pp.53-88）の表 4.（原資料　　2011 年："College Info" Higher Education in Korea.（http://heik.academyinfo.go.kr/main.tw）…2012 年 12 月～ 2013. 年 1 月アクセス、／ 1996 年：遠藤誉・鄭仁豪編著 1997,『韓国大学全覧』厚有出版）
2003 年の数字　한국대학교육총람　2004,『2005　한국대학교육총람』　　その他、必要に応じて各大学 HP を参照。

い学校が明確である。近年、教育省による定員管理が厳しくなっている影響か、少子化の影響なのか、2011 年と比べると学生数を減らした大学もある。学生数の変化で目を引くのは、淑明の伸びである。梨花の学部学生数が 1989 年時点と比べてもほとんど変化がないのに比して、淑明は 1989 年時点で梨花の 4 割程度、6,000 名強であったものが、30 年後の 2019 年には 10,000 名を超え、大学院生も増加させ梨花を追走するようになる。大学の成長戦略を大きく変えた。

４．現在の女子大学／校の現況とプロフィール

現在（2018-2019 年）における、韓国の女子大学／校をもう一度確認しておくと、大学校 7 校、専門大学 7 校が存在する。2019 年の 4 年制大学校（教育大学校と放送大学校を除）191 校、専門大学 137 校中、それぞれ 7 校であるので、その割合はそれぞれ 3.7%、5.1% である。日本の 4 年制女子大学は 75 校あり、全大学の約 1 割を女子大学が占めるのに比べて、韓国の 4 年制女子大学校の割合はその半分あるいはそれ以下となる。

韓国と同様、少子化により大学入学人口が減少していく日本の女子大学では、看護や教育等の実学系の学部、グローバルな学びを強調し“国際”を冠した学部、さらに近年では経営やビジネスといった学部を新設し、女子学生を惹きつけようとしている大学もある。しかしながら、その学部数はまだ少なく、平均で 2.43 学部、1 学部と 2 学部の女子大学の割合は 63%（いずれも 2015 年、私学のみ）[6] となる。一部の女子大学が学部を改変する、増やしているのに対し、大多数の女子大学は就職や学習等の支援の向上を図りつつ、これまで通り少数の学部のまま対応しようとしている。

韓国の女子大学／校の現状はどうか。女子大学校、女子大学別に、2018 年における入学者、入試競争率、在学者、学部・学科数と、比較のために 2011 年の同じ項目を示した（表３、表４）。なお、女子大学校 7 校については、本稿末に「資料１」として、各大学校の歴史や理念、学長、学部、・学院構成などをまとめた簡潔にまとめた概要を掲載している。以下、それも参照しながら、学校種別に詳細を検討する。

（１）女子大学校

大学校では、2011 年との比較でそれほど大きな変化は見られない。入学定員についてはどの大学校も 100 名程度減らされており、入学者数はそれを超えておらず、厳しい定員管理がなされていることが分かる。競争率では、ソウル所在の大学校は全て 10 倍を超えているが、地方に位置する光州女子大学校は 5 倍台とかなり低い数字になっている。受験生のソウル志向は強く、ソウル市内の大学は競争率が高くなる傾向がある。学部在学者数では、梨花と淑明が 1 万を超え、ソウルの女子大学校は全て 6,000 名以上となる。日本の女子大学で 6,000 名を超えるのは 6 校（大妻、東京家政、日本女子、椙山、同志社女

子、武庫川）程度であるから、学生規模は日本と比べかなり大きい。ソウルの大学校と比して地方の光州女子のみ3,500名と小さく、日本の中規模女子大学と同程度である。学部数についても、梨花が14学部、淑明と誠信は12学部を擁し、ソウルの6女子大学校は全て6学部以上である。光州女子の場合、学科は多いものの、学部は1学部のみとなっている。本稿末に「資料1」に掲載した各校のプロフィールを見ると、日本の女子大学には少ない法学や経済学といった社会科学系の学部が多い[7]。理系では従来からあった薬学の他、近年においては梨花や淑明で工学部が創設されるといった新たな動きも見られる。人文／教養系と家政系に偏っている日本の女子大学に比べ、かなり幅広い領域をカバーしている。大学院については、全ての大学校が大研究科を設置しており、梨花と淑明はそれぞれ14と10の研究科、同徳と誠信はともに7研究科を擁する。2019年時点で、日本の女子大学で最も多い研究科数は6を上回る。最も研究科数が多い梨花の場合、大学院生数は約7,000名であり、学部学生の半数近くに及ぶ研究大学である。淑明も学部学生の約三分の一にあたる3,000名の院生を擁し、この2大学校は研究面においても他を圧倒する。日本で一番大学院生が多いお茶の水女子大学の院生数は約900名（学部学生2,000名）であり、規模の違いが分かる。

学長の女性比率においても日韓の女子大学で差異が大きい。韓国の女子大学校では、2019年度、全て学長は女性になっている。2011年時点では、3校程度の大学校で学長は男性であったので、大きな変化が生じた。日本においては、2019年度時点の75校中、女性学長が21校、男性学長は54校であり、女性比率は28%、四分の一強であった。

表3.　韓国における女子大学校（University）の学生数・入試倍率等の比較（2011年度と2018年度）

			2011年					2018年							
大学校名（漢字）	所在地	設立年	新入学者定員	入学者	競争率	定員	在学者	新入学者定員	入学者	競争率	定員	在学者	学科	学部	研究科
梨花女子大学校	ソウル	1886	3,115	3,107	13.6	12,436	15,732	3,009	3,005	12.7	12,588	15,789	90	14	14
淑明女子大学校	ソウル	1906	2,285	2,279	17.8	9,112	11,065	2,119	2,113	10.4	9,024	10,158	59	12	10
德誠女子大学校	ソウル	1920	1,298	1,289	8.8	5,160	6,206	1,215	1,212	15.1	5,160	5,716	44	7	3
同德女子大学校	ソウル	1950	1,710	1,691	13.0	6,788	7,790	1,521	1,518	13.6	6,255	6,818	40	9	7
誠信女子大学校	ソウル	1936	2,219	2,213	19.3	8,873	10,400	2,063	2,062	11.4	8,396	9,124	53	12	7
ソウル女子大学校	ソウル	1961	1,740	1,732	12.4	6,920	8,180	1,594	1,591	17.5	6,419	7,187	53	6	4
光州女子大学校	光州	1992	1,005	998	5.8	4,040	4,153	896	896	5.7	3,580	3,684	20	1	3
												58,476			

注：設立年は "Study in Korea" に登録されているもの。
出典：2011年－ Higher Education in Korea　http://heik.academyinfo.go.kr/main.tw（2012年10月アクセス）
　　2018年－ Study in Korea　https://studyinkorea.go.kr/en/sub/overseas_info/request/universityList.do
※ academyinfo が提供している数字と異なる点があるよう https://www.academyinfo.go.kr/popup/pubinfo1690

（2）女子大学

専門大学でも、入学定員はソウル看護大学（定員168名）を除いて、1,200～2,500名程度であり、大学校の定員規模とそれほど差異はない。2011年との比較では、専門学校でも定員が1割程度削減され、入学者の定員管理も厳しく行われていることが分かる。定員数と入学者数の数字がほぼ同数となっている。唯一定員を下回っているのは釜山女子

で、充足率は定員の91％である。水原女子も敬仁女子もソウルに所在しないものの、ソウル近郊の都市であるのに対し、釜山は大都市ではあるもののソウルとは遠距離にあることが一つの要因として考えられる。競争倍率では、ソウル看護女子大学の倍率が2011年の15倍が、2018年度には24倍へと大きく跳ね上がり、他大学には見られない高い数字になっている。この要因として考えられるのは、韓国における大卒者の就職難[8]から、特に女性には就職が有利な看護系の人気が高まっているということである。

表４．　韓国における女子大学の学生数・入試倍率等の比較（2011年度と2018年度）

大学名（漢字）	所在地	設立年	新入学者定員	入学者	競争率	定員	在学者	新入学者定員 (2018年)	入学者 (2018年)	競争率 (2018年)	定員 (2018年)	在学者 (2018年)	学科
培花女子大学	ソウル	1898	1,304	1,304	12.2	2,832	3,254	1,218	1,218	12.1	2,720	2,909	32
漢陽女子大学　＊	ソウル	1974	2,676	2,676	12.0	6,343	6,788	2,512	2,521	12.8	6,326	6,495	52
ソウル看護女子大学	ソウル	1954	240	240	15.0	720	926	168	168	24.0	708	933	2
崇義女子大学	ソウル	1903	1,690	1,690	9.1	3,660	3,758	1,587	1,587	10.2	3,455	3,439	31
水原女子大学　＊	水原（京畿）	1969	1,905	1,905	10.9	4,344	4,718	1,680	1,680	9.3	4,289	4,341	31
敬仁女子大学	仁川	1992	1,848	1,848	16.6	4,264	4,283	1,668	1,668	13.5	4,004	4,674	48
釜山女子大学	釜山	1969	1,708	1,611	4.4	3,614	3,516	1,149	1,046	9.2	3,039	2,877	13

注１：設立年は "Study in Korea" に登録されているもの。　注２：校名の右に付している「*」は女性学長を示す
出典：2011年－ Higher Education in Korea　http://heik.academyinfo.go.kr/main.tw　（2012年10月アクセス）
2018年－ Study in Korea　https://studyinkorea.go.kr/en/sub/overseas_info/request/universityList.do

５．梨花女子大学校の歴史・理念と取組み

以上、個々の大学／校の歴史・伝統や特性、特徴的な取組みをあまり考慮せず、統計的数字を拾い上げて傾向を説明してきた。以下では、韓国で最も伝統のある女子大学校で、教育や研究の質・量ともに世界の女子大学の中でも飛び抜けている梨花女子大学校を取り上げ、女子校としての歴史と具体的な取組みについて概観していく。韓国の女子大学の典型例ではないが、研究や教育、国際化、社会貢献などあらゆる面で、他の女子大学には見られない先駆的な取組みを行い、周囲に影響を与えてきた梨花の例から学ぶことは多い[9]。

とはいえ、長い伝統と数々の実績をもつ梨花女子大学校について、本稿では詳細な検討をすることはできない。よって、本節では簡単な年表（表５）を基にこれまでの主要な出来事をピックアップした後、学部や研究科の設置に焦点を当て、大学運営や学生募集においてどのような戦略が進められていったかを確認する（表６）。

〈１〉梨花女子大学校の創設からの歩み

梨花女子の歴史は、アメリカのメソジスト・キリスト教会が1886年に女子教育のために創設した小さな学堂から始まる。これが韓国（朝鮮半島）における女性のための初の近代教育とされる。翌年には国王高宗より " 梨花 " 名を与えられ、今日まで引き継がれている。1910年、日韓併合条約が締結されたこの年には、高等教育レベルの教育課程を提供

するようになり、これが今日の梨花女子大学校の源流である。1925年にはEwha Collegeとなって、初めての女子高等教育機関として認められ、3年後には専門学校（Professional School）としての認可を得た。日中戦争が始まり、世界状況も緊迫していく中、キリスト教団への排斥圧力が高まり、アメリカから派遣されていた教団関係者も帰国を余儀なくされた。その結果、1939年に初めて韓国人女性Kim, Helenが学長[10]に就任した。彼女は教会から派遣されてコロンビア大学で博士号を取っており、博士号を獲得した最初の韓国人女性でもある。これ以降、韓国人が学長に就任するようになり、創設以来、全て学長は女性である。Kimが日中戦争、第二次世界大戦、さらには朝鮮戦争（1950-53）を経て1961年まで、混乱した社会情勢の中、22年の長きにわたり梨花を指揮し、発展の確固たる礎を築いた。第二次世界大戦後の1946年には、ソウル大学校より先に大学校（総合大学）として認可がなされた。初の女子大学校であり、1948年設立の淑明女子大学が1955年に総合大学へ昇格するまで、梨花が唯一の女子大学校であった。1946年に大学校として認められる際、これまでの女子高等教育機関にはほとんどなかった社会科学や自然科学、医学系の分野も置かれた。朝鮮戦争が始まる1950年には大学院を創設し、1963年には初の医学博士を2名に授与した。

表5には記載していないが、1970年代は梨花の共学化が継続的に取り上げられ、議論された（Ewha Archives 2013、以下の内容はこれによる）。1971年3月に朝鮮日報が梨花での共学化議論をすっぱ抜き、これをきっかけに学生や卒業生らが強く抗議するなど騒ぎとなった。この時の学長Kim, Helenはレポーターの質問に“韓国で性差別がなくなり、議会で男女が半々になれば（共学を考える）”（104頁）と答えたとのことである。しかし共学化の声はなかなか止まず、70年代はくすぶり続けた。1980年代になって、“梨花は韓国の女性教育を促進するという使命をもって創設され、女性にとっての聖域（Sanctuary）であり続けるため、そのリーダーシップを発揮するのだと宣言し（105頁）、共学化問題に決着をつけた。

1970年代に注目すべきは、カリキュラムに“女性学コース”を設け、さらに“韓国女性学研究所”を設立したことである。ウーマンリブ運動が盛んになった時代であるが、民主化される以前の政治体制であり、政治的圧力が強い中、女性の地位を高めるリーダーとの自負をもって、果敢に女性学を推進する足掛かりをつくったのである。

1980年代になると、第二次大戦や朝鮮戦争で教育機会を奪われた大人たちのために、大学において生涯教育が開始され、継続されていく。さらに1986年の創設100周年の折には、世界クラスの大学への発展が打ち出され、その準備が進められるようになる。韓国政府が“BK（Brain Korea）21”と称して、世界水準の大学院育成、人材養成を打ち出したのが1999年であるから、早い段階で国際化に取り組み始めた。1973年段階で8,000名ほどの学生数（Ewha Archives 2013, 135頁）であったものが、1989年の段階では

表５．梨花女子大学校の略年表

1886.5	Mary F. Scranton（初代学長）・・・アメリカのメソジスト監督教会により女子のための学堂を創設 韓国初の女性のための近代教育機関
1887	Scranton は教会からの援助を受け、女性専用病院「保救女館（Boguyeogwan）」設立 国王高宗から“梨花”の名を授けられる
1890	Louisa C. Rothweiler（第２代学長）
1892	Josephine O. Paine（第３代学長）
1907	Lulu E. Frey（第３代学長）
1910	女性に高等教育への扉を開く大学課程（college course）を提供（15 名の学生で始まり、1914 年に卒業）
1914	幼稚園が設立される
1921	A. Jeannette Walter（第５代学長）
1922	Alice R. Appenzeller（第６代学長）
1925	Ewha College に昇格 , 韓国女性の初めての高等教育機関
1928	専門学校許可（Ewha Womans Professional School）
1933	財団（The foundation）が Ewha Haktang（梨花学堂）と Ewha Hakwon（梨花学院）. に分離
1939	Helen Kim（第７代学長）　初の韓国人のトップに
1943	Helen Kim が 財団 Ewha Haktang（梨花学堂）のトップに
1946	梨花女子大学校（Ewha Womans University）の設立許可（文部省認可の初の大学校） 人文科学、社会科学、自然科学、医学、芸術、体育などの専攻分野
1950	韓国初の女子の大学院創設
1951	朝鮮戦争により釜山に避難
1955	小学校設立（Ewha Elementary School）、 中学校設立（Ewha Middle School）
1958	高等学校設立（Ewha High School）
1961	Kim Ok gill（第８代学長）
1963	初の博士学位（医学）を Ban Heon-gyeong と Kim Hye-chang に授与
1977	韓国初の女性学コースと韓国女性研究所（Women's Institute）を設置
1979	Chung Ii-sook（第９代学長）
1984	大学に生涯教育のセクションを設ける（School of Continuing Education）
1986	創立 100 周年記念（ワールドクラスの大学への発展の契機）
1990	Yoon Hoo Jung（第 10 代学長）初の選挙
1995	国による総合大学に対する大学認証評価でトップとなる
1996	Chang Sang（第 11 代学長）、世界初の女子大の工学部（engineering college）を創設
2001	韓国初の国際研究部門（Division of International Studies）を創設し、英語で全ての課程を英語で提供
2002	Shin In-ryung（第 12 代学長）
2006	Lee Bae Yong（第 13 代学長） Ewha Global Partnership Program 提供（韓国初の、発展途上国の女性に対する学位授与プログラム）
2007	Ewha-KOICA（the Korea International Cooperation Agency ）Master's Program 始める 発展途上国の女性研究者や公務員に対して提供される修士課程の集中プログラム 創設者（Scranton）の考え引き継ぎ、韓国初の自己選択制専攻（self-designed major）＝ Scranton College
2008	The Ewha Campus Complex（ECC）の建設（韓国最大の環境に優しい地下キャンパス施設） Global hub for women’s education and intellectual exchange 計画（2010- 現在）
2010	Kim Sunuk（第 14 代学長）
2011	Ewha-Solvay collaboration agreement（提携協定） Ewha と企業（多国籍の化学メーカー Solvary）が 提携し、R&D（Research and development）Center の世界的拠点を
2012	Center of women’s global education、Global center for basic science research を創設 the Ewha Global Empowerment Program 開始（発展途上国の公的、非政府セクターの女性リーダー育成）
2014	Choi Kyung-hee（第 15 代学長）
2015	Residential College program 開始（全新入生が１学期間一緒に住み、勉強する環境を創設）
2016	Kim Heisook（第 16 代学長） E-House and Ottogi Global House の建設（2018 年時点で , およそ 4,300 人の学生がキャンパスに住む）
2019	the Research Cooperation Building の建設。 世界的な科学研究の基盤であり、量子ナノサイエンスセンターとして始まる

出典：Ewha Omans University HP 掲載の “Ewha's History”
　　　Ewha Archives 2013.　Ewha Womans Univ. 2018. *Together to Tomorrow, Ewha*（Leaflet）など

15,000名を超えており、1970-80年代を通じて大学規模は拡大していった。

1990年代になり、女子大学として初めて工学部を創設した（96年)。その後、アメリカのSmith Collegeが1999年、淑明女子は2016年に工学部を設けた。女子学生へのSTEM分野への進学が奨励されるようになるはるか以前、特に女性の進出が少なかった工学部門の将来的な重要性を認識し、その教育に取り組み始めたのである。

2000年代に入ると、国際化の取り組みが一層促進される。先に述べた1999年に開始された政府主導のプロジェクト（BK21）による後押しもあった。2001年には全ての授業を英語で提供するプログラムを設け、2006年には発展途上国の女性に対する学位授与プログラム“Global Partnership Program”を始めた。その翌年には、発展途上国の公務員や研究者を対象とする修士課程の集中プログラムも開始する。さらにグローバル化の一環として、アメリカのリベラルアーツ・カレッジのような英語授業を多く取り入れ、自己選択性の専攻を設けた学部を新設し、創設者の名を冠したScranton Collegeと名付た。韓国人学生が国際舞台で対応できるようにするとともに、外国人学生も呼び込もうとしたのである（Ki m 2015／Ewha HP)。続いて2012年には、発展途上国の公的、非政府セクターの女性リーダー育成を目指した“Global Empowerment Program”を設けるなど、矢継ぎ早に世界の女性のためのリーダーシップ育成に取り組んでいった。また、自国の公務員や企業に勤める女性に向けて、リーダーシップの開発プログラムを提供している（『研究レポート』本号掲載のChun教授へのインタビュー参照)。

梨花女子大学校が、女性への教育を発展させ、女性が自信を持ち社会で活動するための場（“聖域”)、つまりは女性をエンパワーし続ける（リーダーシップ教育等）場であることを梨花のミッションとして保持し、そのための取り組みを、学生はもとより、国内の社会人、さらに近年においては、発展途上国の女性を対象に、精力的に展開している。

（２）学部・大学院の拡充の歴史

一般に女子大学では、学部や大学院での専攻が、教養や人文科学、家政系に偏っており、社会科学や自然科学（一部、教養教育では教授された)、工学といった分野の専攻が置かれないのが一般的であった。これに対して梨花は、社会科学や自然科学、医学系の専攻が早い段階から置かれ、バランスが取れた学問構成を実現してきた。どのようにして教育研究分野が拡大し、今日のような学問構成になったのかを確認する（表６)。

戦前においては、教養教育（地理学、天文学、数学、心理学などを含）が中心に行われていた。戦後、韓国を支配したアメリカの教育政策により、日本同様、アメリカのキリスト教団が創設した梨花女子大学校は、1946年６月、ソウル大学校などに先行していち早く総合大学としての設立許可を得た。この時、リベラルアーツ（文学、家政、教育、身体教育の各学科)、美術（音楽、美術の各学科)、医療〔Healing Arts〕（薬学、医学の各学

科）の3学部が設置された（Ewha Archives 2013,100 頁）。この時、梨花では、“その当時、女子には不適当だと思われていた医学や法学、自然科学、ジャーナリズムといった学問を大胆に導入しよう”と議論された[11]。創設時には医療（Healing Arts）学部が設置され、医学と薬学の学科が置かれ、医学は翌年には医学部として独立している。医療系学部の整備は早く、朝鮮戦争休戦後すぐの1954年に薬学が、55年には看護科学が学部として独立した。社会科学系の学問については、学部としての独立は少し遅れるが、創設段階よりリベラルアーツ（人文）学部に社会科学系を含む様々な学科が置かれていた。法学の場合、学科が設置されたのは1951年であるが、学部となったのは1996年とかなり遅くなる。社会科学部も同様である。法学部と社会科学部が独立した年に、工学部が新たに設けられた。情報関連の学科はあったものの、女子大学校における工学部の創設は大きな

表 6-1．梨花女子大学校の学部設置年表

学部（College）	英語名	設立年	備考
（人文学） リベラルアーツ学部	College of Liberal Arts（最も伝統的で土台となる学部。サイエンス、リベラルアーツなど何度か改称）	1925 1946 1951 1982	人文学分野（Humanities Division ） （文学、家政学、教育、身体教育から構成） 人文学部（The College of Humanities）創設 リベラルアーツに改称
芸術学部	College of Art & Design	1946	The College of Fine Arts（Music , Fine Arts）
医学部	College of Medicine	（1946 1947 2007	the College of Healing Arts（Pharmacy, Medicine） 医学部設置 医科大学院（ School of Medicine）へ
看護学部	College of Nursing	1955 1996 2016	医学部に看護学科（初の大学でのプログラム） 看護科学部 看護学部
薬学部	College of Pharmacy	1946 1954	the College of Healing Arts（Pharmacy, Medicine） 薬学部薬学科に
音楽学部	College of Music	1960	1925年に音楽学科として創設
教育学部	College of Education	1951	2年制の幼児教育プログラム（1915)、リベラルアーツから発展
経営大学	College of Business Administration	1963 1967	ビジネス学部商業学科（Department of Commerce）設置 現名に改称
自然科学部	Natural Sciences	1951 1982	自然科学科設置 リベラルアーツ＆サイエンス学部が自然科学とリベラルアールに分割される
社会科学部	College of Social Sciences	1996	（政治科学＆外交 , 公共管理学、図書館学、マスコミ、社会学、社会福祉から構成）
工学部	ELTEC College of Engineering	1996	初の女性のみの工学部
法学部	College of Law School of Law	（1950 1996 2009	法学科の創設） 法学部の創設 法科大学院へ
スクラントン学部 （自由専攻学部）	Scranton College	2007	学際的アプローチから多様な課題に対応できる創造的で自律的な専門家が求められており、それに応える人材養成が目的。関心に応じて自由に選択できるシステムが特徴
HOKMA一般教育学部	The HOKMA College of General Education	2015	未来志向の一般教育を提供するという目標 多様な科目、関心、方法を学び、変化し続ける社会のニーズに合ったものを提供できる実践的なリーダー養成 HOKMA は "wisdom", "intelligence", "discernment", and "varied knowledge." を表すヘブライ語 の頭文字
科学・産業融合	College of Science and Industry Convergence	2016	多目的の学際的教育モデルを提供する

出典：梨花女子大学校 HP（http://www.ewha.ac.kr/ewhaen/academics/liberal-arts.do#menu
Ewha Womans University 2013. *The Story of Ewha*：*From History to Future.* Ewha Womans University Press

表 6-2. 梨花女子大学校の学部設置年表

大学院	Graduate School	設立年
一般大学院	The Graduate School	1950
教育学大学院	Education	1967
デザイン大学院	Design	1982
社会福祉学大学院	Social Welfare	1993
国際研究大学院	International Studies（GSIS）	1997
神学大学院	Theology	1998
政策科学大学院	Policy Sciences	1998
舞台芸術大学院	Performing Arts	2000
臨床保健科学大学院	Clinical & Public Health Convergence	2000
臨床歯科学大学院	Clinical Dentistry	2003
経営専門職大学院	Business（MBA）	2006
医学専門職大学院	Medicine	2007
翻訳通訳大学院	Translation and Interpretation	2007
外国語教育特殊大学院	Teaching Foreign Languages	2009
法学専門職大学院	Law	2009

チャレンジであった。筆者が 2019 年 3 月に行った Chun, JongSerl 教授へのインタビューによると、学生の志望傾向からではなく、社会や時代が変化し、第 4 次産業革命と呼ばれるようになり、科学と技術の重要性が一層高まってきたこと、そして今後、女性人材が一番必要とされる部門が科学・技術分野だと考え、時代を先取りする形でこれを創設したとこことであった [12]。今、梨花が最も力入れている分野の一つである。

2000 年代での新たな動きとして、従来のように一つの学問を専攻し追求すると学びではなく、変化が激しく、より複雑で多領域にまたがった社会的な問題や課題に対応できる力を身につけられる学びを提供しようという学部が創られるようになる。自身の選択により、あるいは問題関心に沿って、複数の学問領域を学び、多領域を融合する形で問題解決を図る、創造的な方法や考え方を提供できる人材、リーダーシップが取れる人材を育成しようとする試みである。先述のように、2007 年には創設者の名前を冠した Scranton 学部、2015 年には英知（Wisdom）、知性（Intelligence）、判断力（Discernment）、多様な知識（Varied Knowledge）を意味するヘブライ語の頭文字からとった “HOKMA” 学部を、さらに 2016 年には科学・産業融合学部を矢継ぎ早に創設していった。複雑な社会ニーズに対応できる、広範な知識とコミュニケーション力、リーダーシップを持った人材養成を、外国人留学生も取り込んで行おうとしている。

大学院については、新教育制度下で学生が卒業する 1950 年に一般大学院が最も早くつくられたが、その後の設置は停滞する。1967 年に教育学大学院、さらに 15 年後の 1982 年にデザインの大学院が創られたが、大学設立後の 50 年で 3 大学院ができたに過ぎなかった。それが 1990 年代からは研究科創設ラッシュとなる。特に 1997 年の経済危機以降、政府は急速に国際化を推し進め、BK21 プロジェクトでも大学院の集中育成政策を打ち出すなど、アメリカのような大学院における専門教育の充実を図っていった。そうした社会の流れの中で、次々に新たな大学院研究科が創られていった。2006 年～ 2009 年に

は経営学や医学、法学といった専門職大学院が整備された。

（３）梨花の現状：二つの視点から

学部数と大学院の研究科ともに人文系、社会科学系、医療系、工学系と満遍なく揃い、学部生は 15,000 名、大学院生も 7,000 名近くおり、梨花が自らを指して言う通り、“世界中のどこにもない女子大学”である。社会ニーズを先取りし、工学部や自由選択学部を創り、発展途上国や国内の社会人女性のためにリーダーシップのプログラムを積極的に展開してもいる。将来を見据えて、先手先手を打っており、優秀な学生も集まっているように思える。果たして梨花女子は万全なのだろうか。これを検討するためには様々な視点があるが、ここでは国内における大学のランキングという一つの指標、もう一つは近年、梨花を襲った事件を取り上げて考えてみる。

表７のようなデータがある。これは 1975 年の大学入試予備考査（前期）における平均点の上位校を、いくつかの学問分野で示したものである。当時、浪人が多く出る厳しい受験競争下であるが、梨花を受験した学生の平均点は非常に高い。ソウル大学校とは少し差があるものの、２位～５位にランクされている分野が数多くある。理系でも、数学と生物学は２位、薬学３位、医学予科は５位である。表には掲載していないが、仏文、独文では２位、芸術関連の領域では１位も多くある。当時の梨花女子大学校のレベルの高さ、人気を示すデータである。

表７．1975 年大学入試予備考査（前期）平均点の上位校と点数

	１位	２位	３位	４位	５位	
国語国文学	ソウル	梨花	釜山	延世	慶北	
	266.13	237.1	232.45	227.51	222.05	
英語英文学	ソウル	釜山	延世	梨花	西江	
	266.13	249.52	242.51	237.1	236.5	
法律学	ソウル	高麗	釜山	延世	慶北	(9位 梨花)
	274.35	248.02	241.3	236.41	233.13	213.89
新聞放送	梨花	延世	高麗	西江	中央	
	237.1	230.96	227.82	220.56	205.53	
外国語教育英語	ソウル	釜山	慶北	梨花	公州師範	
	258.03	249.65	243.07	233.33	225.15	
数学	ソウル	梨花	延世	西江	釜山	
	259.81	222.24	220.96	218.45	216.97	
物理学	ソウル	延世	西江	梨花	釜山	
	259.81	228.16	223.7	222.24	219.16	
生物学	延世	梨花	西江	慶北	釜山	
	222.6	222.24	219.67	213.96	212.9	
医学予科	ソウル	慶北	釜山	延世	梨花	
	265.57	248.01	245.62	243.46	242.75	
薬学	ソウル	釜山	梨花	中央	－	
	259.81	247.76	236.77	209.57		

出典：『志望校選択百科 ’76 大學進學案内』（1975）、12-19 頁

表8にはTHE（Times Higher Education）が提供している、2020年と2015年時点での韓国国内ランキングを示した。このランキングの作成仕方、調査内容には疑問符がつけられる点も多々あるが（苅谷 2017)、教育や研究の水準を示す一つの客観的指標として用いることとする。2015年におけるランキングは7位タイであったが、2020年のランキングでは13位に落ちている。1975年時点との違いは、1981年のKAIST（当時、大学院大学）の創設を皮切りに、1993年にGIST、2009年にはUNISTというように、国が科学技術立国を目指して予算を投じ、理系の国立大学を作っていったということである。SKY（ソウル、高麗、延世）のトップ3は別格として、こうした新しい大学校が上位にきた。1986年創設の浦項工科大学校は、世界有数の鉄鋼会社・浦項総合製鉄（現POSCO）が出資し、科学技術分野の世界水準の人材養成を目指し、世界中から教員を招き、英語で授業を行うなど、設備を含め当時、世界の最先端の大学校とも言われた。この他、世宗大学校、中央大学校の飛躍も注目する必要がある。この両私立大学校はかつて女子大学であり、梨花と比べてはるかに下位に位置づけられていたものが共学化し、その後、他大学を吸収合併する、理工系学部の強化を図るなどして急速に伸びてきた[13]。今日においても、伝統や威信、名声、人々の評判において梨花女子大学校は突出した女子大学校であるが、新たな勢力からの追い上げが激しい。日本の固定された大学ランキングとは大いに異なる。それ故、梨花は共学校に伍して新たなチャレンジを続けていかざるを得ない。

表8. Times Higher Educationによる韓国内のランキング（2020年）

順位	得点	大学名	設置	2014-15 順位
1	68.0	ソウル大学校	国立	1
2	63.0	成均館大学校	私立	4
3	61.3	KAIST（Korea Advanced Institute of Science & Technology）1981創設	国立	2
4	57.4	浦項工科大学校　1986創設	私立	3
5	55.2	高麗大学校	私立	5
6	53.9	延世大学校	私立	6
7	50.1-53.7	UNIST（Ulsan Institute of Science & Technology）蔚山科学技術 2009創設	国立	
8	44.5-46.8	慶熙大学校	私立	
9	42.4-44.4	漢陽大学校	私立	7
10	38.8-42.3	GIST（Gwangju Institute of Science & Technology）光州科学技術 1993創設	国立	
10	38.8-42.3	世宗大学校	私立	
12	35.3-38.7	中央大学校	私立	
13	28.3-35.2	梨花女子大学校	私立	7
13	28.3-35.2	建国大学校	私立	

出典：THE（www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2020/world-ranking#!/）
（www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2015/world-ranking#!/）

取り上げるもう一つは、2016年10月に起きた梨花女子大学校総長の辞任とそれに至る背景である。2016年7月末、国が推し進める社会人対象の生涯教育単科大学支援事業への参入を表明し、未来LifFE学部を創設してニューメディア産業、美容やウェルネス、ハイブリッド・デザインなどの専攻を用意して、学士学位を授与しようとするものであった。比較的容易に梨花女子大学校卒という名門の学位が取得できること、既存の入学定員を削って設けるものであることから、国からの支援金を目当てに学位を売ろうとするものだ、あるいは「梨花卒」の価値が下がるとして学生・卒業生らが猛反発をして座り込みを開始したのである。座り込んだ学生たちの排除に総長は警察が投入して鎮静化をしようとしたが、更に反発を招くこととなり、8月の卒業式では「総長辞めろ」コールが響くことになった。さらに拍車を掛けたのが、9月になって明らかになった朴槿恵大統領（当時）の親友である崔順実の娘を不正入学させ、単位の不正取得に大学側が関与していたことである。政治の大学への介入、それを許した大学側の意図（補助金ねらい）などへの反発、疑惑が過熱し、教職員を含めた反対運動が大きくなった。これにより、崔京姫学長は10月19日に辞任を表明したのである。梨花の歴史の中で大きな汚点となった[14]。

この基底には、韓国でも大学の運営において国からの補助金が大きな財源になっているという事実がある。何か新たな試みを行おうとするとき、当然のことながら、国からの補助金獲得は不可欠である。梨花は生涯教育単科大学支援事業のみならず、様々な補助事業に応募し、獲得していた（ユ 2016.8.2）。騒動の少し前、聯合ニュースは2016年7月11日付の記事で、梨花女子がアメリカと中国に分校を設立する考えを明らかにしたと伝えている（王冊寧 2016）[15]。韓国の少子化が急速な進行する将来に対する長期展望の下での計画であろうが、資金は大きなネックになったと思われる。上記の事件との関わりは不明とはいえ、大学受験者が大幅に落ち込んでいく中、現在の学生規模、教育・研究を高い水準で維持をしていこうとすればするほど、どうしてもより多くの資金の獲得が必要となってくる。梨花の焦りがなかったとは言えないのではないか。

梨花女子の創立理念と伝統、女性のリーダーであらんとする自負をもって、工学部の創設、自国のみならず発展途上国の女性の地位向上に資する取り組み等を積極果敢に行ってきた。日本の女子大学では到底できそうもないことを実現させ、女性のリーダーシップ教育の取り組みについても一歩も二歩も先んじており、そこから学ぶところは多い。その梨花は、自国の構造的な問題と格闘しているとも言えるだろう。

6．おわりに

本稿では、第二次大戦後における韓国の女子大学／校の創設とその後の変遷を数量的に捉え、韓国を代表する伝統校である梨花女子大学校についてはその発展の歴史を簡単にまとめた。筆者にとってこれは韓国の女子大学／校についての最初の研究であり、今後の研

究のための基礎作業として、不十分ながら全体を概観したにすぎない。また、収集した資料やデータを十分にまとめたとも言い難い。教育政策、韓国における社会構造やジェンダー意識との関連、個々の女子大学／校の特性などの観点からの研究は今後の課題であり、焦点を絞り取り組める課題から継続し研究を実施していく。

今回、本稿を作成するために様々に資料を収集し目を通していく過程で、考えたことの一つを述べて終わりとする。本科研費研究が始まった後、二つの女子大学校、徳成(Duksung)女子大学校と誠信（Sungshin）女子大学校について、共学化されるとの新聞報道がされた。徳成については2015年、誠信は2018年のことであった（Jhoo,D.2015、Kim,H. 2018)。徳成は当時、国の設定基準に達しない（underperforming）下位15%の大学校として教育省からの補助金がカットされたことを受け、当時の学長が共学化を示唆した[16]。誠信は、当時新たに就任した学長が、“2017年に人口の半分である女性のみを対象とする女子大には将来性はなく、女子の就職は一般に不利なので、大学の就職率が低くなってしなう”などとして、2018年の年頭のあいさつで共学化を打ち出した[17]。1990年代に女子大学の共学化が相次ぎ、1998年以降、女子大学／校の共学化は見られなかったが、その動きが再燃の気配を見せたのである。共学化を主張した学長はいずれも男性であった。学生や卒業生らの反対もあって、共学化は取り消され、2大学校とも学長は女性に交代した。その結果、韓国の7女子大学校の学長は全て女性となった。

女性学長になったからと言って共学化の議論が消え去ってしまうことはないだろう。前節の梨花の事例でも述べたが、韓国社会が、大学／校が直面している大きな問題・課題の一つは少子化である。これまでも大学受験の年齢人口は減少してきたが、進学率の急速な伸びで多くの受験生を得ることができた（1990年：33.2%、2000年：68.0%、2005年：82.1%)。しかし大学進学率も8割程度まで伸びて頭打ちとなり、少子化は一層急速に進んでいる。

後掲の図2は1999年から2019年までの出生者数の推移である。2年前に60万人以上いた受験年齢の学生は、その後の5年間で20万人、30%も一気に減少する。今から3年後の現実である。18年後の受験人口は30万、わずか20年弱で半分以下にまで落ち込むのである。

これに対処するために、共学大学、女子大学ともに、それぞれの特性、強みを考慮しつつ、様々に戦略を練っている。本稿では紹介できなかったが、就職に有利な学部・学科への再編成を積極的に行う大学もある。女子大学校が理系学部を充実させようとする背景には、文系に比べ理系の就職がよいという側面があるからだ[18]。また、海外からの留学生を積極的に呼び込む、今後大学進学が伸びる発展途上国から社会人や学生を受入れてそのパイプを太くする、留学生が英語で学べる学部を用意するといった取組みを行う大学校もある[19]。海外キャンパスの創設や海外の大学との連携強化を考える大学校もある。ソウルに

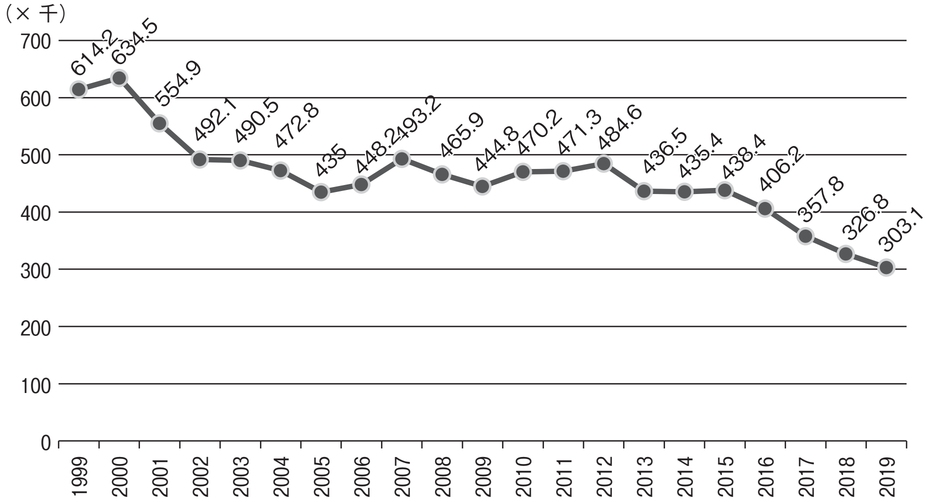


図２．韓国の出生数推移

出典：Statistics Korea HP（http://kostat.go.kr/portal/eng/index.action）

所在する大学校と地方の大学校、資金力のある大学校とそうでない大学校で大きな差異も生じる。

いずれにせよ、韓国の女子大学／校が直面している姿は、近い将来、日本の女子大学が直面する姿でもある。少子化という社会構造的な問題に、対峙しなければならない。留学生の増大、海外キャンパス、就職支援、就職を見越した学部・学科構成（就職に有利な専門職養成学科、理系の学科）、快適な学習環境や研究環境の整備、女性をエンパワメントする種々のプログラムが打ち出され、実行されている。誠信の前学長の言を借りるまでもなく、当然のことながら、女子大学／校の対象は共学に比べて半分となり、それが大学経営上決定的な要因であると考えるならば共学化すればよい。受験対象者は半分であっても、女子学生に何が提供できるか、提供しなければならないか、女子大学としての理念／使命をもう一度自らに問いかけることの必要性を再認識した。そうした理念／使命なしには女子大学を継続することは難しいであろう。

注

１）Renn, K.（2014）及び Purcell, F.B., Helms, R.M., & Rumbley, L.（2005）などの書物が、世界の女子大学を扱っている。ここに挙げた３カ国の他、イギリス、カナダ、オーストラリア、イタリアにも存在するのであるが、それらは大学内にある女子の residential college との位置づけが多い。

２）例えば、藤井光昭・柳井晴夫・荒井克弘編（2002）、南部広孝（2016）、北村友人・杉村美紀編（2016）, 嶋内佐絵（2016）などがある。

遠藤誉・鄭仁豪編（1997）『韓国大学全覧』では、大学プロフィールや入試や大学制度など韓

国の高等教育全般がまとめられている。

3）初めての韓国訪問であり、韓国語が堪能ではなく、韓国における大学受験関連資料の知識及び下調べが十分ではなかったため、検索には手間取り、適当な資料・データが入手できたとはいいがたい。

4）ここで女子大学校、女子大学としているのは大学名に女子（Women's、Woman など）を冠している大学であり、女子を冠しない女子大学を見落としている可能性はある。

また、このサイトの大学サーチの大学分類は「University」「Junior College」「Graduate School」「Etc.」の４つとなっている。本稿で“女子大学”と記しているのは「Junior College」分類の大学であり、一般には「専門大学」と訳されている。この専門大学分類であっても、“University”と称している大学も少なくない。

“Study in Korea”HP（http://www.studyinkorea.go.kr/en/main.doacademy）

5）2019 年の４年制大学生数は 2,001,643 名、女子の４年制大学生数は 841,050 名であった。７女子専門大学の学生数の占有率を、全ての大学での学生数が把握できている 2018 年度で見ると、全専門大学生（659,232 名）中で 3.9%、全女子専門大学生（273,328 名）では 9.4%を占める。（https://kess.kedi.re.kr/eng/stats/）

6）武庫川女子大学教育研究所 HP「女子大学調査研究」

（https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoken/jyoshidai.html）

7）下記の表９に示すように、韓国では女子学生が社会科学系の専攻を取る割合が非常に高くなっている。1989 年時点では社会科学系の学部在籍者の男女比率は、男性 83.3%に対して女性は 16.3%であったものが、2019 年には男性 52.8%に対して女性は 47.2%とほぼ同じ割合になっている。女性在学者の中で社会科学系学部在籍者比率を計算すると、1989 年時点で 17%であったものが 29%に伸び、逆に人文・語学系の割合は 26%から 18%へと減少した。この他の専攻分野の男女比で女性比率が伸びた分野は、医薬系、農振水産系、工学系であり、女子大学校の学部設置にもこうした女子学生の専攻選択の動向が反映されているようである。韓国の大学では、学部改変は頻繁になされる。

表９．1985 年と 1989 年の女子学生割合（上段）、1989 年と 2019 専攻別女子割合（中段・下段）

	大学校			教育大学			専門大学			合計		
	総数	女子	割合（%）	総数	女子	割合（%）	総数	女子	割合(%)	総数	女子	割合（%）
1989 年	1,020,771	284,493	27.9	17,182	10,674	62.1	291,041	107,514	36.9	1,328,994	402,681	30.3

1989 年	合計	語学	人文学	社会科学	理学	農林水	工学	医薬	教育	芸術・体育
総人数	1,006,022	120,177	37,196	285,803	111,604	62,069	227,554	39,937	71,826	64,605
女子	279,061	59,151	13,116	47,784	48,034	11,831	12,839	14,083	40,321	37,334
割合（%）	27.7	49.2	35.3	16.7	43.0	19.1	5.6	35.3	56.1	57.8

2019 年	合計	人文学	社会科学	自然科学	農林水獣バ	工学	医薬	教育	芸術・体育	家政（Life Science）
総人数	2,315,279	309,197	635,699	52,940	135,289	599,299	145,687	137,082	236,139	63,947
女子	1,036,536	184,617	300,196	17,932	57,890	118,505	90,008	95,310	130,387	41,691
割合（%）	44.8	59.7	47.2	33.9	42.8	19.8	61.8	69.5	55.2	65.2

注：2019 年の統計では、自然科学の中に農林水産、バイオ、環境学、獣医学、家政学（Life Science）を包摂していたので分割した。
1989 年の学問分類の詳細は不明であり、2019 年度のものと必ずしも一致するものではない。
出典：1985 年、1989 年のデータ『全國大學総覧　1990』（1989）한샘출판、74 頁
2019 年のデータ　KESS（Korean Educational Statistics Service）https://kess.kedi.re.kr/eng/index（2020.3.10 アクセス）

8）日本経済新聞の記事「韓国で『留日』対策日本語学校」（2019年12月3日）によると、韓国の一般大学の平均就職率はここ5年の平均が60%台で推移している。2019年4月時点の日本の就職率は97.6%であるから、大きな差異がある。中央日報日本語版（2019年1月22日web版）「韓国名門大学卒業生も難しい就職…大学街に迫る『就職寒波』」によると、4年間（2014-17）で韓国教育開発院の就職統計調査資料を分析したところ、4年制一般大学の平均就職率は64.5%から62.6%に下がったと伝えている。

9）もう一校、梨花女子に次ぐ伝統と威信を誇り、近年、教育と研究の双方で拡大と充実を積極的に図っている淑明女子がある。これに関しては紙幅の都合上、「資料2」に大学の概要を示す。アメリカのキリスト教団によって設立された梨花に対し、この女子大学校は朝鮮王朝高宗の後宮、純献の支援により1906年に創設された。1909年には淑明へと名称を変更し、その名称が今日まで続いている。戦後の1955年、梨花に続いて2校目の女子総合大学となった。近年では、2010年に予備役将校訓練課程（ROTC…Reserve Officers' Training Corps）を女子大として初めて導入する、2016年に工学部を創設する、創造支援センターを設けて起業やキャリアを支援する（日本経済新聞 2016.12.21)、未来型リーダーシップの教育・支援など、積極的な経営展開を行っている。現在、12学部10研究科を擁し、学部生は10,000名、大学院生は3,000名を超えるまでに拡大した。梨花と並んで淑明出身の女子アナウンサーも多く、女子学生にとっては憧れの女子大学校ということである（安東・韓国人留学生 2020)。

10）表では初代のScrantonより学長（President）としている。正式には、制度に基づく公的な大学校となる1946年以降の学長を指すものであるが、梨花HPの年表には学校を開いたScrantonを初代学長として、以後、学長という名称で記載してあるので、ここではそれに倣った記載を行っている。

11）梨花女子大学校HPに掲載されている、医学部の歩みの解説で記述されている（http://www.ewha.ac.kr/ewhaen/academics/medicine.do)。他のページでも同様の説明がなされている。

12）筆者が『研究レポート』50号（本号）に掲載している、Chung, JongSerl教授へのインタビュー報告に詳細が記されている。

13）the QSの2020年のランキング（学部レベル）において、梨花は中央や世宗より上位にランクされるが、総合では10位に位置する。THEと大きな差異はない。
(www.topuniversities.com/universities/level/undergrad/country/south-korea)

14）この事件についての記述は、次のようなネット資料を参照した。
・'Class of 2016 raises voice against President at graduation'. *Ewha Voice*. 2016.9.12.
・'Protest against LiFE College continues throughout summer'. *Ewha Voice*. 2016.8.29.
・'Protest at Ewha Womans University escalates,' *The Korea Herald*. 2016.8.1.
・ユ・ホンジュ「出口のない梨花女子大学事態、卒業生まで乗り出し『卒業証書返却デモ』」『毎日経済』(2016.8.2.)

・玉置直司「韓国大統領周辺の醜聞、発火点は名門・梨花女子大　疑惑の女性の娘の入試疑惑で設立以来総長も辞任」『JBpress』（2016.11.1.）
・吉野太一郎「韓国の名門女子大、卒業式で「総長辞めろ」の大合唱　背景に根強い学歴社会」『The Huffington Post』（2016.8.29.）
・「韓国梨花女子大　7千人が大集会　総長辞任を求め学内を占拠」『前進』2778号2面（2016.9.8.）
・吉野太一郎「裏口入学に『親を憎め』『金も実力』…韓国の若者を怒らせた『影の実力者』の娘とは」『The Huffington Post』（2016.11.19.）
・桜井紀雄「専攻すら知らずに名門大で単位取得 崔順実被告の娘が韓国の人々に放ったあきれた弁明とは」『産経ニュース』（2017.6.8.）

15）これに先立つ2016年5月30日頃、聯合ニュースや中国の環球網は、アメリカや中国で韓国学やデザインなどの専門課程を有する分校設置の計画を進めていること、崔総長が既に中国を訪問し、近々アメリカを訪問する計画であることを伝えている。*Record China* 2016年6月3日（https://www.recordchina.co.jp/b140077-s0-c30-d0035.html）

16）Jhoo, Dong-chan. 2015.3.4. Duksung Women's Univ. plans to become coeducational. *The Korea Times*.（http://www.koreatimes.co.kr/www/nation/2018/11/113_174578.html）

17）Kim, Hyun-bin 2018.1.23. Sungshin students protest school's co-ed plan. *The Korea Times*.（https://www.koreatimes.co.kr/www/nation/2020/02/113_242932.html）

18）「就職のために自分の適性とは関係なく工学系を選ぶ学生が急増している。…2014年下半期の新卒採用で、営業や総務といった職種でも理工学系の卒業生しか採用せず、文系の卒業生からはエントリーシートすら受け付けない会社が続出…。サムスングループは新卒採用の85%を理工学系の卒業生にした。…韓国教育開発院が2月初めに公開した「2014年専攻別大学生就職率」によると、工学系を専攻した卒業生の就職率は65.6%。人文社会系を専攻した学生の就職率は45.5%で、工学系の方が20%ポイント（ママ）も高かった。」（趙章恩 2015.2.18.）

19）梨花はより多くの留学生を迎え入れ、より快適な学習環境を保障し、学生間の交流を図　るため、学生寮の大幅な増改築を行っている（E-HouseやOttogi Global Houseの建設）。また、アメリカ型のリベラルアーツの学部を創り、複数専攻、英語授業も取り入れている。

引用文献

安東由則 2013.「韓国における高等教育政策の動向と大学の現状」『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）43号, 53-88頁
安東由則 2014.「アメリカにおける女子大学のプロフィールと現状」『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）44号, 59-88頁
安東由則 2016.「アメリカにおける女子大学の動向（１）」『研究レポート』（武庫川女子大学教育研

究所）46 号 , 83-102 頁
安東由則 2017.「日本における女子大学の 70 年の変遷」『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）47 号 , 1-31 頁
安東由則・韓国人留学生 2020.「韓国の教育事情と日韓の女子大学に関する聞き取り調査」安東由則編『2015-19 年度科学研究費助成事業・基盤研究（C）課題番号 15K04327）「女子大学の存立意義とサバイバルストラテジー」研究成果報告書』, 233-255 頁
有田信 2006.『韓国の教育と社会階層：学歴社会への実証的アプローチ』東京大学出版会
遠藤誉・鄭仁豪編（駐日大韓民国大使館教育官室監修）1997.『韓国大学全覧』厚有出版
Ewha Archives 2013. *The Story of Ewha,* Ewha Womans University Press.
尹敬勲 2013.『韓国の大学リストラと教育改革：韓国の「大学調整」政策の展開と課題』Book&Hope.
Jhoo, Dong-chan. 2015.3.4. Duksung Women's Univ. plans to become coeducational, *The Korea Times.*
苅谷剛彦 2017.『オックスフォードからの警鐘：グローバル時代の大学論』中央公論新社
Kim, Stephanie K. 2015. Redefining Internationalization: Reverse Student Mobility in South Korea. In C. S. Collins and D. Neubauer（Eds.）, *Redefining Asia Pacific Higher Education in Contexts of Globalization: Private Markets and the Public Good,* New York: Palgrave Macmillan. pp. 41-56.
馬越徹 2010.『韓国大学改革のダイナミズム：ワールドクラスへの挑戦』東信堂
馬越徹 1995.『韓国近代大学の成立と展開：大学モデルの伝播研究』名古屋大学出版会
Renn, K. 2014. *Women's Colleges & Universities in a Global Context,* Johns Hopkins University Press.
Purcell, F.B., Helms, R.M., & Rumbley, L. 2005. *Women's Universities and Colleges: An International Handbook,* Sense Publishers.
Weidman, J.C. & Park, N.（eds.）2000. *Higher Education in Korea*：*Tradition and Adaptation.* Falmer Press.（ 2003 edition, printed by Routledge）
「働き続ける未来　韓国女性を支援：淑明女子大学長に聞く　AI 時代に備え工学部を新設　出産後の復帰 卒業生に再教育」『日本経済新聞』（2016 年 12 月 21 日朝刊）
「韓国で『留日』対策日本語学校」『日本経済新聞』（2019 年 12 月 3 日朝刊）
・韓国語文献
『志望校선택（選択）百科 '76 大学進学案内』1975.
『全國大學總覧 1990』1989.
『2005 한국대학교육총람（韓国大学校六総覧）』2004.
・ネット資料（女子大学／校及び使用した共学大学の HP は割愛）

趙章恩 2015.2.18. 韓国就職事情、文系大学生に就職口なし…高校生の７割が就職のため理系を選択」『日経ビジネス』〈http://business.nikkeibp.co.jp/article/world/20150217/277607/?P=１〉2015年３月アクセス

Korean Educational Statistic Service〈https://kess.kedi.re.kr/eng/index〉

KOrean Statistical Information Service〈http://kosis.kr/eng/〉

Higher Education in Korea〈https://www.academyinfo.go.kr/popup/pubinfo1690〉

Higher Education in Korea〈http://heik.academyinfo.go.kr/main.tw〉（…上記に変更された）

桜井紀雄 2017.6.8.「専攻すら知らずに名門大で単位取得 崔順実被告の娘が韓国の人々に放ったあきれた弁明とは」『産経ニュース』〈https://www.sankei.com/premium/news/170608/prm1706080006-n5.html〉

QS World University Rankings HP〈https://www.topuniversities.com/universities/country/south-korea〉

Statistics Korea〈http://kostat.go.kr/portal/eng/index.action〉

Study in Korea　〈https://studyinkorea.go.kr/en/〉

玉置直司「韓国大統領周辺の醜聞、発火点は名門・梨花女子大　疑惑の女性の娘の入試疑惑で設立以来総長も辞任」『JBpress』（2016.11.1.）〈https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/48276〉

Times Higher Education：World University Rankings 2020〈https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2020/world-ranking#!/page/〉

王珊寧 2016.7.18.「韓国の大学、年々下がる入学率に海外進出を積極化」『新華網』〈http://jp.xinhuanet.com/2016-07/18/c_135520540.htm〉

吉野太一郎 2016.8.29.「韓国の名門女子大、卒業式で「総長辞めろ」の大合唱　背景に根強い学歴社会」『The Huffington Post』〈https://www.huffingtonpost.jp/2016/08/28/korea-ehwa-womens-univ_n_11756596.html〉

吉野太一郎 2016.11.19.「裏口入学に『親を憎め』『金も実力』…韓国の若者を怒らせた『影の実力者』の娘とは」『The Huffington Post』〈https://www.huffingtonpost.jp/ 2016/11/17/jeong-yura_n_13039350.html〉

ユ・ジュンホ 2016.8.2.「出口のない梨花女子大学事態、卒業生まで乗り出し『卒業証書返却デモ』」『毎日経済』〈http://mk.co.kr/〉

‘Class of 2016 raises voice against President at graduation’. *Ewha Voice*.（2016.9.12.）〈http://evoice.ewha.ac.kr/news/articleView.html?idxno=4902〉

‘Protest against LiFE College continues throughout summer’. *Ewha Voice*.（2016.8.29.）〈http://evoice.ewha.ac.kr/news/articleView.html?idxno=4870〉

‘Protest at Ewha Womans University escalates,’ *The Korea Herald*.（2016.8.1.）〈http://www.koreaherald.com/view.php?ud=20160801000724〉

「韓国名門大学卒業生も難しい就職…大学街に迫る『就職寒波』」『中央日報』（日本語 web 版 2019 年 1 月 22 日）〈https://japanese.joins.com/JArticle/249399?〉
「韓国梨花女子大　7 千人が大集会　総長辞任を求め学内を占拠」『前進』2778 号 2 面（2016.9.8）〈http://www.zenshin.org/zh/f-kiji/2016/09/f27780205.html〉
※ 2016 年以降、収集しデータ・資料取得。2020 年 3 月初旬時点でアクセス可を確認

参考文献

藤井光昭・柳井晴夫・荒井克弘編 2002.『大学入試における総合試験の国際比較：我が国の入試改善に向けて』多賀出版
南部広孝 2016.『東アジアの大学・大学院入学者選抜制度の比較：中国・台湾・韓国・日本』東信堂
北村友人・杉村美紀編 2016.『激動するアジアの大学改革：グローバル人材を育成するために（増補版）』上智大学出版
嶋内佐絵 2016.『東アジアにおける留学生移動のパラダイム転換：大学国際化と「英語プログラム」の日韓比較』東信堂

付記

本稿は、安東由則による 2015－2019 年度科学研究費助成事業（基盤研究Ｃ）「女子大学の存立意義とサバイバルストラテジー：日本・アメリカ・韓国の国際比較」（課題番号 15K04327）研究成果の一部である。

資料１．2018年現在の４年制女子大学の概要

校名	学校小史	
梨花女子大学校	1886	梨花学堂（Ewha Haktang）創設　Methodist Episcopal Church により
	1887	李朝高宗 gave the school its name. "Ewha" means "Pear Blossoms
Ewha Womans University	1925	梨花女子専門学校（Ewha College）
	1946	梨花女子大学校（Ewha Womans University）
이화여자대학교	現在の状況	
	学部・院	14学部（リベラル、社会、自然、工、音楽、芸術、教育、経営、科学産業融合、医、看護、薬、Scranton,、HOKMA）
創設者：Methodist Episcopal Church		15研究科（一般、教育、デザイン、社会福祉、国際、神学。政策科学、舞踊、保健、通訳、外語教育、経営、法、歯、医）
所在地：Seoul （ソウル）	学生	15,789（学部）、6,989 （大学院）
website：	学長	Kim, Heisook （女性）第16代　金恵淑 2017-
http://www.ewha.ac.kr/	理念	キリスト教の精神で、女性教育の機会を広げ、女性のリーダーシップを育て、平等で調和のとれた社会の実現を目指す

校名	学校小史	
淑明女子大学校	1906	明新女学校 （Myungsin Girl's School）
	1909	淑明女学校 （Sookmyung Women's School）
Sookmyung Women's University	1938	淑明女子専門学校 （Sookmyung Women's Junior College）
	1948	淑明女子大学 （Sookmyung Women's College）
숙명여자대학교	1955	淑明女子大学校 （Sookmyung Women's University）
	現在の状況	
創設者：高宗の後宮（皇貴妃） 宗教なし	学部・院	12学部（文、理、工、生命、社会、法、経商、音楽、薬、美、教養） （※2016年には工学を学部に創設）
所在地：Seoul（ソウル）		10研究科（一般、国際、文化芸術、心理療法、人材開発、音楽療法、政策、リモート、教育、経営）
	学生	10,158（学部）、3,283（大学院）
	学長	JungAi Kang（女性） 第19代（1981年、10代学長より女性学長）
website： http://sookmyung.ac.kr/	理念	韓国の皇族により、女性に高等教育を提供し、女性リーダーを育成することで国に貢献するために創設された 質の高い教育を通して、女性の教育の国際的なハブに成長する
	特徴	2010年に女子大で初めて軍士官養成課程（ROTC）を設ける

校名	学校小史	
誠信（女子）大学校	1936	誠信女学校（Sungshin Girl's School）
	1963	誠信女子ビジネス大学（Sungshin Women's Junior Business College）
Sungshin（Women's）University	1965	誠信女子教育大学（Sungshin Women's Teachers College） （４年制の College）
성신여자대학교	1972	大学院設置
	1979	誠信女子大学（ Sungshin Women's College）
※HPでは"Women's"がつけられているが、政府運営の"Study in Korea"サイトでWomen'sなしでの校名表記がなされている。	1981	誠信女子大学校（Sungshin Women's University）
	2018	誠信大学校
	現在の状況	
	学部・院	12学部（人文、社会、法、自然、教育、美術、音楽、教養、知識サービス工、看護、健康、文化芸術）
創設者：Dr. Lee Sook-chong　리운정（女性） カソリックの記念館で、60名の生徒で開学（宗教系ではない）		7研究科（一般、人文、芸術身体、教育、デザイン芸術、文化産業、福祉）
	学生	9,124（学部）、　1,053（大学院）
	学長	Yang, Bo Kyung（女性） 第11代（2018-）
所在地：Seoul（ソウル）	理念	教育のみが韓国の人民を国家として独立させるという信念のもと、教育機関を創設した
website： https://www.sungshin.ac.kr/sites/main_kor/main.jsp	校是	誠信（embrave sincerity and faith）、知新（strive for new knowledge）、自立（act independently）
	特長	誠信は幼稚園、小学校、女子中学校、女子高等学校、大学とからなる

校名	学校小史	
ソウル女子大学校	1958	ソウル女子大学（Seoul Women's College）（57 創設）
	1961	ソウル女子大学校（Seoul Women's University）
Seoul Women's University	1979	大学院創設（入学は 1980）
	現在の状況	
서울여자대학교	学部・院	６学部（人文 , 社会 , 自然 , 未来産業学際 , 芸術デザイン , 自律電子工？）
創設者：the Presbyterian Church of Korea Dr. Whang-kyung Koh		４研究科（一般、教育、福祉、治療技術）
	学生	7,187（学部）、304（大学院）
所在地：Seoul（ソウル）	学長	Chun, Hei-Jung（女性）第７代
website：http://www.swu.ac.kr/index.do	理念	キリスト教精神のもと、智と美徳と技能（Knowledge, Virtue, and Expertise）を兼ね備えた女性指導者をつくり上げる

校名	学校小史	
徳成女子大学校	1920	Geunhwa School（Academy）設立　Geunhwa = 無窮花（むくげ）
	1938	強制改名　徳成学校（Duksung School）（後、Duksung Woman's Vocational School）
Duksung Women's University	1945	Duksung Girls' Junior High and Senior High School
덕성여자대학교	1950	德成女子大学（Duksung Woman's Junior College）
	1952	４年制の大学（College）
	1955	夜間と昼間に分ける
	1961	大学院（２つの修士課程）
創設者：Ms. Cha Mirisa,the independence fighter, women's rights activist	1987	徳誠女子大学校（Duksung Women's University）
	現在の状況	
	学部・院	７学部（教養、社会、自然、薬学、科学技術、アートデザイン、教職）
所在地：Seoul（ソウル）		３研究科（一般、教育、文化産業）
website：	学生	5,716（学部）、　422（大学院）
http://www.duksung.ac.kr/main.do	学長	강수경（女性）11 代学長 2019-（英語表記 Kang So-kyung？）
	特徴・理念	世界を創造する実務能力の高い女性リーダーを育てる大学

校名	学校小史	
同徳女子大学校	1908	東媛女子義塾寄宿学校（Dongwon Girls Boarding School ）
	1950	同徳女子大学（Dongduk Women's College　４年制）
Dongduk Women's University	1980	大学院創設
	1987	同徳女子大学校（Dongduk Women's University）
동덕여자대학교		
	現在の状況	
創設者：Dr. Cho Dong-Shik, also known as Choon-Kang（男性）（春江）趙東植	学部・院	９学部（教養、人文、社会、自然、情報、薬、芸術、デザイン、舞台芸術）
		７研究科（一般、デザイン、教育、舞台芸術、保健、芸術療法、ファッション）
所在地：Seoul（ソウル）	学生	6,818（学部）、　302（大学院）
website：	学長	Kim, Myung-Ae（女性）（９代学長、初の女性学長）
https://www.dongduk.ac.kr/sugang.html	特徴	実用性をもった学問的伝統を維持していく
https://ipsi.dongduk.ac.kr/ipsi/main.do	他	幼稚園、中学校、高等学校を擁する

校名	学校小史	
光州女子大学校	1992	光州女子専門大学
	1997	光州女子大学開校（Kwangju Women's University）
KWANG JU WOMENS UNIVERSITY	2001	大学院設置許可
	現在の状況	
광주여자대학교	学部・院	１学部、３研究科（総合、教育、社会開発）
	学生	3,684（学部）、243（大学院）
創設者：呉致錫　オ・チソク（男性）	学長	Lee Seon-Jae（女性）
所在地：Kwangju（光州） website： https://www.kwu.ac.kr/ https://ipsi.kwu.ac.kr/mod/page/view.do?MID=IPSI_P07010101	特長	雇用されることを中心とした教育と人間の尊厳プログラムを実践することに最善を尽くす。 これにより、産業界が望むように訓練された卒業生の雇用率を高めていく。 学生が高い徳と能力、礼儀作法をもって振る舞うという精神を学ばせる

出典・参照：各大学 HP、”Study in Korea”HP、遠藤誉・鄭仁豪編（1997）『韓国大学全覧』厚有出版

資料２．淑明女子大学校の略歴

1906	純献（皇后）の支援で明新女学校設立、Mrs. Lee, Jeong Sook 初代校長 *
1908	新明高等女学校
1909	淑明高等女学校
1911	淑明女子普通高等学校
1935	Odashogo（小田省吾）校長
1938	淑明女子専門学校　　家政学、芸術、教育の学科が認可
1939	Odashogo（小田省吾）専門学校の初代校長
1945	Lim, Sookjae, 任淑宰（法学博士）, 校長就任（後、大学の初代学長就任）
1948	淑明女子大学に昇格。人文学部門（国語国文学、英語英文学、芸術・音楽）、科学部門（科学と家政学）
1953	人文部門に政治経済学科、科学部門に薬学科を置く
1955	大学校に昇格。人文学部（国語国文学、英語英文学、教育、家政学）、政治経済学部（政治学、経済学）、音楽学部、薬学部設置。大学院修士課程には国語国文学、英語英文学、家政学
1956	中等学校教員養成機関に（240 名）
1958	Kim, Duheon,（文学博士）, 第 2 代学長
1959	人文学部に歴史学科、政治経済学部に商学科／音楽と薬学の修士課程開設
1960	Kim, Dujong,（医学博士）. 第 3 代学長
1962	Lee, Neungwoo,（文学博士）, 学長代理
1963	国語国文学、英語英文学、家政学、薬学の博士課程開設／教育、政治外交、経済の修士課程開設 Kim Sun-Shik,（経済学博士）, 第 4 代学長
1965	Yun Tae-rim, 第 5 代学長
1966	教育と政治外交の博士課程、歴史の修士課程
1969	Lee In-gi,（文学博士）, 第 6 代学長　／　　家政学が人文から独立し学部に
1971	運動科学、経営学の修士課程
1973	Kim Gyeongsu,（法学博士）, 第 7 代学長 工業芸術学部創設、仏語・仏文学、応用工芸の修士課程
1976	貿易の修士課程
1977	Suh, Myong-won ,（教育学博士）, 第 8 代学長 Cha Rak-hun,（法学博士）, 第 9 代学長
1978	独語独文学、仏語・仏文学の修士課程と博士課程／児童福祉、音楽、芸術関連の修士課程
1980	生物学、数学の修士課程、経済学、物理学、化学、製薬の博士課程
1981	Kim Ok-ryol,（政治学博士）, 第 10 代学長 *　＜以後、女性学長＞
1982	政治学部と経済学部と法学部に分離
1983	図書館学と製薬の修士課程、独語・独文学の博士課程 / 産業研究科経営と産業芸術の修士課程
1984	数学と生物学の博士課程
1985	Kim Ok-ryol,（政治学博士）, 第 11 代学長 *
1986	コンピュータ学が修士コースに
1987	（修士課程の定員を 510、博士課程を 100）
1988	生涯学習センター設立／ダンスの修士課程、芸術の歴史を博士課程に／　50 周年記念式典
1990	Chung Kyu-sun,（薬学博士）第 12 代学長 *
1992	経営と貿易コースの夜間部門開設／コンピュータの博士課程／（修士定員 576、博士定員 150）
1994	Lee Kyung-sook,（政治学博士）, 第 13 代学長 * 独語、仏語、経済などの夜間部を開設　（修士定員 606、博士定員 160）
1995	100 周年に向けた総合発展プランを発表し、“ 第二の創立 ” を宣言法と行政の修士、貿易の博士課程（修士定員 676、博士定員 170）
1996	国際サービスと音楽療法の大学院／アジア太平洋女性情報ネットワークセンター開設
1997	情報コミュニケーションと伝統文化の大学院開設 TESOL（Teaching English to Speakers of Other Languages）コース導入
1998	Lee Kyung-Sook,（政治学博士）, 第 14 代学長 *、サイバー教育センター /Venture Business Center 創設。
1999	TESOL の修士課程創設
2000	伝統韓国食研究所創設、 マルチメディア、アニメーション専攻創設

2002	Lee Kyung-Sook,（政治学博士）, 第 15 代学長 * / 遠隔教育（Distance Learning）大学院
2004	産学協同（Industry-Academic Coorperation）財団の創設、健康家族サポートセンター設立
2005	サービスマネジメント専攻、リーダーシップと リズム教育（eurythmics）専攻 創設
2006	Lee Kyung-Sook,（政治学博士）, 第 16 代学長 * ／ 創立 100 周年
2007	S リーダーシップ　創造的な知識（Spirit）、未来型技術（Skill）、奉仕的な精神（Service）、健全な心身（Strength）の 4 つの「S」で始まる特性を基にした未来志向型リーダーシップ
2008	Han Yeong-sil,（理学博士）, 第 17 代学長 * ／ダンス専攻を博士課程に設ける
2009	国際協力専攻、Entrepreneurship（起業）専攻／薬学 6 年制 the Academy-R&D-Industry Cooperation course 設置／韓国文化研究所設立
2010	Entrepreneurship Center（企業支援センター）設置（グローバルサービス研究科の関連施設） ROTC（Reserve Officers' Training Corps…予備役将校訓練課程）設置 “Sookmyung Blue Ribbon Project” を宣言（長期の競争力促進プロジェクト）
2011	ホテル・レストランマネジメントの修士課程
2012	総合人文科学研究所を新設し、一般的な大学院博士課程では文化観光部を新設 Sunhye Hwang,（教育言語学博士）, 第 18 代学長 *
2013	一般大学院修士・博士課程生命システム学科を新設。（2013 年度）
2015	工科大学を新設、大学院修士課程と博士課程で IT 工学科、化学生命工学科を新設
2016	SOOKMYUNG WOMEN’S UNIVERSITY Technology Holdings Co. 創設 JungAi Kang　第 19 代学長 *

出典：淑明女子大学校 HP　　注　＊：女性

http://e.sookmyung.ac.kr/sookmyungen/1322/subview.do
http://www.sookmyung.ac.kr/sookmyungen/1322/subview.do
http://www.sookmyung.ac.kr/sookmyungkr/921/subview.do
http://www.sookmyung.ac.kr/sookmyungkr/917/subview.do
http://e.sookmyung.ac.kr/sites/sookmyungkr/down/pr/2018_Sookmyung_Brochure_E.pdf
Renaissance Sookmyung 2017（panphlet）

学校現場における道徳教育改革への対応と意識に関する調査研究（２）
―2018年度全国調査の統計分析と自由記述分析を中心として―

Research on Actuality of Correspondence to Moral Education Reform in Schools and Teacher's Consciousness (2): Focusing on Statistical Analysis and Free Description Analysis in Surveys for Schools across Japan

押谷由夫 *・矢作信行 **・齋藤道子 **
木崎ちのぶ **・谷山優子 **
小山久子 ***・醍醐身奈 ****

OSHITANI,Yoshio, YAHAGI,Nobuyuki, SAITO,Michiko
KIZAKI,Chinobu, TANIYAMA,Yuko
KOYAMA,Hisako, & DAIGO,Mina

目次

研究の動機
Ⅰ．本研究の目的と方法
Ⅱ．調査結果の統計的分析
Ⅲ．全国調査の自由記述の分析
Ⅳ．テキストマイニングを用いた全国調査自由記述の分析
注

* 武庫川女子大学教育研究所・副所長、教授
** 武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科博士後期課程
*** 大阪芸術大学・特任教授
**** 目白大学・専任講師

研究の動機

文部科学省は、新教育課程に先駆け、道徳教育の抜本的改善・充実に取り組んでいる。その中核に「特別の教科　道徳」の設置があり、小学校では2018年度から、中学校では2019年度から全面実施されている。学校現場では、その対応に様々に取り組んでいるが、このような道徳教育改革にどのような意識をもっているのだろうか。行政的取組みは、学校現場に強制されるという意識をもたれがちである。どのような行政的取組みでも、学校教育をより充実させるためのものであり、そのことにかかわって慎重に検討して決定される。しかし、どれだけ慎重に検討されたものであっても、それを実行する側の捉え方が、やらされるといった受動的認識であれば、効果は期待できないし、誤って理解していたのでは、逆効果の実践に陥ってしまうことにもなりかねない。

そこで、新しい道徳教育への移行期にあるこの時期に、学校現場の教師の意見や具体的取組について調査し、教師がその意義を理解し、各学校が主体的に取り組み、意図される効果を上げられるようにするための対策を、積極的に探究することが求められる。

Ⅰ．本研究の目的と方法

１．本研究の目的

本研究チームでは、小学校、中学校で「特別の教科　道徳」の設置が決定し、小学校で全面実施に入る前の2018年３月時点において、学校現場の状況を把握すべく、第１回の全国調査を行い、学校現場の教師の意識と実際の取組み等について分析した(1)。今回は、2019年３月時点において、調査対象を同じ学校として、どのような取組がなされ、どのような意識の変化や取組の変化が見られるかを明らかにし分析する。そして、その結果を基に、学校現場の教職員がより主体的、意欲的に道徳教育改善・充実に取り組んでいただけるようにするための提案を行うことを目的とする。

なお、第３回目の調査を2020年３月に行い、小学校、中学校において「特別の教科　道徳」が全面実施された2019年度の実態を明らかにし、第１～３回までの調査を総合的に分析することを計画している。

２．調査の方法

2018年３月に行った第１回調査においては、調査対象校の選定は『全国学校総覧2017年度』（原書房）より、全国47都道府県の全部の小学校・中学校から、およそ１割の学校を無作為に抽出し、アンケート用紙を送付するという方法を取った。今年度も、昨年度対象とした学校をそのまま調査対象校とした。

発送学校数は、3,331校（第１回調査と同様の学校に発送したが５校から宛先不明で

帰ってきた。統廃校の対象になった学校と思われる）。回収学校数は、1,004 校。回収率は、30.1％。回答者の学校種別地域別、回答者の職種別、年齢別の状況は、次の表の通りである。

表１　学校の種類、地域、回答者の職階、年齢

学校の種類

全体	小学校	中学校	小、中一貫校	不明
1004	633	352	18	1
100.0	63.0	35.1	1.8	0.1

学校の地域

全体	北海道・東北	関東	甲信越	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	不明
1004	175	225	62	29	103	154	84	47	125	0
100.0	17.4	22.4	6.2	2.9	10.3	15.3	8.4	4.7	12.5	0.0

回答者の職階

全体	校長	副校長（教頭）	道徳教育推進教師（道徳主任）	教務主任、研究主任	それら以外	不明
1004	104	189	598	85	27	1
100.0	10.4	18.8	59.6	8.5	2.7	0.1

回答者の年齢

全体	29歳以下	30〜34歳	35〜40歳	41〜45歳	46〜50歳	51〜55歳	56〜60歳	61歳以上	不明
1004	56	92	131	132	165	224	182	20	2
100.0	5.6	9.2	13.0	13.1	16.4	22.3	18.1	2.0	0.2

（上段：実数、下段：％）

３．調査の内容

アンケートでは、大きく次のような内容について尋ねている。

1　学校教育全体で取り組む道徳教育について
2「特別の教科　道徳」（中学校は道徳の時間）の年間指導計画について
3　道徳の授業について
4　自分の勤める学校の先生方の道徳教育に対する様子について
5　回答いただいた教師の道徳教育に関する意識について
6　具体的要望について
7　自由記述（道徳教育の充実に関して、ぜひ伝えたいことや、要望、意見などについて）

（小学校のみ）

1　教科書を使うようになって、道徳の授業はしやすくなったか
2　教科書を活用した程度について
3「特別の教科　道徳」の評価について

（文責：押谷由夫）

Ⅱ．調査結果の統計的分析

アンケートの質問項目にしたがって、その結果について統計的分析を行う。なお、フェースシートを活用したクロス分析や、特定項目の因子分析、2017年度に行った第1回調査との比較分析も適宜行うことにする。

１．各校の道徳教育への対応

（１）道徳教育推進教師の特徴

まず、道徳教育推進教師は、どのような教師が割り当てられているかを見てみたい。「ベテラン」と「中堅」の教師が、全体の85%を占める。これは、2017年度も同様であった。地域別では、「北海道・東北」が92%と高い。「近畿」は若手教師が19%で、他地域より高い。

表２

道徳教育推進教師（道徳主任）はどのような先生がなられていますか

	全体	校種別		学校規模		地域別					
		小学校	中学校	200人以下	701人以上	北海道・東北	関東・甲信越	北陸・中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
ベテランの先生	357	248	109	98	50	78	101	47	51	50	38
	36%	39%	31%	43%	38%	45%	36%	36%	33%	38%	31%
中堅の先生	480	298	182	93	65	82	142	62	74	59	71
	49%	47%	52%	41%	50%	47%	50%	47%	48%	45%	57%
若手の先生	143	83	60	37	16	15	40	23	29	22	15
	15%	13%	17%	16%	12%	9%	14%	17%	19%	17%	12%

（２）道徳教育を重視している学校の割合

勤務する学校で道徳教育が「重視されている」、「まあまあ重視されている」と回答した割合は、小学校は95％、中学校が84％で、11㌽の開きがある。小規模校（「200人以下」）も大規模校（「701人以上」）もほぼ同じ9割前後であるが、小規模校の方がより重視されている。地域別でみると、「中国・四国」が95％となり、2017年度の85％から10㌽伸びている。

表３

学校経営において道徳教育が重視されていますか

	全体	校種別		学校規模		地域別					
		小学校	中学校	200人以下	701人以上	北海道・東北	関東・甲信越	北陸・中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
重視されている	372 38%	284 45%	88 25%	94 41%	46 35%	73 42%	107 37%	44 33%	53 34%	51 39%	49 40%
まあまあ重視されている	521 53%	315 50%	206 59%	113 50%	70 53%	89 51%	151 53%	71 54%	83 54%	73 56%	64 52%
あまり重視されていない	85 9%	32 5%	53 15%	19 8%	15 11%	12 7%	28 10%	17 13%	18 12%	7 5%	7 6%
重視されていない	5 1%	0 0%	5 1%	2 1%	1 1%	1 1%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	4 3%

（３）道徳教育を推進させるための組織を作っている学校の割合

道徳教育推進のための組織を作っている学校は、全体で 65％。2017 年度と同様である。大規模校（「701 名以上」）の組織づくりの方が進んでおり、小規模校（「200 人以下」）との差は 21㌽となっている。小規模校は、学校全体で取組んでいる割合が高いと考えられる。地域別で比較すると、「北海道・東北」や「中国・四国」での組織づくりが低い。小規模校が多いことが原因とも考えられる。

表４

学校全体で道徳教育を推進するための組織を作っていますか

	全体	校種別		学校規模		地域別					
		小学校	中学校	200人以下	701人以上	北海道・東北	関東・甲信越	北陸・中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
前から作っている	564 59%	359 59%	205 60%	102 46%	88 67%	95 55%	182 66%	58 46%	110 73%	58 46%	70 58%
今年度から作った	59 6%	32 5%	27 8%	14 6%	8 6%	8 5%	20 7%	13 10%	8 5%	9 7%	6 5%
作っていない	332 35%	220 36%	112 33%	104 47%	35 27%	70 41%	75 27%	54 43%	32 21%	60 47%	45 37%

２．全体計画について

（１）全体計画に書かれている内容

質問した項目は、今まであまり書かれなかったもので、これからの全体計画に是非入れてほしい項目を挙げている。「入れていない」を見ると、「近隣の学校や幼児教育施設との連携」が 48％、「道徳教育の研修計画」が 36％である。全体計画に書かれていないから行っていないというわけではないと思われるが、これから特に求められるチーム学校やカリキュラムマネジメントの観点からも、早急に検討し、全体計画に明記し、実施する必要がある。

表５

全体計画に入れている内容

	回　答								
	具体的に入れている			基本方針として入れている			入れていない		
	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校
１．子どもたち一人一人への心の安定や道徳的対応について	249 26%	161 26%	88 25%	521 53%	323 52%	198 57%	207 21%	143 23%	64 18%
２．環境の整備について	240 25%	169 27%	71 20%	483 49%	308 49%	175 50%	258 26%	154 24%	104 30%
３．学級における道徳教育の取り組みについて	443 45%	305 48%	138 39%	436 44%	265 42%	171 49%	105 11%	62 10%	43 12%
４．近接の学校や幼児教育施設との連携について	162 17%	123 20%	39 11%	346 35%	235 37%	111 32%	475 48%	274 43%	201 57%
５．道徳教育の研修計画について	274 28%	188 30%	86 25%	357 36%	217 34%	140 40%	349 36%	227 36%	122 35%

（２）全体計画に書かれている内容の達成度

次に尋ねた項目は、一般的に求められるものであり、ほとんどの学校において全体計画に示されている。そのことが、どの程度達成されているかを尋ねると、「だいたい達成されている」「まあまあ達成されている」に回答した学校が、90 ～ 51％になっており、項目間で開きがある。「あまり達成されていない」「見直しが必要である」と回答した学校が多いのは、「地域との連携による道徳教育」が 44％、「家庭との連携による道徳教育」が 40％である。「各教科における道徳教育」も 31％、「総合的な学習の時間における道徳教育」29％になっている。いずれも中学校が高い。これらの項目は、これからの道徳教育の充実においてポイントになることでもあり、内容の明記が求められる。

表６

全体計画に書かれていることがどの程度達成されていると評価できるでしょうか

	回　答														
	だいたい達成されている			まあまあ達成されている			あまり達成されていない			見直しが必要である			全体計画に示していない		
	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校
1．道徳の時間（「特別の教科 道徳」）の指導	442 45%	336 53%	106 30%	438 45%	265 42%	173 49%	59 6%	20 3%	39 11%	28 3%	6 1%	22 6%	15 2%	5 1%	10 3%
2．各学年の道徳教育	356 36%	263 42%	93 27%	518 53%	325 51%	193 55%	67 7%	29 5%	38 11%	24 2%	4 1%	20 6%	19 2%	12 2%	7 2%
3．各学級の道徳教育	339 35%	248 39%	91 26%	510 52%	326 52%	184 53%	65 7%	27 4%	38 11%	26 3%	9 1%	17 5%	42 4%	22 4%	20 6%
4．各教科の特質に応じた道徳教育	127 13%	96 15%	31 9%	526 54%	383 61%	143 41%	253 26%	126 20%	127 36%	52 5%	18 3%	34 10%	26 3%	10 2%	16 5%
5．特別活動における道徳教育	160 16%	115 18%	45 13%	571 58%	387 61%	184 52%	180 18%	100 16%	80 23%	55 6%	19 3%	36 10%	18 2%	12 2%	6 2%
6．総合的な学習の時間における道徳教育	124 13%	83 13%	41 12%	547 56%	381 60%	166 47%	230 23%	131 21%	99 28%	59 6%	24 4%	35 10%	23 2%	14 2%	9 3%
7．日常生活における道徳教育	234 24%	169 27%	65 19%	581 59%	381 60%	200 57%	107 11%	56 9%	51 15%	32 3%	7 1%	25 7%	30 3%	20 3%	10 3%
8．家庭との連携による道徳教育	106 11%	85 13%	21 6%	443 45%	313 50%	130 37%	302 31%	174 28%	128 37%	84 9%	33 5%	51 15%	48 5%	27 4%	21 6%
9．地域との連携による道徳教育	98 10%	78 12%	20 6%	379 39%	260 41%	119 34%	328 33%	204 32%	124 35%	111 11%	53 8%	58 17%	68 7%	38 6%	30 9%
10．重点目標の指導	266 27%	207 33%	59 17%	542 55%	356 57%	186 53%	115 12%	46 7%	69 20%	40 4%	13 2%	27 8%	16 2%	8 1%	8 2%

（３）家庭や地域連携の効果

家庭や地域との連携について、具体的に取り組んでいることの効果を尋ねると、「家庭への学校だよりの配布」が97％の学校で行っており、92％の学校で効果的と答えている。学校規模による違いはあまり見られない。地域や家庭との連携に関する取組は、ほとんどの学校が効果的であったと答えている。「保護者や地域の人たちに協力いただく授業」は、2017年度の73％から87％になり、14ﾎﾟｲﾝﾄ上がっている。道徳授業の地域公開も86％の学校で取り組んでおり、75％の学校で効果的であると答えている。

表７

家庭や地域との連携について

	回答																			
	効果的である					あまり効果があるとは思えない					見直しが必要である					行っていない				
	全体	200人以下	201人～500人	501人～700人	701人以上	全体	200人以下	201人～500人	501人～700人	701人以上	全体	200人以下	201人～500人	501人～700人	701人以上	全体	200人以下	201人～500人	501人～700人	701人以上
1.家庭への学校だよりの配布	917	213	400	178	126	45	8	25	9	3	7	1	4	2	0	28	5	15	5	3
	92%	94%	90%	92%	96%	5%	4%	6%	5%	2%	1%	0%	1%	1%	0%	3%	2%	3%	3%	2%
2.地域への学校だよりの配布	796	193	346	151	106	80	13	38	19	10	9	3	3	3	0	113	19	56	21	17
	80%	85%	78%	78%	80%	8%	6%	9%	10%	8%	1%	1%	1%	2%	0%	11%	8%	13%	11%	13%
3.地域の人たちも参加いただく催し	848	203	369	157	119	64	17	26	17	4	10	1	5	3	1	75	7	42	17	9
	85%	89%	84%	81%	90%	6%	8%	6%	9%	3%	1%	0%	1%	2%	1%	8%	3%	10%	9%	7%
4.保護者や地域の人たちに協力いただく授業	868	203	385	160	120	44	10	17	12	5	12	2	6	3	1	74	13	35	19	7
	87%	89%	87%	83%	90%	4%	4%	4%	6%	4%	1%	1%	1%	2%	1%	7%	6%	8%	10%	5%
5.保護者や地域の人たちと一緒に話し合える	795	192	356	144	103	72	11	32	19	10	17	1	5	8	3	114	24	51	22	17
	80%	84%	80%	75%	77%	7%	5%	7%	10%	8%	2%	0%	1%	4%	2%	11%	11%	12%	11%	13%
6.道徳授業の地域の人たちの公開	748	178	334	140	96	94	19	45	20	10	14	4	2	5	3	143	27	63	29	24
	75%	78%	75%	72%	72%	9%	8%	10%	10%	8%	1%	2%	1%	3%	2%	14%	12%	14%	15%	18%

（４）全体計画の変更の度合い（2017年度の全体計画に対して）

本調査で尋ねているのは、2018年度の実態であり、「特別の教科 道徳」が小学校で全面実施され、中学校では来年度からというときである。そこで、2018年度の全体計画を2017年度の全体計画に対してどの程度変更したかについて、小学校と中学校を比較してみると、「大幅に変えている」「ある程度変えている」が小学校67％、中学校56％であった。小学校では、７割近い学校が変えているが、中学校も新しい道徳教育に合せて改善を図っているとみることができる。

表８　今年度の全体計画はどの程度変更しましたか

	全体	校種別	
		小学校	中学校
大幅に変えている	117	82	35
	13%	14%	11%
ある程度は変えている	466	317	149
	50%	53%	45%
あまり変えていない	308	186	122
	33%	31%	37%
変えていない	36	12	24
	4%	2%	7%

（５）全体計画の実施や見直しに関する研修

道徳教育の全体計画の実施や見直しに関する研修は、小学校と中学校を比較すると、「行っていない」が小学校15％、中学校23％であった。ただし、中学校は「３～４回行った」が、小学校より多く20％である。中学校が、2019年度に向けての準備段階として取り組んでいることがうかがえる。

表９

今年度、道徳教育の全体計画の実施や見直し等について研修はどの程度行いましたか

	全体	校種別	
		小学校	中学校
行っていない	144 18%	79 15%	65 23%
１～２回行った	485 61%	341 67%	144 51%
３～４回行った	131 16%	75 15%	56 20%
５～９回行った	24 3%	13 3%	11 4%
１０回以上行った	13 2%	5 1%	8 3%

３．年間指導計画について

（１）年間指導計画に書いている内容の効果

年間指導計画に「基本的発問」を書いて効果的であるとしたのは、全体で74％であった。小学校を見ると、2017年度は56％、2018年度は78% で20㌽上がっている。ただし、「書いていない」学校が18％あり、今後の課題である。「板書計画」を書いている学校が、2017年度は全体で24％であったのが、2018年度は58％になっている。特に小学校で比較すると、2017年度の21％が63％に伸びている。板書は、授業全体を分かりやすく示すことができ、具体的な授業について検討されていると捉えられる。

なお、事前指導や事後指導については、「書いていない」学校が、小学校で31％、中学校で24％と多い。取り組んでいるところは、効果的であると答えた学校が多く、今後の課題である。また、「地域との連携」は、2017年度とほぼ同じであるが、更に効果を上げる取組が求められる。

表 10

年間指導計画に書かれていることがどの程度効果を上げていますか

	回　答											
	効果的である			あまり効果的ではない			見直しが必要である			書いていない		
	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校
1．基本的発問	718	491	227	50	27	23	32	11	21	170	98	72
	74%	78%	66%	5%	4%	7%	3%	2%	6%	18%	16%	21%
2．板書計画	563	398	165	78	41	37	34	11	23	296	178	118
	58%	63%	48%	8%	7%	11%	4%	2%	7%	31%	28%	34%
3．事前の指導に関すること	604	413	191	88	54	34	43	19	24	235	142	93
	62%	66%	56%	9%	9%	10%	4%	3%	7%	24%	23%	27%
4．事後の指導に関すること	619	426	193	86	50	36	42	16	26	222	135	87
	64%	68%	56%	9%	8%	11%	4%	3%	8%	23%	22%	25%
5．家庭との連携に関すること	515	380	135	171	104	67	78	34	44	206	110	96
	53%	61%	40%	18%	17%	20%	8%	5%	13%	21%	18%	28%
6．地域との連携に関すること	468	345	123	189	124	65	85	37	48	228	122	106
	48%	55%	36%	20%	20%	19%	9%	6%	14%	24%	19%	31%
7．各教科等との関連に関すること	641	476	165	157	75	82	84	33	51	88	43	45
	66%	76%	48%	16%	12%	24%	9%	5%	15%	9%	7%	13%

（２）郷土教材や学校独自教材の活用

郷土教材や学校独自の教材を「入れていない」とする回答について、小学校で2017年度と比較してみると、2017年度は29％、2018年度は32％であった。「１～２教材入れている」を見ると、2017年度54％、2018年度51％であった。「入れていない」は、少し増えて、32％の学校が回答している。小学校で「特別の教科　道徳」が全面実施され、教科書が使用されるようになったが、郷土教材や学校独自の教材は、数は減っているものの、７割の学校で使用されている。

表 11

郷土教材や学校独自に開発した教材をどの程度入れていますか

	全体	校種別	
		小学校	中学校
入れていない	283	199	84
	29%	32%	24%
１～２教材入れている	473	319	154
	48%	51%	44%
３～５教材入れている	171	90	81
	18%	14%	23%
６～10教材入れている	35	18	17
	4%	3%	5%
11教材以上入れている	17	4	13
	2%	1%	4%

（３）一定期間の道徳授業を振り返る授業の効果

2018年３月の調査で、振り返りの時間を「設けている」学校は、全体で18％あったが、「来年度設けたい」としたのは28％であった。2019年３月の調査では、51％の学校が振り返りの時間を設けており、ほとんどの学校が「効果的である」「ある程度効果的である」と答えている。

表 12

道徳の全体授業を振り返る時間を設けていますか

	全体	校種別	
		小学校	中学校
効果的である	157 16%	98 16%	59 17%
ある程度効果的である	325 33%	223 35%	102 29%
あまり効果的ではない	19 2%	13 2%	6 2%
設けていない	479 49%	298 47%	181 52%

（4）重点的に指導した内容の効果

重点的に指導する内容については、「計画的に取り組み効果も感じられた」学校が45％、「計画的には取り組めなかったが効果的であった」が 23％で、68％の学校で「効果的だった」としている。僅差であるが、小規模校ほど効果を感じている。さらに、より効果的な重点的指導の工夫が求められる。

表 13

重点的に指導する内容項目について

	全体	200人以下	201人～500人	501人～700人	701人以上
計画的に取組み効果も感じられた	438 45%	106 47%	193 45%	81 42%	58 44%
計画的に取り組んだがあまり効果的ではなかった	218 22%	40 18%	97 23%	51 26%	30 23%
計画的には取り組めなかったが効果的だった	222 23%	55 24%	92 21%	44 23%	31 23%
計画的に取り組めなかったし効果も感じられなかった	107 11%	26 12%	50 12%	17 9%	14 11%

（5）年間指導計画の見直し

2018 年度に年間指導計画を見直したかどうかを、小学校と中学校で比較してみると、「見直さなかった」のは、小学校が 23％、中学校が 32％であった。「3 回以上見直した」のは、中学校の方が小学校の 2 倍に当たる 13％であった。中学校では、2019 年度からの「特別の教科　道徳」の全面実施に向けて、年間指導計画の検討がなされていることがうかがえる。

表 14

今年度、どの程度年間指導計画の見直しを行いましたか

	全体	校種別	
		小学校	中学校
見直さなかった	255 26%	144 23%	111 32%
1回見直した	504 52%	368 58%	136 39%
2回見直した	138 14%	81 13%	57 16%
3回以上見直した	82 8%	38 6%	44 13%

（文責：木崎ちのぶ）

４．道徳の授業について

（１）学校全体で道徳授業に取り組める体制について

2017 年度は、「学校全体で取り組む体制ができているか」の問いに 95％が肯定的に回答していた。2018 年度はそれが機能したかどうかを尋ねると、肯定的な回答が 80％であった。「体制ができていない」との回答は、小学校で１％、中学校で４％と、ほとんどの学校において、学校全体で体制を作って道徳の授業に取り組んでいることがうかがえる。

表 15

今年度、学校全体で道徳の授業に取り組もうとする体制は機能しましたか

	全体	校種別	
		小学校	中学校
機能したと思う	298 30%	223 35%	75 22%
だいたい機能したと思う	488 50%	319 51%	169 49%
あまり機能しなかったと思う	116 12%	54 9%	62 18%
来年度見直したい	53 5%	27 4%	26 8%
体制ができていない	24 3%	9 1%	15 4%

（２）学校全体での道徳授業研修

学校全体での研修を「行っていない」学校が、小学校で 10％、中学校が 16％ある。学年ごとの研修を行っているとも考えられるが、どの学校でも学校全体での研修が大切である。「１ ~ ３回行った」が、小・中いずれも３分の２近くの 66％であった。「７回以上行った」が小学校で 10％であり、全面実施１年目の意気込みも感じられる。

表 16

今年度、学校全体で道徳授業の研修をどの程度行いましたか

	全体	校種別	
		小学校	中学校
行っていない	120 12%	64 10%	56 16%
1～3回行った	648 66%	418 66%	230 66%
4～6回行った	133 14%	88 14%	45 13%
7回以上行った	78 8%	61 10%	17 5%

（３）道徳授業についての普段の話し合い

2018 年度は、道徳授業の話し合いが普段に「よく行われている」17％、「ときどき行われている」が 57％で、合計が 74%（2017 年度は 61%）であり、2017 年度と比べて 13㌽上昇している。小学校、中学校ともに同様の傾向にある。地域の実態を 2017 年度と比べてみると、九州・沖縄が 68% から 20㌽、北海道が 47% から 18㌽伸びている。道徳の授業について職員室でも話題になることが多くなっていると予測できる。

表 17

道徳授業の話し合いはどの程度行われていますか

	全体	校種別		学校規模		地域別					
		小学校	中学校	200人以下	701人以上	北海道・東北	関東・甲信越	北陸・中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
よく行われている	164 17%	96 15%	68 20%	24 11%	26 20%	17 10%	46 16%	21 16%	32 21%	23 18%	27 22%
ときどき行われている	558 57%	369 59%	189 54%	112 49%	84 64%	97 55%	168 59%	74 57%	82 55%	66 51%	82 66%
あまり行われていない	195 20%	131 21%	64 18%	65 29%	18 14%	44 25%	56 20%	27 21%	29 19%	29 22%	12 10%
ほとんど行われていない	61 6%	34 5%	27 8%	26 12%	3 2%	17 10%	15 5%	9 7%	7 5%	12 9%	4 3%

（４）道徳授業の変化

全体にわたって、「ほとんど変わらない」としている学校は、３％程度であり、道徳の授業においては、全学年にわたって、「かなり変わってきている」「だいぶん変わってきている」と回答した学校が、70％以上である。

「子どもたちへの対応」では、「かなり変わってきている」15％、「だいぶん変わってきている」57％となっており、変わってきていると答えた学校が 72％である。「授業の評価」は 74％であり、昨年と比較すると 26㌽上昇している。学校現場の努力がうかがえる。「あまり変わっていない」とする項目を見ると、事後の指導、事前の指導が高く、

47％と44％である。小学校と中学校を比較すると、小学校の方が教材の多様性以外の項目はすべて高いし、大きな差も指摘できる。ここに挙げられている項目は、授業を充実させるためのポイントであり、さらに変化を実感できるように取り組む必要がある。特に中学校においては、「特別の教科　道徳」の全面実施を控えていっそうの対応が求められる。

表 18

年間指導計画に書かれていることがどの程度効果を上げていますか

	回　答											
	かなり変わってきている			だいぶ変わってきている			あまり変わっていない			ほとんど変わっていない		
	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校
1．低学年の道徳授業	159	104	55	556	393	163	231	122	109	29	8	21
（中学校では1年）	16%	17%	16%	57%	63%	47%	24%	20%	31%	3%	1%	6%
2．中学年の道徳授業	141	99	42	554	396	158	249	126	123	32	7	25
（中学校では2年）	14%	16%	12%	57%	63%	45%	26%	20%	35%	3%	1%	7%
3．高学年の道徳授業	134	93	41	545	394	151	263	130	133	33	10	23
（中学校では3年）	14%	15%	12%	56%	63%	43%	27%	21%	38%	3%	2%	7%
4．事前の指導の工夫	90	58	32	404	274	130	429	273	156	51	23	28
	9%	9%	9%	42%	44%	38%	44%	44%	45%	5%	4%	8%
5．導入の工夫	140	98	42	520	350	170	291	172	119	26	9	17
	14%	16%	12%	53%	56%	49%	30%	27%	34%	3%	1%	5%
6．教材提示の工夫	139	94	45	530	366	164	278	157	121	30	12	18
	14%	15%	13%	54%	58%	47%	29%	25%	35%	3%	2%	5%
7．展開の工夫	178	126	52	575	393	182	204	104	100	21	6	15
	18%	20%	15%	59%	63%	52%	21%	17%	29%	2%	1%	4%
8．終末の工夫	145	103	42	530	365	165	273	152	121	27	9	18
	15%	16%	12%	54%	58%	48%	28%	24%	35%	3%	1%	5%
9．教材の多様性	121	68	53	443	295	148	369	242	127	42	22	20
	12%	11%	15%	45%	47%	43%	38%	39%	37%	4%	4%	6%
10．事後の指導の工夫	65	50	15	402	278	124	456	276	180	50	23	27
	7%	8%	4%	41%	44%	36%	47%	44%	52%	5%	4%	8%
11．板書の工夫	156	120	36	480	354	126	307	147	160	33	8	25
	16%	19%	10%	49%	56%	36%	32%	23%	46%	3%	1%	7%
12．子どもたちへの対応	145	102	43	551	380	171	253	138	115	27	8	19
	15%	16%	12%	57%	61%	49%	26%	22%	33%	3%	1%	6%
13．授業の評価	308	248	60	424	304	120	209	73	136	29	1	28
	32%	40%	17%	44%	49%	35%	22%	12%	40%	3%	0%	8%

（５）道徳ノート、道徳ファイルの効果

道徳ノートが「効果的であった」としている学校が57％、道徳ファイルが「効果的であった」としている学校は63％であった。一方、「道徳ノートを持たせていない」学校は、全体で38％（中学校が55％）であり、2017年度は、38.3％であった。「道徳ファイルを持たせていない」学校は、全体で31％、2017年度は30.5％であった。

表 19

道徳ノートは効果的でしたか

1．道徳ノート	全体	校種別	
		小学校	中学校
大変効果的であった	146 15%	128 20%	18 5%
ある程度効果的であった	318 33%	230 37%	88 26%
少しは効果的であった	91 9%	60 10%	31 9%
改善を必要とする	42 4%	26 4%	16 5%
持たせていない	372 38%	182 29%	190 55%

道徳ファイルは効果的でしたか

2．道徳ファイル	全体	校種別	
		小学校	中学校
大変効果的であった	131 14%	97 16%	34 10%
ある程度効果的であった	345 36%	216 35%	129 37%
少しは効果的であった	127 13%	68 11%	59 17%
改善を必要とする	67 7%	27 4%	40 12%
持たせていない	301 31%	216 35%	85 25%

（6）道徳授業改革がどのようになされているか

現在提案されている「登場人物への自我関与が中心の授業」は 93%、「問題解決的な授業」は 74%の学校が「行っている」と答えている。「学級活動との関連を重視した授業」67%、「学級経営との関連を重視した授業」78%も高く、学級づくりの基盤になっていることがうかがえる。「日常生活との関連を重視した授業」も 87%と高い。「各教科との関連を重視した授業」は「それほど行っていない」が 60%で、特に教科担任制である中学校は 73%である。また、「総合的な学習の時間との関連を重視した授業」について、「それほど行っていない」が小学校、中学校ともに 49%となっている。「総合的な学習の時間」は、道徳の授業と関連させて問題（課題）探究的な道徳学習を展開することができる。もっと積極的に関連を図る必要がある「道徳的行為に関する体験的な授業」は、「それほど行っていない」と答えた学校が、小学校で 41%、中学校で 54%になっている。

表 20

次のような道徳の授業をどの程度行っていますか

	回答								
	行っている			それほど行っていない			行っていない		
	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校
1．登場人物への自我関与が中心の授業	908	604	304	59	21	38	9	2	7
	93%	96%	87%	6%	3%	11%	1%	0%	2%
2．問題解決的な授業	725	497	228	241	126	115	12	6	6
	74%	79%	65%	25%	20%	33%	1%	1%	2%
3．道徳的行為に関する体験的な授業	508	362	146	445	257	188	24	9	15
	52%	58%	42%	46%	41%	54%	3%	1%	4%
4．各教科との関連を重視した授業	356	288	68	588	335	253	35	7	28
	36%	46%	20%	60%	53%	73%	4%	1%	8%
5．学級活動との関連を重視した授業	655	436	219	314	191	123	9	3	6
	67%	69%	63%	32%	30%	35%	1%	1%	2%
6．総合的な学習の時間との関連を重視した授業	476	311	165	479	311	168	24	8	16
	49%	49%	47%	49%	49%	48%	3%	1%	5%
7．学級経営との関連を重視した授業	761	519	242	205	105	100	11	5	6
	78%	83%	70%	21%	17%	29%	1%	1%	2%
8．日常生活との関連を重視した授業	855	569	286	120	60	60	4	1	3
	87%	90%	82%	12%	10%	17%	0%	0%	1%
9．家庭との関連を重視した授業	434	332	102	509	287	222	35	10	25
	44%	53%	29%	52%	46%	64%	4%	2%	7%

（7）多様な教材の活用

『私たちの道徳』については、教科書がなかった2017年度調査で、小学校で95%が使用されていた。教科書が使用された2018年度は、「よく使った」と「まあまあ使った」をあわせて62%であった。中学校は、2017年度も2018年度もまだ教科書がない状態で、2017年度は85%、今年度は80%であった。小学校については、2017年度の「都道府県や市町村などの開発教材」が、「よく使った」と「まあまあ使った」を合わせて76%であったのが62%に、「民間発行の副読本」が80%から44%に、「学校独自開発教材」が22%から21%になっている。教科書を使いつつ多様な教材が使われていることがわかる。

表 21

今年度、道徳授業で次のものを学校全体としてどの程度使いましたか

	回答											
	よく使った			まあまあ使った			ほとんど使っていない			そのようなものはない		
	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校
1．文部科学省発行の『私たちの道徳』	195	157	38	471	231	240	265	200	65	50	43	7
	20%	25%	11%	48%	37%	69%	27%	32%	19%	5%	7%	2%
2．都道府県や市町村などで開発された「道徳教材資料」	89	44	45	505	345	160	296	187	109	92	57	35
	9%	7%	13%	51%	55%	46%	30%	30%	31%	9%	9%	10%
3．民間が発行する副読本の教材	257	105	152	265	163	102	284	230	54	175	134	41
	26%	17%	44%	27%	26%	29%	29%	36%	16%	18%	21%	12%
4．学校が独自に開発した教材	39	11	28	277	119	158	229	175	54	434	326	108
	4%	2%	8%	28%	19%	45%	23%	28%	16%	44%	52%	31%

５．道徳教育に関する先生方の意識

（１）道徳教育に対する先生方の意識

道徳教育の大切さ、道徳教育の目標、「特別の教科　道徳」の大切さについては、「理解していると思う」「だいたい理解していると思う」を合わせるといずれも９割になる。「特別の教科　道徳」の目標が 85%、指導方法が 81%、評価が 75%である。

「道徳教育や道徳の授業に熱心な教師が多い」という問いに、「そう思う」「だいたいそう思う」を合わせると 70%になる。しかし、「道徳の授業を楽しんでいる教師が多い」では、「あまり思わない」という回答をした学校が 49%。中学校は 55%である。「道徳教育は自分自身のことであると思っている教師が多い」に対して、「そう思う」16%、「だいたいそう思う」49%、合わせて 65%になっている。自分も一緒に楽しみながら、子どもたちとともに成長しようとする意識を高められるようにすることが求められていると言えよう。

表 22

道徳教育に対する先生の理解度

	回　答											
	そう思う			だいたいそう思う			あまり思わない			ほとんど思わない		
	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校
１．道徳教育の大切さについて理解している	516	350	166	430	270	160	32	11	21	6	1	5
	52%	55%	47%	44%	43%	46%	3%	2%	6%	1%	0%	1%
２．道徳教育の目標について理解している	338	243	95	532	331	201	101	54	47	13	4	9
	34%	38%	27%	54%	52%	57%	10%	9%	13%	1%	1%	3%
３．「特別の教科 道徳」の大切さについて理解している	426	302	124	473	296	177	78	33	45	7	1	6
	43%	48%	35%	48%	47%	50%	8%	5%	13%	1%	0%	2%
４．「特別の教科 道徳」の目標について理解している	297	219	78	544	350	194	129	60	69	14	3	11
	30%	35%	22%	55%	55%	55%	13%	10%	20%	1%	1%	3%
５．「特別の教科 道徳」の指導方法について理解している	190	134	56	606	414	192	175	82	93	12	2	10
	19%	21%	16%	62%	66%	55%	18%	13%	27%	1%	0%	3%
６．「特別の教科 道徳」の評価について理解している	173	129	44	561	394	167	221	101	120	28	8	20
	18%	20%	13%	57%	62%	48%	23%	16%	34%	3%	1%	6%
７．道徳教育に熱心な教師が多い	176	115	61	529	368	161	260	142	118	19	7	12
	18%	18%	17%	54%	58%	46%	26%	23%	34%	2%	1%	3%
８．道徳の授業に熱心な教師が多い	173	119	54	490	350	140	296	154	142	22	8	14
	18%	19%	15%	50%	56%	40%	30%	24%	41%	2%	1%	4%
９．道徳教育は自分自身のことでもあると思っている教師が多い	152	102	50	477	325	152	326	195	131	26	8	18
	16%	16%	14%	49%	52%	43%	33%	31%	37%	3%	1%	5%
10．道徳の授業を楽しんでいる教師が多い	72	41	31	395	292	103	477	285	192	39	13	26
	7%	7%	9%	40%	46%	29%	49%	45%	55%	4%	2%	7%

（２）教師から見た家庭や地域の人々への意識

教師から見た家庭や地域の人々の意識について「子どもの道徳教育に熱心な保護者が多い」では「そう思わない」という回答が 62%（特に中学校は７割を超える)。2017 年度（全体 56%、小学校 53%、中学校 61%）と比べると若干低くなっている。「地域の人たちの協力が得られている」や「保護者の協力が得られている」については、５～６割である。更なる対応が求められる。そのためには、地域や保護者と情報交換を更に密にする必要がある。その際、子どもの道徳の評価（子どものよさや子どもの心の成長）を媒介することで、より効果を上げることができると考えられる。

表 23
先生から見て、家庭や地域の様子はいかがですか

	回　答					
	そう思う			そう思わない		
	全体	小学校	中学校	全体	小学校	中学校
1．子どもの道徳教育について熱心な保護者が多い	375	277	98	601	352	249
	38%	44%	28%	62%	56%	72%
2．子どもの道徳教育について熱心な地域の人たちが多い	362	276	86	613	352	261
	37%	44%	25%	63%	56%	75%
3．地域の人たちの協力が得られている	526	392	134	453	237	216
	54%	62%	38%	46%	38%	62%
4．保護者の協力が得られている	590	430	160	388	198	190
	60%	69%	46%	40%	32%	54%

（3）教師の道徳教育に対する意識

道徳教育に関する教師の意識は、ほぼ2017年度と同様であった。特に高いのが「道徳の授業を積み重ねていけば子どもたちの道徳性は高められる」で、9割を超えるのも2017年度と同様である。いじめの抑止に関しては、2017年度は89％、2018年度は85％が肯定的であった。回答者に注目して分析すると、特に教頭（副校長）88％、教務主任（研究主任）89％と高い。道徳教育と体力との関連については、5割以上が「そう思わない」と回答している。心の健康と体の健康の関連についての認識が、意外と低いと捉えられる。

「道徳の授業を年間40時間する」というのは、否定的意見が圧倒的に多い。深まりのある2時間続きの授業などが柔軟に指導できるというメリットがあるが、学校現場では35時間をこなすだけで精一杯であるといった実態も想像できる。また、「教員養成の時点から道徳教育を充実する」ことについては、肯定的回答が6割以上になっている。

道徳の時間が「特別の教科 道徳」になったことについては、約6割が肯定的に捉えている。昨年と比較して2㌽ほど増えている。道徳教育推進教師と教務主任・研究主任とを比較すると、8㌽教務主任・研究主任の方が高い。ここにも課題と可能性を指摘できる。

表 24

道徳教育に対する先生の意見

	回答									
	そう思う					そう思わない				
	全体	校長	副校長（教頭）	推進教師（道徳主任）	教務主任研究主任	全体	校長	副校長（教頭）	推進教師（道徳主任）	教務主任研究主任
1．道徳の授業を積み重ねていけば子どもたちの道徳性は高められる	884	94	168	549	73	92	10	21	49	12
	91%	90%	89%	92%	86%	9%	10%	11%	8%	14%
2．教師は自分の生き方を子どもたちにもっと話すべきだ	720	83	146	433	58	256	21	43	165	27
	74%	80%	77%	72%	68%	26%	20%	23%	28%	32%
3．道徳教育は他律的な道徳性の育成が根幹にあって自律的な道徳性がはぐくまれる	705	72	136	436	61	260	31	53	154	22
	73%	70%	72%	74%	74%	27%	30%	28%	26%	27%
4．どのような子どもたちも学校に来ればしっかりと成長できる	619	76	126	370	47	353	28	63	225	37
	64%	73%	67%	62%	56%	36%	27%	33%	38%	44%
5．学力の育成は道徳教育を充実させることで高められる	687	78	136	417	56	286	26	53	179	28
	71%	75%	72%	70%	67%	29%	25%	28%	30%	33%
6．体力の育成は道徳教育を充実させることで高められる	444	48	88	275	33	529	56	101	321	51
	46%	46%	47%	46%	39%	54%	54%	53%	54%	61%
7．いじめなどの子どもたちの問題行動は道徳教育を充実させることである程度改善される	829	89	167	498	75	144	15	22	98	9
	85%	86%	88%	84%	89%	15%	14%	12%	16%	11%
8．道徳教育を充実させることで家庭との連携が深まる	639	73	122	382	62	334	31	67	214	22
	66%	70%	65%	64%	74%	34%	30%	35%	36%	26%
9．道徳教育を充実させることで地域との連携が深まる	562	73	110	329	50	411	31	79	267	34
	58%	70%	58%	55%	60%	42%	30%	42%	45%	41%
10．「特別の教科 道徳」の授業時数を40時間くらいにするともっと多様な授業ができる	176	19	39	104	14	799	85	150	493	71
	18%	18%	21%	17%	17%	82%	82%	79%	83%	84%
11．教員養成において、もっと道徳教育の単位をとれるようにし充実を図るべきだ	580	59	109	364	48	395	45	80	233	37
	60%	57%	58%	61%	57%	41%	43%	42%	39%	44%
12．道徳の時間が「特別の教科 道徳」になったことに賛成である	565	61	117	333	54	407	42	71	263	31
	58%	59%	62%	56%	64%	42%	41%	38%	44%	37%

（4）道徳教育に対する要望

これからの道徳教育に対する要望としては、2018 年 3 月調査同様、「道徳教育や「特別の教科　道徳」の授業の進め方についての資料が欲しい」ということと、「研修の機会を多くしてほしい」が 8 割近くの学校で「そう思う」としている。その要望は、校長や副校長（教頭）よりも、道徳教育推進教師や教務主任が高い。

「特別予算が欲しい」は、「そう思う」が 62％で、思ったよりも低い。すでに予算がつけられているところもあるのではないか。また、「道徳教育の指定校を多くしてほしい」という要望に対しては、校長や道徳教育推進教師が少し高いものの、全体では 26％になっている。「教務主任」が低いのが気になるところである。学校全体で道徳教育を充実させるためには、指定校の認定を受けることは効果的だと思えるが、多忙になることを意識しているようにも捉えられる。

表 25
道徳教育に対する先生の意見

	回 答									
	そう思う					そう思わない				
	全体	校長	副校長 （教頭）	推進教師 （道徳主任）	教務主任 研究主任	全体	校長	副校長 （教頭）	推進教師 （道徳主任）	教務主任 研究主任
1．道徳教育を充実させるための特別予算がほしい	605 62%	65 63%	113 60%	371 62%	56 66%	369 38%	39 38%	76 40%	225 38%	29 34%
2．道徳教育の指定校を多くしてほしい	258 26%	31 30%	44 23%	168 28%	15 18%	718 74%	73 70%	145 77%	430 72%	70 82%
3．道徳教育の専門教師を加配してほしい	569 58%	48 46%	100 53%	374 63%	47 55%	406 42%	56 54%	89 47%	223 37%	38 45%
4．道徳教育研修の機会を多くしてほしい	765 79%	74 71%	128 68%	497 83%	66 78%	210 22%	30 29%	60 32%	101 17%	19 22%
5．文部科学省は道徳教育の進め方についてもう少し詳しい資料を発行してほしい	739 76%	67 64%	125 66%	480 80%	67 80%	236 24%	37 36%	64 34%	118 20%	17 20%
6．文部科学省は「特別の教科 道徳」の授業の進め方についてもう少し詳しい資料を発行してほしい	766 79%	74 71%	133 70%	489 82%	70 83%	208 21%	30 29%	56 30%	108 18%	14 17%

６．教科書を使った授業について（小学校のみ）

今年度から小学校において「特別の教科　道徳」が全面実施され教科書が無料配布され、評価も指導要録に記入するようになった。そのことについて、小学校のみに次のような質問をすることにした。

（１）授業のしやすさ

まず、「教科書を使った授業のしやすさ」について尋ねた。肯定的な回答が 71％であった。45％が「とてもしやすくなった」と答えている。

表 26
教科書の使用による道徳授業のしやすさ

	回 答							
	全体	大変 しやすくなったと 思う	だいぶん しやすくなったと 思う	まあまあ しやすくなったと 思う	あまり 変わらないと思う	少し しにくくなったと 思う	だいぶん しにくくなったと 思う	かなり しにくくなったと 思う
小学校	577 100%	67 12%	193 33%	147 26%	126 22%	35 6%	7 1%	2 0%

（２）教科書の活用状況

教科書の活用状況は、「そのまま活用した」のは「教材」が 65％、「ねらい」56％である。「主題配列」や「授業の進め方」、「重点指導」では 5 割以上の学校で「ある程度変えた」り「だいぶん変えた」りしている。教科書やその教師用指導書を中心にしつつも、学校の実態や子どもの実態等によって柔軟に対応していることがうかがえる。

表 27
教科書の活用状況

	回　答				
	全体	そのまま活用した	少し変えた	ある程度変えた	だいぶん変えた
1．主題配列（指導の順番が教科書通りであったかどうか）	632 100%	180 29%	291 46%	103 16%	58 9%
2．教材	631 100%	407 65%	193 31%	27 4%	4 1%
3．ねらい	632 100%	354 56%	238 38%	31 5%	9 1%
4．授業の進め方	632 100%	121 19%	352 56%	133 21%	26 4%
5．重点的指導	632 100%	202 32%	330 52%	82 13%	18 3%

（3）「特別の教科 道徳」の評価の時期について

「特別の教科 道徳」の評価は、「各学期」ごとに行っている学校が半数である。「特別の教科　道徳」が小学校で全面実施されて初めての年であり、教員間や保護者の理解をもとに慎重に進められている実態も想像できる。ただ、通知票を毎学期出している場合は、そこに「特別の教科　道徳」の評価も書くべきである。道徳の評価は、よりよく生きようとする心に関わって成長している一人一人の「よいところ」を見取り、勇気づける記述をするものであることから、学期ごとに評価し、子どもたちを勇気づけることが大切である。

表 28
今年度の「特別の教科 道徳」を評価した時期

	回　答			
	全体	各学期ごとに行った	年度末にまとめて行った	その他
小学校	579 100%	289 50%	245 42%	45 8%

（文責：谷山優子）

7．教師の道徳教育に対する意識の傾向性（因子分析による検討）

教師の道徳教育に対する意識について、因子分析による検討を行った。回答している教員が、12 項目の意見について回答した結果に対して、主因子法による因子分析を行った。４因子構造が妥当であると考えられ、主因子法・Promax 回転による因子分析を行った。明確な４つの因子が得られた。累積寄与率は、38.89 であった。取り出した４因子について、次のように解釈した。

第１因子は、「道徳教育を充実させることで、地域との連携が深まる。家庭との連携が

深まる」と考えていることから、「学校・家庭・地域連携因子」とした。

第２因子は、「道徳教育を充実させれば、体力や学力を高められる」と考えているため、「徳・知・体有効因子」とした。

第３因子は、「教員養成において、もっと道徳教育の単位をとれるようにして充実を図るべきだ」「道徳の時間が『特別の教科 道徳』になったことに賛成である」と考えていることから、「道徳教育充実期待因子」とした。

第４因子は、「道徳教育を積み重ねていけば、道徳性が高められる。いじめ行動が改善される」と考えていることから、「道徳教育信頼因子」とした。

これら４つの因子が、教師の道徳教育に対する意識の傾向性の背景にあると考えられる。

表 29　教員の道徳意識の因子分析結果（Promax 回転後の因子パターン）

	因子			
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
9．道徳教育を充実させることで、地域との連携が深まる	.871	.002	-.011	-.041
8．道徳教育を充実させることで、家庭との連携が深まる	.860	-.028	-.001	.059
6．体力の育成は、道徳教育を充実させることで高められる	.058	.724	.067	-.147
5．学力の育成は、道徳教育を充実させることで高められる	-.001	.617	.113	.043
4．どのような子どもたちも、学校に来ればしっかりと成長できる	-.028	.420	-.109	.105
3．道徳教育は、他律的な道徳性の育成が根幹にあって、自律的な道徳性がはぐくまれる	-.057	.385	-.115	.202
2．教師は、自分の生き方を子どもたちにもっと話すべきだ	-.021	.301	.017	.149
11．教員養成において、もっと道徳教育の単位をとれるようにし充実を図るべきだ	-.050	-.081	.734	-.017
12．道徳の時間が「特別の教科　道徳」になったことに賛成である	.014	-.048	.502	.202
10．「特別の教科　道徳」の授業時数を 40 時間くらいにすると、もっと多様な授業ができる	.046	.084	.393	-.085
1．道徳の授業を積み重ねていけば、子どもたちの道徳性は高められる	-.048	.099	-.004	.516
7．いじめなどの子どもたちの問題行動は、道徳教育を充実させることである程度改善される	.127	.083	.026	.484

（文責：木崎ちのぶ）

Ⅲ．全国調査の自由記述の分析

アンケート調査の内容に、今回も自由記述欄を設けている。一応書きやすいように、「ぜひ伝えたいこと」「要望」「意見」「その他」の項目を設けて記入してもらうようにした。重なりもあるがそれぞれの記述の内容について分析したい。

１．「ぜひ伝えたいこと」「要望」の分析

まず、自由記述部分の「ぜひ伝えたいこと」と「要望」の２項目について分析する。

（1）「ぜひ伝えたいこと」について

「ぜひ伝えたいこと」についての結果は、次の通りである。

数値の高かったものについて、検討してみたい。まず、実際に評価を行ってみて、「難しかった、評価には課題がある。」という意見が28件あった。これは、昨年度は評価に対する不安であったが、今年度は、実際に評価を行ってみて、難しかったと捉えた教員が多かったと言える。

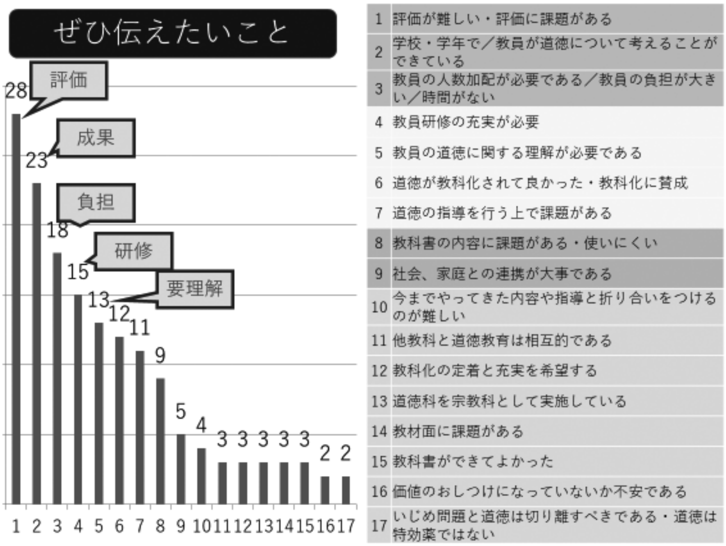


図１　「ぜひ伝えたいこと」の内容

次に多かったのは、「学校・学年で教員が道徳について考えるようになった。」という記述である。これは、校内研修が積極的に行われるようになったこと、学年会等で話題になることが多くなったこと等があると考えられる。

３番目は、教員の負担の増加である。特に意見として多かったのは、「加配教員を増やしてほしい。」という声である。専門的に道徳教育や「特別の教科　道徳」の授業について指導できる教員を確保してほしいという願いであると捉えられる。また、どの教室にも配慮を要する子どもたちが存在し、その対応にも教員の補助が欲しいという実態も考えられる。

４番目に多かった研修は、２番目とも関係するが、実際に「特別の教科　道徳」が始まり、研修が一層重要であることを実感したと言えよう。

５番目は、「『特別の教科　道徳』に対する理解が教員にとって必要である。」と捉えている教員が多いと言える。

また、６番目の教科化されてよかったという意見は、アンケート項目とも関連させて捉えると、概ね教科化が肯定的に受け止められていると捉えられる。今までの道徳の時間の指導にかかわってきた教師が、「特別の教科　道徳」になり、その対応が難しいと捉えて

いる教員もいる。特に、これまで意欲的に道徳の時間に取り組んできた教員ほど悩んでいるのではないかとも考えられる。

これらをまとめてみると、次のようになる。

・2017年度同様に評価に対して不安や戸惑いをもつ教員が多く見られる。
・各学校での理解が進み、道徳について、教員間での理解が進んでいることがうかがえる。
・実際に授業をするに当たって、加配等の教員の増加を求める声が多い。これは、2017年度に比べて増えているが、実際にスタートしてみてより強く感じていると捉えられる。
・教員の研修や道徳に対する理解を更に深める必要であると捉えている教員が多い。

（2）「要望」について

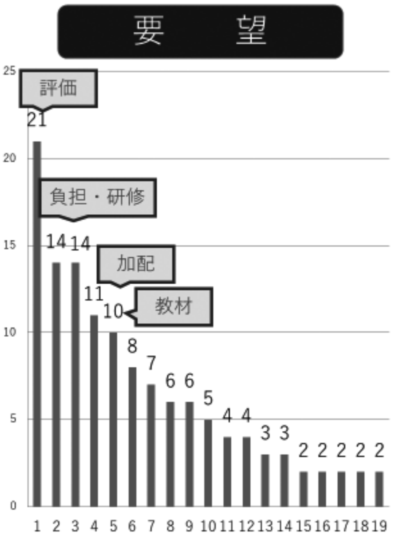
次に「要望」についての記述について考察する。全体的な「要望」は次の図のようにまとめられる。一番多かったのは、「是非伝えたいこと」と同様に評価に関することである。特に、文科省や教育員会から統一的な見解や指導資料を要望している。これはアンケートの結果と同様である。

2番目には、「特別の教科　道徳」に関して、教材研究をする時間を確保してほしいというものである。教員の負担を軽減し、課題研究に取り組める環境をつくってほしいということとも関連する。働き方改革ともかかわって早急に対応する必要がある。

3番目は、研修の時間をもっと増やしてほしいというものである。2番、3番とも道徳に対してもっと研究したい、そのための環境をつくってほしいという前向きな要望である。「ぜひ伝えたいこと」でも多く出てきた内容である。

4番目としては、道徳の専門的な教員が校内にほしいという要望である。年に数回の研修ではなく、日常的に質問したり、指導をお願いしたりできる加配を要望していると捉えられる。これも、「ぜひ伝えたいこと」でも多く出てきた内容である。

5番目、6番目は、教材に関することである。実際に教科書を使ってみての様々な問題がみられた結果であると考えられる。この点については、随時改善が望まれるところである。また、文科省に対しても随時情報を発信してほしいという要望があった。



1	評価について統一的な見解・提示をしてほしい、評価に関する資料がほしい
2	教員への負担を減らしてほしい・課題研究などの時間を確保してほしい
3	研修をもっと充実(回数・内容・指導者をつけるなど)させてほしい
4	道徳の専門教員を加配してほしい
5	教科書などの内容をもっと吟味してほしい・検討してほしい
6	ホームページで指導案・他地域などの実践事例が見られるようにしてほしい
7	文科省がもっと情報を発信してほしい・現場に来てほしい
8	道徳教材(道徳ノートを含む)をもっと充実させてほしい
9	道徳教材(道徳ノートを含む)をもっと充実させてほしい
10	大学教職課程でもっと道徳指導法を学ばせるべき・養成課程の充実
11	教科書・教材の使い方に弾力性をもたせてほしい
12	授業時間や内容に弾力性をもたせてほしい(他教科との合科など)
13	資料作成などの指導者を招待できるよう・研修用の予算をつけてほしい
14	評価に対する負担が大きいので減らしてほしい
15	研修内容や回数など、管理職によって偏りがないようにしてほしい
16	教材が変わる頻度が早すぎるのはやめてほしい・データベース課題の解決
17	タブレット・ＩＣＴを活用した道徳授業ができるよう整備してほしい
18	評価を入れないでほしい
19	評価についてあまり規定しないでほしい

図２ 「要望」の内容

少数ではあるが、今後増えることが予想されるICTに向けて、「特別の教科　道徳」の授業においても準備する必要があるという要望もみられる。

「要望」についてまとめて見ると

- ・「要望」においても、評価に関するものが「ぜひ伝えたいこと」と同様に多い。また、その内容は、2017年度の調査と同様、評価の問題への指摘が多い。
- ・教員研修の充実を求める声が多い。研修回数の増加を求めている。また、指導方法についても研修をしたい意向が強い。そのこととも かかわらせて、専門的な教員の加配を求めている。
- ・教職員の負担軽減の視点から、加配やアシスタントティーチャーの増員を求める声が多い。
- ・2018年度の特色としては、小学校で教科書が使用されたことから、教科書の内容をよく吟味してほしいという意見も多く記述されている。

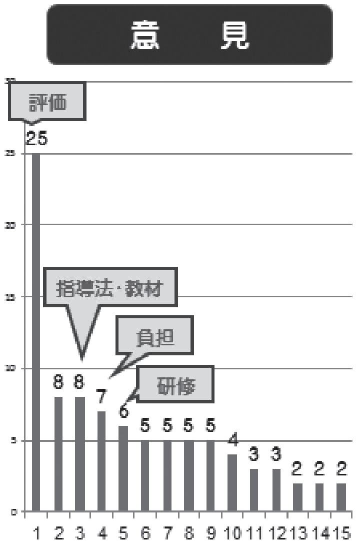
小学校において「特別の教科　道徳」が全面実施されての「伝えたいこと」や「要望」であるが、この記述からは、評価や研修に関して教員の関心が高いことがうかがえる。そして、意見からは、積極的に「特別の教科　道徳」の設置を受け止め、よりよい授業を創っていきたいという意欲と願いがうかがえる。アンケートの結果を裏づけていると言えよう。

（文責：矢作信行）

２．「意見」「その他」の分析

次に、「意見」と「その他」の内容を見ていきたい。

（1）「意見」について



1	評価が教員の負担にならないように、もっと工夫・改善すべきである
2	現場で授業内容や指導の改善をもっと進めていくべきである
3	教科書の内容についてもっと吟味・改善していくべきである
4	教員の勤務形態を見直し、負担を減らすべきである
5	道徳に関する教員研修の充実をはかっていくべきである
6	評価を具体的に例示していくべきである
7	教員の道徳の教材研究時間を確保するべきである
8	教科書の使い方に弾力性をもたせるべきである
9	道徳の専科（専門教員）を加配すべきである
10	道徳を家庭や社会など社会全体で行っていくべきである
11	評価はいらない
12	道徳教育推進教師だけでは限界がある
13	授業モデル実践を資料にもっとのせるべきである
14	担任の価値の押し付けにならないようにするべきである
15	教員数を増やすべきである

図３　「意見」の内容

2018年３月の調査結果は、小学校において４月から「特別の教科　道徳」が実施となる直前のものであり、2019年３月の調査結果は、実施後１年間を経過した後のものである。双方共に「評価」に対する関心が一番高い。しかし、その記述を見ると2018年３月調査では、「評価に課題がある・疑問点がある」という内容であり、2019年３月調査では、「評価が教員の負担にならないように、もっと工夫・改善すべきである」という内容となっている。

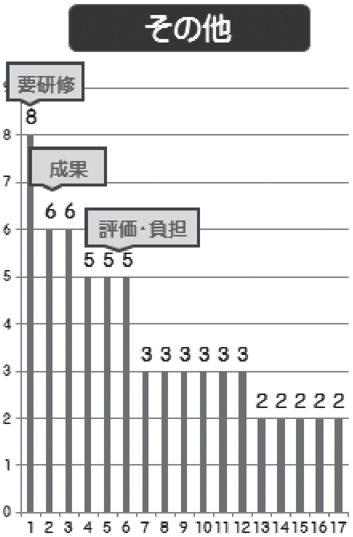
これらを、他の意見と関連付けて詳しく見てみると、実施前は、「特別の教科　道徳」における評価が教員にとって初めてのことであり、「評価すべきなのか」や「どのようにするのか」といったことに加えて、「仕事量が増えることへの負担感」をもっていることが見て取れる。これに対して、小学校で実施された後の2019年３月調査では、文章による記述評価や評価そのものに対する「負担感」や「評価の仕方に対する具体的な工夫」を求める意見が寄せられており、教員が、「評価内容や評価方法等の具体的な改善・工夫」について高い関心をもっていることが見て取れる。

また、2018年３月調査では、「道徳は大事」だとする意見や、「教材や指導方法についての研修会の充実」を求める意見が見られ、2019年３月調査では、「教材や授業内容について改善を図る必要性」や、そのために「教員研修の充実」や「実践事例の参照」、さら

には「道徳の専門教員の加配」を求める意見が見られる。

これらのことから、今後は、「評価方法」・「指導内容や方法」・「負担軽減」について工夫・改善を図る必要があり、そのために「教員研修会」や「指導体制」のさらなる改善・充実が求められる。

（２）「その他」について



1	研修する時間の確保が難しい・確保したい
2	研修をしっかり行っている
3	アンケートありがとうございます。
4	今後、評価の改善につとめていくべきである
5	基本的な授業スタイルを確保・改善していきたい
6	働き方改革への道のりは厳しい・教員の心的余裕がない
7	道徳の教科化が納得できない・疑問に感じる
8	学校の独自性を出していきたい
9	教科書の内容に課題がある
10	地域との連携が難しい
11	道徳の専門用語が分からない・分かりにくい
12	現場でも頑張ります
13	評価の重要性を改めてしることができた
14	道徳に評価はいらない
15	道徳の専科(専任教員)が必要である
16	講演いつもありがとうございます。
17	アンケートに回答することも負担である・設問が多すぎる

図４　「その他」の内容

「その他」を見ると、2018 年３月調査では、「評価をすることに課題がある」と「力を合わせてこれから頑張る」が共に高い。また、それに続いて「『特別の教科　道徳』がどうなっていくのか不安」、「時間がないのが悩み」、「優れた授業を見たい」「実践例を知りたい」といった記述が見られた。

一方、2019 年３月調査では、第１位に「研修時間の確保が難しい」（８件)、次いで第２位に「研修をしっかり行っている」（６件）とある。また、第３位に「評価改善」・「指導方法の改善」・「働き方改善」（５件）についての記述が見られる。その他、個人的な率直な少数の意見が寄せられている。

これらのことから、2018 年３月調査では、道徳の教科化を受け、教員が評価や指導方法や仕事量の負担等に対して不安や課題と感じながらも、一方でしっかりと取り組みたい・知りたいといった意欲をもち、授業実践事例や評価等に関わる研究会や研修会の充実を求めていることがうかがえる。

2019 年３月調査では、研修の時間の確保が難しいとする教員と、しっかり研修をしているという教員がいることが見て取れる。また、前向きに取り組んでいこうとする教員と、

やや消極的な教員がいることもうかがえ､個人や学校間の取組に差があることが予測できる。
従って、今後は、教員の各種研究会や研修会への参加の機会、及び内容の充実をより図る必要があり、それによって具体的な指導方法や評価方法、並びに道徳の指導に係る学校体制の工夫・改善を図っていく必要がある。このような自由記述の内容は、アンケートの結果と関連している。

Ⅳ．テキストマイニングを用いた全国調査自由記述の分析

ここでは、2019 年３月調査の自由記述について、文書や文字列を統計学的に計量化する技法として注目されているテキストマイニング(2) を用いて分析する。この技法は、統計学・情報処理（自然言語処理）技術を応用して文書（テキスト）を単語（名詞、動詞、形容詞など）に分割し、それらの出現度数や相関関係を分析し、文書に含まれる有益な情報を計量的に抽出するものである。
テキストマイニングには、近年、多くの研究者・技術者に支持され、しかもフリーソフトとして信頼性の高い KH Coder(3)（立命館大学産業社会学部　樋口耕一准教授によって開発・公開）を用いている。本研究では、以下の５種類の基本的な分析を行う。
①アンケートから抽出した語の「抽出語リスト」
②「語」と「語」の関連性と強さを表す「共起ネットワーク」
③元の原文を検索して「抽出語」の使われ方を確認する「KWIC コンコーダンス」
④注目する「抽出語」に視点をあてて分析する「関連語検索」
⑤抽出語間の関連性と強さ、外部変数との関連性と強さを表わす「共起ネットワーク」である。ここでは、主として質問項目「１．ぜひ伝えたいこと」を取り上げる。

１.「１ぜひ伝えたいこと」における抽出語リスト（上位 10 語）から読み取れること

アンケート自由記述の各質問項目において出現度数の上位 10 語を比較すると、どの質問項目にも共通する語「道徳」「教育」「教科」「授業」「評価」があった。また、第１回目の 2018 年３月調査と比較して、2019 年３月調査には、新しく抽出語リストの上位 10 語中に「研修」「感じる」があった。「研修」が含まれる原文を検索すると、例えば「前向きに研修で学び、考える道徳を目指して授業に色々な活動を取り入れてきた。子どもたちは道徳の授業を楽しみにしている。」等、多くは小学校において研修の必要性と効果性が述べられていた。悩みながらも一歩一歩取り組みを進めている成果としての記述が多くあった。中学校においても「今年は「特別の教科　道徳」の研修も多かった。」と全面実施を迎える準備がなされていた様子が理解できる。「さらに、道徳教育の研究に関する発表会や研修の場があるとよい」と充実に向けた意識も見られる（図５）。

#	抽出語	品詞/活用	頻度
1	道徳	名詞	165
2	授業	サ変名詞	76
3	評価	サ変名詞	76
4	教科	名詞	64
5	思う	動詞	63
6	教育	サ変名詞	62
7	感じる	動詞	34
8	教員	名詞	34
9	研修	サ変名詞	34
10	考える	動詞	32
11	指導	サ変名詞	32
12	時間	副詞可能	30
13	教師	名詞	27
14	先生	名詞	27
15	必要	形容動詞	27
16	学校	名詞	26
17	教科書	名詞	25
18	行う	動詞	22
19	多い	形容詞	19
20	大切	形容動詞	19
21	研究	サ変名詞	18
22	特に	副詞	18

図５　抽出語リスト「1 ぜひ伝えたいこと」

２．「１ぜひ伝えたいこと」における共起ネットワーク（抽出語間）から読み取れること

質問項目「1. ぜひ伝えたいこと」のデータにおいて全体像を把握するため、共起ネットワークを活用した。ここでは、大きく６つの語のグループが見られた。テーマを付けるならば、以下の通りである（図６）。

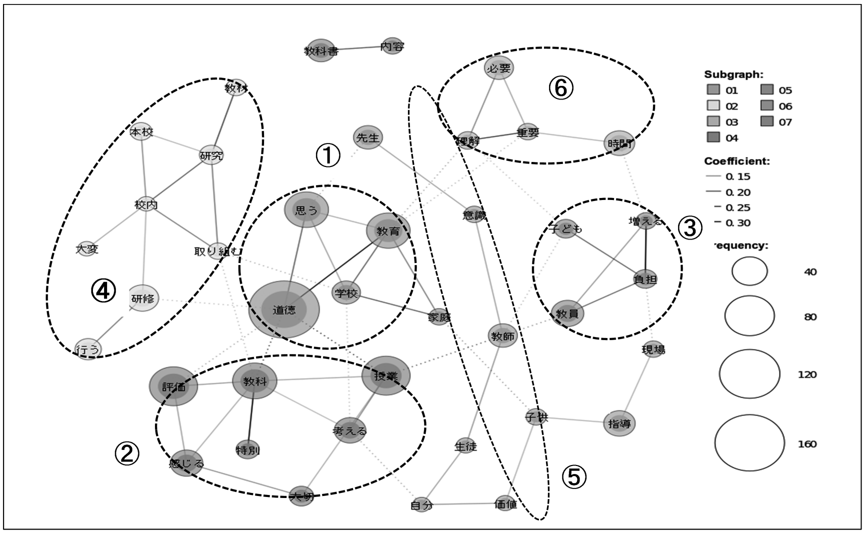


図６　「ぜひ伝えたいこと」共起ネットワーク

①「道徳教育、「特別の教科　道徳」推進についての概観」
②「評価」
③「負担感」
④「研修及び教材研究」
⑤「これからのあり方」
⑥「道徳教育（「特別の教科　道徳」）の必要性」

②③は負担感・煩雑感・効果はあるのかという不安・不満感、④⑤⑥はそれでも一歩一歩推進しているということ、特に⑤を見ると、「価値」「意識」と関わって「子ども」「生徒」「教師」「指導」「自分」という抽出語が見られる。

それぞれ原文を検索すると、「価値の押し付けを懸念」「管理職の意識改革が必要」等の記述がある一方、これからの「教師」の「指導」のあり方として、「授業の中で意見交換の場を設定し、子どもたちに他者理解を促し、ものの見方・考え方に幅を持たせ、自分ならどうすると考える場を提供することの必要性」という記述が複数見られた。「評価」については、「内面の評価の難しさ、外国語と総合との評価等現場での煩雑さ」は大きな課題であり、「効果はあまり感じられない」というマイナス評価にしか捉えられない現場の負担感も多くあることが読み取れる。

３．「１ぜひ伝えたいこと」における関連語検索「授業」から読み取れること

出現度数が高い『授業』や『評価』を視点として関連語検索を行い、回答内容の把握を試みた。大きく３つの語群（語のグループ）があり、テーマを付けるならば以下のようである。

①は、『授業』との関わりの中における「教師」と「生徒」のかかわり
②は、「特別の教科　道徳」の『授業』のあり方
③は、①②を教師としてどう受け止めるかという『授業』にかかわる現場の思い
が見られた。

②の「授業のあり方」の特に『多様』に注目すると、「生徒の多様性を大切にしたい」「生徒に考えを押し付けたくない」「評価方法ばかりに捉われることを懸念」「子どもの多様な考えに出会えておもしろいと再確認」等の記述が見られた。授業改善として子どもの「多様性」を大切にしようと 取り組みを進めている、子どもともっと関わりたい、評価等多忙で時間が取れず徹底してできないという不満感、負担感、やりたくてもできない葛藤がうかがわれる（図７）。

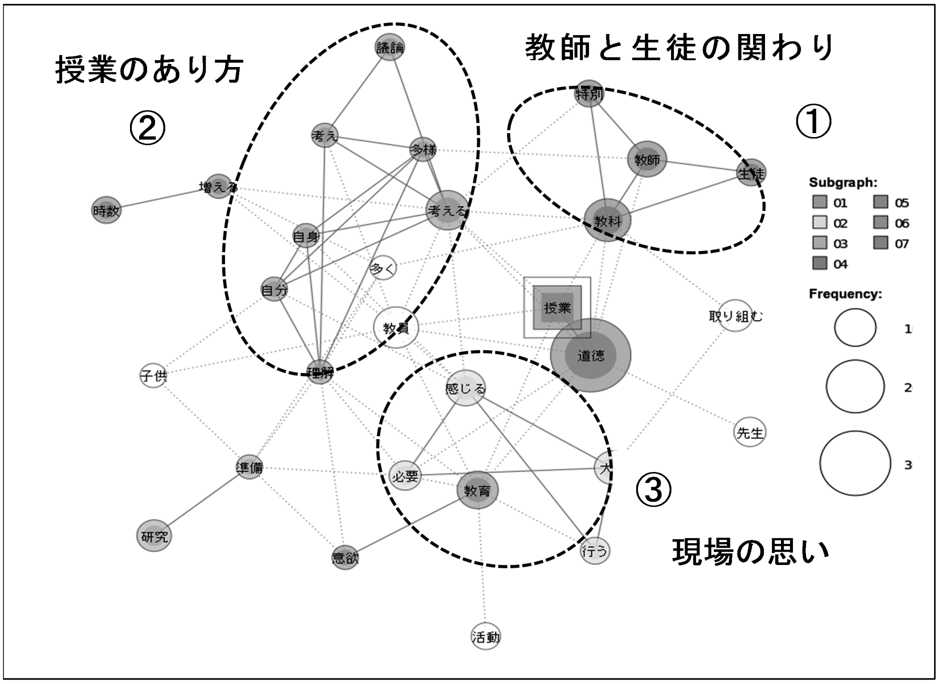


図７　「ぜひ伝えたいこと」関連語検索「授業」

４．「１ぜひ伝えたいこと」における関連語検索「評価」から読み取れること

各質問項目の抽出語リストを見ると、「評価」は、どの質問項目においても多く抽出された。「１ぜひ伝えたいこと」の「評価」に関わる「難しい」「感じる」に注目し、元の原文を検索した。

「難しい」については、内面を評価することの難しさ・多大な煩雑さ・具体的評価方法がわからないが、「感じる」については、「負担感、煩雑さ（外国語、総合、道徳、所見）の中で、『特別の教科　道徳』の効果まで感じられない」「仕事が増えた事に対するうんざり感」等、ネガティヴな面が多かった。その中でも「授業のみならず、道徳教育全体の大切さを感じ、意欲的に研究に取り組んでいる」「子どもの変容に喜びを感じる」というポジティブな回答も見られた。道徳の授業の必要性は理解できるが、「評価」の必要性までは感じられないという反応も読み取れる（図８）。

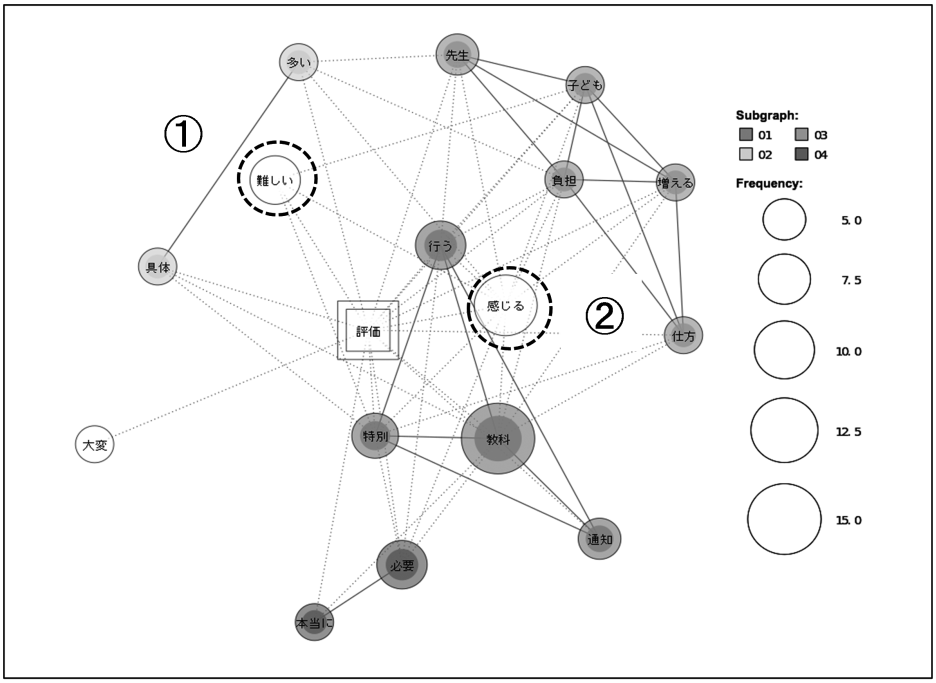


図８　関連語検索 (評価) の共起ネットワーク

５.「１ぜひ伝えたいこと」における関連語検索「研修」から読み取れること

「研修」については、「授業づくりと評価の仕方についての校内研修が効果をあげている」「道徳教育についての研修は多くあったが、評価に関する具体的な研修がほぼなく、そこが知りたいと思う教員は多かった」「研修はしているが評価についての理解は深まっていない」等、子どもに寄り添って授業を展開することによって、子ども理解が深まるという喜びを実感する一方、評価の研修をしても理解は深まらない、負担感が残ると感じている教員もいることがわかる。関連語検索「研修」において、「行う」という語に着目すると、「文章で行う評価の必要性が感じられない」「評価の書き方がうまく伝わっていない」と書かれていた。通知表における子どもの評価のみが多く意識されているが、授業改善のための「評価」があまり意識されていないことが読み取れる（図９）。

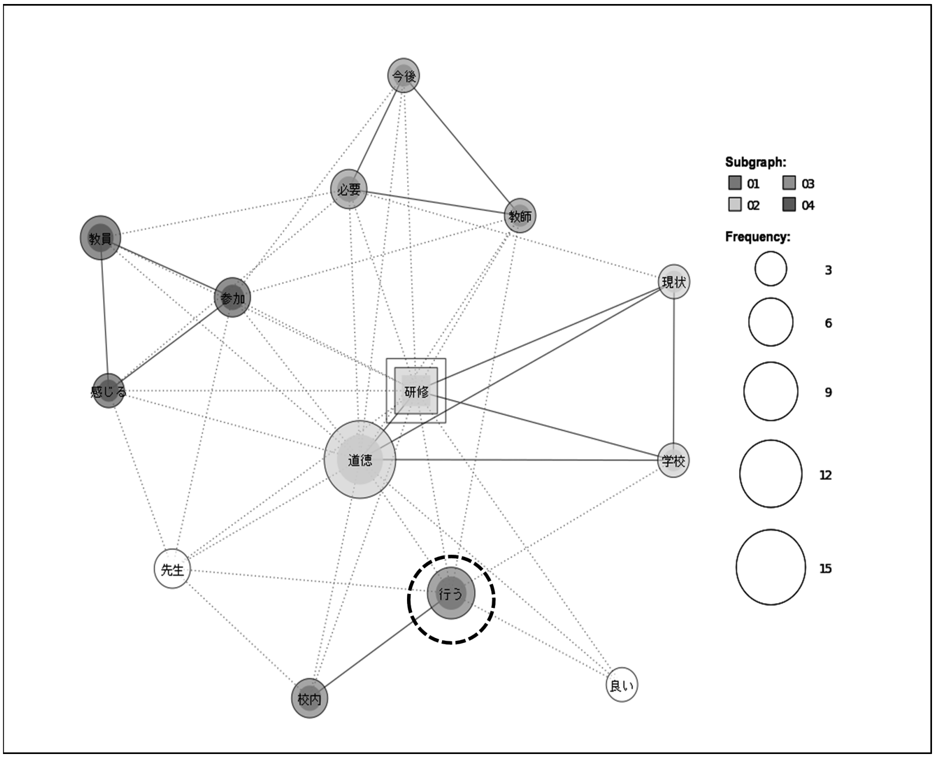


図９　関連語検索 (研修) 共起ネットワーク

6.「１ぜひ伝えたいこと」における共起ネットワーク（外部変数と抽出語間）から読み取れること

それぞれの職階における回答者の意識を抽出語から、或いは抽出語どうしの関わりから検討した。また、それによって学校の動きについても探った。

１は校長　２副校長（教頭）　３道徳教育推進教師（道徳主任）　４ 教務主任、研究主任　５それら以外を表す（図 10）。

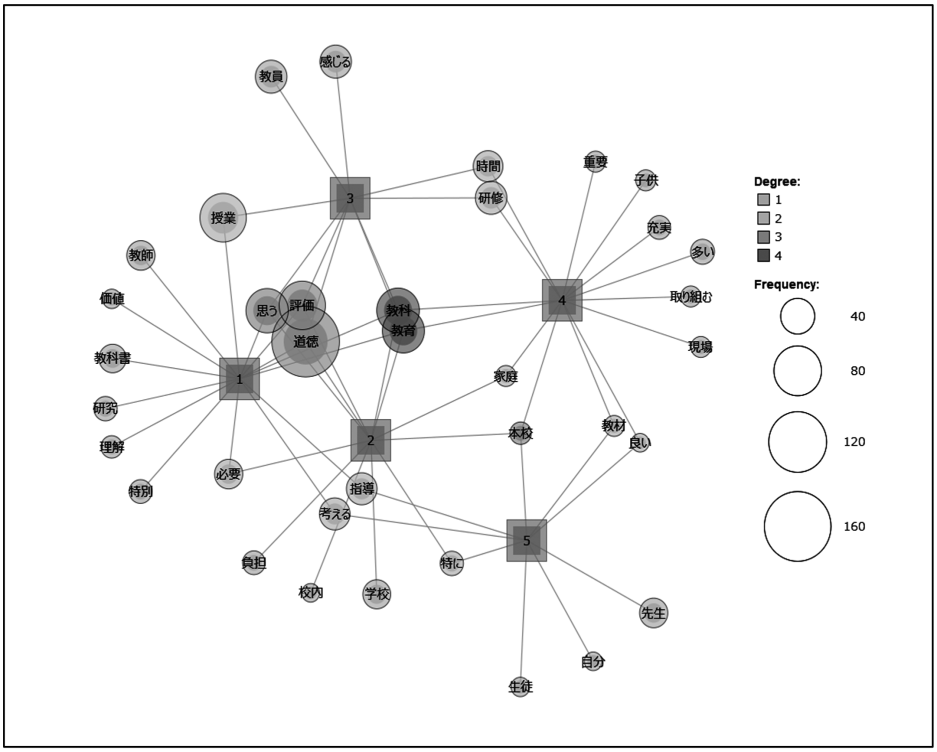


図 10　抽出語と外部変数（回答者の職階）との共起ネットワーク

①　職階間で共通する抽出語から読み取れること

「３道徳教育推進教師（道徳主任)」と「４教務主任、研究主任」は、実質的に授業に関わって担任などの職員と日々つながって牽引している立場である。２者の間に強く関わる抽出語に「研修」「時間」がある。原文に戻ると、「時間」においては、「道徳教育によく取り組み成果も出ているが、時間が不足」「熱心な先生程、（子どもの変容する姿を見て）喜びは大きいが評価にかける時間が増えている」「教科化は 35 時間確保に結びついている」とあり、「特別の教科　道徳」推進に関わって時間の確保や担任等への支援に努める「３道徳教育推進教師（道徳主任)」や「４教務主任、研究主任」の姿が読み取れる。また、「研修」においては、その成果として「研修内容・方法の充実の為の校内研修の積み重ねで効果が出ている」「小中連携で、若い先生や中学校の先生が道徳に関心をもって前向きに研修に参加」などと述べている。さらに、「意識改革につながる研修、評価に関する具体的研修、道徳教育の研究に関する発表や交流の場が必要」と今後の研修のあり方についても言及されていた。

②　学校としての動きが読み取れること

共通する抽出語を見ると、職務内容に重なりがある所で、協力的に取組んでいることが

理解できる。上述の「3道徳教育推進教師（道徳主任)」と「4教務主任、研究主任」においても協力的な取組みが見られたが、「3道徳教育推進教師（道徳主任)」の動きに関しては、「1校長」との間にも共通する抽出語がある。言い換えると、「3道徳教育推進教師(道徳主任)」と「1校長」が「授業」について、よく関わり、取組みを進めている学校が多くあるといえる。他の職階と共通する抽出語が見られない「2副校長（教頭)」は、道徳教育推進について特にリーダーシップ的な抽出語は見られないが、全体としての認識を共有しながら、道徳教育推進においては、他職階のサポート役であると考えられる。1～5の職階がビジョンと課題を共有しながら進めている学校もあるということが、共通する抽出語とその原文から判断できる。

以上、KH Coderにおける上記の機能を用いて、本アンケート調査の自由記述について分析した。まとめると以下のとおりである。

抽出語リストを検討すると、2018年3月調査においては、抽出語の上位10語に「評価」が含まれていた。「特別の教科　道徳」において、「”評価”は難しい」という取組み前の不安、漠然とした負担感の高まりが伺われる。2019年3月調査においては、中学校では実施準備期間中であったが、小学校ではすでに実施されている中、抽出語リストには、「評価」と新たに「研修」「感じる」が上位10語に含まれていた。抽出語リストと関連語検索による分析とを合わせて検討すると、授業実施に伴う「負担感」は、具体的内容を伴って現われてきていることが読み取れる。現場の教員にとっては、評価を行ったことによる効果の実感とともに、研修をしたものの評価に関する不適切な記述など、研修自体の効果が実感できないという現実があることを示している。

一方、授業改善を進めることによって「子どもの多様な考えに出会えた」「他の教育活動の中で子どもが道徳とのつながりを見つけ、補充・進化・統合して、より理解が深まって行くような手応えがあった」など子どもの変容を受けとめていること、そして、「もっと充実した研修を受けたい」と思っていることなども見受けられた。

結果的に、次のことが課題であるといえる。

先ず、教育現場が求める「評価」は、通知表を用いて、保護者・子どもに個々のよさを如何に伝達するのかということであり、それについて、現在、教員は、一定の情報を得ることができる状況にある。今後は、評価の積み重ねから個々の子どものよさを教員の主観だけに頼ることなく表現できるような方法の確立と工夫が必要となる。さらに、教育現場の「過剰負担」と「時間の確保」を念頭に置きながら、本来の授業改善にも繋がる評価方法についての研究が求められる。

次に、これからの道徳教育・「特別の教科　道徳」の推進においては、学校現場が求める充実した内容の研修会の開催や現場での授業のサポートが重要である。それには、よりよい道徳教育・「特別の教科　道徳」推進のための実践研究を通して、校長及び道徳教育

推進教師等が明確なビジョンを示せるように、共に自校における道徳教育充実の方策を考えていく必要がある。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（文責　小山久子）

注

（1）押谷由夫、矢作信行、齋藤道子、木崎ちのぶ、谷山優子、小山久子（2019）「学校現場における道徳教育改革への対応と意識に関する調査研究（1）―全国調査の統計分析と自由記述分析を中心としてー」『武庫川女子大学教育研究所　研究レポート』第 49 号　pp.63-94

（2）テキストマイニングについては、次の文献を参照。

・「KH Coder: 計量テキスト分析・テキストマイニングのためのフリーソフトウェア」（URL）http://khcoder.net/（2020 年 3 月 1 日取得）

・樋口耕一（2020）『社会調査のための計量テキスト分析 - 内容分析の継承と発展を目指して - 第２版』ナカニシヤ出版

・牛澤賢二（2018）『やってみようテキストマイニング自由回答アンケートの分析に挑戦！』朝倉書店、pp.15-35

（3）KH Coder については、注（2）の URL 及び文献を参照。

※　本研究は、科研研究（B）「道徳教育課題に対応する『特別の教科　道徳』を要とする道徳教育プログラムの開発研究」課題番号 17H02706 の研究の一部である。

※　押谷のホームページ（http://oshitani.mints.ne.jp/）も参照のこと。

The Rock Challenge Phenomenon:
A Cross-cultural Study into the Effects of Using Arts Projects to Foster the Growth of Self-esteem, Resilience, and Creativity in Children.

ロックチャレンジ現象
―子どもの自尊感情、自己回復力と創造性育成のための芸術活動の効果に関する比較文化的研究―

DI STASIO, Michael J. *

マイケル・ディスタシオ

目次

Abstract
1．Preamble
2．Art, The Arts, Arts Education
3．Creative & Creativity
4．Resilience & Self-Esteem
5．Rock Challenge Performance
6．Global Rock Challenge Organization（GRC）
7．Rock Challenge Japan Organization（RCJ）
8．Child Health/Social Issues & Antisocial Behaviours
9．Rock Challenge（Australia）Survey Results
10. Rock Challenge（Japan）Survey Results
11. Discussion & Analysis
12. Conclusions
References

* Mukogawa Women's University - Visiting Academic Researcher（嘱託研究員）
アンフィオンスピーカー 極東総支配人

The Rock Challenge Phenomenon: A Cross-cultural Study into the Effects of Using Arts Projects to Foster the Growth of Self-esteem, Resilience, and Creativity in Children.

MICHAEL J. DI STASIO, Mukogawa Women's University - Visiting Academic
michaeldistasio@ieee.org
December 16, 2019

ABSTRACT

The *Rock Challenge* (RC)[1] is a dance, drama, music, and design spectacular. It originated in Australia in 1980 as the *Rock 'n Roll Eisteddfod*. In 1988, after new leadership and direction, it updated its Australian mission and name to the *Rock Eisteddfod Challenge* (REC)[2]. In 1994, it expanded internationally to become the *Global Rock Challenge* (GRC)[3], operating in up to 9 countries (Australia, United Kingdom, New Zealand, United States, Germany, Japan, South Africa, Dubai, Denmark), and grew laterally to offer *J-Rock* (Elementary school-age), *RC Raw* (Dance focus), and *Croc Festival* (Indigenous/Outback) events. It has been recognized as a unique arts and student health program by the WHO[4] and UNESCO[5]. Over 1.5 million school students have been brought onto the stage. Globally, there is no similar activity.

In Japan, eight fully-sponsored *Rock Challenge Japan* (RCJ)[6] events were held - three with Embassy support (Australia & United Kingdom Missions) and seven with Foundation support (Australia-Japan Foundation, Daiwa Anglo-Japan Foundation, Wave2000 Foundation, Refugees International Japan, Association for Japan-US Community Exchanges, The Australia Society, Global Community Press). These events engaged 1900 children and 60 schools from 2006 to 2016. Each year, interviews and surveys were conducted with students, school communities, sponsors, and governments to evaluate the results.

This paper is a report on a longitudinal study by its Japan producer (a RC producer since 1982) conducted over the ten-year period of the RCJ program. It defines key concepts used in the RC program such as arts, creativity, resilience, and self-esteem; describes the RC health-mission, method, and organization; discusses the approach, obstacles, and counterstrategies used to introduce the RC program into Japanese schools; provides an overview of key children's health/social issues, and merits for School RC involvement; and examines cross-cultural research results for the RC as a prevention/intervention program.

"In my 30 or 40 years of experience of combating drug abuse or alcohol abuse or tobacco misuse this is by far the most effective preventative action I have come across, one of the very few preventative activities to have a proven record of being successful. And I think anybody who considers these problems important in the world and has the possibility and the means to make a contribution should seriously consider supporting the Rock Challenge."

Hans Emblad[7], former Director - World Health Organization's Program on Substance Abuse. (GRC, 2006, 7:37)

---

[1] Rock Challenge (RC). Generic brand name for program. Known as Stage Challenge (SC) in New Zealand.
[2] Rock Eisteddfod Challenge (REC). Australian brand name for program. NGO (Not-for-Profit | Foundation).
[3] Global Rock Challenge (GRC). Global brand name for program. NGO (Not-for-Profit | Foundation).
[4] WHO (World Health Organization) www.who.int
[5] UNESCO (United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization). https://en.unesco.org
[6] Rock Challenge Japan (RCJ). Japan brand name underwritten by Japan Foundations. www.rockchallenge.jp
[7] GRC (2006, March 1). *Global Rock Challenge – Promotional Video (TV Network 10 Australia)* [Video file] Retrieved from www.rockchallenge.jp/?view=videos&lang=jp

A RC stage performance is likened to a Mini-Musical-Mime | Dance-Dramatization based on a Theme set to an 8-minute (max.) compilation soundtrack. Schools self-produce, choreograph, design sets, engineer soundtracks, create stage-lighting treatments, manufacture costumes, develop make-up treatments, co-ordinate visual recording, stage manage, and raise funds for their production. Show-day involves rehearsals, interaction, and enjoyment. In the evening, schools perform to a live audience of their peers, families, and community in a commercial event-venue supervised by industry professionals. Performances are judged by a panel of arts-industry specialists and celebrities. Audience sizes range from 500 to 10,000. But it is much more than "putting on a stage show". It is about the journey to the stage. The RC approach is:

To use the excitement of performance and the allure of youth culture in a positive environment to inspire students to lift themselves beyond what they thought they could do.

In its conclusion, this paper poses the following challenge to schools, parent groups, education systems, and governments … Reassess current prevention/intervention programs, and seek "new" approaches, in-line with the RC program model, by connecting character-development and health/social-development messages to youth culture through the arts to handle an "old" and chronic problem, and stem the increasing trajectory of anti-social behaviors in the young.

Categories and Subject Descriptors: child development; education and the arts; children and the arts; cross-cultural educational research; creative skills development; communication skills.
General Terms & Key Words: self-esteem; resilience; creativity; health; life-skills; anti-social behavior; substance abuse; bullying; violence; avolition; truancy; social withdrawal.
Additional Keywords and Phrases: guidance and counselling; cognitive behavior therapy; disobedience and defiance; intervention and prevention; child obesity and addictions.

PREAMBLE

In September 2019, the GRC announced the closure of its final country program (RC United Kingdom) citing insufficient funding to stage the event. After 39 years of RC events across the globe, the reduction in investments by government bodies, sponsors, and media; rising costs of mounting events in large venues; maintaining the GRC organization; and general fund-raising fatigue by the various GRC producers, this program will not continue from 2020.

While the core purpose of this paper is to examine the impact of the RC program on children, the reality is that bills must be paid for programs such as this to be sustained. Over the 10 years of RC Japan's life, approximately $1,000,000 was raised to fund event-hall rental fees, sound/lighting/stage crews, venue equipment fees, insurance and clearance fees, schools training, transportation, promotion and marketing, team salaries, and office administration.

With respect to RC Japan, only individuals, private companies, independent foundations, and foreign governments contributed to the local program. While the MEXT became aware of the RCJ program via embassy and foundation representations - even issuing a statement in November 2011 to schools encouraging participation - it fell short of any direct investment. OECD statistics[8] cite Japanese Government investment in education as a %-GDP as the lowest of its 34 member-nations.

[8] OECD Education at a Glance: Japan. (2018). Retrieved from www.oecd.emb-japan.go.jp/files/000398873.pdf

DEFINING 'ART, THE ARTS, & ARTS EDUCATION'

Award-winning Broadway, film, and television actress/director Phylicia Rashad[9], who has performed in front of countless-millions on stage and screen, is an Alumni Trustee at Howard University[10], Chair in Theatre at Fordham University[11], and guest lecturer in theatre studies at the Julliard School and Carnegie Mellon University in the USA. Her observation of the roots of human expression reminds us of the intrinsic importance of the arts in all of us (Figure 1.).

Figure 1: *Before a child speaks*[13] ~ Phylicia Rashad

The Oxford Dictionary[12] defines "Art" as:

The expression or application of human creative skill and imagination ... producing works to be appreciated primarily for their beauty or emotional power.

It further defines "The Arts" as:

The various branches of creative activity, such as painting, music, literature, and dance.

In the schools' context, these subjects are mostly grouped into "fields of arts" or have arts integrated across all subjects in the curriculum.

The "Fields of Arts" is the most common form of subject-grouping in schools – primarily for administrative/organizational reasons. And as a benchmark for discussion in this paper, the following four fields, with their accompanying subdivisions, will be referred to as the RC program draws from them all. Schools offer some/all depending on budget/facilities/staffing:

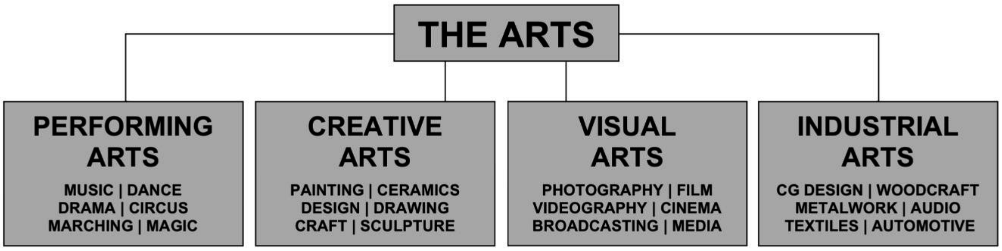


Figure 2: The Arts subsets - general guide. Schools may offer many as extra-curricula/student-club activities.

9 Phylicia Rashad. Profile (n.d.) IMDb. Retrieved from www.imdb.com/name/nm0711118/
10 Office of the Secretary, Howard University. (2013). *Phylicia Rashad. Alumni Trustee.* Retrieved from www.howard.edu/secretary/trustees/PhyliciaRashad.htm
11 Fordham News. (2011, October 3). *Denzel Washington Endows Fordham Theatre Chair, Scholarship.* Retrieved from https://news.fordham.edu/inside-fordham/denzel-washington-endows-fordham-theatre-chair-scholarship/
12 Oxford English Dictionary (Oxford University Press (OUD)) is the principal dictionary of the English language. Retrieved from www.oed.com
13 Educate with the Heart. (2019, July 20). In *Facebook* [Fan page]. Retrieved from https://facebook.com/educatetheheart/

DEFINING 'CREATIVE' & 'CREATIVITY'

While the arts "sub-divisions" and their "subset" of subjects are broadly understood and acknowledged globally, the words **creative** and **creativity** often pose issues to education departments such as: defining what = "creative"; dealing with the conflict of "subjective vs objective" judgement; how to teach "creativity"; and how to empirically measure "creativity". Referring once again to the Oxford Dictionary (Ibid.) for a simple definition of creativity:

The use of imagination or original ideas to create something; inventiveness.

Robert Franken (1982)[14], a researcher, author, and professor in applied psychology, defined creativity as "the tendency to generate or recognize ideas, alternatives, or possibilities that may be useful in solving problems, communicating with others, and entertaining ourselves and others". He identified three reasons **why people are motivated to be creative**:

- The need for novel, varied, and complex stimulation
- The need to communicate ideas and values
- The need to solve problems

He argued that in order to be creative, a person needs to be able to "view things in new ways or from a different perspective and be able to generate new possibilities or new alternatives". Tests of creativity measure not only the number of alternatives people can generate but the **uniqueness of those alternatives**. He stated that:

> The ability to generate alternatives or to see things uniquely does not occur by chance. It is linked to other, more fundamental qualities of thinking, such as flexibility, tolerance of ambiguity or unpredictability, and the enjoyment of things here-to-fore unknown.

Robert Weisberg (1993)[15], a professor of psychology and seminal researcher in cognition, creativity, cognition of thought, developmental psychology et al., suggests that: "creative" refers to **novel products of value**, as in "The airplane was a creative invention" or to the **person who produces the work**, as in "Picasso was creative." He connects these core actions of inventing and producing to the real-world application of creativity: the **capacity to produce creative works**, as in "How can we foster our employees' creativity?" and to the **active ability to generate creative works**, as in "Creativity requires hard work."

> All who study creativity agree that for something to be creative, it is not enough for it to be novel. It must have value or be appropriate to the cognitive demands of the situation.

In Mihaly Csikszentmihalyi (1997)[16], a professor and former chairman of the Department of Psychology at the University of Chicago, has devoted his life to studying what brings holistic fulfilment to people. He is regarded as the world's leading researcher on positive psychology and flow theory. He defines creativity thus:

---

[14] Franken, R. E. (1982). *Human motivation.* Monterey, CA: Cole Publishing Co.
[15] Weisberg, R.W. (1993). *Creativity - Beyond the myth of genius.* New York.
[16] Csikszentmihalyi, M. (1997). *Creativity - Flow and the psychology of discovery and invention.* Harper Collins. NY.

> Creativity is any act, idea, or product that changes an existing domain, or that transforms an existing domain into a new one ... What counts is whether the novelty he or she produces is accepted for inclusion in the domain.

Csikszentmihalyi's research also listed and described the **ways creativity is commonly used:**

- Persons who express unusual thoughts, and who are interesting and stimulating - in short, people who appear to be unusually bright.
- People who experience the world in novel/original ways; who are personally creative; whose perceptions are fresh; whose judgements are insightful; who may make important discoveries only they know about.
- Individuals who have changed our culture in some important way. Because their achievements are, by definition, public, it is easier to write about them. (eg. Da Vinci, Edison, Picasso, Einstein, etc).

Suggested a **systems-model of creativity:**

- Creative domain, which is nested in culture - the symbolic knowledge shared by a particular society or by humanity as a whole (eg., visual arts).
- Specific field, which includes all the gatekeepers of the domain (eg. art critics, art teachers, curators of museums, etc.).
- Individual person, using the symbols of the given domain (ie, music, engineering, etc) has a new idea or sees a new pattern, and this novelty is selected by the appropriate field for inclusion into the relevant domain.

And he delineates the **characteristics of a creative personality**:

- Creative individuals have a great deal of energy, but they are also often quiet and at rest.
- Creative individuals tend to be smart, yet also naive at the same time.
- Creative individuals have a combination of playfulness and discipline, or responsibility and irresponsibility.
- Creative individuals alternate between imagination/fantasy at one end, and rooted sense of reality at the other.
- Creative people seem to harbor opposite tendencies on the continuum between extroversion and introversion.
- Creative individuals are also remarkable humble and proud at the same time.
- Creative individuals to a certain extent escape rigid gender role stereotyping and tend toward androgyny.
- Generally, creative people are thought to be rebellious and independent.
- Most creative persons are very passionate about their work yet can be extremely objective about it as well.
- The openness/sensitivity of creative individuals exposes them to suffering pain and a great deal of enjoyment.

Combined, each of his research findings above suggest a synergy between novel/originality, character-trait, capacity/motivation to "produce", and contextual factors that act together to form a template to define a "creative" person.

The RC program incorporates "creativity" into its mantra to give children the opportunity to develop a novel/original product of artistic value; to inspire them to develop their talents/character; to motivate them to aim higher than they thought they could achieve; and to position them in a professional performance context that ordinarily they could not afford to source. The RC program does not define its success by the "final evening" event itself, but by the positive "journey" of the student in the many months prior to the performance.

DEFINING 'RESILIENCE' & 'SELF-ESTEEM'

Richardson (1995) [17] defined **resilience** as "the process and experience of adapting to disruptive, opportunistic, stressful, challenging, or informative life-prompts in a way that provides the individual with more protective and coping skills and knowledge than prior to the

---

[17] Richardson, G.E. (1995). *The Resiliency Training Manual.* C. Brown Communications. USA.

disruption". Specific RC research conducted by Grunstein & Nutbeam (2007)[18] from the University of Sydney identified five resiliency factors **- sense of identity, sense of belonging, sense of purpose, problem solving skills,** and **social competence**.

In other research, Richardson (2002)[19] provides a visual resiliency model (Figure 3.) to demonstrate the shift from comfort-zone (biopsychospiritual homeostasis) through disruption (internal or external stressors) to response (reintegration) ie. a movement from pre-adversity to adversity to post-adversity. The "reintegration" stage is the turning-point for resilience (growth) or rebound (stasis) or dysfunction (decay).

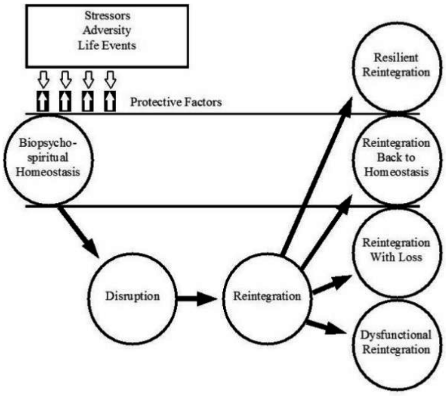


Figure 3. Richardson's resiliency model.

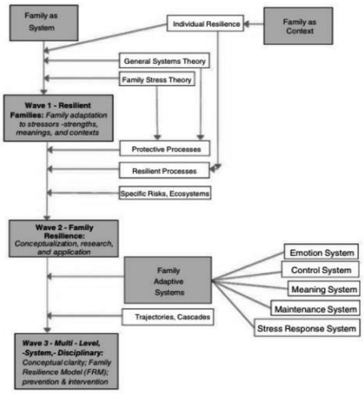


Figure 4. Family Resilience - Three Waves.

It is at this reintegration juncture that the capacity to cope, regain (or maintain) mental health, and the ability to adapt and go forward positively is critical. For children, and in the specific context of this paper, RC children, the two main spheres of their lives revolve around family and school. The types of stresses (internal and external) they experience will be covered later in this paper. However, when a child is at this reintegration turning point, the primary-carer (family) and secondary-carer (school) need the emotional tools to effect or assist with recovery.

In Henry, C.S., Harrist, A., & Morris, A. (2015)[20], their research at Oklahoma State University (Department of Human Development and Family Science) expressed the resilience model for the primary-carer (family) in the form of three "waves". They re-evaluated the traditional methods practitioners and researchers used to discuss resilient family and family resilience by adding a "third wave" (Figure 4.). **Wave 1** (identifying/coping) relied on inherent internal resources of family-strengths to cope and adapt with stresses. **Wave 2** (responding/adapting) involved traditional external systems of counselling-support to complement family coping processes. Their proposed additional **Wave 3** (prevention and intervention) would help families handle stressors and develop better resilience through a more diversified and multi-faceted approach. The secondary-carer (school) has a limited but important role in support of family resilience too. While schools may hesitate to insert themselves directly in "Wave 1" or "Wave 2" resilience processes (family privacy breach), they do have the opportunity to integrate progressive protection and intervention programs into their curriculums.

[18] Grunstein, R. & Nutbeam, D. (2007). The impact of participation in the Rock Eisteddfod Challenge on adolescent resiliency and health behaviours. In *Health Education*, 107 (3): 261-275.
[19] Richardson, G.E. (2002). The metatheory of resilience and resiliency. In *Journal of Clinical Psychology,* (58), 307-321.
[20] Henry, C.S., Harrist, A., & Morris, A. (2015 February). Family resilience: Moving into the third wave. In *Family Relations*, (64), 22-33.

Self-esteem – the subjective evaluation of one's self – is a companion to resilience. A **positive sense of one's own worth** is a critical factor for a child to be able to deal with stress. The ramifications of negative or low self-worth/self-regard mean that children become susceptible to anti-social activities or self-harm. Relatively recent research has surfaced that indicates self-esteem is established as young as five years of age. Research by Cvencek, Greenwald, and Meltzoff (2016)[21] at the Institute for Learning & Brain Sciences, University of Washington, found self-esteem played a critical role in developing a child's social identity. A key finding was that implicit self-esteem serves an identity-maintenance function, even in preschoolers.

The Rosenberg Self-Esteem Scale (RSES)[22] is a respected assessment tool, known for its reliability and validity as a measure of self-esteem. It is used by practitioners for assessing children (adolescents)-to-adults. The scale range, from 0-30, and provides a measurement of self-worth. Scores of 15-25 are considered within normal range, and scores <15 suggest low self-esteem. Rosenberg (1965)[23] had conducted tests on over 5000 high school students drawn from a mix of nationalities, religions, and socio-economic groups to refine his test procedure. Forty years later, Schmitt & Allik (2005)[24] used this scale successfully in cross-cultural studies in across 53 nations.

The RC program has conducted regular research to determine the "RC effect" of its programs using a range of measuring instruments such as RSES, observation/interview, and surveys. This has been both an ongoing educational self-audit of its performance, as well as a validation for parents, school communities, sponsors, and government of the impact of the program. Sample survey-results appear later in this paper.

Context of RC keyword definitions … The GRC's core mission in all countries has been to motivate and inspire children to live healthy, fruitful lives - by experiencing the excitement of performance and the allure of youth culture in a positive (and spectacular) environment. In the process of involvement in this arts program, children are positioned to express their creativity (student-driven production), challenge their resilience (sustain commitment to a long-term, demanding project), and reaffirm their self-esteem (achieve a sense of personal pride and accomplishment). Its global expansion was to widen its mission to help unite children of many countries in recognizing their common humanity, their own heritage, and inspire their future. The RC events in Japan were "showcases" (promotional and training events to build product recognition and understanding), and staged as litmus-tests to gauge its suitability, acceptability, sustainability, and credibility in the local educational context, and to demonstrate the capability of Japanese children to produce student-driven shows above the standard of intra-school shows.

Since 1980/1988 (REC in Australia), and since 1994 (GRC), the RC production teams around the world have been working with young people, schools, communities, governments, and organizations to increase the awareness of youth social issues and address anti-social behaviors - using the arts as the conduit and the RC as an intervention and prevention program. The RCJ was one of the global production teams.

---

[21] Cvencek, D., Greenwald, A. & Meltzoff, A. (2016 January). Implicit measures for preschool children confirm self-esteem's role in maintaining a balanced identity. *Journal of Experimental Social Psychology.* (62), 50-57.
[22] Rosenberg, M. (1965). *Rosenberg Self-Esteem Scale.* Retrieved from https://wwnorton.com/college/psych/psychsci/media/rosenberg.htm
[23] Rosenburg, M. (1965). *Society and the adolescent self-image.* Princeton, NJ: Princeton University Press.
[24] Schmitt, D.P., & Allik, J. (2005). Simultaneous administration of the Rosenberg Self-Esteem Scale in 53 Nations: Exploring the universal and culture-specific features of global self-esteem. Journal of Personality and Social Psychology, (89), 623-642.

A ROCK CHALLENGE (RC) PERFORMANCE

A Rock Challenge (RC) performance is a 5~8minute (max.) music-dance-dramatization to an original theme. The performance duration allows for contemporary-music medleys or song compilations to augment the story telling. Only pre-recorded music (soundtrack) and sound-effects (audio-insertions) are allowed (no live sounds permitted). Performance themes must be an original work (eg. source-ideas could be cultural, film-inspired, fiction, historical, people, current-issues, pure-entertainment). The stage performance is a choreographed interpretation of the theme. Costumes, sets, and props are expected to complement the stage performance. A student backstage-crew have 4minutes to both set/strike the stage for their school's act. Lighting-cues are designed-and-called by student representatives from the performing school. Performances are videoed with camera-cues called by student representatives from the performing school. The following is a full act sample performance from the Rock Challenge Japan (RCJ) and can be viewed on the VIMEO link in listed in the footnote below (25).

Figure 5. AUSTRIAN BALLET SCHOOL - ROCK CHALLENGE JAPAN 2012 "Wood Spirits"[25]

THEME: "WOOD SPIRITS". Japanese Woods are as mystical as they are majestic. They inspire countless stories in Japanese as well as ours unfolding as a powerful ballet. Our story: The "Wood Spirits" gather in the Japanese Woods and are looking for anybody who is lost in them. When a young man enters the woods, they try to scare him away. But when their queen "Snow Princess YUKI ONNA" sees this young man, she decides to let him live and dances with him instead. Finally, all the other "Wood Spirits" join this dance too.

BACKGROUND OF PERFORMANCE GROUP: The Austrian Ballet School is a community school for ages 9 ~ 19 and is Japan's first full scholarship ballet academy aimed at raising professional classical dancers. Since being founded in 2009, more than 2000 students have joined the English National Ballet, Canadian National Ballet, and as soloists to the Czech Theater. On February 3, 2012, the ABS was a dance-team of fourteen, and one of twelve schools that performed at the Rock Challenge Japan event staged at Shinjuku Bunka Center Hall, Tokyo.

25 Rock Challenge Japan 2012. [VIMEO]. *Wood Spirits*. Retrieved from https://tinyurl.com/RCJ2012WoodSpirits

Figure 6. Images from Rock Challenge Japan 2012 – Shinjuku Bunka Center, Tokyo. (Ibid).

Photos (Figure 6.) are a selection of 4 schools of the 60 involved in the RCJ 2008 (Figures 7. ~ 9.) of the 8 events held between 2006 and 2016. The RCJ, as with all GRC events, is open to any child of school age - elementary, high, community school, or educational organization - including private and public schools, national and international schools, dance or martial arts schools, single-gender or co-ed schools, and touring overseas schools. The events were fully sponsored with no entry-fee for schools; free entry for audiences; free event photographs and videos for all schools; free programs for audience and schools; free choreography support for schools requiring help; and free regular visits and guidance to all schools by the RCJ Team.

Figure 7. RCJ 2012 Program Cover

Figure 8.「楽」"Raku" RCJ Character

Figure 9. RCJ Photo|Video Service

ROCK CHALLENGE JAPAN: STAGE-EVENT HISTORY 2006 ~ 2016

EVENT	**"Be Your Best" Rock Challenge Japan – DEC 8, 2006**
VENUE	Fuchu No Mori Hall - Fuchu City,
ATTENDEES	Students: 224 | Schools (Elementary & High & Abroad High Schools): 7 | Audience: 500+
PROJECT	12-month Duration | RC-J Team: 32
THEME	Part of the … Year of Exchange Australia-Japan 2006
EVENT	**Rock Challenge Japan – JUL 15 & 16, 2008**
VENUE	Asahi Hall – Yurakucho, Tokyo,
ATTENDEES	Students: 250+ | Schools (Elementary & High & Abroad High Schools): 9 | Audience: 700+
PROJECT	16-month Duration | RC-J Team: 40
THEME	Part of the … UK-JPN 2008 60-Year Celebration
EVENT	**Rock Challenge Japan – NOV 19, 2009**
VENUE	Kannai Hall - Yokohama, Kanagawa
ATTENDEES	Students: 276 | Schools (Elementary & High & Abroad High Schools): 10 | Audience: 800+
PROJECT	12-month Duration | RC-J Team: 38
THEME	Celebrating … 30 Years of Global Rock Challenge
EVENT	**Rock Challenge Japan – NOV 22, 2010**
VENUE	Kannai Hall - Yokohama, Kanagawa
ATTENDEES	Students: 250+ | Schools (Elementary & High Schools): 11 | Audience: 800+
PROJECT	12-month Duration | RC-J Team: 37
THEME	Thanksgiving Celebration - Children of All Cultures
EVENT	**Rock Challenge Japan – FEB 3, 2012**
VENUE	Shinjuku Bunka Center - Shinjuku, Tokyo
ATTENDEES	Students: 302 | Schools (Elementary & High & Abroad High Schools): 12 | Audience: 900+
PROJECT	8-month Duration | RC-J Team: 38
THEME	Tribute to Tohoku Students - Healing Through The Arts
EVENT	**Rock Challenge Japan – MAY 18, 2013**
VENUE	Columbia International School Hall - Tokorozawa, Saitama
ATTENDEES	Students: 100+ | Schools (Elementary & High Schools): 5 | Audience: 100+
PROJECT	3-month Duration | RC-J Team: 15
THEME	The Global Village Students - International School Festival
EVENT	**Rock Challenge Japan – OCT 15, 2014**
VENUE	Hitachi Systems Hall - Sendai, Miyagi
ATTENDEES	Students: 350+ | Schools (Elementary & High Schools): 3 | Audience: 50+
PROJECT	3-month Duration | RC-J Team: 7
THEME	For the Children of Ishinomaki - Project Tohoku Workshop
EVENT	**Rock Challenge Japan – OCT 18, 2015**
VENUE	National Olympic Centre Hall - Yoyogi, Tokyo
ATTENDEES	Students: 150+ | Schools (High+ Post-High Schools): 10 | Audience: 500+
PROJECT	3-month Duration | RC-J Team: 2
THEME	Cross-Cultural Celebration – Part Of the 5th Red-White Singing Festival

Figure 10. RCJ Showcase Events[26]

The RCJ varied from the standard RC model of operations in that it incorporated other activities into its mission (acts were presented at corporate functions, embassy events, or government promotions). It used a "no cost" approach (no joining fees, no training fees, free tickets, free programs, free photos, free videos) rather than a "user pays" system. This was due to its need to recruit schools (Figure 10.) who had little/no budget available for extra-curricula projects; encourage audience attendance at child-driven events; and promote/showcase the RC concept.

[26] *Rock Challenge Japan.* [Homepage]. Retrieved from http://www.rockchallenge.jp

RCJ Performance rules followed the GRC model (Figure 11.). These guidelines were to ensure that: a single RC Show could include up to 15 Schools within a 3-hour event; the core performance theme of a "narrative" or "concept" was maintained; the school set designers and backstage crews could consider and work to set-sizes/time-setting parameters; there was a smooth and safe transition between acts for the evening to flow.

①	MINI-MUSICAL-MIME	DRAMA + DANCE + MUSIC + MIME, THE ACT TELLS A STORY
②	FULL PROFESSIONAL STAGE + CREW	PRO-LIGHTING RIG, PRO-SOUND, STAGE BATTERNS ETC
③	4 MINUTES STAGE SETTING TIME	MAXIMUM TIME LIMIT
④	8 MINUTE ACT DURATION	MINIMUM DURATION = 5 MINUTES
⑤	4 MINUTES SETS STRIKING TIME	MAXIMUM TIME LIMIT
⑥	100 STUDENTS ON STAGE	MAXIMUM = 120 RECOMMENDED-MINIMUM = 20
⑦	20 BACKSTAGE CREW	MAXIMUM = 20 INCL. STAFF - NOT INCL. MAKE-UP/COSTUME TEAM
⑧	1 STUDENT PRODUCER	STUDENT 'MC' EXPLAINS CONCEPT TO THE AUDIENCE
⑨	BACKGROUND MUSIC & RECORDED SFX	NOT A 'LIVE' MUSIC PERFORMANCE + NO 'LIVE' SOUNDS
⑩	SOUNDTRACKS (CONTEMPORARY)	RECOMMENDED MINIMUM = 3. MAXIMUM = 8 + SFX

①	ミニ・ミュージカル	劇＋ダンス＋音楽＋マイムを使ってストーリーを作る
②	プロの舞台スタッフ	プロの照明装置、音響、バトン
③	舞台のセット時間	4分以内
④	パフォーマンス時間	5分以上8分以内
⑤	舞台の片付け時間	4分以内
⑥	約100人の生徒パフォーマー	最大120人 最小20人程度が望ましい
⑦	20人の裏方（生徒）	最大20人（先生を含む）
⑧	舞台監督（生徒）	観客に舞台のパフォーマンスのテーマを説明する生徒代表者
⑨	事前に録音した音源を使用	生の音ではなく事前に録音しておくこと
⑩	サウンド・トラック（現代のもの）	3曲程度が望ましいが最大8曲まで可能

Figure 11. RCJ English & Japanese Performance Parameters[27]

RCJ Judging criteria varied from other RC models, as no "1st Place" was awarded. Instead, a group of categories (Figure 12.) for the judges to draw from became the model. Live (positive) comments after each individual performance were also provided, as with all RC events.

MOST ENTERTAINING AWARD	BEST DANCE AWARD	BEST STORY AWARD	FULL-SCHOOL AWARD
BEST COSTUME/MAKE-UP AWARD	BEST ACTION AWARD	BEST COMEDY AWARD	BEST DESIGN AWARD
LONG-DISTANCE AWARD	AUDIENCE FAVOURITE	BEST CONCEPT AWARD	HIGH ENERGY AWARD
THE "WOW" AWARD	BEST SOUNDTRACK AWARD	ABSOLUTELY CUTE AWARD	MOST DRAMATIC AWARD
MOST INSPIRING AWARD	STAND-OUT ACTOR	STAND-OUT DANCER	BEST SET/STAGE-DESIGN

エンターテイメント賞	ベストダンス賞	ベストストーリー賞	学校全体参加賞
ベストコスチューム・メイクアップ賞	ベストアクション賞	ベストコメディー賞	ベストデザイン賞
長距離参加賞	拍手最多賞	ベストコンセプト賞	ハイエナジー賞
「WOW」だったで賞	ベストサウンドトラック賞	最も可愛かったで賞	ドラマティック賞
刺激的だっだで賞	優秀俳優賞	優秀ダンサー賞	ベストセット賞

Figure 12. RCJ English & Japanese Award Categories[28]

The size and scale of Australian events (REC: the Origin-country of project - 1980), New Zealand events (SC: first International country to join – 1993), and United Kingdom events (RCUK: first European country to join – 1996), and South African events (RCSA, first non-Western country to join – 2005), were significantly larger than the RCJ. At its peak, Australia's REC (Rock Eisteddfod Challenge) had 100,000 students involved per annum. New Zealand's SC (Stage Challenge) boasted more than 50% of its schools involved. The RCUK (Rock Challenge United Kingdom), initially adopted by the UK police, and staged 49 days of events in 2016 alone. The RCSA (Rock Challenge South Africa) was held in 5 cities, involving 165

[27] Rock Challenge Japan Performance Parameters. [RCJ 2006 Handbook].
[28] Rock Challenge Japan Award Categories. [RCJ Event Programs].

elementary and high schools with more than 15,000 students in its first year. A link below to the RC YouTube Archive[29] (29) gives further visual insights into the standards/size of events.

With schools growing in RC experience, and new schools joining the RC, it became necessary to split the event to cater for this factor into "Open" (start-up schools) and "Premier" (long-term schools). Elementary schools also saw the value in connecting with this project, and the J-ROCK (Junior Rock Challenge) began in 2004. Also in 2004, the RC-RAW division (no sets, smaller groups, dance-focus) was introduced for schools that had limited budgets but wished to be a part of this program. And in 1998, the REC created a special event for Outback-Australia called CROC Eisteddfod Festival (for remote, rural, indigenous communities). All RC global events carry the "Say 'No' to drugs, alcohol, and tobacco" as a part of their intervention and prevention program. In addition, J-ROCK focused more on health/child-obesity, and the CROC event aimed to bring high-level projects into remote communities where 'large distance' factors and other disadvantages.

The reasons for the variance in the volume of students involved between REC | SC | RCUK | RCSA vs RCJ are many and varied and will be discussed later in this paper. In addition, the RCJ localized its intervention and prevention mission to incorporate other pressing youth-needs in Japan as well as those promoted by GRC, dispensing with an "overall winner" prize.

GLOBAL ROCK CHALLENGE (GRC) ORGANIZATION | FOUNDATION

Headquartered in Sydney, Australia, the GRC was directed by Peter Sjoquist AM, who had taken over as Executive Producer from 1988 until its closure in 2019. For his work in this field, he was awarded the Australian Centenary Medal in the 2001 Queen's New Year's Honours List - for service to Indigenous education and youth affairs and the Croc Festival. He was later awarded the A.M. (Member of the Order of Australia) in the 2004 Queen's New Year's Honours List - for his services to the visual and performing arts to youth through the Rock Eisteddfod Challenge, and through the Croc Festivals and to the remote communities. Peter was also the Producer of the Australian movie *Crocodile Dundee* (1986), Australian/USA movie *The Phantom* (1996), and was TV Broadcast Producer for *Sydney 2000 Olympic Games*.

Invited by UNESCO to be a keynote speaker in the city of Lisbon, Portugal, at the *First World Conference on Arts Education*[30], Peter presented the Global Rock Challenge project. (The author of this paper also assisted with the contents of the UNESCO speech). The Conference brought together 1200 participants from 97 nation-member states - education departments, experts, practitioners, teachers, and researchers in the field of arts education. The aim of the conference was to encourage participants to reflect upon and generate new thinking about the role of the arts and creativity in the social, cultural, and economic context of the 21st Century. It also aimed to create a forum for the sharing of experiences, informing of the best practices, and setting up of the very highest quality standards. A summary paper was released following the conference: UNESCO Road Map for Arts Education[31].

[29] *Rock Eisteddfod Archive*. [YOUTUBE]. Retrieved from https://tinyurl.com/RCArchiveFootage
[30] Sjoquist, P. (2006). *The Global Rock Challenge*. Paper presented in 'Music and Dance' at First World Conference on Arts Education. Lisbon, Portugal. (2006, March 6-9). Retrieved from http://www.unesco.org/new/fileadmin/MULTIMEDIA/HQ/CLT/CLT/pdf/Arts_Edu_Lisbon_Programme.pdf
[31] Road Map for Arts Education. (2006). *World Conference on Arts Education*. (26 pages). UNESCO. Retrieved from http://www.unesco.org/new/fileadmin/MULTIMEDIA/HQ/CLT/CLT/pdf/Arts_Edu_RoadMap_en.pdf

The RCJ program was established at the peak time of recognition of the GRC's performance. Members of Japan's Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) also attended the UNESCO conference, met with Peter Sjoquist, and continued discussions with the author of this paper on their return to Japan regarding the introduction and potential support of the RCJ. In 2011, MEXT released a memo to Japanese schools stating that involvement in the RCJ internationalization project should be considered by Japanese schools (Managing Director: Association for Japan-US Community Exchanges (RCJ Supporting Foundation) | former Government Finance Minister. Personal communique. November 2011).

ROCK CHALLENGE JAPAN (RCJ) ORGANIZATION | FOUNDATION SUPPORT

The RCJ base of operations was in Tokyo, with premises either funded or provided by a range of local Foundations. In addition to Australian and British government grants, the balance of funds for most years meant exhaustively pitching to corporations and small businesses for sponsorship. The RCJ Team was a mix of full-time, part-time, and volunteer staff. The GRC Headquarters also provided staffing-support at RCJ events in the initial years.

The venues for all performances were large, professional musical theatres located in Tokyo, Yokohama, and Sendai. Professional video, photography, lighting, sound, and stage crews were employed to ensure both safety and premium event standards. Four judges were used for each event - a mix of celebrities, academics, media, and entertainment industry leaders. Trophies were presented at each event by a different VIP eg. predominantly by Ambassadors or their representatives (Australia, United Kingdom, Egypt). The core purpose behind arranging such impressive venues and providing professional crews was to ensure maximum impact/excitement for the children on performance day – far beyond what they could ever experience in a traditional school environment.

RCJ TOHOKU PROJECT 2014 – ACTIVE RESEARCH

After visits to the Tohoku region in 2011, and from feedback from researchers and other NPOs operating in the disaster-struck area, it was evident that there was an urgent need to introduce proven educational/health-programs for the young in the eastern-Tohoku region - to address the longer-term impact of grief and depression and its impact on the general health and well-being of the children. In March 2013, with the assistance of the Dean of the Graduate School of Education (Tohoku University) and Dean of Education & Clinical Psychology (Mukogawa Women's University), work commenced to recruit schools and fund a RCJ dance/drama workshop and performance – which was held in Sendai City, Miyagi Prefecture.

Connections to two junior high schools in Ishinomaki City were arranged (22 schools were approached by the Ishinomaki Board of Education on behalf of the RCJ), and full funding was achieved to provide a full day's training by award-winning dance-instructors, followed by a stage performance in Hitachi Systems Hall on October 15, 2014. The students and staff of Tokyo International School funded their own visit to show solidarity and friendship. A total of 350 students were provided with training, transportation, catering, programs, surveys, and a professional stage/lighting/sound/photo crew. The most genuine measure of the project's results were the expressions of pure joy on the children's faces, and best summarized in the comments from the principals of the two participating Ishinomaki schools at the end of the day:

"This event far exceeded our expectations. Our children thoroughly enjoyed the experience. We thank you and hope to see it continue from 2015."

PROJECT OBSTACLES | COUNTERSTRATEGIES

The launch of any new educational concept is always a challenge. The launch of an educational concept for export abroad presents its own set of hurdles. The initial approach to introduce the RC program into the Japan education system was through diplomatic channels. With the support of the Australian Embassy Tokyo and Australian Education International Japan (AEI) - Australia's educational arm of the Embassy - the inaugural RCJ event was tied to the official "Year of Exchange Australia-Japan 2006" event and attended by the Australian Ambassador and Ministers. Following this event, the Director of the AEI (Japan) made representations for the RCJ to the MEXT. In 2006, the RCJ Producer developed a strategic education-market entry plan based on the following Mind-Map[32] (Figure 13).

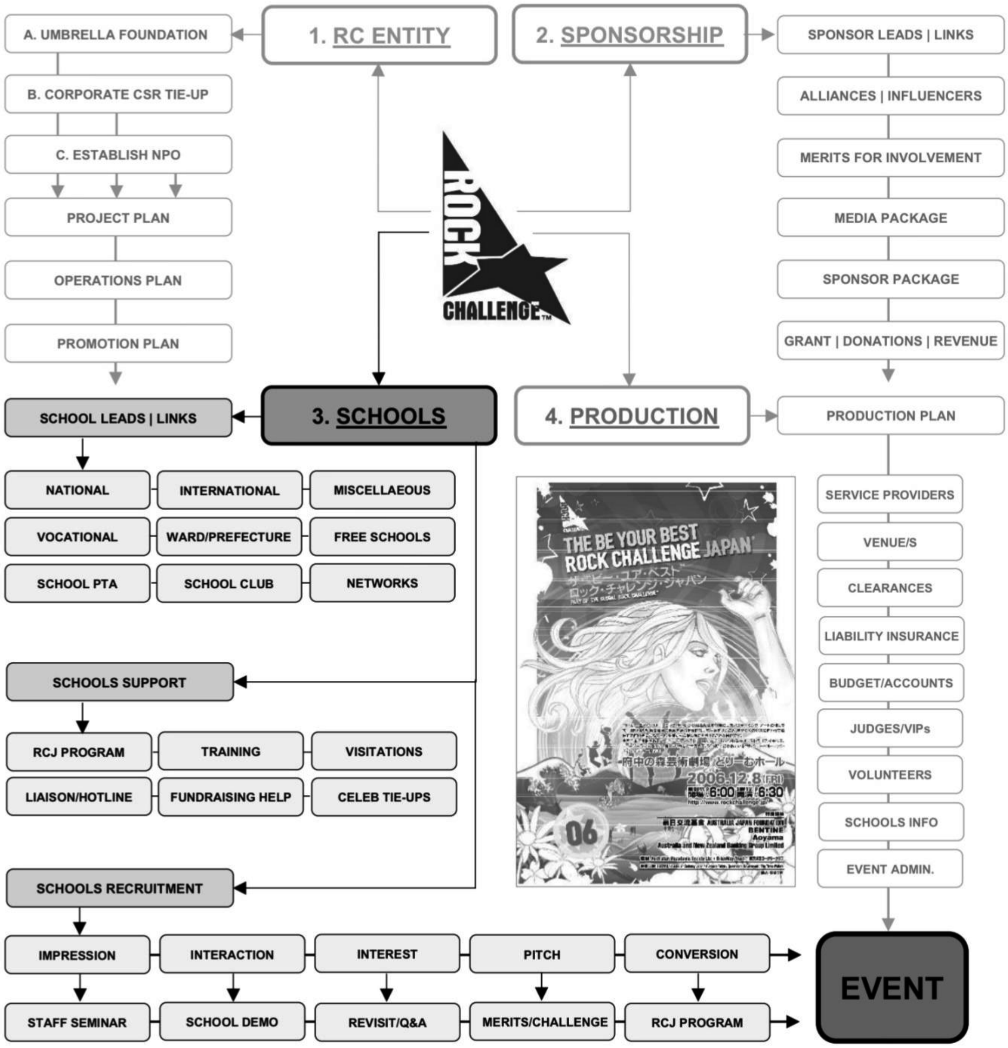


Figure 13. RC Japan 2016 Mind Map. (SCHOOLS segment **highlighted**).

[32] RC Japan Mind Map: Visual overview of RCJ Producer's Strategic Plan 2006.

The RCJ 2006 Mind Map is a strategic plan overview showing four quadrants making up the core elements for the project's development, implementation, and sustainability. The RCJ Producer would not permit the project to move forward until both the ENTITY and SPONSORSHIP aspects were fully secured. The project unrolled in the following sequence:

1. RC ENTITY: Establishment of local RC Project and Implementation Plans
2. SPONSORSHIP: Establishment of guaranteed Funding/Budget prior to start-up
3. SCHOOLS: Engagement-strategy based on leads/links, recruit model, support structure
4. PRODUCTION: Event-production Plan and Roll-out

For the purposes of this paper, the discussion-focus will remain on the **SCHOOLS** quadrant (highlighted in Figure 13. above), the obstacles faced, and counterstrategies used to engage schools to join the RCJ Program. All channels to schools were explored via Embassy links, personal networks, direct introductions to schools, or Ward/Prefectural education departments.

The initial months were spent identifying **obstacles** – fixed mind-sets and hurdles – as well as refining approaches and strategies to counter disinterest, disbelief, discouragement, or disaffection with the RC-J concept. These interactions and discussions occurred at meetings and at actual RC events abroad. Below is a selection of responses recorded from 2006:

- *"This is Japan ..."* – Response of a senior MEXT official to the presentation of the RC by Director of Australian Education International reflecting inflexibility/obstructionism.
- *"It will take 10 years to get this into schools."* – MEXT Music official on return to Japan from the UNESCO World Conference on Arts Education where the RC was presented.
- *"Mendokusai (a burden)."* – Discussion with a teacher-group following an informal survey. Teachers stated they are overworked, and new ideas mean extra-work/no-extra-allowances.
- *"Japanese children could never do this."* – President of a large entertainment training institute after attending the Australian REC, and underestimating Japanese student capacity.
- *"We like the idea, but our schedules and annual timetables are full."* – Standard response from a number of principals as a polite way to reject the concept.
- *"This looks too expensive to do. Our school is poor."* – Japan is ranked last by the OECD in GDP %-per-head-investment in education spending.
- *"You would need to start this as a new Club at a school."* – While clubs were a potential initial conduit to enter a school, the RC is a program for the many, not just the few.
- *"Students have Juku (Cram Schools) to attend after school."* – This illuminated the rote-learning culture prevalent in the Japanese education system and "juku-as-aftercare" issue.
- *"We have no staff trained to do this."* – Teachers missing the point that this is child-driven project with teachers being supervisors/monitors.
- *"We have school bands and traditional dance events just like this."* – Principals and teachers missing the connection of the Arts and RC as intervention/prevention program.

The nature and volume of excuses for non-involvement were to be expected, as school administrations and teachers generally prefer the educational status-quo. Additionally, Japanese schools tend to follow top-down directives from their Ward, Prefecture, or National education departments. All discussions recorded above were set up via networks/intermediaries.

Cold-calling, unsolicited mail, email invitations, uninvited school visits etc were not strategies employed for approaching Japanese schools. Not only are these impolite forms of contact generally, these "sales-like" approaches by strangers are rejected by educational institutes.

An exhaustive set of **counterstrategies** was created as a resource to move the RC project forward, and to address the issues discovered in the first six months of the project. These were a combination of immediate, short-term, and long-term school recruitment strategies, as it was clear that converting many Japanese schools to the RC program was to be a slow-burn project.

The following initiatives were prepared and mostly implemented during the life of the RCJ:

- **Develop MEXT Support and Involvement**: A MEXT official attended an RCJ event and recognized its potential. Develop this linkage.
- **Ward/Prefecture Education Departments:** Engage RC Embassy-countries (eg. Australia, United Kingdom, South Africa, New Zealand) to provide representation.
- **Tertiary Training Institute Collaboration:** Develop branding, promotion, and training tie-ups with arts/entertainment specialist institutes as a conduit to access schools.
- **Private Enterprise School Tie-ups:** Dance, Drama, Martial Arts School linkages as potential RC performance groups.
- **School Networking Consortium:** Assign teachers interested in supporting the RC project to be school-recruiters – assigned to different Wards or Cities.
- **Arts Certification Courses:** Short training programs for teachers on event production, dance/drama/lighting/sound provided by a certified trainer or accredited institute.
- **Seminars in Stagecraft:** Specialist trainers in stage-makeup and costume-design deliver short courses to students and teachers.
- **Professional Development Courses in The Arts:** Academic presentations in child-directed/teacher mentored learning using RC as a model.
- **Student Clubs and PTA Group Advocacy:** Grassroots approach to schools to introduce the RC via a school's children and parents.
- **Abroad Sister Schools, Alumni RCJ Schools Linkage:** Encourage international communications or past-RCJ schools to promote the merits and appeal of joining the RCJ.
- **Internationalization:** Promote the RC to school communities as a channel for real English-language interaction and cultural exchange by connecting with International Schools
- **Incentives Approach:** Awards for RC teachers – provided by RC sponsors – to attend a RC performance abroad.
- **Influencer Visitations to Schools:** Performing Arts industry celebrities visit potential RC schools to motivate and inspire them to consider RC involvement.
- **Principal | Producer Meetings:** Private presentations of the merits and value of the RC Program either in-school or embassy location.
- **School Invitations:** Direct invitation to International schools, Private training schools, and National schools with established relationships to join RC.

Eight RC-J events and additional promotional/demonstration shows for corporate events, city festivals, or special promotional shows, proved that with continuity of effort and name-value building, school penetration was indeed possible, and that the RC product was both desirable and a good-fit for a school curriculum – particularly for the Moral Education subject. The most effective RC signup-methodology used was a "by-invitation" model. This also proved to be a suitable strategy for start-up in Japan. Resultant parent, student, and teacher testimonials also demonstrated the RC mission-fit. The Ishinomaki Board of Education's instant positive and supportive response to promoting the RC program in its region reflected its own recognition of the RC program's resilience/self-esteem claims. Interestingly, in 2013, Japan's MEXT introduced "Dance" as a subject into the National Curriculum – giving the introduction of the RC into schools further curriculum relevancy.

CHILD HEALTH/SOCIAL ISSUES & ANTISOCIAL BEHAVIORS

Child health issues, as they relate to the RC, are focused on "unhealthy" life choices such as: child/teenage obesity; underage tobacco and alcohol consumption; and drug usage. Child behavioral issues, as they relate to the RC, are identified as: bullying; violence; anti-social behavior; avolition; truancy; depression; self-harm; and social withdrawal. These health and behavior traits indicate a child's mental state and shortfalls in their self-esteem and resilience.

Children in all RC countries are impacted upon by these threats to their health and social life – from both external and internal sources. Whether self, siblings, parents, peers, extended family, friendship groups, school, social/cultural/political environment, they face a ream of challenges. The determining factor of whether they can handle these threats or not, is their level of self-esteem and resilience – their pride in their own self-worth and their ability to resist/rebound.

The RC harnesses the arts and the positive energy/aspects of youth culture as an intervention and prevention strategy. The program aims to provide a cure rather than just treat the symptoms – and that is to strengthen the child's mind and spirit to cope and excel. The pathway RC chose was to develop good mental health in children and adolescents through enhancing their self-esteem, capacity for resilience, and inspiring their creative thinking capability.

The UNESCO (2019)[33] report on mental health recognises how crucial this aspect is in a child's wellbeing but particularly at adolescence:

> Adolescence is a critical and formative period in which individuals begin their transition from childhood to adulthood. Ensuring that adolescents are fully supported in all facets of life is critical for fostering this transition and laying the foundation for a healthy and productive remainder of their lives.

The WHO (2019)[34] International Youth Day theme was "Transforming Education". The core summary of its report following this event echoed the 39-year mission of the RC:

> Education is also pivotal to good health, gender equality, and peace and security … school attendance in itself is associated with reduced mortality in boys and girls, in addition to other benefits; school ethos is associated with benefits in a number of health areas including violence and drug use, and attendance at school increases the likelihood of access to health promotion, health prevention interventions.

The report went on to describe what "transforming education" meant, paralleling the RC mission, message, and approach, and pointing the way forward for Japanese schools:

- Increased attention to quality, relevance, and delivery of content
- Improving high-school retention and completion rates
- Increasing enrolment rates of vulnerable students: disabled, humanitarian victims
- Reducing school violence: particularly physical, psychological, sexual
- Improving access to quality promotive, preventive, curative health interventions

---

[33] "Adolescent mental health". (2019, August). UNESCO. Retrieved from https://data.unicef.org/topic/child-health/mental-health/

[34] "International Youth Day 2019". (2019, August 12). WHO. Retrieved from https://www.who.int/maternal_child_adolescent/adolescence/IYD__2019/en/

RC (AUSTRALIA) SURVEY RESULTS[35]

Annually, all RC countries review the year's results - both the performance/production segment, but more importantly, the program's core mission-successes as reported back by the participants (students, teachers, parents) in anonymous surveys. The following is a sample summary of one of these surveys from the Australian RC event in 2006 – the same year that the RCJ was launched in Japan:

- The surveys were anonymous and were completed during the day of the event. 5201 questionnaires were returned. **2713 more than in 2005.**

- **85%** said that they spent 3 or more months rehearsing with **89%** spending 3 or more hours per week on their production outside of curriculum time.

- **12%** of respondents reported that they smoked before becoming involved in the Rock Challenge. Of those, **64%** have stopped smoking due to their involvement, and **25%** have reduced the amount they smoke.

- Of all the respondents, **13%** also reported they drank alcohol before becoming involved in the event. Of those, **89%** have stopped or reduced their alcohol intake since becoming involved in the Rock Challenge.

- **79%** of students who had used drugs before becoming involved in the Rock Challenge have now stopped or reduced their drug usage**.**

- Of all the respondents, **92%** felt their self-esteem and teamwork skills had both improved since they became involved in Rock Challenge.

- Of all the respondents, **11%** said they had played truant from school before. Of those **83%** have stopped playing truant due to their involvement in the Rock Challenge.

- **96%** of respondents reported that they enjoyed school more since becoming involved in the event.

- **95%** also reported they have better relationships with their teachers following their involvement.

- Of all the respondents, **95%** reported that they have made new friends through the Rock Challenge.

- **98% of respondents described the initiative as Excellent or Good** when given the choice of Excellent, Good, Average, or Poor.

The survey findings showed a consistent pattern or positive behavioural changes across all elements – tobacco, alcohol, substance usage and self-esteem, resilience factors – as in previous years of the program. The evience of the program's success in that year was overwhelming for the continuance of the RC. It lent further weight for the RC to be a valuable educational export to regions outside English-speaking nations where it was primarily held.

---

[35] Questionnaire Summary provided to all GRC Producers. (2006, December). GRC HQ. Sydney. Australia.

RC (JAPAN) SURVEY RESULTS[36]

The issues of tobacco, alcohol, drug usage, and child obesity in Japanese children, while a social issue, is not at the high rates as observed in RC nations such as Australia, United Kingdom, and New Zealand - where it is a chronic problem. The Japanese government's statistics and media reports on the school refuser (*toko kyohi*), non-attender (*futoko*), class collapse (*gakkyu houkai*), suicide (*jisatsu*), bullying (*ijime*), acute social withdrawal (hikikomori), social-interaction and communication shortfalls (KY-syndrome | *kuki ga yomenai*) and gang violence (*oyaji gari* | *homuresu atakku*) along with the ever-present problem of tobacco, alcohol, and drug-use, are crisis issues for Japanese society.

The "Youth Suicide Tsunami", a term coined in a prominent Japanese magazine (J@pan Inc. 2006)[37] for expats in Japan at the time, to describe the prominence of deaths at this age, reflects the extreme-end of personal collapse in youth self-esteem and resilience. The chart below (Figure 14.) quantifies the figures for 2006 – the year of the RCJ launch.

Incidence of Problems in Schools

Institution	Population	Problem (all age groups/junior)	Incidence
Junior Schools		Violence (in school)	31,278
Elementary	7.2m students	Violence (out of school)	4,114
Middle School	3.663m students	Bullying	23,351
High School	3.719m students	Truancy	126,212
Vocational School	791,000 students	Dropouts	81,799
Miscellaneous	178,000 students	Suicide 0-19 years (FY2003)	613

Institution	Population	Problem (all age groups/tertiary)	Incidence
Tertiary Schools		Dropouts	133,000
Junior College	2.3m students	Sexual harassment	23,000
University	2.8m students	Suicide 19-28 years (FY2003)	3,353
Graduate School	548,000 students		
Special Training School	59,000 students		
Overseas Students (USA)	50,000 students		

Figure 14. Incidence of Problems in Schools (J@pan Inc. 2006) (Ibid).

The MEXT, in its search for innovative and effective programs to address these debilitating behaviours, had yet to evaluate the Rock Challenge project that has proven its effectiveness in these areas in schools around the world. It was evident that the RC program would be a valuable educational project in Japanese schools - as an aid in stemming self-destructive and anti-social actions; and as a tool for developing resilience and self-esteem - the absence of these latter two personality skills being at the core of youth depression and social withdrawal.

The following survey-summaries are from RCJ 2008 that brought 250+ Elementary and High School students to the stage. All students (and staff) returned their surveys, as well as some parents who added written comments to their child's survey paper. There were many duplicate-sentiments expressed. Therefore, these results are the key statements (English |日本語):

[36] Questionnaire summary-responses provided to all RCJ 2008 participants. (2008, November). Tokyo. Japan.
[37] Dodd, J. (2006, April). *J@pan Inc.* Stemming the Suicide Tsunami. Retrieved from https://www.japaninc.com/article.php?articleID=1487

STUDENTS COMMENTS | 参加者の声

- Rarely are there school activities where you can have so much enjoyment. It was great to have this chance to be part of this large team.
- It really was possible to 'achieve' and I actually felt thrilled seeing everyone coming together and cooperating.
- By working together with people, I realized I can achieve anything.
- Creating our own idea is a new experience for me in extra-curricular activities, where usually we are told what to do.
- I achieved greater self-confidence and self-understanding through my involvement.
- I learned to listen to other people's opinions.
- By doing this project, I learned to consider the feelings and attitudes of other students. This skill is something I want to use in my daily life in the future.
- At first, we thought fitting the Rock Challenge into our regular school year plus combining seniors and juniors together would be difficult. But it was easy!
- I was so happy that my choreography ideas were used.

- 今まで皆で熱中するという事が滅多になかった。「一つになる」ということを改めて知ることができてよかった。
- 皆で協力すればどんなことでも乗り越えられる、ということをあらためて実感しました。
- 部活と比べて、誰かの言った事をやるのではなく、自分たちで作ってくところがよかった。
- 部活では、自分の力を思う存分見てもらえないけれど、ロックチャレンジでは、自分の本当の力を人にみてもらえる、評価してもらえてうれしい。
- 自信がついて、堂々と何かをする事ができるようになりました！
- 人の意見に耳を傾ける事を学んだ。
- 相手を思いやる気持ちを知り、それをこれからも役に立てていきたいと思います。
- 部活だと先輩後輩があるので大変ですが、ロックチャレンジは学年に関係なくやりやすくて楽しかったです。
- 自分の振り付けを使ってくれてうれしかった。

PARENTS | 保護者の声

- My daughter struggles with normal class work. So this experience of working with older students who welcomed her ideas gave her a sense of achievement in an area ordinarily she never would have experienced in a school was excellent.
- My daughter has become more positive than before. Her outlook/mind has broadened too.
- It was a really good experience for students and a valuable addition to the school curriculum - which rarely gets the chance to create a large team, encourage leadership and cross-cultural exchange with English (and overseas) students.
- At first, I thought it was not possible to develop self-confidence through a public performance, but the Rock Challenge experience proved otherwise.
- I always felt my daughter was not good at finding friends. But through this Rock Challenge experience, I was pleased to see her develop deeper friendships.

- 机上の学習が苦手な彼女ではあるが、上級生・同級生と相談し自分のアイディアも含め、完成させたことは、教科では味わえない事だと思う。
- （娘が）今まで以上に明るくなりました。視野も広がりました。
- 学校のカリキュラムでは、体験できない貴重な体験（リーダーとしてチームをまとめる事、イギリス人と交流できた事等）が出来て、本当に良かったと思います。
- 人前で踊る事が出来ないとおもっていましたが、ロックチャレンジの経験を通し自分に自信がもてたと思います。
- ロックチャレンジを通し、苦手な事でも友達となら頑張れるという娘の姿に成長を感じ更に友情も深まった様で嬉しく思います。

TEACHERS COMMENTS | 先生の声

- Through Rock Challenge involvement, students learned that through “cooperation” they could achieve success. They learned resilience and communication skills to solve conflicts.
- Through self-expression and the satisfaction of achievement (in Rock Challenge), a level of self-confidence was achieved by the students not ordinarily available in their school life.
- This sort of experience provides what is needed in society and the workforce (creativity, human communication skills, relationship formation etc) and cannot be offered by traditional classroom subjects.
- At first the students were passive/shy. But as they became more active and involved in the Rock Challenge its true value became evident.

- （ロックチャレンジを通し）他の生徒達と協調して作品を完成させたこと。色々なもめ事があったが、自分の感情を出しながらも皆と話し合って解決していく力を身につけたこと

- 自己表現していける自信と、一つの事を完成させる満足感が得られ、通常の学校生活では得られない価値があった。

- 通常の授業では経験できない事を通じて、社会に出ても必要とされる力、（創造力、責任、他者との関わり方）が養われた点が評価できる。

- はじめは受け身的でしたが、ロックチャレンジを経験していくうちに能動的になったことは価値のあることだと思います。

Of further interest were the direct English comments recorded on video at the end of the evening which encapsulate the energy of the evening as people exited the hall:

"It was a great event for the young students. I saw such happiness in their faces. It was such an entertaining night I was taken by surprise! I hope to see a step-up in the Rock Challenge Japan project where we can bring this to more Japanese children around the country. It was marvelous."

CEO of RCJ 2008 Supporting Foundation

"Thank you for the opportunity you provided for all of the schools to do this. I know our group had a super day and without a doubt we will put it together next year, and likely rope in even more students! My wife and our two friends who came along were very much impressed and entertained. A kid's mind is pretty powerful, isn't it! Anyhow, it was an extremely worthwhile experience for myself, and I am so proud of my students. They truly did everything themselves. This kind of thing reminds me of why I became a teacher."

International School Teacher/Producer RCJ 2008

The RCJ 2008 event judges themselves (leading print-media and television people) were also astonished as to what had been achieved by the students exclaiming, "the great air of positivity and energy that permeated their performances" and the "professional level of stagecraft exhibited by school children". Sponsors that attended on the night expressed their pleasure at the professional running of the event as well as the good crowd and visibility of their brand-name within the event – print, electronic, displays and acknowledgements on the night. They too were impressed by the entertainment spectacle.

The exhileration and sense of accomplishment by the students was palpable on the evening to all attendees and lasted into the subsequent months. The event day was preceded with the natural fears and nerves of performance in a large venue to mostly unknown audience. The responses by the school community demonstrated the significant impact of a child-driven performance arts project on the psyche and self-esteem of the students involved. RCJ 2009~ events drew the same responses and had the same affect.

RCJ Survey results each year were summarized and archived in the form of qualitative "comments" rather than quantitative "percentages" as in the large Australian, UK, NZ events.

DISCUSSION & ANALYSIS

The writings of global troubadour Raffi Cervokian, regarded as the "most popular children's entertainer in the English-speaking world" (Washington Post)[38], in his Child Honouring[39] movement, echo the calls of UNESCO, WHO, and GRC for transformative education:

> This is a "children first" approach to healing young as the key to building a humane and sustainable world. (It's not about a child-centred society where children rule, nor a facile notion of children being all things nice, and it has nothing to do with permissive parenting; none of these is desirable.) Child Honouring is a global credo for maximizing joy and reducing suffering by respecting the goodness of every human being at the beginning of life, with benefits rippling in all directions.

However, "transformation" is about "change" and moving people out of their comfort zones. Educational transformation requires a Theory of Change (ToC)[40] approach ie. determining the desired goals first, then working backwards to input the steps necessary to achieve those goals. Global health and child organizations have identified the core needs for education change. Programs such as the GRC, with proven results over many decades and in different hemispheres, has shown us that a transformation from a *conventional* model in dealing with health/social issues to a *prevention/intervention* model, quite simply, works.

Clearly evident in the survey responses from RCJ 2008 students was their gaining of a feeling of self-confidence, sense of worth, and self-understanding. What rallied them all was the experience of participating in a program relevant to youth culture that was empowering and uplifting. Their responses reflected a quantum-leap in their own self-esteem and resilience capabilities – very evident in their own words, and in those of their primary (parents) and secondary-carers (teachers). The RC-type programs point the way to addressing aberrant social behaviors such as social withdrawal, social-awkwardness, school refusal, truancy, class collapse, bullying, and suicide which are crisis-level social issues in modern Japan,

In Zielenziger (2006)[41], the author states that it is "Japan's rigid, tradition-steeped society, its aversion to change, and its distrust of individuality and the expression of self are stifling economic revival, political reform, and social evolution". He further proposes that due to factors such as Japan's lowest birthrate of all industrialized countries, rising incidence of untreated cases of depression, and globally highest suicide rates, these are manifestations of this cultural rigidity. Therefore, it begs the question why aren't the nation's education departments adopting and integrating prevention/intervention programs to treat social ills?

Brian McVeigh (2002)[42] believed that Japanese students lacked skills and motivation due to the fact that politics and business-interests controlled Japan's education system in order to produce obedient future workers rather than deliver genuine education. He postulated than in an exam-oriented and job-oriented system, children lose their motivation to learn, and the purpose of schooling becomes a conflict between what is education and what is employment.

---

[38] Lei, R. (1992, May 31). Raffi's Growing Pains. *The Washington Post*. Retrieved from https://www.washingtonpost.com/archive/lifestyle/style/1992/05/31/raffis-growing-pains/916301da-28d1-4bbe-ba48-802661e51234/

[39] Cavoukian, R. (2006). *Child honouring: How to turn this world around.* Praeger Publishers. Wesport, CT.

[40] Clark, H. & Taplin, D. (2012). *Theory of change basics: A primer on theory of change.* NY. Actknowedge.

[41] Zielenziger, M. (2006). *Shutting out the sun: How Japan created its own lost generation*. Vintage Books. NY.

[42] McVeigh, B.J. (2002). *Japanese higher education as myth.* Routledge. NY.

Japan education and education reform, as in other countries, move through phases. From the 1990s to 2020 it has shifted policies from educational enlightenment (1990's *yutori kyoiku* or Relaxed Education) - an instilling a "zest for learning" - before reverting to a more educational conservative line (2000's Action Plan for Improving Academic Ability) - a re-focus on "rote learning". Sensitive about the PISA[43] Test results of 2002, which showed a decline in reading, mathematics, and science scores with the *yutori kyoiku* approach (and a subsequent loss of national status on the world stage with regards Japan's previously high-ranking), the new MEXT reforms saw a return to more educational rigidity from 2012.

However, the MEXT 2012 national curriculum guidelines (*gakushu shido yoryo*) retained some of the wise decisions made in 2002 such as: elimination of Saturday classes; development of reasoning/critical analysis skills in students; and integration of experiential learning into class practice. There have also been new inclusions in the curriculum with Dance (2013) introduced as a subject into high-schools, Moral Education (2018) introduced as a subject in both elementary and high schools, and English Language (2020) as a subject scheduled for introduction in elementary schools. Recent *gakushu shido yoryo* advisories (2016)[44] address some of the recommended UNESCO educational reforms focus on "sustainable societies".

Reported in The Japan Times (2018)[45], was the announcement of a draft of the MEXT new high school curriculum guidelines proposing the addition of comprehensive history (*rekishi sogo*), comprehensive geography (chiri sogo), and public affairs (*kokyo*) as new compulsory subjects (Figure 15). These will be implemented into all schools from 2022. With national curriculum revisions released every decade, it seems improbable that 2022 will see any other inclusions.

Figure 15. Standard Japanese classroom (The Japan Times, 2018.) (Ibid.)

The additional goals of providing "quality promotive, preventive, curative health interventions" (WHO, 2019. Ibid) did not feature as critical needs for reform in the 2002, 2012, and likely not in 2022, national curriculum guidelines. In 2018, when the Moral Education subject was announced by MEXT, it listed youth social problems as stemming from the impact of income-gap; financial/employment instability; and poor family communication. Apart from a revised textbook and recommending that teachers should encourage students to think for themselves and listen to opinions of others, there was little or nothing in the way of "transformative" education initiatives. In-roads into developing and launching a broad transformational education program into Japanese schools have yet to appear on the MEXT agenda. Whether due to the Japanese cultural position purported by Zielenziger and McVeigh or other root-causes, the immediate and short-term futures do not give an indication of UNESCO or WHO reforms becoming mainstream in the curriculum anytime soon.

[43] PISA (Programme for International Student Assessment). Retrieved from http://www.oecd.org/pisa/
[44] Curriculum Guidelines (Courses of Study) and ESD. (2016). MEXT. Japan. Retrieved from https://www.mext.go.jp/en/unesco/title04/detail04/sdetail04/1375712.htm
[45] "Education ministry to introduce new compulsory subjects at high schools in Japan." (2018, February 15). *The Japan Times*. Retrieved from https://www.japantimes.co.jp/news/2018/02/15/national/japan-introduce-new-high-school-compulsory-subjects/#.XfWgmW5uLIU

CONCLUSIONS

Independent research, coupled with internal research, has been conducted on the Global Rock Challenge (GRC) over its almost four-decades of operation. The findings were that this program's messages of promoting health, positive lifestyle, and creative thinking had a significant impact on its participants. The results were overwhelmingly conclusive.

The first three-year cross-sectional study of Rock Challenge (RC) students versus students not involved in the event was performed in 2003. It was conducted by researchers from the Department of Public Health and Community Medicine at the University of Sydney Australia (Grunstein, R. & Nutbeam, D. (2007) (Ibid.)).

In that year, the *Australian Government: Department of Health and Ageing* commissioned their Social Research Centre[46] to investigate the impact of the RC program following the national broadcast of the Rock Eisteddfod Challenge (REC). This included conducting a telephone survey of 1,438 people aged from 12~18 years to measure overall audience response:

> Perceived Personal Impact of the Program and the Commercials: Among those who reported viewing either the National or a Regional TV Special and being aware of the commercials, respondents reported that both the commercials and the program made them think about their own behaviour in regard to drinking alcohol (74%), taking drugs (67%) and smoking (58%).
>
> Perceptions of the National Alcohol Campaign Sponsorship: All respondents were asked whether they thought that the involvement of the National Alcohol Campaign sponsorship and SmokeFree Fashion messages in the Rock Eisteddfod Challenge TV Specials was a good way to convey these messages to young people. Eighty-six per cent of respondents (representing 1,602,000 teenagers) agreed with this statement for both the National Alcohol Campaign and SmokeFree Fashion messages.

Similar research was performed in the United Kingdom by five members of the Faculty of Health and Social Care, UWE[47]. Their findings, posted in the Journal of Research in Nursing, paralleled those of Australia, particularly the positive dynamics of developing confidence, teamwork and friendships, and new skills and experiences. Two findings, the former of great significance. and the latter of significant future opportunity and direction-of-energies were:

> The excitement felt during dance rehearsals and the live performance was associated with the concept of a 'drug-free high', feeling good in the absence of drugs and alcohol, and was seen as a key benefit of the programme.
>
> While support from teachers and families was perceived as high, difficulties were identified in the recruitment of males and students vulnerable to substance misuse and recommendations are made for improvement. The health promotion opportunities

---

[46] Barbir, N., Caroll, T., & Taylor, J. (2004, April). *Evaluation of the 2003 National Rock Eisteddfod Challenge TV Special and the Regional TV Specials.* Retrieved from https://www1.health.gov.au/internet/main/publishing.nsf/Content/38001C0A99C21B8CCA257BF0001F951F/$File/rock_2003.pdf

[47] Jones, M., Kimberlee, R., et al. (2005, May 1). Implementing the Rock Challenge: Young people's perspectives on a drug-prevention and performing-arts programme. *Journal of Research in Nursing*. 10, (3). Retrieved from https://journals.sagepub.com/doi/10.1177/174498710501000310

for school nurses and other public health practitioners and personal, social and health education coordinators are highlighted.

Both academic research and anecdotal findings in all GRC countries reached the same conclusions with regarding the efficacy of this prevention/intervention form of youth education. RC qualitative and quantitative research results point to the need to transform education programs in order to achieve the results that governments and communities desire but have failed so far to achieve by traditional adult-driven methods.

Schools, parent groups, education systems, and governments need to re-examine in more detail the recommendations on transforming education as outlined by UNESCO and WHO, and the results of longitudinal studies of programs by organizations such as the GRC. With respect to the Japanese education system, the revised initiatives in its 2002, 2012, and soon 2022, guidelines simply do not go far enough – particularly in the revised Moral Education subject. A revamped textbook and including some diplomatic social language skills as the panacea for addressing the nation's chronic youth social issues are impotent strategies. It is a simplistic and token-approach to dealing with complex social issues. By connecting character-development and health/social-development messages to youth culture through the arts, solving the chronic problems of unhealthy or anti-social behaviors in children are far more surmountable.

REFERENCES

"Adolescent mental health". (2019, August). UNESCO. Retrieved from https://data.unicef.org/topic/child-health/mental-health/

Barbir, N., Caroll, T., & Taylor, J. (2004, April). *Evaluation of the 2003 National Rock Eisteddfod Challenge TV Special and the Regional TV Specials.* Australian Government: Department of Health and Ageing. Retrieved from https://www1.health.gov.au/internet/main/publishing.nsf/Content/38001C0A99C21B8CCA257BF0001F951F/$File/rock_2003.pdf

Cavoukian, R. (2006). *Child honouring: How to turn this world around.* Praeger Publishers. Wesport, CT.

Clark, H. & Taplin, D. (2012). *Theory of change basics: A primer on theory of change.* NY. Actknowedge.

Csikszentmihalyi, M. (1997). *Creativity - Flow and the psychology of discovery and invention.* Harper Collins. NY.

Curriculum Guidelines (Courses of Study) and ESD. (2016). MEXT. Japan. Retrieved from https://www.mext.go.jp/en/unesco/title04/detail04/sdetail04/1375712.htm

Cvencek, D., Greenwald, A., & Meltzoff, A. (2016, January). Implicit measures for preschool children confirm self-esteem's role in maintaining a balanced identity. *Journal of Experimental Social Psychology.* (62), 50-57.

Dodd, J. (2006, April). *J@pan Inc.* Stemming the Suicide Tsunami. Retrieved from https://www.japaninc.com/article.php?articleID=1487

Educate with the Heart. (2019, July 20). In *Facebook* [Fan page]. Retrieved from https://facebook.com/educatetheheart/

"Education ministry to introduce new compulsory subjects at high schools in Japan." (2018, February 15). *The Japan Times*. Retrieved from https://www.japantimes.co.jp/news/2018/02/15/national/japan-introduce-new-high-school-compulsory-subjects/#.XfWgmW5uLIU

Fordham News. (2011, October 3). *Denzel Washington Endows Fordham Theatre Chair, Scholarship.* Retrieved from https://news.fordham.edu/inside-fordham/denzel-washington-endows-fordham-theatre-chair-scholarship/

Franken, R. E. (1982). *Human motivation.* Monterey, CA: Cole Publishing Co.

Global Rock Challenge (GRC). Global brand name for program. NGO (Not-for-Profit | Foundation).

GRC (2006, March 1). *Global Rock Challenge – Promotional Video (TV Network 10 Australia)* [Video file] Retrieved from www.rockchallenge.jp/?view=videos&lang=jp

Grunstein, R. & Nutbeam, D. (2007). The impact of participation in the Rock Eisteddfod Challenge on adolescent resiliency and health behaviours. In *Health Education*, 107 (3): 261-275.

Henry, C.S., Harrist, A., & Morris, A. (2015, February). Family resilience: Moving into the third wave. In *Family Relations*, (64), 22-33.

"International Youth Day 2019". (2019, August 12). WHO. Retrieved from https://www.who.int/maternal_child_adolescent/adolescence/IYD__2019/en/

Jones, M., Kimberlee, R., et al. (2005, May 1). Implementing the Rock Challenge: Young people's perspectives on a drug-prevention and performing-arts programme. *Journal of Research in Nursing*. 10, (3). Retrieved from https://journals.sagepub.com/doi/10.1177/174498710501000310

Lei, R. (1992, May 31). Raffi's Growing Pains. Retrieved from https://www.washingtonpost.com/archive/lifestyle/style/1992/05/31/raffis-growing-pains/916301da-28d1-4bbe-ba48-802661e51234/

McVeigh, B.J. (2002). *Japanese higher education as myth.* Routledge. NY.

OECD Education at a Glance: Japan. (2018). Retrieved from www.oecd.emb-japan.go.jp/files/000398873.pdf

Oxford English Dictionary (Oxford University Press (OUD)) is the principal dictionary of the English language. Retrieved from www.oed.com

Office of the Secretary, Howard University. (2013). *Phylicia Rashad. Alumni Trustee.* Retrieved from www.howard.edu/secretary/trustees/PhyliciaRashad.htm

Phylicia Rashad. Profile (n.d.) IMDb. Retrieved from www.imdb.com/name/nm0711118/

PISA (Programme for International Student Assessment). Retrieved from http://www.oecd.org/pisa/

Questionnaire Summary provided to all GRC Producers (2006, December). GRC HQ. Sydney. Australia.

Questionnaire summary-responses provided to all RCJ 2008 participants. (2008, November). Tokyo. Japan.

RC Japan Mind Map: Visual overview of RCJ Producer's Strategic Plan 2006.

Richardson, G.E. (1995). *The Resiliency Training Manual.* C. Brown Communications. USA.

Richardson, G.E. (2002). The metatheory of resilience and resiliency. In *Journal of Clinical Psychology,* (58), 307-321.

Road Map for Arts Education. (2006). *World Conference on Arts Education*. (26 pages). UNESCO. Retrieved from http://www.unesco.org/new/fileadmin/MULTIMEDIA/HQ/CLT/CLT/pdf/Arts_Edu_RoadMap_en.pdf

Rock Challenge (RC). Generic brand name for program. Known as Stage Challenge (SC) in New Zealand

Rock Challenge Japan. [Homepage]. Retrieved from http://www.rockchallenge.jp

Rock Challenge Japan (RCJ). Japan brand name underwritten by Japan Foundations. www.rockchallenge.jp

Rock Challenge Japan 2012. [VIMEO]. *Wood Spirits*. Retrieved from https://tinyurl.com/RCJ2012WoodSpirits

Rock Challenge Japan Award Categories. [RCJ Event Programs].

Rock Challenge Japan Performance Parameters. [RCJ 2006 Handbook].

Rock Eisteddfod Archive. [YOUTUBE]. Retrieved from https://tinyurl.com/RCArchiveFootage

Rock Eisteddfod Challenge (REC). Australian brand name for program. NGO (Not-for-Profit | Foundation).

Rosenberg, M. (1965). *Rosenberg Self-Esteem Scale.* Retrieved from https://wwnorton.com/college/psych/psychsci/media/rosenberg.htm

Rosenburg, M. (1965). *Society and the adolescent self-image.* Princeton, NJ: Princeton University Press.

Schmitt, D.P., & Allik, J. (2005). Simultaneous administration of the Rosenberg Self-Esteem Scale in 53 Nations: Exploring the universal and culture-specific features of global self-esteem. Journal of Personality and Social Psychology, (89), 623-642.

Sjoquist, P. (2006). *The Global Rock Challenge*. Paper presented in ‘Music and Dance’ at First World Conference on Arts Education. Lisbon, Portugal. (2006, March 6-9). Retrieved from http://www.unesco.org/new/fileadmin/MULTIMEDIA/HQ/CLT/CLT/pdf/Arts_Edu_Lisbon_Programme.pdf

UNESCO (United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization. https://en.unesco.org

Weisberg, R.W. (1993). *Creativity - Beyond the myth of genius.* New York.

WHO (World Health Organization). www.who.int

Zielenziger, M. (2006). *Shutting out the sun: How Japan created its own lost generation*. Vintage Books. NY

武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター 2019 年度活動報告

Progress Reports on
Mukogawa Women's University Center for The Study of Child Development 2019

河合　優年*・難波　久美子**・中平　真美**
中井　昭夫*・石川　道子***・玉井　日出夫****

KAWAI, Masatoshi, NAMBA, Kumiko, NAKAHIRA, Mami,

NAKAI, Akio, ISHIKAWA, Michiko, & TAMAI, Hideo

目次

Ⅰ．はじめに
Ⅱ．2019年度の子ども発達科学研究センターについて
　1．本年度の取り組みについて
　2．外部資金の獲得について
　3．次年度に向けて
Ⅲ．2019 年度活動詳細
　1．すくすくコホート三重・武庫川チャイルドスタディ
　2．子どもの育ちと学びを支える専門職の方のための「子どもの発達」を学ぶ会
　3．外国人研究者招へい事業
Ⅳ．研究業績

*　武庫川女子大学教育研究所（子ども発達科学研究センター）・教授
**　武庫川女子大学教育研究所（子ども発達科学研究センター）・助手
***　武庫川女子大学音楽学部非常勤講師
****　武庫川女子大学教育研究所（子ども発達科学研究センター）・研究員

Ⅰ．はじめに

昨年の巻頭において、大型研究費を獲得するため科学研究費基盤研究（B）への応募を行うと記載したが、申請は認められ、2019 年から 3 年間の追跡研究の継続が確定した。JST 研究の目的であった、アウトカムとしての児童期から青年期における社会性が誕生時からの個体発生と社会的発達によってどの程度説明できるのかが明らかとなってくる。

追跡研究におけるこれまでの研究成果は、国際心理学会、イギリス心理学会、日本発達心理学会等において報告されてきたが、2019 年より、全体のまとめ作業を開始している。研究センターの大きなミッションである「子どもの育ちと学びに関する総合的な研究活動を行い、女子教育を進めている大学として、基礎的、応用的知見を教育現場や社会に還元する」という目的は順調に遂行されていると考えられる。

大阪大学を基幹として国立 8 大学私学 2 大学、16 教育委員会の国プロ（子どもみんなプロジェクト）は 2020 年 2 月の全国大会を持って終了した。第 2 期の取り組みが開始されることが決定し、さらに大学を広げて行くことになる。

西宮市教育委員会とともに、子どもみんなプロジェクトの一環として進めてきた、小中学生の心理的な強靭性と学校適応に関するチェックリスト作成は、2019 年で完了し、2020 年度の西宮市の予算として計上され、市内全校を対象とした実用検討段階に移行することが決まっている。

ゴンザガ大学との共同研究では、日米の中学生の生活調査が実施され、日米教員養成協議会（JUSTEC）において報告されている。ゴンザガ大学教育学部の学部長がアルフォンソ先生からカーター先生にバトンタッチされたが、11 月のゴンザガ訪問時に、新しいプロジェクトに向けた検討が開始されている。

保育士や保健師を対象とした発達評価と子ども支援に関する実践的学習会である“子どもの育ちと学びを支える専門職の方のための「子どもの発達」を学ぶ会”については、子どもの普段の行動から発達を理解するための、チェックリストの作成が進められた。2019 年は場面固有の行動とその通過のバリエーションを中心に検討が進められた。

子ども発達科学研究センターが理論的な枠組みとして持ってきた、システムとしての発達観を中心にした、様々な研究活動がようやく有機的な連携を持ちつつある。

子どもセンター全体としては、2018 年より中井昭夫教授が加わったことにより、追跡研究における個別発達相談への医学的視点からの回答が可能となった。また、中井教授の研究テーマである、睡眠や協調運動に関する分野がセンターの守備範囲に入り、学校場面や家庭での総合的な研究が可能となった。

Ⅱ．2019年度の子ども発達科学研究センターについて

1．本年度の取り組みについて

2019年度は以下のような研究活動と成果の地域還元および成果発表を行った。

①コホート研究

本研究は、子どもセンターの中心事業として継続しているものである。中学2年生と3年生に対しパネル調査となる郵送での質問票調査を実施した。中学2年生は、例年通り3学期に実施、中学3年生には、受験等への影響を考慮し、11月に実施した。

また、「武庫川チャイルドスタディ」として、同様の枠組みで西宮市内の約60組の母子を対象とした追跡研究についても順調に研究が進められた。今年度は、教育研究所5階観察室における夏期集中観察と、郵送調査を実施した。詳細は後述する。

これらの一部は、英国心理学会（発達部門）において報告されている。

②西宮市との「こころんサーモ」に関わる、チェック項目の策定とシステム構築

この取り組みは、西宮市教育委員会との連携の中で、小学校入学から中学校卒業までの9年間の一人ひとりの子どもの追跡可能性を検討しようとするものである。これまでは、河村らが開発したＱ－Ｕテストを用いて学級適応指標として追跡してきたが、2015年度より、西宮市の独自尺度の開発を進めてきた。この取り組みが他の子ども理解と大きく異なるところは、ネット環境を活用し、比較的負荷の少ない環境で、継続的に子どもの心理的状態を把握する点にある。ネットワーク上での情報保護や、子どもへのフィードバック方法などについては、子どもみんなプロジェクトの関係から文部科学省に指導をいただいてきた。これらにより、公的な形での実施が可能となり、2020年度の西宮市予算計上につながったものと考えている。

③子どもみんなプロジェクト

2015年度より開始された、大阪大学を基幹大学とした、弘前大学、千葉大学、浜松医科大学、金沢大学、福井大学、鳥取大学、兵庫教育大学、武庫川女子大学、中京大学の10大学コンソーシアム研究は、2020年2月に開催された、全体報告会をもって第1期を修了する。この間、事務局機能の一部を担当し、全体の運営にあたってきた。これらについては、報告書としてまとめ、報告会で公開された。また、西宮市教育委員会の取り組みについては、教育委員会教育部長が報告会において報告を行った。

2019年度に完成した、こころんサーモは、次年度において実証研究に入る。

④外国人研究者招へい事業

今夏（8月15日から31日まで）、子ども発達科学研究センターでは、外国人研究者招へい事業により、オランダよりサフェルズバーグ教授（Free University Amsterdam, Faculty of Behavioural and Movement Sciences, Motor learning & Performance）をお迎えした。共同研究者が一堂に会する全体会議にご出席いただき、研究の全体について国際的

な視点からコメントをいただくことができた。

⑤学院教育への還元および地域連携

研究成果の地域への還元としては、2019年度も、専門職者に対しての年間9回（うち2回中止）の勉強会を継続した。前半は基礎的な内容の講演、後半はチェックリストを再検討した。今年度は、小学校教員の参加を得ることができたので、小学校への接続と支援という視点から検討を加えることができた。

⑥ Light It UP Blue MUKOJO! ～武庫女を青く照らそう！～

学院創立80周年記念事業公募型採択事業として教育研究所／大学院臨床教育学研究科／子ども発達科学研究センター主催により、国連により「世界自閉症啓発デー」と定められた4月2日と、それに引き続く「発達障害啓発週間」に合わせて、マルチメディア館前のもみの木と研究所棟を青くライトアップする「Light It Up Blue MUKOJO! ～武庫女を青く照らそう！～」を実施した。点灯式は4月2日18：30より行われ、約20名の参加があった。なお、ライトアップは「こうべ照明倶楽部」のメンバーである株式会社Kirei、株式会社イースプランニングの協力を得て行った。

また、市民公開講座「発達障害の世界を感じてみよう！」を4月27日（土）に開催した。西宮市、兵庫県内のみならず、大阪府、京都府、滋賀県、さらに奈良県、岡山県からも、また、当事者とそのご家族、教育関係者、支援者など様々な背景、年齢も20歳の本学学生から77歳までという幅広い層、約140名の参加があった。最新の知見の紹介に留まらず、自閉スペクトラム症（ASD）視覚体験シミュレータを用いた疑似体験ワークショップの実施により、ASDについての正しい理解と支援につながるよう企画された。

アンケートでも、「ASD当事者への新しい理解が進んだ」「支援の幅が広がった」などが聞かれ、また、このような発達障害に関する定期的なイベントや講演会の開催を望む声も多く、地域・社会に開かれた大学として、今回の学院創立80周年記念事業による開催にとどまらず、今後、教育研究所／大学院臨床教育学研究科／子ども発達科学研究センターが中心、ハブとなり、他学部や学生と協同で展開する事業として発展させていくよう考えていきたい。

2. 外部資金の獲得について

2019年度は科学研究費補助金（基盤研究（B）「コーホート研究による青年期における社会性の形成要因の解明と発達モデルの構築（課題番号：19H01759、2019年度～2021年度)」と、奨学寄付金（株式会社エヌ・ケイ）を受けた。

3. 次年度に向けて

科学研究費補助金を獲得し、次年度は2年目の活動となる。

①コホート研究

データセットの完成と論文化を進める。紙媒体データ・電子データの整理を実施し、国内の共有データ資料として広く国内外へ公開する準備に入る。同時に、これまでに得られたデータをまとめる作業に入る。追跡調査も引き続き実施する。

②児童生徒の学校適応

西宮市教育委員会との連携研究として進められてきた本研究は、公的な事業として、武庫川女子大学と西宮市との共同で実施されることになる。データの整理、フィードバック方法の検討、啓発的講演の開催など、市との共同事業が展開されることになる。

③子どもみんなプロジェクト

2015 年から始まった本プロジェクトは、終了したが、2020 年度からは、千葉大学を事務局とする第 2 期事業が開始され、全国研究コンソーシアムが立ち上げられる。研究センターは、移行段階として 1 年間コンソーシアムに参加する予定である。

④国際研究の展開について

アメリカのゴンザガ大学、オランダのフリー大学との共同研究を積極的に展開し、100 周年に向けた子ども研究を開始する予定である。

Ⅲ．2019 年度活動詳細

1．すくすくコホート三重・武庫川チャイルドスタディ

（1）2018 年度の進捗

すくすくコホート三重では、3 学期には、定例の質問票調査が中学 2 年生に実施された。中学 3 年生の大半は受験に臨む態勢へと変化していく時期であることが予想されるため、実施時期を前倒しし、11 月に実施した。また、調査協力者それぞれのタイミングに対応できるよう､3学期に回答したい場合は再送も可能である旨を伝えるなど配慮した。

概ねパネル項目であるが、青年期の生活や心性を把握できるよう、アイデンティティ確立に関わる項目や生活リズム（特に睡眠リズム）の調査を追加した。青年期項目に関しては、中山留美子准教授、石井僚特任准教授（奈良教育大学）からアドバイス・提案を受けた。

武庫川チャイルドスタディでは、夏休みに小学 6 年生の観察調査を実施した。また、小学 6 年生には 3 学期に、中学 1 年生には、入学後の調査と 3 学期に郵送調査を実施した。今年度も個別の発達相談があった。これまでの長い関係があるからこそ出来るアドバイスもあり、子どもを長い目で見守っていくことの重要性を再認識させられた。発達相談には至らないものの、学校に行っていないということを保護者からご報告いただくケースも出てきている。

すくすくコホート三重と武庫川チャイルドスタディの協力者向けのニューズレターは、

順調に発刊できた。今回は、睡眠や生活リズムに関する記事を掲載した。また、中学校入学後、子どもたちからも質問や感想を受け付けており、それに対し直接回答が欲しい、ニューズレターでの一般的な回答が欲しい、という選択肢を設けている。今回は、後者を選択した質問の中から、2件（「どうしたら時間を有効に使えますか」、「生きる意味や自分の存在意義はなんでしょうか」）に対し回答した。なお、直接回答が欲しい、というケースに対しては、ケースカンファレンスを持ち、それぞれに回答を作成、本人宛親展にて送付している。

また、今回も“To Junior Researcher　～　Dr. Masaの人間ウォッチング”を発刊した。第3回目となる今号は、記憶をテーマに届けることができた。今後も中学生以降の対象児に対して送付する予定である。

（2）今後の予定

2019年度の追跡調査は、すくすくコホート三重では、中学3年生の協力者に郵送調査（冬）が行われる予定である。中学3年生については、高校受験を控えていることや学内行事などを勘案して例年よりも早い時期に実施される予定である（11月ごろを予定)。また、高校1年生の協力者には、郵送調査（春、冬）が実施される予定である。なお、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針に基づき、中学校等の過程を終了した協力者からは、インフォームドコンセントを受ける必要があるため、高校1年生向けの説明資料を用意する予定である。

武庫川チャイルドスタディでは、中学1年生（夏）の観察と郵送調査（冬)、中学2年生（冬）の郵送調査とが実施される予定である。中学生に対する観察調査は、夏季休暇中での日程調整が難航する可能性があるため、例年よりも幅を持って対応する予定である。

2.　子どもの育ちと学びを支える専門職の方のための「子どもの発達」を学ぶ会

（1）2019年度の取り組み

これまで子ども発達科学研究センターでは、研究成果の地域への還元の一つとして、“子どもの育ちと学びを支える専門職の方のための「子どもの発達」を学ぶ会”を開催してきた。子どもの発達をどのように捉え、理解し、支援していくのか、子どもに関わる専門職の方々と共に、個別のケース検討も含め、現場での困り感などを集めながら、乳児期、幼児期における発達について議論を深めてきた。

その中で2015年度より、保育現場で感じる違和感を分析しながら、幼児の不器用さの意味することについて検討してきた。就学を見据えながら、幼児期に予防的に関わっていくにはどうしたらよいのか、というところを目標とし、行動観察の視点を共有しつつ、それらを生かした行動のチェックリストの作成を試みてきた。

2018年度は、実際に使っていく前の整備として、信頼性・妥当性をどのように確保し

ていくか、という議論を行った。また、昨年度の最後に課題として出された、場面の追加、母親との共通理解を得るための手段として使える可能性があるか、基本的な知識が十分でない者がチェックリストを使用するときに、どのようなマニュアルが必要か、情報の圧縮方法や共有の仕方の整備等を検討し最終版を確定させるための取り組みとなった。実際に春に協力園にて実施し、アセスメントからどのような介入が可能か検討した。また、年度末には再度チェックを行った。例年通り、初回ほか数回は発達性協調運動障害・身体のリズムについてなど、子どもの発達について知識を深める機会を持った。

2019 年度は、いったん改訂を行い、それを元に現場の先生方のご意見を伺った。実際に子どもを思い浮かべていただき、記入した上でグループディスカッションを実施した。今回の改訂で最も大きなものは、“できているように見えるが、周囲の子どもの真似をなんとなくしているだけで、実際には指示等の理解ができていない子ども”を抽出できるように選択肢を増やしたことである。

(2) 実施記録

学ぶ会は、武庫川女子大学学術交流館 1 階会議室を利用して、おおむね月 1 回、土曜日に開催された。講演・検討時間は、10：00 ～ 11：30 である。開催日時と実施内容を表に示した。

表　子どもの育ちと学びを支える専門職の方のための「子どもの発達」を学ぶ会
2019 年度　開催報告

回	日程	テーマ	タイトル	担当者	参加者数	院生参加
1	5 月11日	はじめに	子どもの発達を捉える	河合優年	16 名	1 名
2	6 月15日	自閉症スペクトラム障害	自閉症スペクトラム障害はリズム障害である ～睡眠から考える神経発達障害～①	中井昭夫	18 名	1 名
3	7 月13日	睡眠	自閉症スペクトラム障害はリズム障害である ～睡眠から考える神経発達障害～②	中井昭夫	11 名	0 名
4	9 月14日	チェックリスト	生態学的チェックリストの再検討①	河合優年	8 名	0 名
5	10月　日	中止				
6	12月14日	チェックリスト	生態学的チェックリストの再検討②	河合優年	9 名	0 名
7	1 月11日	チェックリスト	生態学的チェックリストの再検討③	河合優年	7 名	0 名
8	2 月 8 日	生態学的チェックリストの方向性について	中間まとめ	難波久美子、河合優年	5 名	0 名
9	3月14日	中止				

(3) 実施内容のまとめ

前半は、生態学的チェックリストの基礎となる考え方、後半は、昨年度の取り組みを受けて修正を加えた生態学的チェックリストを、再度現場目線から、特に小学校入学後を見

据えて再検討した。各回の内容についての概要を以下にまとめた。

a）　生態学的発達行動チェックリスト完成にむけて　2019 年度概要

（担当：河合優年）

子どもの普段の活動を通して発達を評価することが、自然な姿での検査として社会的に求められ始めている。この取り組みは、このような、実験室的観察や場面を決めての観察評価に対する、提案としての意味を持つものと考えている。

これまでの経緯としては、“子どもの育ちと学びを支える専門職の方のための「子どもの発達」を学ぶ会”では、2015 年から、保育者が保育現場で感じる違和感を分析しながら、幼児の不器用さの意味することについて検討を加えてきた。この違和感は、普段の子どもの活動場面で感じるもので、いわゆる発達検査のような、場面を設定して測定されるようなものではなく、感覚的に感じるものと言える。生活場面の中での、いわばなめらかさというようなものである。

このような、違和感は、日々の園生活の中では、60 点合格的な、気になるが本式にテストするのはどうか、というようなマイナーサインとして存在している。これを意識化できないかということが、このチェックリスト作りの出発点であった。

このために、これまで、定型発達の過程を理解すること、システムとして発達を理解すること、日常生活で気になる行動を洗い出すこと、そして、それらがどのような場面で顕在化しているのか、それらを可視的に扱うための方法は何か、というような一連の活動をしてきた。

ところで、子どもの発達を捉えるテストはたくさん存在する。多くの場合、それらは、言語や運動能力に見られるように、個々の要素の発達的変化を基準として、機能別に検査されるものとなっている。しかし、実際の子どもたちは、たとえば物を取ってもらいたい、というような行動の場合、言語的に表現したり、指さしたり、具体的な方法を伝えるなど、さまざまなモードを持っており、最も有効な方法を選択している。

つまり、この場合にはこのような方法が効果的であるという、生きる上での智恵を持っている。生態学的な観点は、この日々の生きて行くための道具として、持っている能力を適切に組み合わせること、それらを場面に応じて変形できることを意味している。

このような、場に応じた適応的な行動がうまく形成出来ていない場合、どうしてこんな場面でこのような行動が出てくるのかという、腑に落ちなさが違和感として保育者に残ると言えるだろう。このチェックリストは、園児の生活場面とそこでの適応的行動の出現を視点として持ち、環境への適応という側面から発達現象を評価しようとするものである。

b）　自閉症スペクトラム障害はリズム障害である 〜睡眠から考える神経発達障害〜

（担当：中井昭夫）

従来、神経発達障害は社会コミュニケーションや実行機能など高次脳機能の発達の問題であり、協調（運動）や感覚、睡眠、消化管などの問題は「身体」の問題として捉えられがちで、いわゆる併存状態として扱われてきた。しかし、世界的な自閉症スペクトラム障害（ASD）の団体であるAutism Speaksの報告“Autism and Health（2013）”でも、ASDの約半数が睡眠の問題を抱え、概日リズムに関わる遺伝子変異の確率が2倍あること、ASD児は定型発達児と比べて約8倍の頻度で下痢、便秘など慢性の消化器症状を呈し、腸内細菌叢ではクロストリジウムの比率が高く、腸内での炎症反応がセロトニンなどの神経伝達物質のバランスを変化させる可能性があることなどが記載されている。

社会コミュニケーションの障害とされているASDであるが、そもそも、社会コミュニケーションの障害とは神経発達障害とされている方の中だけにあるのであろうか？　社会コミュニケーションとは、双方向的なものであり、少数派である神経発達障害のある方と多数派である定型発達と呼ばれる方の関係性の中で生じるものではないのか？　ここで、真の神経発達障害の理解には、当事者研究が重要になってくる。例えば、綾屋・熊谷らは「従来、自閉症スペクトラムは“社会性の障害”という概念で説明されてきたが、当事者からの報告が重なるにつれて、本人にとっての問題の大半は対人関係以前の知覚・運動のレベルにある」、「身体の内外から入力し続けている断片的な知覚情報を、時空間的に統合された全体パターンへとまとめあげることや、自分のなした運動指令とそれに随伴する知覚フィードバックとの間に生じる随伴パターンをまとめあげることが困難である。その二次的な結果として“ある条件下で”対人関係上の困難が生じうる」と述べている。その他、多くの当事者研究からも、やはり、協調（運動）や感覚、睡眠、消化管など神経発達障害における「身体性（Embodiment)」の重要性が報告されている。

演者の前任地である神戸市にある兵庫県立リハビリテーション中央病院「子どもの睡眠と発達医療センター（現：子どものリハビリテーション・睡眠・発達医療センター）以下：子どもの睡眠と発達センター」は小児の睡眠障害と発達障害に特化した、さらに、入院による脳科学研究の成果に基づく包括的時間治療が可能な、世界でも例を見ない医療機関であることから、全国より年間5,000人を超える子どもの睡眠障害の患者が受診する。「子どもの睡眠と発達センター」において入院加療を行なった小児概日リズム睡眠障害の検討では、受診までの神経発達障害の可能性の指摘や診断の有無に関わらず、様々な発達心理アセスメントにより神経発達障害と診断されたものは約90%、特にASDは80%と非常に高率であった。さらに、これらの症例における新生児期・乳児期の睡眠の状況として、「全然寝ない」「下ろすと泣くのでずっと抱っこしていた」という、反応性過剰型（Over reactivity）と呼ばれるものが約40%、あるいは、「大人しくて手がかからない子」

「ミルクも欲しがらず、ずっと寝ていた」という反応性低下型（Under reactivity）と呼ばれるタイプが約20％、さらに、睡眠・覚醒リズムが整わない、夜泣きがひどい、お昼寝をしないなど、様々な睡眠リズムの異常が約5% と高率に認められた。

このような睡眠リズムの異常はいつから起こるのであろうか？　胎児からの研究から、霊長類の胎児では、視交叉上核で、時計遺伝子や関連遺伝子、糖代謝にサーカディアンリズムが存在すること、ヒトにおいても妊娠22週ですでに心拍数にサーカディアンリズムが観察されることが報告されている。母体からのメラトニン、栄養因子等は胎盤を通過し、胎児の生物時計をコントロールし、母・胎児間の視交叉上核は同調していく。このように、胎児は自立的なウルトラディアンリズムと、母体信号に依存するサーカディアンリズムという2つの制御を受けている。そして、出生後母親からの信号が途絶えることで一旦消失するサーカディアンリズムも、生後の環境光や、母乳中のメラトニンなどにより再び形成されていくのである。また、近年、ASD の進展には脳の炎症が関与しているという知見が集積されつつあるが、メラトニンには抗酸化作用があり、母体からのメラトニンは胎児の生体リズムの形成促進とともに酸化ストレスからの神経保護作用により、ASD の遺伝的素因があるケースでもその進展を抑制している可能性が示唆されている。

ということは、たとえ児に ASD の遺伝的素因があったとしても、妊娠中の母体の規則正しい睡眠や食事などの生活リズム、さらに、生後も児の睡眠リズムの脆弱性への早期の気づきと介入により、ASD の進展を軽減し、その特性や才能をよりよく発揮できるようにすることが可能になるのではないかという新しい方略も考えられる。

また、「睡眠と発達センター」入院患者で耐糖能について検討したところ、肥満や高脂血症がなく、また耐糖能異常の家族歴もないケースにおいても、約25％に耐糖能異常を来しており、いわゆる Chronodisruption と呼ばれる状態であった。睡眠リズム異常により、膵臓 β 細胞、α 細胞からのインスリン、グルカゴン分泌のリズム異常が起こること、メラトニンのインスリン合成、分泌、作用など糖代謝に与える様々な影響も報告されている。一方、ASD において、以前より、濃度の低下、代謝過程に関連する遺伝子異常、サーカディアンリズムの異常など様々なメラトニンの異常が報告されている。また、臨床的に ASD における睡眠リズム異常に対するメラトニンの有効性も以前より知られており、本邦でもすでに治験が行われ、承認申請中である。

ASD において、心拍、呼吸、脳波などの協調（Coordination）の異常、インスリンなど内分泌・代謝リズムの異常、便秘など消化管運動の異常、睡眠覚醒リズムの異常、発達性協調運動障害（DCD）など協調（運動）の異常、定型発達と ASD との同調の困難や、逆に ASD 同士の共感性などが報告されてきており、ASD は細胞から臓器、個体、そして個体間という様々なレベルにおける「リズム障害」であり、睡眠衛生教育やメラトニンなどによりリズム同調を改善することで、ASD の身体症状のみならず、中核症状への介入が

可能となる、という仮説が提唱されている。このような観点からオープンシステムサイエンス・アプローチにてこれらの仮説検証と新しい概念の確立、介入法の開発が必要であろう。

小児睡眠障害の多くが神経発達障害特性を有し、しかも、その多くが新生児・乳児期からリズム障害を呈していること、社会コミュニケーションや学習困難、部活や塾など多忙でハードな生活など、同じような躓きのパターンで睡眠障害に陥っていること、家族や子育て支援・保育・教育における子どもの成長・発達における睡眠の重要さへの認識やICTリテラシーの欠如などを日々の臨床において目の当たりにすると、特性に応じた、より早期の介入、いわゆる「先制医療」が今後重要となってくる。睡眠リズムが胎児期から形成されていることから妊娠中の母親の睡眠、食事を含む生活リズムへ介入、更に将来親となる子どもたちとその保護者や教育現場、地域への睡眠衛生教育、ICTリテラシーなどの啓発、すなわち眠育（睡眠教育）を推進していく必要がある。

c） 生態学的発達行動チェックリストの再検討＜中間まとめ＞

（担当：難波久美子・河合優年）

2019年度後半は、チェックリスト項目の再検討を行った。グループで検討してきたが、それぞれのグループでどのような視点から検討されたかまとめた。共有することで、今後の方向性を確認したい。

① 場面設定について

「健診やシャワーといった設定であるので、ハプニング（濡れる・汚れる）時の着替えとはまた違うのではないか。＜着替え＞」、「特に保育園では、同じ形式でしっかり仕込まれているので、5歳だと、かなり完成されている。（幼稚園では、難しい児もいるかもしれない。）＜行事・健診＞」、「自然発生的なごっこ遊びと、先生を介したごっこ遊びでは、違うのではないか。また、自然発生的なごっこ遊びでは、年齢などによって想定場面が異なるかもしれない。＜ごっこ遊び＞」などが挙げられた。

これらの場面設定に対するコメントについては、場面設定をより明確にする必要がある、ということであろう。あるいは、すべての園（クラス）で付けられないかもしれない、という断り書きを付け、当てはまる場面がない場合には飛ばしてもらうのが良いか、もしくは、ベテランの先生方には、同様の場面を想像し、その場面を記述してもらった上でチェックしてもらうことができるかもしれない。

② 縦列の配置について

「2列目と3列目の見極めのポイントが分かりにくい。＜ごっこ遊び＞」、「一旦○がついても、あとの項目で×になることがある。」などが挙げられた。

概ね、2列目は先生の声かけ、友だちの動向を見れば動ける、3列目は大人が傍にいて

支援が必要である、という基準で作成したが、より明確に伝わるようにする必要があるのかもしれない。ただ、できるだけ具体的に支援のバリエーションを挙げなければ、抽象的な表現ではチェックしにくいだろう。

③　項目内容について

「項目内に2つの要素が入っている（動作と判断)。<着替え>」、「着替えるという行動面に注目して左列上4つの項目を構造化してはどうか。下2つは、何かしらハプニングがあり、判断が必要な項目としてはどうか。<着替え>」、「5歳児で、理解表明や質問は難しいのではないか。<行事・健診>」、「できない子に気づく、教えてあげる、という項目があってもいいのではないか。<行事・健診>」、「(劇やストーリー性のある）ごっこ遊びの場合は、イメージの共有がポイントになる。<ごっこ遊び>」などが挙げられた。

これらについては、各場面で（特有に）見られるポイントをクリアにする必要があるだろう。また、左列上から行動の完成を構造化し、4ステップにまとめ、残り2ステップは応用とするのを徹底するのがよいのではないか。

④　小学校との連結について

「小学校との違いとして、時間の制限のきつさ、自分の物の整理の容易さ、限られた自分用のスペース（学習机、更衣室への移動なども）での作業といったことが挙げられる。服をたたむという行動は、保育園でしっかり仕込まれているのに、小学校に入って崩れる子もいる。<着替え>」、「小学校の校外学習と保育園のお散歩は対応しないかもしれない。(校外学習は下調べなどを数日かけておこなうからかもしれない。）急な時間割変更などの方がパニックになりやすい。<新奇場面>」などが挙げられた。

小学校への移行を念頭に置くならば、小学校への活かし方を踏まえた表現にしていけるか検討が必要だろう。園と小学校では、同じ場面であっても、異なる意味（子どもの受け止めも含め）を持つ。また、要求水準も変わる。園でできていても、同じ手順・環境だからできているのかもしれず、その部分の注釈なしに「できます」と送ってしまうことは危険かもしれない。

⑤　その他

「理解しているけれど、できないということもある。見通しや不安をどう解消するか。<行事・健診>」、「気持ちがそこに向かうことができるかどうか。<健診>」、「自由遊びの中だと、そもそも参加できず（頻回にトラブルがあると、入れてもらえなくなる)、その行動自体が見られないかもしれない。誰でも付けられるような設定にできるか。<ごっこ遊び>」、「何を見ているかはっきりした方が良いのかどうか。はっきりさせない場合、どのように（記入者に）理解してもらうか。<ごっこ遊び>」などが挙げられた。

ここでは、主に子どもの気持ちへの支援をどうとらえるか、という問題が含まれてい

る。この生態学的チェックリストの特徴として、誰が見てもわかる“行動”を評価していく、という点があるが、気持ち（例：不安そうにしている）は行動として捉えにくい。

また、項目のねらいを明確にした方が、記入者はチェックしやすいのではないか、という点が挙げられた。これについては、どの部分で困っているのか、という行動は明確な方がよいだろう。ただし、診断のためではないということは留意が必要ではないか。

⑥　まとめ

以上を踏まえて、生態学的チェックリスト改訂にあたり、注目されやすい点、目指していきたい方向性が確認された。

挙げられた意見を2軸により分類した（図）。一つは、「先生が指示をすればできる」から「自律的にできる」という軸。もう一つは、「見えているルール、することが分かっている」ということと、「見えない、hidden rule」というもの。この2軸を用いて、見えることには自律的に動けるが、見えないルールについてはまだ指示が必要、という状態を示そうとしている。これが時系列で並び、幼児期から児童期へとつながっていくと、分かりやすい場面で指示的なものから、小学校へ進むにつれて見えていないことでも自律的に動けるようになっていく（★)、というようなその子どもの持つ相対的な位置を示すことができる。

ただ、相対的に位置付けていく、ということについて、そもそも生態学的、とした理念が崩れてきているのではないか。もともと、生態学的としたのは、場面に相応の行動（目的を達成する働き）を検出したい、ということであった。これは、言語的に表現（例：それ取って）しようと、行動で表現（例：クレーンのように手を持って動かす）しようと、多様な在り方が可能である。

このように目の前にいる子どもがどんな特徴を持っているのか、という feature detector として想定していた。しかし段々評価的になり、標準値がでてきてしまう。見えないことも自律的にできるという方向性（★）まででてきてしまう。先生からすると、ここにいる子には、こういうことに気を付けて見ましょう、ということになってしまう。当初見ていた、指示は入らなくても逞しく生きている子もいいじゃないか、という視点は、薄れてきているように思う。

もちろん、逞しければなんでもよいというわけではない。そこには、時代・文化の価値が入ってくる。保育も教育も時代・文化の価値に依存している。ASD の子どもを国が支援すると言えば、教育は変わる。いいか悪いかが価値で変わる。しかし、動物として適応的に生きていくことが、ダイバーシティの世を渡っていくには大切である。価値に合わせて生きる（＝社会性）よりも、うまく生きる（＝理屈を超える）という視点を、幼児教育の中には入れておかないといけない。目の前の子どもの問題を発見してルールに合うようにしようというのではなく、この子は、目の前の事態にどのように適応していこうとして

いるのか、ということを把握した上で、誰が困っているのか、どのように、どの程度困っているのか、ということを子どもの立場、保育士の立場両方から整理していけるのが良いのではないか。

このチェックリストをどのように使うか、ということは様々な可能性があるだろう。その子どもの相対的な位置を知り、支援をする、というだけではなく、幼小の接続の際のツールとして提供することもできる。保育と教育では価値が少し違ってくる。その違いを意識することにより、就学前レディネスを上げていくことに役立つかもしれないし、合理的配慮の中で何ができるか、ということを考えるツールになり得るだろう。しかし大切なことは、その子どもを評価的にみるのではなく、どこで困っているのか、ということをリマインドするためのチェックリストであるという点である。良いか悪いかということを決めるためのものではない、というところは重要である。

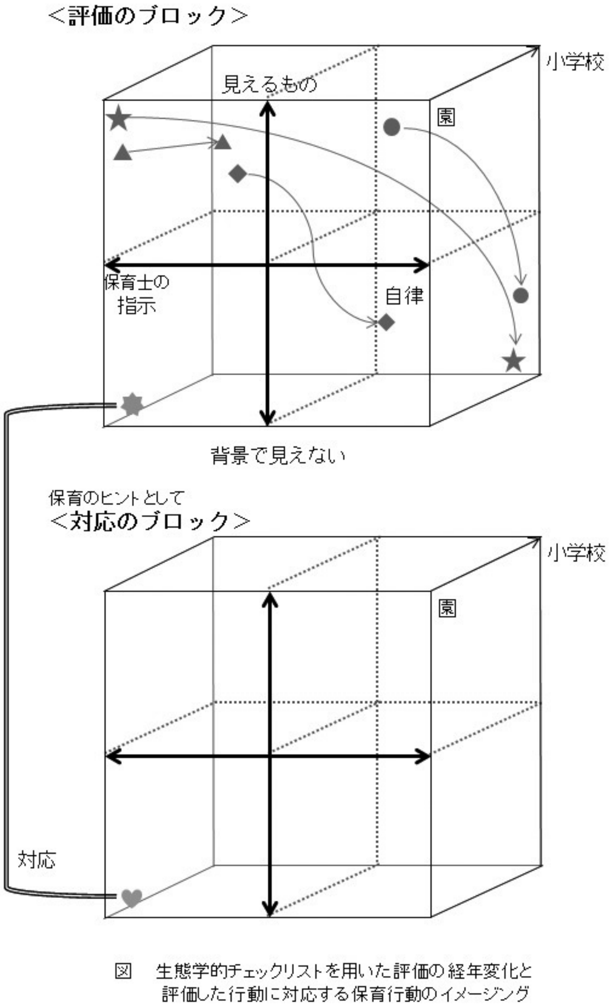


図　生態学的チェックリストを用いた評価の経年変化と
評価した行動に対応する保育行動のイメージング

(4) 次年度に向けて

今年度は、概論とともに、行動のチェックリストを実際に使いながら、完成に向けての改善点を検討した。小学校教諭の参加があったこともあり、同じ行動が小学校ではどのように評価されるのか、あるいは、小学校でもまだできていないこともあるということなど、新たな視点で検討することができた。また、様々な改善点はあるものの、子どもへの直接の支援というだけでなく、この生態学的チェックリストをもとに、対象児の様子を共有し、専門家同士で意見交換をするということができる、ということも使い方として挙げられた。

今年度は、例年よりも参加者が少なかったうえに、自然災害、COVID-19 により開催回数が少なかったということもあり、再検討されていない場面がいくつか残ってしまった。来年度は引き続き残り場面を再検討しながら、記入マニュアル等の整備も行いたい。

３．外国人研究者招へい事業

(1) 研究活動の概要

今回の招へいの大きな目的は、時系列的データの解析における観点の検討および、発達モデルの構築に関する基本的枠組みについての検討にあった。主な研究活動は以下の通りである。

１．山梨学院大学の幸野研究室

ダイナミック・システムズ・モデルに基づいた運動発達の理論的検討がなされた。議論の材料とした、アスレティック・スキル・モデルについての研究書は、出来るだけ早い時期に翻訳書として発刊することになった。

２．武庫川女子大学教育研究所・子ども発達科学研究センター

研究グループの全体会をかねて、これまでの追跡データ、現在の進捗状況を、グループ別に発表し、発達モデルの構築について議論を行った。研究全体のミッションである、児童期の社会性をアウトカムとし、乳幼児期の環境要因をエクスポージャーとした関係解明について、サフェルズバーグ教授が専門とするダイナミック・システムズ・モデルから、多要因からなるエクスポージャーをどのようにアウトカムとつないでいくのか理論を含めた議論がなされた。また、研究グループ全体の外部評価を依頼した。この結果は子ども発達科学研究センターのホームページで公開される（http://childstudy.jp/studies/pdf/kokusaihyouka2019.pdf)。また、研究センター員が９月にイギリスで開催される BPS において研究成果発表を行う予定であったため、その発表内容である抑制行動の連続性についての検討会が行われた。発表内容から発展して、具体的な論文化に向けての議論が行われた。

３．東京大学大学院教育学研究科発達脳科学研究室

多賀厳太郎教授の研究室を訪問し、乳児の運動、睡眠、認知発達等に関する議論を行った。また、同研究科の野崎大地教授の研究室を見学、運動制御やスポーツに関わる議論を行った。さらに、発達脳科学研究室において、多賀教授と研究活動に関する意見交換を行った。

（2）研究集会

① 発達期における感覚運動の特徴とジュニアスリート教育についての勉強会― ASMを中心として ―（於：山梨学院大学クリスタルタワー広報スタジオ）

② すくすくコホート三重・武庫川チャイルドスタディ全体検討会における研究評価（於：武庫川女子大学子ども発達科学研究センター）

③ 国際セミナー：Creating adaptive athletes: The Athletic Skills Model for enhancing physical literacy as a foundation for expertise（於：武庫川女子大学教育研究所）

Ⅳ．研究業績（2019 年）

＜河合優年＞

1） 日本児童研究所（監）． 藤田博康・河合優年・内藤美加・斉藤こずゑ・高橋惠子・山祐嗣（編）（2019）． 児童心理学の進歩 2019 年版（VOL.58） 金子書房

2） 河合優年・難波久美子・中平真美・中井昭夫・石川道子・玉井日出夫 （2019）． 武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター 2018 年度活動報告． 武庫川女子大学教育研究所研究レポート，49，129-149.

＜中井昭夫＞

▶ 著書

1） 中井昭夫（監）．(2019)． 発達性協調運動障害（DCD）の理解と支援 （DVD 全 2 巻／日本語版） 丸善出版

2） 中井昭夫（2019）． 医学・脳科学からみた DCD 辻井正次・宮原資英（監）発達性協調運動障害［DCD］――不器用さのある子どもの理解と支援――（第 2 章） 金子書房

3） 中井昭夫（2019）． 発達性協調運動障害の検査 下山晴彦（編集主幹） 公認心理師技法ガイド――臨床の場で役立つ実践のすべて――（第 2 章 D 3)） 文光堂

▶ 論文

1） 片桐正敏・伊藤大幸・村山恭朗・高柳伸哉・浜田 恵・中島俊思・上宮 愛・明翫光宜・中井昭夫・辻井正次（2019）． 児童・思春期における発達障害特性と社会的スキルとの関係． LD研究 , 28, 325-335.

2） 中井昭夫・加藤光広・山本 仁（2019）． そうだ！海外へ行こう～海外留学のススメ～．

脳と発達 , 51, 42-45.
3） 中井昭夫（2020）． 小児神経発達障害と睡眠との関連 . *Progress in Medicine*, 40, 281-286.
4） Nobusako, S.; Tsujimoto, T.; Sakai, A.; Shuto, T.; Furukawa, E.; Osumi, M.; Nakai, A.; Maeda, T.; Morioka, S.（2019）. Manual Dexterity is not Related to Media Viewing but is Related to Perceptual Bias in School-Age Children. *Brain Science*. 10（2）, 100.
5） Nobusako, S.; Osumi, M.; Matsuo, A.; Furukawa, E.; Maeda, T.; Shimada, S.; Nakai, A.; Morioka, S.（2019）. Subthreshold Vibrotactile Noise Stimulation Immediately Improves Manual Dexterity in a Child With Developmental Coordination Disorder: A Single-Case Study. *Front Neurol*, 10, 717.
6） 戸次佳子・中井昭夫・榊原洋一（2019）． 子どもの協調運動の発達と行動特性および QOL との関連―小学 2 年生と 5 年生を対象とした保護者記入による質問紙調査―． チャイルドサイエンス , 18 , 15-20.

▶ 学会発表

・シンポジスト

1） 中井昭夫（2019）. 身体性から自閉スペクトラム症を捉え直す〜発達性協調運動症という視点〜． シンポジウム「自閉スペクトラム症の本質に迫る：感覚・運動機能という新たな視点から」 第 115 回日本精神神経学会 （2019 年 6 月，新潟）

・教育講演

2） 中井昭夫（2019）. 協調をアセスメントする意義 〜 Movement Assessment Battery for Children, 2nd Edition（M-ABC 2 ）を用いた臨床研究と日本語版の開発〜 第 3 回日本 DCD 学会学術集会 （2019 年 4 月，長崎）

・一般演題

3） Aoki, Y.; Arimitsu, K.; Nakai, A.（2019）. Impacts of DCD and AD/HD traits on Handwriting Skills in the Japanese Children with Neurodevelopmental Disorders. 13th International Conference on Developmental Coordination Disorder（DCD-13）.（June, 2019. Jyvaskyla, Finland）

4） 東恩納拓也・徳永瑛子・日高欣哉・中井昭夫・岩永竜一郎（2019）． 運動の不器用さのある神経発達症児に対する小集団作業療法の効果 第 53 回日本作業療法学会 （2019 年 9 月，博多）

5） Higashionna, T.; Tokunaga, A.; Hidaka, K.; Nakai, A.; Iwanaga, R.; Tanaka, G.（2019）. Differences in fine motor performance between first and second trials in children with autism spectrum disorder and attention deficit/hyperactivity disorder. 13th International Conference on Developmental Coordination Disorder（DCD-13）. （June, 2019. Jyvaskyla, Finland）

6） 中村由紀子・河野千佳・大澤麻記・杉浦信子・小沢愉理・小沢浩・中井昭夫・北洋輔（2019）. 学童期の神経発達障害における M-ABC2 を用いた協調の評価 第 61 回日本小児神経学会

（2019 年 6 月，名古屋）

7）信迫悟志・大住倫弘・松尾　篤・古川恵美・中井昭夫・森岡　周（2019）．発達性協調運動障害の可能性を有する児の手の器用さに対する振動触覚ノイズ装置の即時効果　第 3 回日本 DCD 学会学術集会　（2019 年 4 月，長崎）

8）岡牧郎・中井昭夫・諸岡輝子・花房香・津島靖子・花岡義行・秋山麻里・小林勝弘（2019）．発達性協調運動障害を併存する発達性読み書き障害の臨床特性　第 61 回日本小児神経学会（2019 年 6 月，名古屋）

9）安永正則・宮口英樹・石附智奈美・北洋輔・中井昭夫（2019）．不器用さを有する年長児に対する CO-OP を用いた介入の有効性についてのパイロットスタディ　第 53 回日本作業療法学会（2019 年 9 月，博多）

▶ その他

1）中井昭夫（2019 年 11 月 2 日）．「すくすく子育て」「子どもの発達が気になったら」
（NHK E テレ https://www.nhk.or.jp/sukusuku/p2019/794.html）

2）中井昭夫（2020 年 3 月 6 日）.「不器用さ、発達障害かも　脳機能に起因も　怒らず適切な支援を」（熊本市で講演会）
（熊本日日新聞 https://this.kiji.is/608554963985007713?c=92619697908483575）

＜難波久美子＞

1）Namba, K., & Kawai, M.（2019）. Effects of infant stable self-regulation on their adjustment during primary school years. Poster presented at the Developmental Section Annual Conference 2018 of the British Psychological Society. Abstracts, P.144.（September, 2019. Stoke-on-Trent, UK）.

2018 年度

研究員の業績および特別研究の経過報告

（2018 年 4 月～ 2019 年 3 月）

河合　優年（かわい　まさとし）　　　教育研究所　所長・教授

▶著書

共著　河合優年・内藤美加（責任編集）／斉藤こずゑ・高橋恵子・高橋知音・山祐嗣（編集）児童心理学の進歩　2018 年度版，日本児童研究所、金子書房.

▶論文

共著　河合優年・難波久美子・中平真美・中井昭夫・石川道子・玉井日出夫　(2019)．武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター　2018 年度活動報告．武庫川女子大学教育研究所研究レポート，49，129-149.

共著　寺井朋子・高井弘弥・John Traynor・Vincent C. Alfonso・河合優年　(2019)．Preliminary Survey of School Adaptation in Japan and the USA from the HYS（Healthy Youth Survey）. HYS を用いた日米の学校適応に関する予備調査 - 日本とアメリカの子どもの回答からみえてくること -（研究ノート）武庫川女子大学大学院　臨床教育学研究，25，57-67.

▶学会発表

共著　難波久美子・河合優年（2019）. 幼児期における行動抑制の発達的変化（10）発達の経路と育児環境の検討．日本発達心理学会第 30 回大会論文集，P.428.（早稲田大学，3 月）

共著　Namba, K., Kawai, M., & Tanaka, S.（2018）Are children who could not wait more impulsive than who could wait? Poster presented at the Developmental Section Annual Conference 2018 of the British Psychological Society. Abstracts, P.40.（September, 2018. Liverpool, UK）.

共著　Terai, T., Takai, H., V. C. Alfonso, J. Traynor, & Kawai, M.（2018）. How teacher's involvement correlate to a student's school adaptation: Focused on differences and similarities in American and Japanese schools. The 30th Japan-U.S. Teacher Education Consortium（JUSTEC）.（September, 2018. Kyoto, Japan）.

▶その他

＜ラウンドテーブル＞

1）河合優年・安藤寿康・難波久美子・前田忠彦　(2019)．心理学領域におけるデータのオープンアクセスとその活用―e-Science の構築による発達研究の活性化にむけて―．日本発達心理学会第 30 回大会論文集，P.133.（早稲田大学，3 月）

2）高井直美（企画）・伊藤一美・鷹田未央・寺井朋子（話題提供）・塘利枝子・河合優年（指定討論）(2019)．子どもの学校適応の基盤―幼児から児童、児童から生徒の移行期に、子どもたちをどのように支えるか―. 日本発達心理学会第 30 回大会論文集，P.109.（早稲田大学，3 月）

▶学会活動

日本子ども学会（理事）

日本発達心理学会　評議員

▶委託研究　研究助成

文部科学省委託事業「いじめ対策等生徒指導推進事業：脳科学・精神医学・心理学等と学校教育の連携の在り方（通称：子どもみんなプロジェクト)」(平成27年度～　)

▶ 2018年度特別研究の経過報告

テーマ①：西宮市における発達コホート研究

研究経過：　西宮市におけるデータ収集は、2018年度も順調に終了した。2018年度は、小学校6年生の観察調査及び小学校5年生、6年生の郵送による質問票調査であった。生まれた時から追跡を継続しているコホート研究が進むにつれて、多くのことが分かってきている。これらについて発信することが必要となっているが、同時に追跡データを収集し続けることも必要である。この二つのことを同時に成立させていくことは、現在の研究体制ではかなり厳しく、子どもの成長に遅れないで資料を蓄積することに力が注がれている。また、収集されたデータをもとに、理論化を鋭意進めている。

研究成果：（論文、報告書、発表など）

＜西宮市・三重県内の個別観察データに基づく研究発表＞

難波ら（2018）では、幼児期の自己抑制と、乳児期の育児環境と関連があるのか、また、幼児期までの発達の経路に違いがあるのかを検討した。その結果、言語発達にわずかに違いは見られるものの、育児環境には大きな差は見られなかった。子どもが我慢できないということの原因を、親のしつけに求めることがあるが、本研究からは、必ずしもその言説は支持されなかった。

また、Namba（2018）では、幼児期の自己抑制と衝動性の関係を検討した。自己抑制が難しい子どもの一部には、衝動性をコントロールできていない子どもがいることがわかった。この研究はイギリス心理学会（発達部門）において発表されたが、文化差等の指摘もあり、有意義な発表となった。

テーマ②：日米の中高生の生活実態と学校支援に関する研究

研究経過：　本研究は、本学が主体となって、西宮市教育委員会、西宮市立西宮浜小学校、西宮市立西宮浜中学校との連携研究として進められてきたものである。アメリカの連携大学であるゴンザガ大学とは、研究面だけでなく、教員養成における生徒理解のあり方という、実践的な側面でも強い連携を形成しつつある。

本学における研究グループは、高井教授（文学部教育学科)、玉井客員研究員（教育研究所)、寺井講師（共通教育）と子ども発達科学研究センター河合で構成されている。この研究は、教育現場における生徒理解に視するものとして、文部科学省委託事業「子どもみんなプロジェクト」を通して、広く国内の小中学校での活用が期待できるものである。

アメリカとの比較研究は、通文化性と日本の独自性を明確にするためのものであり、武庫川とアメリカの比較研究は、HYS の日米比較に関する寺井ら（2019）にまとめられている。

押谷　由夫（おしたに　よしお）　　教育研究所　副所長・教授

▶論文

単著「道徳教育の本質と実践―個人と社会の豊かな未来を拓く―」（藝林会『藝林（第 67 巻第 1 号）』2018.4　pp.49-83）

単著「『公共』と道徳教育」（東京都高等学校公民科「倫理」「現代社会」研究会編著『新教科「公共」「公共の扉」をひらく授業事例集』清水書院　2018.11　pp.16-21

単著「正義は時として人を傷つける」（押谷由夫監修『生きるための正義を考える本』Gakken 2019.2　p.3）

単著「『特別の教科　道徳』と新学習指導要領との関係はどのようになっているか」道徳教育を充実させるためのアセスメントとは」（押谷由夫他共編著『道徳の評価』図書文化 2019.2　pp.10-14, pp.43-46）

▶ DVD ビデオ、アセスメント開発

・総監修『DVD ビデオ　「特別の教科　道徳」考え方と進め方』丸善　2018.7

・共著『教研式　道徳教育アセスメント　BEING（小学校 1･2 年用、小学校 3･4 年用、小学校 5･6 年生用、中学校用）』図書文化　2018.6

▶学会発表（共同発表）

・2018 年 11 月 4 日「学校現場における道徳教育改革への対応と意識（1）（2）」日本道徳教育学会　第 92 回大会　金沢工業大学

▶所属学会

日本道徳教育学会、日本道徳教育方法学会、日本道徳基礎教育学会、日本教育学会、
日本教育社会学会、日本カリキュラム学会、日本保育学会、日本乳幼児教育学会　など

▶社会活動

（公）小さな親切運動本部（顧問）、滋賀県道徳教育振興会議委員（会長）、芦屋市社会教育委員（副会長）、（公）日本弘道会（理事）、心を育てる教育研究会（主宰）など

▶ 2018 特別研究の経過報告

テーマ①：新教育課程に関する研究

研究経過：　新教育課程全体に関する研究と道徳教育改革に関する研究という二つの側面から取り組んだ。新教育課程全体に関する研究では、大きく次の 2 点について研究した。第一は、小学校と、中学校、幼稚園、高等学校、特別支援学校に関する改善方策について、その背景と改善方策と具体的取組みについての分析。第二は、特に新教育課程で求められる「主体的・対話的で深い学び」の分析である。

道徳教育に関する研究では、第一に、学校現場の実態を理解するため　に学校訪問をしたり、研究会に参加したり、関係する実践論文などの文献の分析等を行った。第二は、道徳教育の実態について調査するアンケートの実施。これは科研費研究（17H02706）とかかわらせて取り組むものです。昨年も全国調査を行ったのですが、今年度も同じく全国の小学校、中学校約3300校（全体の約1割）を対象に行い、道徳教育の大きな転換点である昨年と今年度の学校の実態と教師の意識の変化を探ろうとした。

研究成果：　取組状況とかかわらせて、成果をあげると次のようなものがある。まず、新教育課程全体に関する研究においては、学校現場では、特にカリキュラム・マネジメントについての取組みと授業改善に関する取組みが盛んであり、ようやくカリキュラム・マネジメントの視点からいままでの取組みを見直し、学校の特長を生かして、新たな体制を作っていこうとしている段階であることを確認できた。また、授業改革においては「主体的・対話的で深い学び」という共通理解の基に、様々な授業改善がなされている。ジグソー学習については、ワークショップを行った。

道徳教育改革に関する研究では、訪問した学校は、どこも新しい道徳　教育の方向性をしっかり理解した上での取組みが行われていた。現在最も関心のあるのは評価に関することであった。それらの意見や取組みを基にしながら共編著で『道徳の評価』（図書文化）を出版した。また、評価に役立ち道徳教育全体の充実へとつながる道徳教育アセスメントを応用教育研究所と共同で開発し、完成させることができた（『道徳教育アセスメント調査』応用教育研究所）。アンケート調査は締切が3月末であり、分析は来年度になる。

テーマ②：学生の自己形成ノートの開発に関する研究

研究経過：　大きく3つの研究に取り組んだ。一つは、私の行っている授業の「道徳教育の理論と実践」（教育学科2年生が対象）において、ノート指導を行うことから、授業でのノート作成力がいかに自己形成と関わるかを検証しようとした。二つは、道徳教育において取り組まれている道徳ノートについての分析。三つは、外国での取組みと日本の小・中・高等学校で取り組まれようとしているキャリア・パスポートについての情報十週である。

研究成果：　研究成果は次のものがある。授業のノートの分析では、受講生170人全員から提出してもらい分析した結果、半分以上の学生のノートはこの講義を通して教師としての生き方について考えてくれたと判断できた。「道徳ノート」の取組みやアメリカにおける「Reflection　Note」の取組みに関する研究では、教学社から「道徳ノート」を出版した。キャリア・パスポートの計画については、研究会に参加して、担当している文科省の担当者のお話を聞いたり、現在公表されている資料を収集したり、専門家会議の報告書などを取得し、だいたいの計画を把握した。

安東　由則（あんどう　よしのり）　　教授

▶研究論文

単著　2019年3月「2017年度 スミス・カレッジ調査の目的・調査経緯とインタビューの解説及び補足：Wongの出願への対応とトランスジェンダー学生の受け入れを中心に『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）49号、1-22頁

▶インタビュー（翻訳）

共著（スミス,A.・シェイバー,D.・西尾亜希子・安東由則／安東由則監訳）2019年3月「スミス・カレッジにおけるトランスジェンダー学生の受け入れ議論：スミス副学長とシェイバー氏へ のインタビューから」『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）49号、23-40頁

共著（オホートニッキー,J.・ショー,B.・西尾亜希子・安東由則／安東由則監訳）2019年3月「スミス・カレッジにおける学生支援の取り組み：オホートニッキー氏とショー氏へのインタビューから」『研究レポート』（武庫川女子大学教育研究所）49号、41-62頁

▶所属学会・学会活動

日本教育社会学会、日本高等教育学会、日本社会学会、日本教育学会、日本子ども社会学会（理事／論文査読委員）など

▶社会的活動

西宮市青少年問題協議会・会長

▶ 2018年度特別研究の経過報告

テーマ①：大学教育、大学経営に関する研究

研究経過：　2019年度開催の武庫川学院80周年シンポジウムを教育研究所主導で行うこととなり、昭和女子大学の坂東眞理子理事長をパネリストとして招くこととした。そこで、2018年度の「大学教育研究会」では、昭和女子大学学園本部・広報部長の保坂邦夫氏にお越しいただき、積極的な改革に取り組み、受験生を大幅にアップさせている昭和女子大学、昭和女子学院の取り組みについて話を伺うこととした。テーマを「女子大学の未来像を探る－昭和女子大学の場合－」として発表していただき、理事長や学長等の参加を得て、質疑応答と議論が行われた。（2019（平成31）年3月9日実施）

研究成果：　昭和女子大学の具体的な事例をお話しいただいたうえで、本学の状況も提供して、忌憚のない話し合いを行うこととしたので、学内の限られたメンバーのみとしたので、率直な意見交換がなされた。今回の議論内容については、学内の事情も考慮して『研究レポート』には掲載しない。

テーマ②：女子大学の総合的研究：データ収集とデータ集作成

研究経過：　例年通り、日本における女子大学、短期大学に関する資料の収集・整理を継続するとともに、アメリカの女子大学についての資料やデータについても収集を行っ

た。教育研究所のＨＰにて「日本の女子大学データ」として PDF 形式で公開しているが、最新データのアップロードとともに、新たなデータ表を作成して更新した。（旅費以外の経費は、主に業者に依頼している PDF 作成とアップロードの費用として使用されている。）

研究成果：　教育研究所のＨＰで公開しているので、このデータを引用した論文が出されたり、新聞社からの問い合わせがあったりした。このように、女子大学研究では、ある程度定着してきたようである。

テーマ③：私立中学・高等学校の動向とサバイバル戦略

研究経過：　女子大学付属高校については昨年度、分析を行い論文化した。今年度は、収集した私立中学・高校のパンフレットのうち、男子校および共学校の内容分析を行うため、選択した項目をアルバイトに依頼してデータ入力をしてもらい、分析のための基礎作業は終了した。

　これと並行して、これまで入手した戦前および戦後の中等教育学校数の推移についてもデータを整え、分析が行えるよう準備した。

研究成果：　今年度については、分析のためのデータ入力と入力データのチェックを行うのみとなってしまった。来年度には、論文としてまとめる、あるいはデータ集のような形で成果をまとめたい。

上 田　孝 俊（うえだ　こうしゅん）　　教授

▶著書

「石巻・郡山での 6 年間の聴きとり調査から―被災地の人々の現実と『復興』の思いを考える―」武庫川女子大学教育研究所教育実践学研究室『臨床人間関係論研究』第 4 号、2018 年 4 月。

「東日本大震災被災地の『復興』を問う―低線量被ばくの下での生活感情の変化とその多様性」武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科『臨床教育学研究』第 25 号、2019 年 3 月。

▶学会発表

・「子どもの感情に教師の実践・思想から迫る―阪神大震災・東日本大震災の教師調査・研究から」日本臨床教育学会第 8 回研究大会課題研究発表、2018 年 9 月 29 日、東大阪大学

・「低線量被ばく下での生活感情の多様性とその拡がり―「帰還」の問題」武庫川臨床教育学会第 13 回研究大会自由研究発表、2019 年 2 月 24 日、武庫川女子大学

▶特別研究の経過報告

・「援助職者の大学院での学修意義の検討」第 1 年次

　調査用紙による大学臨床教育学研究科での学習意義を問うアンケートを修了生におこない、136 名の回答を得た。データ入力を本年度中に終え、次年度のインタビュー調査を含めて分析・検討をおこなう。

▶所属学会

日本教育学会、日本臨床教育学会（機関誌編集委員）、武庫川臨床教育学会（会長）、日本教師教育学会、全国社会科教育学会

倉石　哲也（くらいし　てつや）　　教授

▶論文

単著　「子どもを尊重する保育とは」「子どもを尊重する視点：ふたつの事例から学ぶこと」『保育の友』12 月号 全国社会福祉協議会、9–12、20–23、2018 年 11 月

単著　「青年期・成人期のアタッチメントに関する考察」『学生相談センター紀要』第 28 号 武庫川女子大学学生相談センター、17–28、2018 年 12 月

▶研究ノート

共著　（金谷慎子　倉石哲也）「保育士の資質向上についての問い直し － 自己覚知の必要性について － 」『臨床教育学研究』第 25 号，武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科， 17-26, 2018 年 3 月

共著　（山田高義　倉石哲也）「男性保育士が乳児保育を担当することの意義と課題に関する研究」『臨床教育学研究』第 25 号，武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科，27-36, 2018 年 3 月

▶著書

単著　『保育現場の子ども虐待対応マニュアル － 予防から発見・通告・支援のシステム作り』中央法規出版　2018 年 5 月

▶所属学会

日本子ども家庭福祉学会（理事・査読委員）、日本社会福祉学会（査読委員）、日本保育学会、日本子ども虐待防止学会、日本学生相談学会

▶社会活動

神戸市総合児童センター　予防・療育事業委員　「家族支援研究会」主宰

西宮市子ども・子育て会議会長

西宮市要保護児童対策地域協議会アドバイザー

大阪府児童措置審査委員会委員

大阪府福祉部福祉専門職研修（指導者育成研修）講師

兵庫県こども家庭センター虐待対応専門アドバイザー

兵庫県西宮こども家庭センター　家庭復帰等検討委員会委員

社会福祉法人「神戸真生塾」スーパーバイザー

NPO 法人ちゃいるどネット大阪　「養育困難家庭への支援を考える研究プロジェクト」アドバイザー

全国社会福祉協議会中央福祉学院「社会福祉施設長研修」講師

全国保育協議会「保育施設長研修」講師

日本生命財団児童少年の健全育成助成選考委員会委員

▶ 2018 年度特別研究の経過報告

テ ー マ：発達障害学生に対する高校・大学の対応に関する研究

研究経過：本研究は 2016 年度から開始しているが、2017 年度末で担当者（石川道子）が退職のため、2018 年度のみ倉石に担当者が変更となる。この研究事業は、発達障害者（青年）の幼児期から現在までの経過を本人とその保護者が後方視的に語り、その内容をインタビュー調査として分析を行っている。さらに高校の教員への質問紙調査では、障害者もしくはその疑いのある生徒への合理的配慮として、高等教育としての実践や課題について調査を行った。

研究成果：2017 年日本発達障害学会第 52 回大会では「青年期における発達障害生徒への支援と課題」として高校教員を対象にした質問紙調査結果をまとめて発表し、2018 年の第 53 回大会「発達障害児を持つ保護者の葛藤と支援－保護者の後方視的語りからの検討－」として、継続的にインタービューをしてきた発達障害者本人とその保護者の語りの内容を最終的にまとめて発表した。さらに紀要「臨床教育学研究」第 25 号（2019 年 3 月発行）には、「発達障害生徒に関わる教師の意識調査（高等学校）」を研究ノートとして投稿している。

中井 昭夫（なかい あきお） 教授

▶著書

中井昭夫（2018）「不器用な子ども－ DCD という視点からの理解と支援－」

『発達障害医学の進歩 30』 日本発達障害連盟 東京 pp.66-73.

▶論文

単著 中井昭夫（2018） 発達障害は身体障害？ －身体性からの神経発達障害へのアプローチ－．日本小児心身医学会雑誌「子どもの心とからだ」 26:362-364.

単著 中井昭夫（2018）「小児の正常発達シリーズ」微細神経学的徴候（ソフト・ニューロロジカル・サイン）の発達 小児内科 50:1306-1309.

共著 Nobusako S, Osumi M, Matsuo A, Fukuchi T, Nakai A, Zama T, Shimada S, Morioka S.（2018）Stochastic resonance improves visuomotor temporal integration in healthy young adults. PLoS One 13（12）: e0209382.

共著 Nobusako S, Sakai A, Tsujimoto T, Shuto T, Nishi Y, Asano D, Furukawa E, Osumi M, Shimada S, Morioka S, Nakai A.（2018）Deficits in visuo-motor temporal integration impacts manual dexterity in probable developmental coordination disorder. Frontiers in Neurology https://doi.org /10.3389/fneur. 2018.00114

共著 Ogoshi S, Ogoshi Y, Saitou T, Nishi H, Mitsuhashi Y, Nakai A.（2018）Development of Sleep

Support System Using Electroencephalogram for Person with Development al Disorders. Sensors and Materials 30:1457-1462.

共著　Nobusako S, Sakai A, Tsujimoto T, Shuto T, Nishi Y, Asano D, Furukawa E, Zama T, Osumi M, Shimada S, Morioka S, Nakai A.（2018）Manual Dexterity is a Strong Predictor of Visuo-Motor Temporal Integration in Children. Frontiers in Psychology. 2018 Jun 12;9:948. doi: 10.3389/fpsyg.2018.00948

共著　Hirata S, Kita Y, Yasunaga M, Suzuki K, Okumura Y, Okuzumi H, Hosobuchi T, Kokubun M,Inagaki M, Nakai A.（2018）Applicability of the Movement Assessment Battery for Children-Second Edition（MABC-2）for Japanese children aged 3-6 years: a preliminary investigation emphasizing internal consistency and factorial validity. Frontiers in Psychology https://doi.org/10.3389/fpsyg.2018.01452

▶学会発表

シンポジスト

単著　中井昭夫　（2018）「DCD について分かっていること、まだ分かっていないこと、知りたいこと.」第 2 回日本 DCD 学会学術集会　シンポジウム「DCD の脳科学的知見と実際の支援」（弘前 4 月）

▶一般演題

共著　信迫悟志、大住倫弘、松尾篤、古川恵美、嶋田総太郎、中井昭夫、森岡周.（2018）確率共鳴現象が運動の不器用さに与える即時効果：一症例を通じた検討.
第 5 回日本小児理学療法学会学術集会（大阪 12 月）

共著　安永正則、中井昭夫、北 洋輔、石附智奈美、宮口英樹（2018）
不器用さを有する年長児に対する 課題指向型アプローチの有効性についてのパイロットスタディ．第 52 回日本作業療法学会（名古屋 9 月）

共著　池田知美、伊藤祐子、石橋裕、中井昭夫（2018）
年長児における協調運動と作業遂行の関連 ―M-ABC2 と AMPS を用いて―.
第 52 回日本作業療法学会（名古屋 9 月）

共著　豊浦麻記子、中井昭夫、豊田有子、小西行郎、三池輝久、菊池　清
不登校の要因としての小児睡眠障害
第 16 回県立病院学会（優秀論文奨励賞）（神戸 9 月）

共著　島田博祐、綿引清勝、澤江幸則、中井昭夫（2018）
身体的不器用さを有する発達障害児に対する投動作の介入効果について 1
―小集団 SST における運動ゲームを通じたマナー・ルール学習―.
日本特殊教育学会第 56 回大会（大阪 9 月）

共著　島田博祐、綿引清勝、澤江幸則、中井昭夫（2018）
身体的不器用さを有する発達障害 児に対する投動作の介入効果について 2

課題指向型アプローチにおける介入効果の分析から .
日本特殊教育学会第 56 回大会（大阪 9 月）

共著　三池輝久、小西行郎、豊浦麻紀子、中井昭夫、田島世貴（2018）
新生児、乳児期の睡眠障害は発達障害の有効な予測因子 .
第 60 回日本小児神経学会（幕張 5 月）

共著　豊浦麻記子、豊田有子、中井昭夫、三池輝久、小西行郎、菊池清、田島世貴、船曳康子、海老瀬速雄、米山敏広、青木幹雄、鍋島陽一（2018）
小児概日リズム睡眠障害に対する治療効果判定のためのバイオマーカーの探索 .
第 60 回日本小児神経学会（幕張 5 月）

共著　豊浦麻記子、中井昭夫、豊田有子、小西行郎、三池輝久、菊池　清（2018）
不登校の要因としての小児睡眠障害 .
第 121 回日本小児科学会学術集会（博多 4 月）

共著　東恩納拓也、徳永瑛子、日高欣哉、中井昭夫、岩永竜一郎（2018）
不器用児に対する小集団作業療法の効果に関する予備的研究 .
第 2 回日本 DCD 学会学術集会（弘前 4 月）

共著　片桐正敏、長瀬桃果、中井昭夫（2018）
困り感を有する高い知能のある人の協調運動特性 .
第 2 回日本 DCD 学会学術集会（弘前 4 月）

▶その他

中井昭夫（2018 年 9 月 4 日）　ラジオ NIKKEI　第 1「未来の学校 ラジオ分室」
「夏休み明けの生活リズムの整え方〜小児科医が診た不登校」
http://www.radionikkei.jp/mirainogakko/
http://www.kodomo-zaidan.net/event/113

中井昭夫（2018 年 10 月 18 日）
NHK ハートネット「極端に不器用な子どもは発達障害の可能性も！？
発達性協調運動障害とは」
ハートネット　HP https://www.nhk.or.jp/heart-net/article/124/

中井昭夫（2018 年 9 月 4 日）
NHK ハートネット「発達性協調運動障害の子どもたち　必要な療育とは？」
ハートネット　HP https://www.nhk.or.jp/heart-net/article/125/

▶学会活動

日本赤ちゃん学会（理事、学会誌「ベビーサイエンス」編集委員）、日本子ども学会（理事）、日本発達神経科学学会（理事）、日本 DCD 学会（理事）、日本小児神経学会（評議員、長期計画委員、国際化推進委員）、日本小児精神神経学会（代議員）、日本小児科学会　英文誌 Pediatric International Editorial Board（Developmental-Behavioral Pediatrics）、国際 DCD 研究学会

（日本代表 committee)、アジア・オセアニア小児神経学会　終身会員

▶資格

日本小児科学会 小児科専門医・指導医、公認心理師、臨床発達心理士、日本小児科医会「子どもの心」相談医、日本小児精神神経学会 認定医、日本臨床薬理学会 特別指導医

▶社会活動

2010 年～現在 NPO 法人 AOZORA 福井 理事

2018 年～現在 日本臨床発達心理士会 兵庫支部 副支部長

2018 年～現在 一般社団法人 笑壺研（ETUBOLAB）理事

▶研究助成

科学研究費補助金（C)「発達性協調運動障害の病態モデルの構築とニューロリハビリテーションの開発」(2016 ～ 2019 年度)

西 井　克 泰（にしい　かつやす）　　教授

▶論文

単著「2004 から 2014 年までの発達障害学生支援の現状と課題に関する文献レビュー」、『学生相談センター紀要』28,　武庫川女子大学学生相談センター，pp.1-15．2019 年 2 月発行

▶所属学会

日本心理臨床学会

▶社会的活動

日本心理臨床学会（理事)、日本臨床心理士資格認定協会（理事)

中 尾　要賀子（なかお　かよこ）　　准教授

▶所属学会

日本社会福祉学会（JSSSW)

日本ソーシャルワーク学会

日本公衆衛生学会

認定特定非営利活動法人ウィメンズ アクション ネットワーク（WAN）会員

▶社会活動

北米原爆被爆者の会（North America A-bomb Survivors Association）ボランティア

兵庫県立教育研修所（兵庫県教育委員会)「平成 30 年度　中堅教諭等資質向上研修：生徒指導研修」(2018 年 07 月 25 日)」講師

兵庫医科大学　臨床研究審査委員会委員

▶ 2018 年度特別研究の経過報告

テ ー マ：学習教材「日本版自己発見タペストリー」の開発

研究経過：　本研究は、対人援助職に必要とされる自己理解、自己認識、自己洞察の力を醸成するツールとして、南カリフォルニア大学 Phyllis Meltzer 教授の開発した「The Self-Discovery Tapestry」を基盤に日本文化・社会的側面を反映した「日本版自己発見タペストリー」の開発を目指すものである。今年度は初年度として、関連資料を収集し、超高齢社会である日本の家族構成を反映させるべく項目の加筆修正を検討した。そして、The Self-Discovery Tapestry の日本語版を作成し、この日本語版の有効性を確認するための具体的な調査計画を立案した。現在、調査実施の準備と論文投稿に向けた執筆作業を進めている。

武庫川女子大学教育研究所研究レポート
掲載論文総目次（過去５号分）

第45号～第49号

◇第49号（2019年３月）

〈特集〉　スミス・カレッジにおけるトランスジェンダー学生対応

2017年度　スミス・カレッジ調査の目的・調査経緯とインタビューの解説及び補足
－ Wong の出願への対応とトランスジェンダー学生の受け入れを中心に－
…………………………………………………………………………………… 安東由則　1－ 22

スミス・カレッジにおけるトランスジェンダー学生の受け入れ議論
－スミス副学長とシェイバー氏へのインタビューから－
…… Audrey SMITH・Debra SHAVER・西尾亜希子・安東由則（安東由則 訳・編）　23－ 40

スミス・カレッジにおける学生支援の取り組み
－オートニッキー氏とショー氏へのインタビューから－
…… Julianne OHOTNICKY・Becky SHAW・西尾亜希子・安東由則（安東由則 訳・編）　41－ 62

学校現場における道徳教育改革への対応と意識に関する調査研究（１）
－全国調査の統計分析と自由記述分析を中心として－
………… 押谷由夫・矢作信行・齋藤道子・木崎ちのぶ・谷山優子・小山久子　63－ 94

Window on the World（WoW）
－ A shifting paradigm － ……………………………… Michael J. DI STASIO　95－115

海外の子育て支援事情に学ぶ難民・移民家族への子育て支援
…………………………………………………………………… Heleen GOETGHEBUER　117－128

武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター2018年度活動報告
……… 河合優年・難波久美子・中平真美・中井昭夫・石川道子・玉井日出夫　129－149

◇第48号（2018年３月）

〈特集〉スミス・カレッジにおけるインタビュー

オードリー・スミス副学長と高橋温子先生へのスミス・カレッジについてのインタビュー調査―調査目的と手続き― ………………………………………… 安東由則　1－ 6

オードリー・スミス入学関連副学長へのインタビュー

—スミス・カレッジの学生募集戦略に関する聞き取り調査—
……………………………………………… オードリー・スミス・安東由則　7－ 24
高橋温子先生へのスミス・カレッジに関するインタビュー
—伝統、風土、日本との比較— …………………… 高橋温子・安東由則　25－ 54
武庫川学院立学の精神に立脚した全人的教職実践力形成論
—本学教員養成質保証システム再構築途上における『教職実践演習（小）AB』
の報告と課題（2010～2017）— ……………………………… 前原健三　55－102
女性にとっての職業資格の経済的効用および非経済的効用
—女子大学で取得可能な国家資格を中心に— ……………… 西尾亜希子　103－119
私立高等学校の生徒募集戦略
—女子大学附属高等学校のパンフレット分析—
………………………………………………………… 安東由則・橋詰啓子　121－145
回想法研究へのリクルートとリテンションに関する考察
—鳴松会協力のもとに— …………………………………… 中尾賀要子　147－153
武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター2017年度活動報告
…………… 河合優年・難波久美子・佐々木惠・石川道子・玉井日出夫　155－169

◇第47号（2017年３月）

〈特集〉日本の女子大学の70年／武庫川女子大学の教職実践力形成

日本における女子大学70年の変遷
—組織の変化を中心に— ……………………………………… 安東由則　1－ 31
武庫川学院立学の精神に立脚した全人的教職実践力の形成と
その質保証システムの再構築
—我が国近年の教師教育改革施策の動向と課程認定大学の対応課題—
……………………………………………………………… 前原健三　33－100
大妻中学・高等学校についてのインタビュー
—学校改革の取り組みを中心に— ………………… 増田稔・安東由則　101－125
故新堀通也名誉教授寄贈図書目録…………………… 友田泰正・末吉ちあき　127－140
武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター2016年度活動報告
…………… 河合優年・難波久美子・佐々木惠・石川道子・玉井日出夫　141－155

◇第46号（2016年３月）

〈特集〉私立高校に関する基礎研究／アメリカ女子大学研究

私立高校に関するデータ集（１）……………………………………………………… 安東由則　1－ 33
私立高校に関する文献目録
—主として1990年以降— ……………………………………………………… 安東由則　35－ 51
平成27年度「特別研究・私立中高研究会講演記録」
近畿地区における私立高校の入試動向と進学戦略
……………………………………………………………………… 森永直樹（安東由則編）　53－ 82
アメリカにおける女子大学の動向（１）
—19世紀から1970年代まで— ………………………………………………… 安東由則　83－102
武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター2015年度活動報告
……………………… 河合優年・難波久美子・佐々木惠・石川道子・玉井日出夫　103－123

◇第45号（2015年３月）
〈特集〉基礎学力としての「ことば力」を考える
平成26年度　大学教育研究会講演記録
—基礎学力としての「ことば力」と論理的思考力・表現力の試み—
……………………………………………… 鈴木円・渡辺琴絵（友田泰正・安東由則編）　1－ 46
校友会運動部の社会史
—明治期男子中学校を事例に— …………………………………………………… 安東由則　47－ 61
武庫川女子大学教育研究所／子ども発達科学研究センター2014年度活動報告
……………………… 河合優年・難波久美子・佐々木惠・石川道子・玉井日出夫　67－ 80

編　　集　　武庫川女子大学教育研究所
編集委員　　河合　優年・安東　由則（長）
発 行 者　　学校法人　武庫川学院
〒663-8558 兵庫県西宮市池開町 6 番46号
発 行 日　　2020年 3 月31日
印　　刷　　大和出版印刷株式会社